

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月29日
【中間会計期間】	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日
【会社名】	新韓銀行 (Shinhan Bank)
【代表者の役職氏名】	銀行長兼最高経営責任者 晉 玉童 (Ok Dong Jin, President and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区世宗大路9道20
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注記

1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「韓国」	大韓民国
「政府」または「韓国政府」	大韓民国政府
「財務状態表」	財政状態計算書

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「円」は日本の通貨をいう。2021年8月3日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン=9.51円であった。

3. 当行の事業年度は暦年である。

4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 本書に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限りまたは文脈上他の意味に解すべき場合を除き、韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」または「K-IFRS」という。）に準拠した連結ベースで表示されている。

韓国の1950年銀行法（その後の改正を含む。）に基づき、韓国の銀行が信託を受けた資産は当該銀行勘定のその他の資産と分別されなければならない。したがって、当行を含め、銀行業および信託業に従事する銀行は、そのそれぞれの銀行業および信託業の詳細を示す、銀行勘定および信託勘定の2つ別個の勘定および2つの独立した会計記録を維持しなければならない。別段の記載のない限り、当行に関する本書に記載されるすべての財務情報は当行の銀行勘定のみに関して表示されている。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヵ月間（以下「当半期」または「当期」という。）に、韓国の会社制度および定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表は、K-IFRSに基づく当行の連結および個別財務情報の一部である。

連結財務情報⁽¹⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6カ月間			12月31日現在 / 12月31日終了年度	
	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年
営業利益	1,684,323	1,520,424	1,868,404	3,263,303	2,913,646
(百万円)	(160,179)	(144,592)	(177,685)	(310,340)	(277,088)
当期純利益	1,281,998	1,140,883	1,371,084	2,329,268	2,078,232
(百万円)	(121,918)	(108,498)	(130,390)	(221,513)	(197,640)
当期総包括利益	1,532,059	1,240,530	1,269,624	2,527,665	1,911,575
(百万円)	(145,699)	(117,974)	(120,741)	(240,381)	(181,791)
資本合計(純資産)	25,112,567	26,719,297	28,134,740	26,093,115	27,665,514
(百万円)	(2,388,205)	(2,541,005)	(2,675,614)	(2,481,455)	(2,630,990)
資産合計	377,846,217	407,800,573	445,870,981	392,723,044	427,675,103
(百万円)	(35,933,175)	(38,781,834)	(42,402,330)	(37,347,961)	(40,671,902)
1株当たり当期純利益(基本的)	797	706	847	1,448	1,282
(単位：ウォン)	(76)	(67)	(81)	(138)	(122)
1株当たり当期純利益(希薄化後)	797	706	847	1,448	1,282
(単位：ウォン)	(76)	(67)	(81)	(138)	(122)
自己資本比率(単位：%)	16.36	15.53	18.74	15.91	18.47
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,664	916,837	6,261,534	7,606,764	1,422,278
(百万円)	(80,613)	(87,191)	(595,472)	(723,403)	(135,259)
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,710,862	2,583,530	-4,000,666	-12,990,665	-981,513
(百万円)	(-638,203)	(245,694)	(-380,463)	(-1,235,412)	(-93,342)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,618,135	-3,032,189	-353,148	5,761,168	-957,448
(百万円)	(439,185)	(-288,361)	(-33,584)	(547,887)	(-91,053)
期末現在の現金および現金同等物	5,436,856	7,610,742	8,552,358	7,110,517	6,635,614
(百万円)	(517,045)	(723,782)	(813,329)	(676,210)	(631,047)
従業員数(単位：人)	18,396	18,935	18,408	18,788	18,719

個別財務情報⁽¹⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6カ月間			12月31日現在 / 12月31日終了年度	
	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年
営業利益	1,502,200	1,368,834	1,679,086	2,931,709	2,625,060
(百万円)	(142,859)	(130,176)	(159,681)	(278,806)	(249,643)
当期純利益	1,141,942	1,031,909	1,223,380	2,071,235	1,826,170
(百万円)	(108,599)	(98,135)	(116,343)	(196,974)	(173,669)
当期総包括利益	1,267,093	1,085,213	1,070,011	2,130,313	1,789,615
(百万円)	(120,501)	(103,204)	(101,758)	(202,593)	(170,192)
普通株式資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078
(百万円)	(753,960)	(753,960)	(753,960)	(753,960)	(753,960)
発行済株式数(単位：株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
資本(純資産)	24,226,445	25,545,470	26,794,659	25,074,606	26,525,046
(百万円)	(2,303,935)	(2,429,374)	(2,548,172)	(2,384,595)	(2,522,532)
資産合計	351,166,548	378,463,117	414,016,823	364,744,341	396,716,710
(百万円)	(33,395,939)	(35,991,842)	(39,373,000)	(34,687,187)	(37,727,759)
1株当たり配当(単位：ウォン)	-	-	-	561.30	485.62
(円)				(53)	(46)
1株当たり当期純利益(基本的) (単位：ウォン)	709	637	754	1,285	1,124
(円)	(67)	(61)	(72)	(122)	(107)
1株当たり当期純利益(希薄化後) (単位：ウォン)	709	637	754	1,285	1,124
(円)	(67)	(61)	(72)	(122)	(107)
配当性向(単位：%) ⁽²⁾	-	-	-	42.97	42.16
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,563	-437,270	6,585,768	6,586,782	-24,097
(百万円)	(36,952)	(-41,584)	(626,307)	(626,403)	(-2,292)
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,671,605	2,930,873	-3,897,803	-12,664,502	-774,779
(百万円)	(-634,470)	(278,726)	(-370,681)	(-1,204,394)	(-73,681)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,937,523	-2,480,870	-602,549	6,026,625	-911,488
(百万円)	(469,558)	(-235,931)	(-57,302)	(573,132)	(-86,683)
期末現在の現金および現金同等物	3,100,539	4,470,908	4,836,939	4,430,809	2,746,085
(百万円)	(294,861)	(425,183)	(459,993)	(421,370)	(261,153)
従業員数(単位：人) ⁽³⁾	12,959	13,018	12,816	13,165	13,017

注記：

- (1) 数値は、該当する期間の個別財務書類および連結財務書類から抜粋している。
- (2) 支払配当を純利益で除いたもの。
- (3) DART(Data Analysis, Retrieval and Transfer System)を通じて公表された無期雇用従業員の数である。
- (4) 当行の株式は上場していないため、株価収益率(PER)は上記の表には記載されていない。

2【事業の内容】

当半期中に、当行の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

親会社

2021年6月30日現在の当行の親会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主たる事業内容	議決権割合
新韓フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「新韓フィナンシャル・グループ」または「新韓金融持株会社」という。）	大韓民国100-724 ソウル特別市中区 世宗大路9道20	2,969,641百万ウォン	金融持株会社	100.00%

連結子会社および関連会社

2021年6月30日現在の当行の連結子会社は、以下のとおりである。

名称	所在地	資本金	主要事業内容	議決権割合
子会社				
アメリカ新韓銀行	米国、ニューヨーク州およびカリフォルニア州	173百万米ドル	銀行業務	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ、 フランクフルト	63百万ユーロ	銀行業務	100.00%
新韓カンボジア銀行	カンボジア、 プノンペン	75百万米ドル	銀行業務	97.50%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン、 アルマトイ	10,029百万 カザフスタン・テングゲ	銀行業務	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ、トロント	80百万カナダ・ドル	銀行業務	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国、北京	2,000百万人民元	銀行業務	100.00%
SBJ銀行	日本、東京	17,500百万円	銀行業務	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム、ホーチミン	5,709,900百万 ベトナム・ドン	銀行業務	100.00%
メキシコ新韓銀行	メキシコ、 メキシコシティ	1,583百万 メキシコペソ	銀行業務	99.99%
新韓インドネシア銀行	インドネシア、ジャカルタ	944,278百万 インドネシアルピア	銀行業務	99.00%
株式会社SBJ DNX	日本、東京	50百万円	ITサービス業	100.00%

2021年6月30日現在、当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティ（構造化企業）101社を有している。「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務書類に対する注記1を参照されたい。

2021年6月30日現在の当行の持分法適用関連会社の一定の情報については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務書類に対する注記13を参照されたい。

4【従業員の状況】

下表は、2021年6月30日現在の個別ベースでの当行の従業員に関する情報を示している。

2021年6月30日現在、9,205人の従業員が当行の労働組合に加盟している。

(金額：百万ウォン)

男性 / 女性	従業員数				合計	平均勤続年数	年間給与合計	1人当たりの平均給与
	無期雇用従業員		有期雇用従業員					
	合計	うち短時間勤務従業員	合計	うち短時間勤務従業員				
男性	6,701	-	836	265	7,537	17年0ヵ月	458,830	60
女性	6,115	165	165	55	6,280	13年6ヵ月	245,762	39
合計	12,816	165	1,001	320	13,817	15年4ヵ月	704,592	51

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論および分析は、当行の非監査半期連結財務書類に基づいている。かかる議論は、「第6 - 1 中間財務書類」に記載された半期財務書類および関連する注記とともに読まれるべきものである。本項におけるかかる議論には、将来予測に関する記述が含まれており、将来の事象および財務実績に関する当行の当半期末現在の見解が反映されている。特段の記載がない限り、下記の情報は連結ベースで記載されている。

当行は、「第6 - 1 中間財務書類」に記載された半期連結財務書類をK-IFRS第1034号「中間財務報告」に準拠して作成している。

平均残高ならびに金額および金利分析

平均貸借対照表および関連金利

下表は、2020年および2021年6月30日に終了した6ヵ月間の当行の平均残高および平均金利ならびに正味利息スプレッド、正味資金利鞘および資産負債比率を示している。

6月30日に終了した6ヵ月間

	2020年			2021年		
	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息 / 支払利息	利回り / 金利(%) ⁽²⁾	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息 / 支払利息	利回り / 金利(%) ⁽²⁾
	(単位：%を除き十億ウォン)					
利付資産：						
他銀行への預け金	6,564	43	1.31	6,566	20	0.62
損益を通じて公正価値で測定される有価証券	22,300	145	1.31	23,313	102	0.88
償却原価測定貸出金⁽³⁾：						
個人向け	125,405	1,929	3.10	136,674	1,806	2.67
法人向け	146,690	2,225	3.06	161,380	2,033	2.54
公的機関および その他貸出	3,336	51	3.10	3,573	47	2.65
他銀行への貸出	5,125	43	1.70	6,209	24	0.78
償却原価測定 貸出金合計	280,556	4,248	3.05	307,836	3,910	2.56
損益を通じて公正価値で測定される貸出金	414	5	2.47	419	4	1.93
有価証券：						
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	38,588	334	1.75	39,219	250	1.29
償却原価測定 有価証券	20,126	228	2.28	20,528	216	2.13
有価証券合計	58,714	562	1.93	59,747	466	1.57
その他利付資産	-	28	-	-	24	-
利付資産合計	368,548	5,031	2.75	397,881	4,526	2.29

非利付資産：

現金および預け金	13,408			16,277		
デリバティブ資産	3,118			3,252		
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	586			646		
有形固定資産および無形資産	3,126			3,015		
その他非利付資産	15,029			13,712		
非利付資産合計	35,267			36,902		
資産合計	403,815	5,031		434,783	4,526	

有利子負債：

預金：

要求払預金	43,787	79	0.37	59,209	90	0.31
定期預金および貯蓄預金	237,788	1,387	1.18	252,407	880	0.70
その他預金	9,621	80	1.67	7,770	28	0.73
利付預金合計	291,196	1,546	1.07	319,206	998	0.63
借入金	19,016	127	1.35	20,328	68	0.68
債務証券	36,928	383	2.09	34,377	278	1.63
その他有利子負債	4,228	25	1.20	5,532	16	0.60
有利子負債合計	351,368	2,081	1.19	379,443	1,360	0.72

無利子負債：

無利子預金	3,793			4,828		
デリバティブ負債	2,612			2,828		
その他無利子負債	19,523			19,628		
無利子負債合計	25,928			27,284		
負債合計	377,296	2,081		406,727	1,360	
資本合計	26,531			28,075		
負債および資本合計	403,827	2,081		434,802	1,360	

正味利息スプレッド ⁽⁴⁾			1.56			1.57
正味資金利鞘 ⁽⁵⁾			1.62			1.60

平均資産負債比率⁽⁶⁾

104.89

104.86

注記：

- (1) 日次平均残高に基づいている。
- (2) 年次ベースで表示されている。
- (3) 減損貸出は、それぞれの平均貸出残高に含まれている。かかる減損貸出に係る受取利息は当初の実効金利を用いて認識される。実効金利は、貸倒損失の測定にも用いられる。
- (4) 利付資産から得た利息の平均金利と有利子負債に支払われた利息の平均金利との差。
- (5) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。
- (6) 利付資産の平均残高の有利子負債の平均残高に対する比率。

正味受取利息の変動分析-金額および金利分析

下表は、当行の2021年および2020年6月30日に終了した6ヵ月間との比較による、金額および金利の変動による受取利息、支払利息および正味受取利息の変動の分析を示している。金額および金利の増減は、絶対金額および金利の変動に比例して、平均利付資産および平均有利子負債の平均残高の増減および金利の変動に基づき算出される。金額および金利双方の変動により生じた増減は、絶対金額および金利の変動に比例して割り当てられている。

2020年6月30日に終了した6ヵ月間から
2021年6月30日に終了した6ヵ月間
以下の変動による利息の増加(減少)

	金額	金利	増減
(単位：十億ウォン)			
受取利息の増加(減少)			
他銀行への預金	0	(23)	(23)
損益を通じて公正価値測定される有価証券	4	(47)	(43)
償却原価測定貸出金：			
個人向け	149	(272)	(123)
法人向け	185	(377)	(192)
公的機関およびその他貸出	3	(7)	(4)
他銀行への貸出	4	(23)	(19)
償却原価測定貸出金合計	347	(685)	(338)
損益を通じて公正価値測定される貸出金	0	(1)	(1)
有価証券：			
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	4	(88)	(84)
償却原価測定有価証券	4	(16)	(12)
有価証券合計	8	(104)	(96)
その他利付資産	0	(4)	(4)
受取利息合計	334	(839)	(505)
支払利息の増加(減少)			
預金：			
要求払預金	23	(12)	11
定期預金および貯蓄預金	51	(558)	(507)
その他預金	(7)	(45)	(52)
利付預金合計	88	(636)	(548)
借入金	4	(63)	(59)
債務証券	(21)	(84)	(105)
その他有利子負債	4	(13)	(9)
支払利息合計	101	(822)	(721)

正味受取利息の純増（減少）

233

(17)

216

経営成績

正味受取利息

表示期間についての当行の正味受取利息の主要構成要素を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2020年	2021年	増減率(%)
	(%を除き十億ウォン)		
受取利息:			
現金および銀行預け金	43	20	(53.5)
損益を通じて公正価値測定される有価証券	145	102	(29.7)
貸出金	4,254	3,914	(8.0)
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	334	250	(25.1)
償却原価測定有価証券	228	216	(5.3)
その他受取利息	29	24	(17.9)
受取利息合計	5,033	4,526	(10.1)
支払利息:			
預金	(1,546)	(998)	(35.6)
借入金	(128)	(68)	(46.9)
債務証券	(383)	(278)	(27.7)
その他支払利息	(25)	(16)	(36.0)
支払利息合計	(2,082)	(1,360)	(34.8)
正味受取利息	2,951	3,166	7.3
正味資金利鞘⁽¹⁾	1.62%	1.60%	

注記:

(1) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。

(2) 年次ベースで表示されている。

受取利息

受取利息は2020年6月30日に終了した6ヵ月間の5,033十億ウォンから10.1%減少して2021年6月30日に終了した6ヵ月間には4,526十億ウォンとなった。これは主に、2018年下半期から継続している韓国銀行の低金利政策により、貸出金利息が2020年6月30日に終了した6ヵ月間の4,254十億ウォンから8.0%減少して2021年6月30日に終了した6ヵ月間に3,914十億ウォンとなったためである。当行の貸出金の平均貸出金利（貸出金の平均残高に対する受取利息の比率）は2020年6月30日に終了した6ヵ月間の3.05%から2021年6月30日に終了した6ヵ月間の2.56%に低下した。これは主に韓国銀行による基準金利の切下げにより、個人向け貸出および法人向け貸出の平均貸出金利が低下したためである。当行の償却原価測定貸出金の平均残高は2020年6月30日に終了した6ヵ月間の280,556十億ウォンから9.7%増加して2021年6月30日に終了した6ヵ月間の307,836十億ウォンとなった。

支払利息

支払利息は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の2,082十億ウォンから34.8%減少して、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には1,360十億ウォンとなった。これは主に、預金に係る支払利息が、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の1,546十億ウォンから35.6%減少して2021年6月30日に終了した6ヵ月間には998十億ウォンとなったためである。かかる減少は主に、定期預金および貯蓄預金に係る支払利息が2020年6月30日に終了した6ヵ月間の1,387十億ウォンから2021年6月30日に終了した6ヵ月間の880十億ウォンに36.6%減少したためである。

正味資金利鞘とは、正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率を表す。当行の全体的な正味資金利鞘は、利付資産の平均金利が低下したことにより、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の1.62%から2ベースポイント低下して2021年6月30日に終了した6ヵ月間には1.60%となった。

有利子負債の平均金額は2020年6月30日に終了した6ヵ月間の351,368十億ウォンから8.0%増加して2021年6月30日に終了した6ヵ月間には379,443十億ウォンとなった。これは主に金融市場の継続する不確実性に照らして、顧客が低リスクの投資を選好したことに加え、よりコストの低い預金を惹きつけるための当行の取組みにより預金が増加したためである。

正味受取手数料

表示期間における当行の正味受取（支払）手数料の内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2020年	2021年	増減率(%)
	(%を除き十億ウォン)		
受取手数料:			
与信取扱手数料	51	38	(25.5)
電子金融手数料	71	76	7.0
仲介手数料	43	48	11.6
業務代行手数料	153	137	(10.5)
投資金融手数料	37	34	(8.1)
外国為替受取手数料	87	96	10.3
信託報酬手数料	80	94	17.5
受取保証料	41	41	0.0
その他	61	72	18.0
	624	636	1.9
支払手数料			
与信関連手数料	21	18	(14.3)
ブランド使用手数料	21	21	0.0
サービス関連手数料	21	22	4.8
売買および仲介関連手数料	4	4	0.0
外国為替支払手数料	21	21	0.0
その他	40	54	35.0
	128	140	9.4
正味受取手数料	496	496	0.0

正味受取手数料は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の496十億ウォンから同水準を維持し、2021年6月30日に終了した6ヵ月間にも496十億ウォンであった。与信取扱手数料は2020年6月30日に終了した6ヵ月間の51十億ウォンから25.5%減少し、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には38十億ウォンとなったが、信託報酬手数料は主に特定金銭信託の手数料の増加により、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の80十億ウォンから17.5%増加し、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には94十億ウォンとなった。

正味非金利費用

表示期間における当行の正味非金利費用の内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2020年	2021年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
受取配当金	11	14	27.3
損益を通じて公正価値で測定される金融商品関連正味利益	123	254	106.5
正味外国為替取引益	107	12	(88.8)
その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産処分正味利益	128	53	(58.6)
信用損失引当金繰入	(388)	(120)	(69.1)
一般管理費	(1,512)	(1,559)	3.1
その他	(395)	(446)	12.9
正味非金利費用合計	(1,926)	(1,792)	(7.0)

正味非金利費用は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の1,926十億ウォンから7.0%減少し、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には1,792十億ウォンとなった。これは主に、信用損失引当金繰入の減少によるものである。

信用損失引当金繰入

表示期間における信用損失引当金繰入額を金融資産の種類別に下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2020年	2021年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
貸出：			
個人向け	80	53	(33.8)
法人向け	284	72	(74.6)
その他	23	(13)	(156.5)
小計	386	112	(71.0)
銀行預け金	(2)	4	N/M
有価証券	4	4	N/M
信用損失引当金繰入	388	120	69.1

*N/M =重要ではない。

当行の信用損失引当金繰入は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の388十億ウォンから69.1%減少し、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には120十億ウォンとなった。これは主に、法人向け貸出金の信用損失引当金繰入が2020年6月30日に終了した6ヵ月間の284十億ウォンから2021年6月30日に終了した6ヵ月間の72十億ウォンに74.6%減少したためである。

その他包括利益（損失）

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2020年	2021年	増減率(%)
	(%を除き十億ウォン)		
当期その他包括利益（損失）			
海外事業に対する為替換算差額	65	66	1.5
その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の未実現正味変動	50	(204)	(508.0)
関連会社のその他包括利益（損失）に対する持分	(4)	(1)	N/M
確定給付制度の再測定利益（損失）	(11)	38	N/M
その他包括利益（損失）	100	(101)	(201.0)

*N/M =重要ではない。

当行は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間には100十億ウォンのその他包括利益を認識したのに対し、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には101十億ウォンのその他包括損失を認識した。これは主に、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の未実現正味変動について、2020年6月30日に終了した6ヵ月間には正味利益を認識したのに対し、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には正味損失を認識したためである。

法人税費用

法人税費用は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の389十億ウォンから18.5%増加して2021年6月30日に終了した6ヵ月間には461十億ウォンとなった。これは主に、当行の課税所得の増加によるものである。当行の法人税の実効税率は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間には25.4%であったのに対し、2021年6月30日に終了した6ヵ月間に25.1%となった。

純利益

上記により、当行の当期純利益は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の1,141十億ウォンから20.2%減少し、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には1,371十億ウォンとなった。

事業セグメント

現在、当行の主な事業セグメントは以下のとおりである。

- ・ 個人向け銀行業
- ・ 法人向け銀行業
- ・ 国際銀行業
- ・ その他銀行業

主要な事業セグメント別営業利益

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2020年	2021年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
個人向け銀行業	315	418	32.7
法人向け銀行	977	1,095	12.1
国際銀行業	71	242	240.8
その他銀行業	28	111	296.4
連結調整 ⁽¹⁾	129	2	(98.1)
営業利益合計	1,520	1,868	22.9

注記：

(1) 連結調整はセグメント間取引の調整である。

個人向け銀行業

個人向け銀行業セグメントは主に、当行の個人向け銀行業支店が支店の顧客（主に個人および世帯からなる。）に提供する銀行業およびその他サービスからなる。個人向け銀行業の商品は主に、抵当ローンおよび住宅担保ローンならびにその他個人向け貸出、預金およびその他貯蓄商品、ならびに投資およびバンカシュアランス商品の販売により稼得した手数料からなる。

6月30日に終了した6ヵ月間

	2020年	2021年	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
正味受取利息	1,151	1,237	7.5
正味受取手数料	217	203	(6.5)
正味その他費用	(1,053)	(1,022)	(2.9)
営業利益	315	418	32.7

2021年6月30日に終了した6ヵ月間と2020年6月30日に終了した6ヵ月間との比較

個人向け銀行業の営業利益は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の315十億ウォンから32.7%増加して、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には418十億ウォンとなった。

個人向け銀行業の正味受取利息は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の1,151十億ウォンから7.5%増加して2021年6月30日に終了した6ヵ月間の1,237十億ウォンとなった。この増加は、当行の個人向け貸出の平均金額が増加したためである。

正味受取手数料は2020年6月30日に終了した6ヵ月間の217十億ウォンから6.5%減少して2021年6月30日に終了した6ヵ月間には203十億ウォンとなった。この減少は主に、業務代行手数料が減少したことによる。

正味その他費用は2020年6月30日に終了した6ヵ月間の1,053十億ウォンから2.9%減少して2021年6月30日に終了した6ヵ月間には1,022十億ウォンとなった。

法人向け銀行業

法人向け銀行業は主に、当行の法人向け銀行業支店が支店の法人顧客（大半が中小企業および大企業（財閥の傘下会社を含む。））に提供する一般貸出ならびに貸越およびその他貸出ファシリティ等の銀行業およびその他サービスからなる。

6月30日に終了した6ヵ月間

	2020年	2021年	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
正味受取利息	1,121	1,221	8.9
正味受取手数料	225	234	4.0
正味その他費用	(369)	(360)	(2.4)
営業利益	977	1,095	12.1

2021年6月30日に終了した6ヵ月間と2020年6月30日に終了した6ヵ月間との比較

法人向け銀行業の営業利益は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の977十億ウォンから12.1%増加して、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には1,095十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の1,121十億ウォンから8.9%増加して、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には1,221十億ウォンとなった。この増加は、法人向け貸出の平均金額が増加したためである。

正味受取手数料は2020年6月30日に終了した6ヵ月間の225十億ウォンから4.0%増加して2021年6月30日に終了した6ヵ月間には234十億ウォンとなった。この増加は主に、外国為替受取手数料の増加によるものである。

正味その他費用は2020年6月30日に終了した6ヵ月間の369十億ウォンから2.4%減少して2021年6月30日に終了した6ヵ月間には360十億ウォンとなった。

国際銀行業

国際銀行業セグメントは主に、セグメント間の貸出および借入といった当行の海外子会社および支店の営業成績からなる。

表示期間における国際銀行業の損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2020年	2021年	増減率(%)
	(単位: %を除き十億ウォン)		
正味受取利息	380	413	8.7
正味受取手数料	47	52	10.6
正味その他費用	(356)	(223)	(37.4)
営業利益	71	242	240.8

2021年6月30日に終了した6ヵ月間と2020年6月30日に終了した6ヵ月間との比較

国際銀行業の営業利益は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の71十億ウォンから240.8%増加して、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には242十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の380十億ウォンから8.7%増加して、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には413十億ウォンとなった。この増加は主に、当行の海外の子会社(特にベトナムおよび中国)が提供した貸出の平均残高が増加したことによるものである。

正味受取手数料は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の47十億ウォンから10.6%増加して、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には52十億ウォンとなった。

正味その他費用は2020年6月30日に終了した6ヵ月間の356十億ウォンから37.4%減少して、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には223十億ウォンとなった。

その他銀行業

同セグメントは主に、資金業務（行内資産負債管理およびその他非預金の資金調達業務を含む）、債務証券およびより程度は少ないものの自己勘定での持分証券のトレーディングならびに投資、デリバティブのトレーディング業務に加え、バックオフィス機能の管理からなっている。

表示期間におけるその他銀行業セグメントの営業利益の構成要素を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2020年	2021年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	298	295	(1.0)
正味受取手数料	11	7	(36.4)
正味その他費用	(281)	(191)	(32.0)
営業利益	28	111	296.4

2021年6月30日に終了した6ヵ月間と2020年6月30日に終了した6ヵ月間との比較

その他銀行業の営業利益は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の28十億ウォンから296.4%増加して、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には111十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の298十億ウォンから1.0%減少して、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には295十億ウォンとなった。この減少は主に、国民投資基金にかかる利息の減少によるものである。

正味受取手数料は、2020年6月30日に終了した6ヵ月間の11十億ウォンから36.4%減少して2021年6月30日に終了した6ヵ月間には7十億ウォンとなった。この減少は主に、業務代行手数料が減少したことによるものである。

正味その他費用は2020年6月30日に終了した6ヵ月間の281十億ウォンから32.0%減少して、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には191十億ウォンとなった。この減少は主に、その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の正味処分益が増加したためである。

財政状態

資産

表示日現在の当行の資産の主要項目を下表に示す。

	2020年12月31日 現在	2021年6月30日 現在	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
現金および預け金	27,576	21,410	(22.4)
当期損益を通じて公正価値で測定される有価証券	21,819	22,778	4.4
デリバティブ資産	4,576	2,456	(46.3)
償却原価測定貸出金	297,905	315,268	5.8
当期損益を通じて公正価値で測定される貸出金	844	866	2.6
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券	39,360	42,120	7.0
償却原価測定有価証券	20,178	20,456	1.4
有形固定資産	2,450	2,429	(0.9)
無形資産	540	545	0.9
関係会社等に対する投資資産	123	194	57.7
投資不動産	610	605	(0.8)
確定給付資産	8	54	575.0
当期法人税資産	16	35	118.8
繰延税金資産	248	174	(29.8)
その他資産	11,382	16,451	44.5
売却目的保有非流動資産	41	31	(24.4)
資産合計	427,676	445,872	4.3

2021年6月30日現在と2020年12月31日現在との比較

当行の資産は、2020年12月31日現在の427,676十億ウォンから4.3%増加し、2021年6月30日現在には445,872十億ウォンとなった。この増加は主に償却原価測定貸出金の増加に加え、より程度は少ないもののその他資産の増加によるものである。

当行の償却原価測定貸出金は、2020年12月31日現在の297,905十億ウォンから5.8%増加し、2021年6月30日現在には315,268十億ウォンとなった。この増加は主に個人向けおよび法人向け双方の貸出金の増加によるものである。

負債および資本合計

表示日現在の当行の負債および資本合計の主要項目を下表に示す。

	2020年12月31日現在	2021年6月30日現在	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
預金	317,556	335,742	5.7
当期損益を通じて公正価値 で測定される金融負債	540	555	2.8
デリバティブ負債	4,195	2,062	(50.8)
借入負債	20,555	20,834	1.4
債務証券	34,516	35,167	1.9
引当負債	346	393	13.6
当期税金負債	255	226	(11.4)
繰延税金負債	19	14	(26.3)
その他負債	22,028	22,742	3.2
負債合計	400,010	417,735	4.4
資本合計	27,666	28,135	1.7
負債および資本合計	427,676	445,870	4.3

2021年6月30日現在と2020年12月31日現在との比較

当行の負債合計は、2020年12月31日現在の400,010十億ウォンから4.4%増加し、2021年6月30日現在には417,735十億ウォンとなった。この増加は主に、預金の増加に加え、より程度は少ないもののその他負債の増加によるものである。

当行の預金は、2020年12月31日現在の317,556十億ウォンから5.7%増加し、2021年6月30日現在には335,742十億ウォンとなった。この増加は主に、要求払預金および定期預金ならびに譲渡性預金証書の増加によるものである。

当行の資本合計は、2020年12月31日現在の27,666十億ウォンから1.7%増加し、2021年6月30日現在には28,135十億ウォンとなった。この増加は主に、当半期利益により利益剰余金が増加したためである。

キャッシュ・フロー

下表はキャッシュ・フローの変動についての分析を示している。詳細については「第6-1 中間財務書類」に記載される当行の半期連結財務書類およびそれらの注記を参照されたい。

	6月30日に終了した6ヵ月間		増減率(%)
	2020年	2021年	
	(単位: %を除き十億ウォン)		
営業活動による正味キャッシュ・フロー	917	6,262	582.9
投資活動による正味キャッシュ・フロー	2,583	(4,001)	(254.9)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(3,032)	(353)	(88.4)
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響	32	9	(71.9)
現金および現金同等物の純増	500	1,917	283.4
期首における現金および現金同等物	7,111	6,636	(6.7)
期末における現金および現金同等物	7,611	8,552	12.4

流動性および資金源

当行は、貸出、トレーディングおよび投資活動のための資金調達ならびにトレーディング・ポジションの管理から発生する流動性リスクにさらされている。当行の流動性管理の目標は、苦境においてもすべての負債を期日通りに返済し、すべての投資機会に資金を投入できることである。当行は、運転資本が当行の現在の需要を満たすために十分であると考えている。

表示日現在の当行の資金源を下表に示す。

	2020年12月31日 現在	2021年6月30日 現在
	(単位: 十億ウォン)	
預金	317,556	335,742
長期債務	39,793	39,890
コールマネー	1,655	1,160
韓国銀行からの借入金	5,208	5,313
その他短期借入金	8,415	9,638
資本 ⁽¹⁾	9,913	9,913
合計	382,540	401,656

注記:

(1) 資本金、株式発行超過金および新種資本証券からなる。

当行は、伝統的な商業銀行であるため、その主な資金源は、これまで、また今後も、顧客預金である。2020年12月31日現在および2021年6月30日現在の預金は、それぞれ317,556十億ウォンおよび335,742十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ83.0%および83.6%に相当した。従来、限られた状況を除き、特に低金利環境および株式市場の変動性に鑑みて、主に韓国の個人および家計には代替投資機会がなかったため、かかる顧客預金のほとんどが満期時に預け替えられる結果となり、当行にとって安定した資金源となっていた。しかしながら、株式市場が堅調である中、顧客は魅力ある代替投資機会に直面して、銀行預金の相当の金額をより収益の高い投資機会を検索して、その代替投資機会に移転する可能性があり、そのために当行にとって有利な商業上の条件で効率的な資金調達手段を見出すことが一時的に困難となる可能性がある。

当行は全般にこれまで、そして現在も、いかなる重要な点においても流動性上の困難に直面していないものの、ウォン安その他の理由により長期間にわたり、当行にとって受入可能な商業上の条件で資金需要を満

たすことができない場合、当行はその金融業者としての生命力を確保し、規制上の要件を満たし、その戦略を実行し、または効率的に競争することができない可能性がある。

2020年12月31日および2021年6月30日現在、当行のウォン建て預金合計のうち、それぞれ6,816十億ウォンおよび7,464十億ウォンは、韓国の裁判所における訴訟に関連する訴訟当事者による預託金であった。裁判所預託金には、一般に市場金利より低い利息が付される。

さらに、当行は借入金ならびに社債および持分証券の発行によって資金を得ている。当行の借入金は主に、金融機関、韓国政府および韓国政府関連ファンドからの借入からなる。ウォン建ておよび外貨建ての双方で利用可能なコールマネーは、1ヵ月未満の満期を有する貸出のための短期貸出市場である国内コールローン市場で得られる。また、当行はその時々、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出も受ける。例えば、2008年12月、当時深刻化していた国際信用危機に関する懸念のただ中で当行の自己資本比率を改善するため、当行は新韓フィナンシャル・グループから800十億ウォンの資本拠出を受けた。当行は、2008年12月以降は、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出は受けていない。

当行は、重要な資金源として、主に社債の形で長期債務に依存している。1999年以降、当行は、韓国の固定利付証券市場で1年超の満期を有する長期社債を積極的に発行しており、現在も引き続き発行している。当行は、1999年以降、韓国の固定利付証券市場で取得できる最高の格付であるAAAを維持してきた。当行の長期債務証券の金利は概して預金金利よりも20ベースポイントから30ベースポイント高い。しかし、長期債務証券は預金保険および韓国銀行の準備金に支払われるプレミアムの対象となっていないため、長期債務証券による資金調達コストは、預金に係る当行の調達コストとほぼ同程度である。さらに、当行はまた、海外市場で外貨建て長期社債を発行することもできる。2020年12月31日および2021年6月30日現在、当行の長期債務（1年以内期限到来分を控除後）は、それぞれ39,793十億ウォンおよび39,890十億ウォンであり、うち、それぞれ9,885十億ウォンおよび10,238十億ウォンは外貨（主に米ドル）建てであった。

信用格付は、当行が資金を調達できる費用およびその他の条件に影響する。国内外の格付機関は、当行を定期的に評価し、それらによる当行の長期債務の格付は、当行の財務の健全性および金融サービス業界全般に影響する状況を含むいくつかの要因に基づいている。

当行は、韓国の固定利付証券市場で比較的高い債務格付を有していることから、長期社債発行によって借り換えを行うことができると考えている。しかしながら、とりわけ、世界または韓国の経済が再び下方転換するか、当行のコーポレート・ガバナンスが変更されるか、または当行の事業が大幅に悪化した場合には、当行が現在の信用格付を維持すると保証することはできない。当行が現在の信用格付および見通しを維持できない場合には、資金調達費用が増大し、資本市場およびその他借入へのアクセスが制限され、金融取引に担保を追加的に差し入れる必要が生じる可能性があり、これらのいずれかによって当行の流動性、正味資金利鞘および収益性が悪影響を受ける可能性がある。

補完的な資金源には、コールマネー、韓国銀行からの借入金およびその他短期借入金が含まれ、これらは、2020年12月31日および2021年6月30日現在、それぞれ15,278十億ウォンおよび16,111十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ4.0%および4.0%を占めた。

契約債務、約定および保証

当行は、通常の業務において、数年間にわたる一定の契約上の現金債務を負担し、また、約定を行っている。当行は、上記「流動性および資金源」に記載されたように様々な資金源から流動性および資金を取得することができるため、かかる契約上の現金債務および約定が流動性または資金源に重大な影響を有することになるとは考えていない。

契約上の現金債務

2021年6月30日現在の当行の契約上の現金債務を下表に示す。

	2021年6月30日現在の満期構成 ⁽¹⁾						合計
	1ヵ月未満	1-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-5年	5年超	
	(単位：十億ウォン)						
預金	198,694	33,410	38,331	49,597	15,825	2,154	338,011
借入金	7,118	2,458	2,999	3,133	4,221	1,105	21,035
債務証券	1,841	3,641	4,185	8,822	14,983	3,305	36,777
合計	207,654	39,509	45,515	61,553	35,029	6,563	395,823

(1) 当行の有利子預金、借入金および債務証券に係る見積り利息支払額のすべてを反映しており、2021年6月30日現在において変動金利ベースであった借入金および債務証券に係る見積り利息支払額は、最終適用日（例えば、かかる変動金利貸出については金利決定日の直前の利払日）に使用された金利が、その他の全期間に適用されたとみなして計算されている。

約定および保証

当行は、通常の銀行業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求めるか、または当行が保証に基づく義務を履行しなければならず、かつ相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。

2021年6月30日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

2021年6月30日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

2021年6月30日現在の約定の満期構成

	1年未満	1 - 5年	5年超	合計
	(単位：十億ウォン)			
信用供与約定 ⁽¹⁾	73,580	13,237	12,591	99,408
商業信用状 ⁽²⁾	3,345	131	-	3,476
金融保証 ⁽³⁾	2,534	1,130	69	3,733
履行保証 ⁽⁴⁾	4,397	2,754	111	7,262
特別目的事業体向け流動性ファシリティ ⁽⁵⁾	949	353	93	1,395
手形引受 ⁽⁶⁾	669	-	-	669
裏書手形 ⁽⁷⁾	10,904	-	-	10,904
その他	1,254	81	1,588	2,923
合計	97,632	17,686	14,452	129,770

注記：

- (1) 信用供与約定は、貸出の形で信用を供与することが承認されているもののうち、資金手当てされていない部分を表す。かかる約定は所定の日に終了し、顧客は、かかる約定に基づき資金を引き出すための事前に定められた条件に従わなければならない。与信枠を含む信用供与約定は、通常、債務者に影響する重大な悪化があった場合にかかる約定を取り消すことを当行に認める規定を含む。
- (2) 商業信用状は、顧客に代わって、特定の条件に基づいて所定の金額を上限として当行宛の手形を振り出すことを第三者に承認する約束である。これらは通常、短期であり、関連する船荷によって担保される。
- (3) 金融保証は、債務証書の要項に従い特定の債務者が期日に返済を行わなかった場合、当行に、発生した損失について保有者に特定の払戻しを行うことを義務付ける契約である。金融保証債務は当初は公正価値で認識され、その当初の公正価値は金融保証の期間にわたり償却される。金融保証債務はその後、この償却金額と、保証に基づく支払いが可能となった場合に見込まれる支払いの現在価値のいずれか高い金額で計上される。金融保証はその他債務に含まれる。
- (4) 履行保証は、建設もしくは類似のプロジェクトへの顧客の入札を保証するため、または契約条件に従ったかかるプロジェクトの完成を保証するために発行される。また、製品、商品、保守またはその他サービスを第三者に提供する顧客の義務を補完するためにも発行される。
- (5) 特別目的事業体向け流動性ファシリティは、当行が管理者として行為する特別目的事業体へのコマーシャル・ペーパー購入契約を含む緊急時与信枠を提供する取消不能の約定を表す。
- (6) 手形引受は、顧客宛てに振り出された為替手形を支払う当行による保証を表す。当行は、大半の当行引受手形についてはその呈示がなされても、顧客は通常、直ちに償還すると予想している。
- (7) 裏書手形は当行によって第三者に譲渡される手形である。当行は、主たる支払義務者がかかる手形を期日に引受けない場合に支払い義務を履行しなければならない。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,000,000,000株	1,585,615,506株	414,384,494株

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取 引所名または 登録認可金融商 品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	1,585,615,506株	該当なし	1株当り1個の 議決権

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2020年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (753,960百万円)
2021年6月30日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (753,960百万円)

(4) 【大株主の状況】

(2021年 6 月30日現在)

氏名又は名称	住所	発行済株式総数に 対する所有株式数	
		所有株式数 (株)	の割合 (%)
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国100 - 724 ソウル特別市中区世宗大路 9 道20	1,585,615,506	100.0

2 【役員の状況】

2021年 6 月25日の有価証券報告書の提出日以降、本書の提出日までに、当行の役員の構成に変更はなかった。

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当行の半期連結財務書類および半期個別財務書類（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国IFRS第1034号「中間財務報告」に従って作成されている。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていない。
- (d) 原文の中間財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2021年8月3日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン=9.51円の換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (e) 上記の日本円で表示された換算金額および下記「2 その他」および「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】

A 半期連結財務書類

半期連結財務状態表

第190(当)半期末 2021年06月30日現在
第189(前)期末 2020年12月31日現在

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位:百万ウォン)

科目	第190(当)半期末	第189(前)期末
資産		
1. 現金及び預け金(注記3、5、8、33、34)	21,410,153	27,575,748
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券(注記3、6、34、36)	22,778,040	21,819,280
3. デリバティブ資産(注記3、7、34、36)	2,455,569	4,575,560
4. 償却原価で測定する貸付債権 (注記3、8、34、36)	315,268,030	297,904,732
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権(注記3、8)	865,905	844,469
6. その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する有価証券(注記3、9、36)	42,120,081	39,359,666
7. 償却原価で測定する有価証券(注記3、 9、36)	20,455,971	20,178,443
8. 有形固定資産(注記4、10、11)	2,428,701	2,449,865
9. 無形資産(注記4、12)	544,838	539,841
10. 関連会社などに対する投資資産 (注記13)	194,162	123,234
11. 投資不動産(注記4)	604,802	610,239
12. 確定給付資産(注記19)	54,279	7,844
13. 当期法人所得税資産(注記30)	34,703	15,605
14. 繰延税金資産(注記30)	173,994	248,237
15. その他の資産(注記3、8、14、34、37)	16,450,270	11,381,257
16. 売却目的で保有する非流動資産	31,483	41,083
資産合計	445,870,981	427,675,103
負債		
1. 預り負債(注記3、15、34)	335,742,001	317,555,592
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債(注記3、16)	555,276	539,564
3. デリバティブ負債(注記3、7、34、36)	2,062,474	4,194,694
4. 借入負債(注記3、17、34)	20,834,421	20,554,982

5. 社債（注記3、18）	35,166,561		34,516,305	
6. 引当負債（注記20、32、34）	392,824		346,295	
7. 当期法人所得税負債（注記30）	226,196		255,286	
8. 繰延税金負債（注記30）	14,198		18,876	
9. その他の負債（注記3、21、34、37）	22,742,290		22,027,995	
負債合計		417,736,241		400,009,589
資本				
I. 支配会社所有持分		28,128,010		27,659,125
1. 資本金（注記22）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記22）	1,586,662		1,586,662	
3. 資本剰余金（注記22）	403,164		403,164	
4. 資本調整（注記22、30）	1,424		4,198	
5. その他の包括利益累計額（注記22、30）	(615,879)		(541,411)	
6. 利益剰余金（注記22、23）	18,824,561		18,278,434	
（貸倒準備金積立額）	(2,342,070)		(2,242,861)	
（貸倒準備金繰（戻）入必要額）	(181,994)		(99,209)	
（貸倒準備金繰（戻）入予定額）	(181,994)		(99,209)	
II. 非支配持分（注記22）		6,730		6,389
資本合計		28,134,740		27,665,514
負債及び資本合計		445,870,981		427,675,103

“添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です”

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位：百万円)

科目	第190(当)半期末	第189(前)期末
資産		
1. 現金及び預け金(注記3、5、8、33、34)	2,036,106	2,622,454
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券(注記3、6、34、36)	2,166,192	2,075,014
3. デリバティブ資産(注記3、7、34、36)	233,525	435,136
4. 償却原価で測定する貸付債権 (注記3、8、34、36)	29,981,990	28,330,740
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権(注記3、8)	82,348	80,309
6. その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する有価証券(注記3、9、36)	4,005,620	3,743,104
7. 償却原価で測定する有価証券(注記3、 9、36)	1,945,363	1,918,970
8. 有形固定資産(注記4、10、11)	230,968	232,982
9. 無形資産(注記4、12)	51,813	51,339
10. 関連会社などに対する投資資産 (注記13)	18,465	11,720
11. 投資不動産(注記4)	57,517	58,034
12. 確定給付資産(注記19)	5,162	746
13. 当期法人所得税資産(注記30)	3,300	1,484
14. 繰延税金資産(注記30)	16,547	23,607
15. その他の資産(注記3、8、14、34、37)	1,564,420	1,082,358
16. 売却目的で保有する非流動資産	2,994	3,907
資産合計	42,402,330	40,671,904
負債		
1. 預り負債(注記3、15、34)	31,929,064	30,199,537
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債(注記3、16)	52,807	51,313
3. デリバティブ負債(注記3、7、34、36)	196,141	398,915
4. 借入負債(注記3、17、34)	1,981,353	1,954,779
5. 社債(注記3、18)	3,344,340	3,282,501
6. 引当負債(注記20、32、34)	37,358	32,933
7. 当期法人所得税負債(注記30)	21,511	24,278
8. 繰延税金負債(注記30)	1,350	1,795
9. その他の負債(注記3、21、34、37)	2,162,792	2,094,862

負債合計		39,726,716		38,040,913
資本				
I. 支配会社所有持分		2,674,974		2,630,383
1. 資本金（注記22）	753,960		753,960	
2. 新種資本証券（注記22）	150,892		150,892	
3. 資本剰余金（注記22）	38,341		38,341	
4. 資本調整（注記22、30）	135		399	
5. その他の包括利益累計額（注記22、30）	(58,570)		(51,488)	
6. 利益剰余金（注記22、23）	1,790,216		1,738,279	
（貸倒準備金積立額）	(222,731)		(213,296)	
（貸倒準備金繰（戻）入必要額）	(17,308)		(9,435)	
（貸倒準備金繰（戻）入予定額）	(17,308)		(9,435)	
II. 非支配持分（注記22）		640		608
資本合計		2,675,614		2,630,991
負債及び資本合計		42,402,330		40,671,904

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

半期連結包括利益計算書

第190(当)半期 自2021年1月1日 至2021年6月30日
 第189(前)半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位:百万ウォン)

科目	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
I. 営業利益	933,475	1,868,404	692,590	1,520,424
(1) 純利息損益(注記3、4、24、34、36)	1,619,355	3,166,036	1,472,333	2,950,571
1. 受取利息	2,286,594	4,525,541	2,468,469	5,032,931
当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品受取利息	52,212	105,817	73,835	150,208
その他の包括利益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	2,234,382	4,419,724	2,394,633	4,882,722
2. 支払利息	667,239	1,359,505	996,136	2,082,360
(2) 純手数料損益(注記3、4、25、34、36)	255,236	495,531	235,439	495,476
1. 受取手数料	328,489	635,632	299,979	624,031
2. 支払手数料	73,253	140,101	64,540	128,555
(3) 受取配当(注記26、36)	2,505	13,861	2,026	10,903
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品関連損益(注記27)	95,022	253,972	8,815	122,708
(5) 外国為替取引損益	45,785	11,573	148,741	107,358
(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益(注記9)	18,049	53,464	62,103	127,529
(7) 信用損失引当金繰入(注記3、8、34)	56,441	120,420	282,147	387,711
(8) 一般管理費(注記28、34)	822,367	1,559,439	767,919	1,511,514
(9) その他の営業損益(注記4、29、34)	(223,669)	(446,174)	(186,801)	(394,896)
II. 営業外損益(注記4)	9,249	(52,488)	9,549	11,850
III. 関連会社損益に対する持分(注記4、13)	11,435	15,850	(1,348)	(2,585)
IV. 税引前純利益(注記4)	954,159	1,831,766	700,791	1,529,689

V. 法人所得税費用（注記4、30）		239,643		460,682		186,515		388,806
VI. 半期純利益（注記4、23） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3ヶ月：650,632百万ウォン 当半期累積：1,189,090百万ウォン 前半期3ヶ月：617,544百万ウォン 前半期累積：1,159,785百万ウォン）		714,516		1,371,084		514,276		1,140,883
VII. その他の包括利益（注記3、22）		(64,747)		(101,460)		114,608		99,647
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(128,877)		(162,358)		117,258		134,577
1. 在外営業活動の換算損益	2,629		66,290		26,830		64,792	
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(128,773)		(227,269)		92,897		73,675	
3. 関連会社のその他の包括利益に対する持分	(2,733)		(1,379)		(2,469)		(3,890)	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		64,130		60,898		(2,650)		(34,930)
1. 確定給付制度の再測定要素	37,463		37,501		(11,044)		(11,270)	
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	26,667		23,397		8,394		(23,660)	
VIII. 半期総包括利益		649,769		1,269,624		628,884		1,240,530
(1) 半期純利益の帰属（注記4）		714,516		1,371,084		514,276		1,140,883
1. 支配会社所有持分	714,446		1,370,883		514,163		1,140,694	
2. 非支配持分	70		201		113		189	
(2) 半期総包括利益の帰属		649,769		1,269,624		628,884		1,240,530
1. 支配企業所有持分	649,711		1,269,283		628,402		1,240,175	
2. 非支配持分	58		341		482		355	
IX. 1株当たり利益（注記31）								
1. 基本的1株当たり利益		442ウォン		847ウォン		317ウォン		706ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		442ウォン		847ウォン		317ウォン		706ウォン

“添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です”

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位：百万円)

科目	第190(当)半期				第189(前)半期			
	3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
I. 営業利益		88,773		177,685		65,865		144,593
(1) 純利息損益(注記3、4、24、34、36)		154,001		301,090		140,019		280,600
1. 受取利息	217,455		430,379		234,752		478,632	
当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品受取利息	4,965		10,063		7,022		14,285	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	212,490		420,316		227,730		464,347	
2. 支払利息	63,454		129,289		94,733		198,032	
(2) 純手数料損益(注記3、4、25、34、36)		24,273		47,125		22,390		47,119
1. 受取手数料	31,239		60,449		28,528		59,345	
2. 支払手数料	6,966		13,324		6,138		12,226	
(3) 受取配当(注記26、36)		238		1,318		193		1,037
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品関連損益(注記27)		9,037		24,153		838		11,670
(5) 外国為替取引損益		4,354		1,101		14,145		10,210
(6) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益(注記9)		1,716		5,084		5,906		12,128
(7) 信用損失引当金繰入(注記3、8、34)		5,368		11,452		26,832		36,871
(8) 一般管理費(注記28、34)		78,207		148,303		73,029		143,745
(9) その他の営業損益(注記4、29、34)		(21,271)		(42,431)		(17,765)		(37,555)
II. 営業外損益(注記4)		880		(4,992)		908		1,127
III. 関連会社損益に対する持分(注記4、13)		1,087		1,507		(128)		(246)
IV. 税引前純利益(注記4)		90,740		174,200		66,645		145,474
V. 法人所得税費用(注記4、30)		22,790		43,811		17,738		36,975

VI. 半期純利益（注記4、23） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3ヶ月：61,875百万円 当半期累積：113,082百万円 前半期3ヶ月：58,728百万円 前半期累積：110,296百万円）		67,950	130,389	48,907	108,499
VII. その他の包括利益（注記3、22）		(6,155)	(9,647)	10,900	9,476
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(12,254)	(15,438)	11,152	12,798
1. 在外営業活動の換算損益	251		6,305	2,552	6,162
2. その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産評価損益	(12,245)		(21,612)	8,835	7,006
3. 関連会社のその他の包括利益に 対する持分	(260)		(131)	(235)	(370)
(2) 当期損益に組み替えられない項目		6,099	5,791	(252)	(3,322)
1. 確定給付制度の再測定要素	3,563		3,566	(1,050)	(1,072)
2. その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産評価損益	2,536		2,225	798	(2,250)
VIII. 半期総包括利益		61,795	120,742	59,807	117,975
(1) 半期純利益の帰属（注記4）		67,951	130,390	48,908	108,498
1. 支配会社所有持分	67,944		130,371	48,897	108,480
2. 非支配持分	7		19	11	18
(2) 半期総包括利益の帰属		61,795	120,742	59,807	117,975
1. 支配企業所有持分	61,789		120,710	59,761	117,941
2. 非支配持分	6		32	46	34
IX. 1株当たり利益（注記31）					
1. 基本的1株当たり利益		42円	81円	30円	67円
2. 希薄化後1株当たり利益		42円	81円	30円	67円

“添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です”

半期連結資本変動表

第190(当)半期 自2021年1月1日 至2021年6月30日
 第189(前)半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位:百万ウォン)

科目	支配会社所有持分						非支配 持分	合計
	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益剰余金		
2020年1月1日(前期首)	7,928,078	997,987	403,164	(2,480)	(403,031)	17,162,995	6,402	26,093,115
半期総包括利益:	-	-	-	-	103,146	1,137,029	355	1,240,530
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	1,140,694	189	1,140,883
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	103,146	(3,665)	166	99,647
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	64,623	-	169	64,792
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	53,681	(3,665)	(1)	50,015
3. 関連会社のその他の包括 利益に対する持分	-	-	-	-	(3,890)	-	-	(3,890)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(11,268)	-	(2)	(11,270)
株主との取引など:	-	289,347	-	7,515	-	(911,210)	-	(614,348)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(890,000)	-	(890,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(21,210)	-	(21,210)
(3) 新種資本証券の発行	-	289,347	-	-	-	-	-	289,347
(4) 株式報酬費用	-	-	-	7,515	-	-	-	7,515
2020年6月30日(前半期末)	7,928,078	1,287,334	403,164	5,035	(299,885)	17,388,814	6,757	26,719,297
2021年1月1日(当期首)	7,928,078	1,586,662	403,164	4,198	(541,411)	18,278,434	6,389	27,665,514
半期総包括利益:	-	-	-	-	(74,468)	1,343,751	341	1,269,624
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	1,370,883	201	1,371,084
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	(74,468)	(27,132)	140	(101,460)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	66,132	-	158	66,290
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(176,722)	(27,132)	(18)	(203,872)
3. 関連会社のその他の包括利益 に対する持分	-	-	-	-	(1,379)	-	-	(1,379)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	37,501	-	-	37,501
株主との取引など:	-	-	-	(2,774)	-	(797,624)	-	(800,398)

(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(770,000)	-	(770,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(27,624)	-	(27,624)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	(2,774)	-	-	-	(2,774)
. 2021年6月30日(当半期末)	7,928,078	1,586,662	403,164	1,424	(615,879)	18,824,561	6,730	28,134,740

“添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です”

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位：百万円)

科目	支配会社所有持分						非支配 持分	合計
	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益剰余金		
・ 2020年1月1日（前期首）	753,960	94,909	38,341	(237)	(38,329)	1,632,200	608	2,481,452
半期総包括利益：	-	-	-	-	9,809	108,131	35	117,975
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	108,480	19	108,499
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	9,809	(349)	16	9,476
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	6,146	-	16	6,162
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	5,105	(349)	(0)	4,756
3. 関連会社のその他の包括 利益に対する持分	-	-	-	-	(370)	-	-	(370)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(1,072)	-	(0)	(1,072)
株主との取引など：	-	27,517	-	715	-	(86,656)	-	(58,424)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(84,639)	-	(84,639)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(2,017)	-	(2,017)
(3) 新種資本証券の発行	-	27,517	-	-	-	-	-	27,517
(4) 株式報酬費用	-	-	-	715	-	-	-	715
・ 2020年6月30日（前半期末）	753,960	122,426	38,341	478	(28,520)	1,653,675	643	2,541,003
・ 2021年1月1日（当期首）	753,960	150,892	38,341	399	(51,488)	1,738,279	607	2,630,990
半期総包括利益：	-	-	-	-	(7,082)	127,791	33	120,742
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	130,370	19	130,389
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	(7,082)	(2,579)	14	(9,647)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	6,289	-	16	6,305
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(16,806)	(2,579)	(2)	(19,387)
3. 関連会社のその他の包括利益 に対する持分	-	-	-	-	(131)	-	-	(131)
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	3,566	-	-	3,566
株主との取引など：	-	-	-	(264)	-	(75,854)	-	(76,118)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(73,227)	-	(73,227)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(2,627)	-	(2,627)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	(264)	-	-	-	(264)

2021年6月30日（当半期末）	753,960	150,892	38,341	135	(58,570)	1,790,216	640	2,675,614
------------------	---------	---------	--------	-----	----------	-----------	-----	-----------

“添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です”

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第190(当)半期 自2021年1月1日 至2021年6月30日
 第189(前)半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位:百万ウォン)

科目	第190(当)半期		第189(前)半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		6,261,534		916,837
(1) 税引前純利益	1,831,766		1,529,689	
(2) 損益調整項目	(3,179,897)		(2,961,474)	
1. 受取利息	(4,525,541)		(5,032,931)	
2. 支払利息	1,359,505		2,082,360	
3. 受取配当	(13,861)		(10,903)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	454,135		499,593	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益	(52,857)		(81,995)	
2. 外国為替取引損益	100,609		51,520	
3. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(53,464)		(127,529)	
4. 信用損失引当金繰入	120,420		387,711	
5. 従業員関連費用	71,782		67,048	
6. 減価償却費及びその他の償却費	200,528		210,358	
7. その他の営業損益	53,332		(9,451)	
8. 関連会社損益に対する持分	(15,850)		2,585	
9. 営業外損益	29,635		(654)	
(4) 資産・負債の増減	4,328,274		(764,811)	
1. 償却原価で測定する預け金	8,207,240		(704,356)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券	(280,886)		(2,070,502)	
3. デリバティブ資産	4,213,180		1,642,733	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(16,954,093)		(14,358,671)	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権	(20,024)		84,043	
6. その他の資産	(5,056,809)		921,237	
7. 預り負債	17,748,917		14,373,547	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	15,441		(112,400)	
9. デリバティブ負債	(4,333,104)		(1,647,914)	

10. 確定給付負債	(57,897)		(70,880)	
11. 引当負債	(8,874)		(4,877)	
12. その他の負債	855,183		1,183,229	
(5) 法人所得税の納付	(378,177)		(512,271)	
(6) 利息の受取	4,674,520		5,329,251	
(7) 利息の支払	(1,494,278)		(2,215,123)	
(8) 配当金の受取	25,191		11,983	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(4,000,666)		2,583,530
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の純キャッシュ・フロー	(3,411)		(9,249)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)有価証券の減少	753,681		650,245	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)有価証券の取得	(1,397,894)		(1,089,071)	
4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	16,787,118		28,034,468	
5. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(19,697,060)		(25,356,296)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	2,577,516		3,390,881	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(2,837,561)		(2,860,169)	
8. 有形固定資産の処分	815		5,852	
9. 有形固定資産の取得	(47,678)		(79,086)	
10. 無形資産の処分	15		604	
11. 無形資産の取得	(135,399)		(109,108)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	6,655		2,866	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(69,985)		(5,500)	
14. 投資不動産の処分	12		-	
15. 投資不動産の取得	(1,300)		(1,276)	
16. 売却目的で保有する非流動資産の処分	46,081		2,048	
17. その他の資産の減少	322,897		386,893	
18. その他の資産の増加	(305,168)		(380,572)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(353,148)		(3,032,189)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の純キャッシュ・フロー	422		4,350	
2. 借入負債の純増加	11,219		1,596,422	
3. 社債の発行	7,669,716		2,610,492	
4. 社債の償還	(7,117,732)		(6,520,874)	
5. 配当金の支払	(797,624)		(911,210)	

6. 新種資本証券の発行	-		289,347	
7. その他の負債の増加	321,832		60,987	
8. その他の負債の減少	(440,981)		(161,703)	
. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		9,024		32,047
. 現金及び現金同等物の増加(減少) (+ + +)		1,916,744		500,225
. 現金及び現金同等物の期首残高		6,635,614		7,110,517
. 現金及び現金同等物の半期末残高(注33)		8,552,358		7,610,742

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位：百万円)

科目	第190(当)半期		第189(前)半期	
営業活動によるキャッシュ・フロー		595,471		87,190
(1) 税引前純利益	174,200		145,474	
(2) 損益調整項目	(302,408)		(281,637)	
1. 受取利息	(430,379)		(478,632)	
2. 支払利息	129,289		198,032	
3. 受取配当	(1,318)		(1,037)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	43,188		47,511	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益	(5,027)		(7,798)	
2. 外国為替取引損益	9,568		4,900	
3. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(5,084)		(12,128)	
4. 信用損失引当金繰入	11,452		36,871	
5. 従業員関連費用	6,826		6,376	
6. 減価償却費及びその他の償却費	19,070		20,005	
7. その他の営業損益	5,072		(899)	
8. 関連会社損益に対する持分	(1,507)		246	
9. 営業外損益	2,818		(62)	
(4) 資産・負債の増減	411,619		(72,735)	
1. 償却原価で測定する預け金	780,509		(66,984)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券	(26,712)		(196,905)	
3. デリバティブ資産	400,673		156,224	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(1,612,334)		(1,365,510)	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権	(1,904)		7,992	
6. その他の資産	(480,903)		87,610	
7. 預り負債	1,687,922		1,366,924	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	1,468		(10,689)	
9. デリバティブ負債	(412,078)		(156,717)	
10. 確定給付負債	(5,506)		(6,741)	
11. 引当負債	(844)		(464)	
12. その他の負債	81,328		112,525	

(5) 法人所得税の納付	(35,965)		(48,717)	
(6) 利息の受取	444,547		506,812	
(7) 利息の支払	(142,106)		(210,658)	
(8) 配当金の受取	2,396		1,140	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(380,462)		245,695
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	(324)		(880)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券の減少	71,675		61,838	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券の取得	(132,940)		(103,571)	
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	1,596,455		2,666,078	
5. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(1,873,190)		(2,411,384)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	245,122		322,473	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(269,852)		(272,002)	
8. 有形固定資産の処分	78		557	
9. 有形固定資産の取得	(4,534)		(7,521)	
10. 無形資産の処分	1		57	
11. 無形資産の取得	(12,876)		(10,376)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	633		273	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(6,656)		(523)	
14. 投資不動産の処分	1		-	
15. 投資不動産の取得	(124)		(121)	
16. 売却目的で保有する非流動資産の処分	4,382		195	
17. その他の資産の減少	30,708		36,794	
18. その他の資産の増加	(29,021)		(36,192)	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		(33,584)		(288,360)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	40		414	
2. 借入負債の純増加	1,067		151,820	
3. 社債の発行	729,390		248,258	
4. 社債の償還	(676,896)		(620,135)	
5. 配当金の支払	(75,854)		(86,656)	
6. 新種資本証券の発行	-		27,517	
7. その他の負債の増加	30,606		5,800	
8. その他の負債の減少	(41,937)		(15,378)	

・ 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		858		3,048
・ 現金及び現金同等物の増加（減少） （ + + + ）		182,282		47,571
・ 現金及び現金同等物の期首残高		631,047		676,210
・ 現金及び現金同等物の半期末残高（注記33）		813,329		723,782

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

注記

第190(当)半期 2021年6月30日現在

第189(前)半期 2020年6月30日現在

株式会社新韓銀行及びその子会社

1. 連結対象会社の概要

(1) 支配会社の概要

支配会社である株式会社新韓銀行(以下、「当行」)はソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。2021年6月30日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当行及び当行の子会社(以下、総称して「連結グループ」)、連結グループの関連会社及び共通支配企業に対する持分で構成されています。

当行は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併(1943年10月1日、銀行名:株式会社朝興銀行)により設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当半期末現在、当行は韓国内支店705店、韓国内出張所149か所、営業所29か所、海外支店14店を運営しています。

(2) 連結対象子会社(ストラクチャード・エンティティを除く)

当半期末及び前期末現在、ストラクチャード・エンティティを除いた連結対象子会社の現況は以下の通りです。

投資会社	非投資会社	所在地	決算月	業種	第190(当)半期	第189(前)期
					持分率	持分率
新韓銀行	アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月	銀行業	97.50%	97.50%
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	SBJ銀行	日本	3月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月	銀行業	99.99%	99.99%
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月	銀行業	99.00%	99.00%
SBJ銀行	SBJ DNX	日本	3月	ITサービス業	100.00%	100.00%

1) アメリカ新韓銀行(Shinhan Bank America)

ニューヨーク朝興銀行 (Chohung Bank of New York) とカルフォニア朝興銀行 (California Chohung Bank) の新設合併により設立されて金融サービスの提供業務を営業しており、当半期末現在における資本金は173,000千米ドルです。

2) ヨーロッパ新韓銀行 (Shinhan Bank Europe GmbH)

銀行業の営業などを目的として1994年に設立され、当半期末現在における資本金は63,000千ユーロです。

3) 新韓カンボジア銀行 (Shinhan Bank Cambodia)

銀行業の営業などを目的として2007年10月15日に設立され、2018年中に新韓クメール銀行から新韓カンボジア銀行に商号を変更しました。当半期末現在における資本金は75,000千米ドルです。

4) 新韓カザフスタン銀行 (Shinhan Bank Kazakhstan Limited)

銀行業の営業などを目的として2008年12月16日に設立され、当半期末現在における資本金は10,029百万テンゲです。

5) カナダ新韓銀行 (Shinhan Bank Canada)

銀行業の営業などを目的として2009年3月9日に設立され、当半期末現在における資本金は80,000千カナダドルです。

6) 新韓銀行中国有限公司 (Shinhan Bank (China) Limited)

銀行業の営業などを目的として2008年5月12日、当行の現地支店から転換されたもので、当半期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

7) SBJ銀行 (Shinhan Bank Japan)

銀行業の営業などを目的として2009年9月14日、当行の現地支店からの転換により設立され、当半期末現在における資本金は17,500百万円です。

8) 新韓バンク・ベトナム (Shinhan Bank Vietnam Ltd.)

銀行業の営業などを目的として2009年11月16日、現地支店からの転換により設立され、2011年11月28日に新韓ビナ銀行を吸収合併し、2017年12月17日にANZの個人事業部門を譲受しました。当半期末現在における資本金は5,709,900百万ベトナムドンです。

9) メキシコ新韓銀行 (Banco Shinhan de Mexico)

銀行業の営業などを目的として2015年10月12日に設立され、当半期末現在における資本金は1,583,000千メキシコペソです。

10) 新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia)

銀行業の営業などを目的として1967年9月8日に設立された法人であるPT Bank Metro Expressを2015年11月30日に買収して子会社に編入しており、2016年中に新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia) に商号を変更しました。2016年12月6日に連結グループ内のPT Centratama Nasional Bankと合併し、当半期末現在における資本金は944,278百万インドネシアルピアです。

11) SBJ DNX

ITサービス業の営業などを目的として2020年4月1日に設立されており、当半期末現在における資本金は50百万円です。

(3) 連結しているストラクチャード・エンティティ

当半期末現在、連結の対象となるストラクチャード・エンティティの現況は以下の通りです。

ストラクチャード・エンティティ	所在地	決算月	業種
MPC栗村グリーン第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村2号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村1号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓エスラッセル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓銀行 - デソン文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月	その他
タイガーアイズ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
サニースマート第五次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
タイガーアイズ第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューション第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスエイチイノ第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
サニーソリューション第二次	大韓民国	11月	その他の金融業
サニーソリューション第四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
サニーソリューション第十次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーポートフォリオエイ第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーポートフォリオエイ第四次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスリディパイン第三次	大韓民国	7月	その他の金融業
エスタイガー第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
グランベネ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第九次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第十一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
サニー金融第十次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーソル第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲート第八次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第十二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロイアル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーディーエム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第十四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエスティ	大韓民国	12月	その他の金融業
ジーアイビータム第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エイアルプラス第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエスピー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロビズオン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーエア	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガー第五次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業

マエストロエスアイ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスリディパイン第十次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー第六次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロコンドク	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエルイーシー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーデモン第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー第八次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロエスエイ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーレップ第二次	大韓民国	9月	その他の金融業
ハナマイクロン第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
新韓ディスプレイ第三次	大韓民国	1/4/7/11月	その他の金融業
マエストロエイチ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲートヨンスン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロディキューブ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーポーター第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロビオルネ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスエイチロード第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロランドマーク	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロディーエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーエスティー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエイチ第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーカップス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー第十次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リッチゲート第三次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビージェーディーティ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーモビリティ第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスフォース第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーマイティ第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リッチゲートソンパ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓エスフォース	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーワイビー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスフォース第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロエアロ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロワイエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーゲームズ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロイクサン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業

エスタイガーリップ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーケミカル	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー口エックス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーチュンジュ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーハアン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーファン Gum	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーソミョン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライトホンデ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ブライトウンジョン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライトチョンホ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーカウンティ第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
グリーンバイオ第二次	大韓民国	3月	その他の金融業
ジーアイビーモクポ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーテック	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーソンサン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓ジーアイビーマミ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライトパンギョ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
開発信託	大韓民国	12月	信託
不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
老後年金信託	大韓民国	12月	信託
新個人年金信託	大韓民国	12月	信託
個人年金信託	大韓民国	12月	信託
退職信託	大韓民国	12月	信託
新老後年金信託	大韓民国	12月	信託
年金信託	大韓民国	12月	信託
家計金銭信託(旧新韓)	大韓民国	12月	信託
企業金銭信託(旧新韓)	大韓民国	12月	信託
新韓BNPP法人用私募証券投資信託第25号	大韓民国	1月	受益証券
新韓エスジーレール専門投資型 私募特別資産投資信託2号	大韓民国	1/4/7/11月	受益証券
新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	大韓民国	6/12月	受益証券

連結グループはストラクチャード・エンティティの設立約定条件を考慮し、ストラクチャード・エンティティの営業による変動利益にさらされており、このような変動利益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指示できる能力を保有している場合、当該ストラクチャード・エンティティを連結対象に含めています。ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債として表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

当半期末現在、連結グループは上記で説明しているストラクチャード・エンティティに対し、3,788,047百万ウォンの未実行信用補完（ABCP買入約定など）を提供しています。

（４） 子会社の変動状況

当半期に新規で連結財務諸表に含まれた子会社及び当半期中に連結財務諸表の作成対象から除外された子会社の状況は以下の通りです。

区分	子会社名
当半期に新規で含まれた会社	エスフォース第二次
	マエストロエアロ
	マエストロワイエス
	エスブライト第一次
	エスタイガーゲームズ
	マエストロイクサン
	エスタイガーリップ
	エスタイガーケミカル
	エスタイガーロエックス
	ジーアイビーチュンジュ
	ジーアイビーハアン
	ジーアイビーファングム
	エスタイガーソミョン
	エスブライトホンデ
	ブライトウンジョン
	エスブライトチョンホ
	ジーアイビーカウンティ 第一次
	グリーンバイオ第二次
	ジーアイビーモクポ
	エスタイガーテック
	ジーアイビーソンサン
	新韓ジーアイビーマミ
	エスブライトパンギョ
	新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号
	新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号

当半期に除外された会社	ジーアイビーエーエフ
	リーチゲート第一次(株)
	サニーソリューション第三次(株)
	ジーアイビーホバン第一次(株)
	ジーアイビーハン第一次(株)
	ジーアイビーパレス第一次(株)
	ジーアイビーパレス第二次
	サニーモア第五次(株)
	新韓ディスプレイ第二次(株)
	リディパインウンジョン(株)
	ジーアイビーポートフォリオエイ第一次(株)
	マエストロ慰礼第一次(株)
	リーチゲート第十三次(株)
	ジーアイビーシーエスアイ(株)
	マエストロミレ(株)
	ジーアイビーパレス第一次(株)
ジーアイビーヨンサン第一次(株)	

2. 重要な会計方針

連結グループが採用している重要な会計方針は以下の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

連結グループの半期連結財務諸表は韓国採用国際会計基準に準拠して作成される中間連結財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成されており、年次連結財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前年次報告期間末後に発生した連結グループの財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に関する説明を含めています。

(2) 見積りと判断

韓国採用国際会計基準では、中間財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに中間報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。中間報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、これらの見積りと実際の結果が異なることがあります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続きレビューされており、会計見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

半期連結財務諸表に使用された連結グループの会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、2020年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表と同一の会計方針及び見積の根拠を使用しました。

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大は世界経済にマイナスの影響を及ぼしています。連結グループは企業会計基準書第1109号“金融商品”により予想信用損失の見積りに将来展望情報を使用しており、COVID-19ウィルスの感染拡大により将来展望情報に相当の変化がありました。これにより、予想デフォルト率を見積もるための主な変数である民間消費増減率、総合株価指数、設備投資増減率などに対する変更された将来展望情報を利用して2020年期末時点の予想デフォルト率の再見積を行いました。当半期に連結グループが予想信用損失を見積もるために使用した将来展望情報は前期末の予想信用算出に適用したものと同一です。連結グループはCOVID-19が経済に及ぼす影響などに対して継続してモニタリングする予定です。

（3） 制定・改正基準書及び解釈指針書

連結グループは、2021年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈指針書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1109号“金融商品”、第1039号“金融商品：認識及び測定”、第1107号“金融商品の開示”、第1104号“保険契約”及び第1116号“リース”の改正 - 金利指標の改革

金利指標の改革に関連して、償却原価で測定される金融商品の金利指標の代替時に帳簿価額ではなく実効金利を調整し、ヘッジ関係で金利指標の代替が発生した場合にも中断せずにヘッジ会計を継続することができるようにする等の例外規定を含めています。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 企業会計基準書第1116号“リース”（改正）

国際会計基準委員会は2021年3月、同基準書を改正して、リースの借手にCOVID-19の世界的な感染拡大の結果として発生した賃借料の割引など（rent concession）がリースの変更に該当するかどうか評価しないことができる実務上の便法が適用されるリース料減免範囲を1年延長しました。このような実務上の便法の適用を選択したリースの借手は賃借料の割引などによるリース料の変動に対して、そのような変動がリースの変更ではない場合に同基準書が定める方式と一貫して会計処理を行います。また、リースの貸手には同改正事項による実務上の便法が適用されません。

同改正事項による実務上の便法は以下の条件をすべて充足する賃借料の割引等にも適用します。

- リース料の変動により修正されたリース対価が変更前のリース対価と実質的に同一であるか、或いはそれより少ない
- リース料の減免が2022年6月30日以前に支払うべきリース料にのみ影響を及ぼす
- その他のリース期間及び条件は実質的に変更されない

リース基準書の改正による影響は注記11に記載されています。

（4） 連結グループが適用しない制定・改正基準書及び解釈指針書

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来しておらず、適用していない制定・改正基準書及び解釈指針書はありません。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは連結グループの営業活動において最も重要に管理すべきリスクに分類されており、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理していま

す。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などから発生しており、貸付約定などの連結財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO (Chief Risk Officer) を委員長とし、CCO (Chief Credit Officer) と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長で構成されており、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向について意思決定を行っています。リスク方針委員会とは別に与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しています。与信審議委員会はCCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長などで構成されており、与信の健全性及び運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD (Probability of Default)、LGD (Loss Given Default)、EAD (Exposure at Default) などの信用リスク算出要素 (Risk Component) を測定及び管理しています。与信に関する意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独自の信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信管理部では巨額与信などに対する個別与信管理を行っています。

すべての与信顧客 (個人及び企業) に対して信用格付を付与して管理しています。信用格付は、個人の場合は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額5億ウォン以下の個人SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、大規模な与信あるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信については、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS：Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、貸倒懸念企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信管理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って貸倒懸念企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

（2） リスク限度管理及びリスク軽減方針

連結グループの信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を構築・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及び最大エクスポージャーを基準として事業グループ別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及び最大エクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定された最大エクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を策定してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 識別された信用リスクに対して個人顧客及び企業顧客、産業と国籍別限度を指定及び管理する。
- 個別借主または借主グループ、地理的産業別セグメントに対して受け入れられるリスクの限度を設定する。
- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再レビューされており、商品別、産業別、国家別リスクの限度は四半期ごとに取締役会の承認を得る。
- 機関を含む借主別最大エクスポージャーは連結財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度内で管理し、外貨先渡取引などの商品取引に関する目次取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際の最大エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクの最大エクスポージャーは借主の利子と元金償還能力を分析する過程でも管理されており、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理策は以下の通りです。

1) 担保

連結グループは信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主な担保の形態は以下の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS (Asset Backed Securities) などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対する最大エクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に連結財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行が可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を与える相殺の権利が一括相殺約定により生じることがあり、これに関連する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的な最大エクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループが第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎となる商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に関する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、連結グループは総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期をモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

連結グループは当初認識後、金融商品の信用リスクが顕著に増加したかどうかを報告期間末ごとに評価しており、信用リスクの重要な増加を評価する時に予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、認識後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または労力なく利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮しま

す。このような情報は連結グループが保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

債務不履行リスクの測定

連結グループは債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定されており、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の種類によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初認識時点で観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、以後の持続的な観察及びレビューの結果により変動する可能性があります。

デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。連結グループは信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の種類、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析を行う時に一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

連結グループは蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

信用リスクの顕著な増加

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。連結グループが認識後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかどうかを判断するために適用した方法は以下の通りです。

企業エクスポージャー	個人エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	住宅施工会社の破産によるグループ貸付に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他信用リスクの重要な増加が確認できる指標が識別された与信
その他信用リスクの重要な増加が確認できる指標が識別された与信	

連結グループは特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、認識後に該当金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。連結グループは、連結グループが借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

連結グループは信用リスクの顕著な増加に該当するかどうかを判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加の有無が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加に該当するかどうかを判断するために設けた基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識中止しない場合、連結グループは当該金融資産の当初認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかどうかを判断します。

連結グループは債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、連結グループはこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または該当借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12ヶ月予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

連結グループは金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する場合、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他連結グループが担保権などを行使せずに元利金を回収することができないと判断した場合

借主の債務不履行を判断する時に連結グループは以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が連結グループに対する一つ以上の支払義務を履行しなかった場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

連結グループが適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致しており、債務不履行に該当するかどうかを判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来展望情報の反映

連結グループは予想信用損失を測定する時に、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、連結グループは国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

連結グループはバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映しており、連結グループが事業計画及び経営戦略の策定時に踏まえた予測と同じ仮定に基づいています。

連結グループは過去に経験したデータを分析して各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主なマクロ経済変数と信用リスク間の相関関係を導出した後、回帰分析により将来展望情報を反映します。COVID-19による景気状況を反映するためにupside、central、downsideの3つのシナリオを検討して最終の将来展望情報を反映しました。

主要マクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
総合株価指数	負（-）の相関関係
民間消費増減率	負（-）の相関関係
設備投資増減率	負（-）の相関関係

連結グループが使用したマクロ経済変数と債務不履行リスク間の予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

将来景気展望を勘案したデフォルト率の見積において、最近のデフォルト率の実測値は重要な参考資料です。最近COVID-19による景気低迷により多数の経済指標は悪化したにもかかわらず、連結グループのデフォルト率の実測値は安定的に維持されています。これはCOVID-19に対する様々な政策支援などの影響によるものと見られ、これによる潜在的な不良の影響を反映するために金融支援策の一つである利息払込猶予、分割償還猶予の借主はSTAGE2分類により信用リスクを管理しています。

当半期末基準の利息払込猶予、分割償還猶予を申請した借主のエクスポージャー及び引当金の現況は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利息払込猶予	209,912	15,871
分割償還猶予	1,295,362	27,673
利息払込猶予及び 分割償還猶予	69,073	1,745
合計	1,574,347	45,289

連結グループは予想信用損失の測定のための将来展望情報の適用において複数の経済シナリオを考慮しており、upside及びdownsideシナリオの加重値を100%と仮定し、他の仮定が同一である場合、会社の予想信用損失引当金に及ぼす影響による感応度分析は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

シナリオ	100%仮定時	帳簿価額との差異
upside	1,857,459	(3,386)
downside	1,887,410	26,565

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は以下の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- 不渡り時の損失率（LGD）
- 不渡り時のエクスポージャー（EAD）
-

このような信用リスク測定要素は連結グループが内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。連結グループは見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために連結グループが内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。連結グループは過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に基づいて不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発されました。特に、個人向け貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。連結グループは、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されると予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同じであり、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

連結グループは、金融資産の予想信用損失を測定する時に契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の種類
- 内部信用格付
- 担保の種類
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討されており、必要な場合は調整されます。連結グループは内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有していない特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

6) 金融資産の償却

連結グループは現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を償却します。一般的に借主が元利金の返済に充てられる十分な財源または所得がないと判断される場合には償却を実行し、このような償却の要否の判断は連結グループの内部規定により実行されます。償却とは別に、連結グループは金融資産の償却以降も内部の回収方針により持続的に回収権を行使することができます。

(4) 信用リスクに対する最大エクスポージャー額

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期	第189(前)期	
預け金(注1、2)	銀行	4,493,683	3,922,409	
	政府/公共機関/中央銀行など	14,350,179	21,912,759	
	合計	18,843,862	25,835,168	
償却原価で測定する 貸付債権(注1、2)	銀行	8,716,443	7,689,486	
	個人	住居用不動産 担保貸付	51,339,644	51,364,425
		その他	107,550,075	102,842,272
		小計	158,889,719	154,206,697
	政府/公共機関/中央銀行など	3,599,953	2,437,962	
	企業	大企業	35,993,994	32,708,031
		中小企業	99,020,242	92,232,815
		特殊金融	8,886,451	8,468,976
		その他	146	810
		小計	143,900,833	133,410,632
	カード債権	161,082	159,955	
	合計	315,268,030	297,904,732	
	FVTPL貸付債権	銀行	79,830	29,997
政府/公共機関/中央銀行など		19,976	-	
企業		大企業	657,910	699,827
		中小企業	108,189	114,645
		小計	766,099	814,472
合計		865,905	844,469	
FVTPL有価証券	債務証券	22,511,980	21,468,195	
	金/銀預け金	90,954	188,338	
	合計	22,602,934	21,656,533	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券(注1)	債務証券	41,467,015	38,726,496	
償却原価で測定する 有価証券(注1)	債務証券	20,455,971	20,178,443	
デリバティブ資産		2,455,569	4,575,560	
その他の金融資産(注1、3)		16,221,571	11,153,167	

オフバランス勘定	金融保証	5,129,253	4,354,052
	貸付約定及び その他の信用関連負債	102,329,789	101,649,789
	合計	107,459,042	106,003,841
合計		545,639,899	526,878,409

- (注1) 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産の最大エクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。
- (注2) 新BIS規制 (Basel III) の自己資本比率 (BIS比率) の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。
- (注3) 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は、以下の通りです。

< 第190(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12ヶ月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
< 預け金 >									
銀行	3,755,957	744,680	131	153	-	4,500,921	(7,238)	4,493,683	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	13,725,773	621,397	-	8,835	-	14,356,005	(5,826)	14,350,179	-
預け金小計	17,481,730	1,366,077	131	8,988	-	18,856,926	(13,064)	18,843,862	-
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	6,237,723	2,344,806	140,491	-	-	8,723,020	(6,577)	8,716,443	155,590
個人	145,856,577	3,018,789	8,120,275	1,818,607	448,936	159,263,184	(373,465)	158,889,719	109,120,080
住居用不動産 担保貸付	48,448,204	260,953	1,824,932	733,033	93,201	51,360,323	(20,679)	51,339,644	48,626,068
その他	97,408,373	2,757,836	6,295,343	1,085,574	355,735	107,902,861	(352,786)	107,550,075	60,494,012
政府/公共機関/ 中央銀行など	3,413,007	187,569	-	-	-	3,600,576	(623)	3,599,953	-
企業	82,493,191	37,416,170	9,259,396	15,303,834	674,630	145,147,221	(1,246,388)	143,900,833	82,174,560
大企業	21,542,126	8,922,734	2,657,381	3,090,811	128,431	36,341,483	(347,489)	35,993,994	9,337,119
中小企業	58,483,005	22,160,508	6,580,732	12,133,656	540,549	99,898,450	(878,208)	99,020,242	68,605,157
特殊金融	2,468,060	6,332,913	21,283	79,200	5,650	8,907,106	(20,655)	8,886,451	4,232,284
その他	-	15	-	167	-	182	(36)	146	-
カード債権	10	160,012	-	2,814	3,656	166,492	(5,410)	161,082	25
償却原価で測定する 貸付債権小計	238,000,508	43,127,346	17,520,162	17,125,255	1,127,222	316,900,493	(1,632,463)	315,268,030	191,450,255
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券 (注1)	35,359,159	5,962,354	1,133	144,369	-	41,467,015	-	41,467,015	-
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	18,898,852	1,564,102	-	-	-	20,462,954	(6,983)	20,455,971	-
合計	309,740,249	52,019,879	17,521,426	17,278,612	1,127,222	397,687,388	(1,652,510)	396,034,878	191,450,255

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信用損失引当金は15,607百万ウォンです。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12ヶ月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
< 預け金 >									
銀行	3,533,069	395,246	-	404	-	3,928,719	(6,310)	3,922,409	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	21,327,060	587,371	-	1,748	-	21,916,179	(3,420)	21,912,759	-
預け金小計	24,860,129	982,617	-	2,152	-	25,844,898	(9,730)	25,835,168	-
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	5,998,449	1,601,292	87,084	9,623	-	7,696,448	(6,962)	7,689,486	29,994
個人	139,299,745	5,538,574	5,897,285	3,407,902	441,035	154,584,541	(377,844)	154,206,697	83,169,264
住居用不動産 担保貸付	48,290,904	313,134	1,807,030	877,066	97,030	51,385,164	(20,739)	51,364,425	45,644,141
その他	91,008,841	5,225,440	4,090,255	2,530,836	344,005	103,199,377	(357,105)	102,842,272	37,525,123
政府/公共機関/ 中央銀行など	2,191,017	247,542	-	-	-	2,438,559	(597)	2,437,962	-
企業	81,667,029	29,170,182	10,646,531	12,502,624	722,610	134,708,976	(1,298,344)	133,410,632	76,800,810
大企業	19,777,406	7,888,565	2,352,102	2,869,460	175,610	33,063,143	(355,112)	32,708,031	7,822,253
中小企業	58,915,174	15,859,348	8,292,443	9,529,852	547,000	93,143,817	(911,002)	92,232,815	68,257,562
特殊金融	2,974,449	5,421,558	1,986	103,172	-	8,501,165	(32,189)	8,468,976	720,995
その他	-	711	-	140	-	851	(41)	810	-
カード債権	19	158,619	2	2,913	3,219	164,772	(4,817)	159,955	1,115
償却原価で測定す る貸付債権小計	229,156,259	36,716,209	16,630,902	15,923,062	1,166,864	299,593,296	(1,688,564)	297,904,732	160,001,183
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券 (注1)	30,251,345	8,208,016	-	267,135	-	38,726,496	-	38,726,496	-
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	18,780,103	1,404,340	-	-	-	20,184,443	(6,000)	20,178,443	-
合計	303,047,836	47,311,182	16,630,902	16,192,349	1,166,864	384,349,133	(1,704,294)	382,644,839	160,001,183

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信用損失引当金は16,977百万ウォンです。

2) 当半期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	3,227,771	323,805	-	3,551,576	70,564,303	3,741,221	-	74,305,524	77,857,100
普通	1,265,240	312,193	-	1,577,433	26,572,102	1,452,163	-	28,024,265	29,601,698
減損	-	-	244	244	-	-	-	-	244
合計	4,493,011	635,998	244	5,129,253	97,136,405	5,193,384	-	102,329,789	107,459,042

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	2,764,531	302,565	-	3,067,096	78,980,557	3,187,592	-	82,168,149	85,235,245
普通	1,110,481	176,317	-	1,286,798	17,870,207	1,611,433	-	19,481,640	20,768,438
減損	-	-	158	158	-	-	-	-	158
合計	3,875,012	478,882	158	4,354,052	96,850,764	4,799,025	-	101,649,789	106,003,841

3) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	12ヶ月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	55,470,399	8,338,461	192,381	64,001,241
預・掛・積金	1,015,686	294,727	3,032	1,313,445
動産	1,412,805	418,119	15,642	1,846,566
不動産	112,613,090	12,790,336	246,787	125,650,213
合計	170,511,980	21,841,643	457,842	192,811,465

<第189(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	12ヶ月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	35,411,506	5,877,251	172,647	41,461,404
預・掛・積金	933,379	282,426	368	1,216,173
動産	1,284,976	317,218	12,341	1,614,535
不動産	103,335,607	13,000,974	262,595	116,599,176
合計	140,965,468	19,477,869	447,951	160,891,288

4) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	17,567,053	14,105,267	15,966,938	2,334,673	1,386,392	51,360,323
貸倒引当金	(561)	(1,578)	(13,125)	(2,311)	(3,104)	(20,679)
合計	17,566,492	14,103,689	15,953,813	2,332,362	1,383,288	51,339,644

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	16,891,845	13,917,409	15,744,963	3,050,326	1,780,621	51,385,164
貸倒引当金	(589)	(1,642)	(10,706)	(4,017)	(3,785)	(20,739)
合計	16,891,256	13,915,767	15,734,257	3,046,309	1,776,836	51,364,425

5) 優良格付と普通格付の区分は以下の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB + 以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB + 未満

(6) 当半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券を除く）の地域別の構成内訳は以下の通りです。

< 第190（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	294,746	1,263,733	52,496	305,167	417,618	313,236	942,218	904,469	4,493,683
政府/公共機関/ 中央銀行など	11,438,341	555,966	-	1,160,258	130,042	248,507	451,277	365,788	14,350,179
預け金小計	11,733,087	1,819,699	52,496	1,465,425	547,660	561,743	1,393,495	1,270,257	18,843,862
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	2,372,102	3,076	-	359,467	113,794	950,624	2,233,278	2,684,102	8,716,443
個人	149,904,266	402,104	6,290	4,142,857	3,446	1,761,168	1,483,292	1,186,296	158,889,719
住居用不動産担保貸付	44,411,459	290,888	4,035	4,107,148	1,399	508,769	1,126,107	889,839	51,339,644
その他	105,492,807	111,216	2,255	35,709	2,047	1,252,399	357,185	296,457	107,550,075
政府/公共機関/ 中央銀行など	3,412,509	-	-	-	-	-	-	187,444	3,599,953
企業	124,889,402	3,132,501	166,396	3,982,934	79,838	2,687,115	3,201,657	5,760,990	143,900,833
大企業	29,003,403	1,608,488	93,629	549,864	37,917	1,253,649	1,285,820	2,161,224	35,993,994
中小企業	89,623,612	770,149	40,599	2,661,056	41,921	1,276,538	1,915,837	2,690,530	99,020,242
特殊金融	6,262,260	753,848	32,168	772,014	-	156,928	-	909,233	8,886,451
その他	127	16	-	-	-	-	-	3	146
カード債権	4,897	1,312	54	32	17	153,895	35	840	161,082
償却原価で測定する 貸付債権小計	280,583,176	3,538,993	172,740	8,485,290	197,095	5,552,802	6,918,262	9,819,672	315,268,030
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	79,830	-	-	-	-	-	-	-	79,830
政府/公共機関/ 中央銀行など	19,976	-	-	-	-	-	-	-	19,976
企業	766,098	-	-	-	-	-	-	1	766,099
大企業	657,909	-	-	-	-	-	-	1	657,910
中小企業	108,189	-	-	-	-	-	-	-	108,189
FVTPL貸付債権小計	865,904	-	-	-	-	-	-	1	865,905
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	21,814,643	269,523	18,639	17,675	9,694	-	77,326	304,480	22,511,980
金/銀預け金	-	-	90,954	-	-	-	-	-	90,954

FVTPL有価証券小計	21,814,643	269,523	109,593	17,675	9,694	-	77,326	304,480	22,602,934
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	38,633,539	799,685	33,005	223,958	44,956	118,353	726,269	887,250	41,467,015
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	18,968,701	4,266	-	241,343	-	825,036	75,135	341,490	20,455,971
合計	372,599,050	6,432,166	367,834	10,433,691	799,405	7,057,934	9,190,487	12,623,150	419,503,717

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第189(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	282,653	621,144	107,136	534,868	253,297	201,009	1,404,189	518,113	3,922,409
政府/公共機関/ 中央銀行など	18,380,443	952,215	-	1,418,805	121,663	209,395	441,863	388,375	21,912,759
預け金小計	18,663,096	1,573,359	107,136	1,953,673	374,960	410,404	1,846,052	906,488	25,835,168
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	2,277,529	-	-	249,670	62,997	824,022	1,343,452	2,931,816	7,689,486
個人	145,814,211	389,962	6,627	4,124,659	2,386	1,448,430	1,322,340	1,098,082	154,206,697
住居用不動産担保貸付	44,718,121	277,807	4,249	4,084,949	1,015	431,020	1,027,101	820,163	51,364,425
その他	101,096,090	112,155	2,378	39,710	1,371	1,017,410	295,239	277,919	102,842,272
政府/公共機関/ 中央銀行など	2,190,585	-	-	-	-	-	-	247,377	2,437,962
企業	115,401,335	2,992,056	103,197	3,784,158	103,483	2,228,822	3,038,360	5,759,221	133,410,632
大企業	26,119,572	1,501,629	38,028	631,230	33,737	881,051	1,155,694	2,347,090	32,708,031
中小企業	83,343,950	784,652	41,500	2,428,883	69,746	1,187,265	1,882,666	2,494,153	92,232,815
特殊金融	5,937,250	705,764	23,669	724,045	-	160,506	-	917,742	8,468,976
その他	563	11	-	-	-	-	-	236	810
カード債権	6,767	1,010	84	40	14	151,045	61	934	159,955
償却原価で測定する 貸付債権小計	265,690,427	3,383,028	109,908	8,158,527	168,880	4,652,319	5,704,213	10,037,430	297,904,732
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	29,997	-	-	-	-	-	-	-	29,997
企業	814,472	-	-	-	-	-	-	-	814,472
大企業	699,827	-	-	-	-	-	-	-	699,827
中小企業	114,645	-	-	-	-	-	-	-	114,645
FVTPL貸付債権小計	844,469	-	-	-	-	-	-	-	844,469
< FVTPL有価証券 >									

債務証券	20,861,279	202,000	5,115	19,040	4,486	-	151,988	224,288	21,468,196
金/銀預け金	-	-	188,339	-	-	-	-	-	188,339
FVTPL有価証券小計	20,861,279	202,000	193,454	19,040	4,486	-	151,988	224,288	21,656,535
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	35,832,061	857,980	51,422	221,917	36,412	172,904	834,119	719,681	38,726,496
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	18,858,335	5,996	-	243,591	-	710,106	45,121	315,294	20,178,443
合計	360,749,667	6,022,363	461,920	10,596,748	584,738	5,945,733	8,581,493	12,203,181	405,145,843

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(8) 産業別の構成内訳

1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券を除く）の産業別の構成内訳は以下の通りです。

< 第190（当）半期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	4,493,683	-	-	-	-	-	-	-	4,493,683
政府/公共機関/ 中央銀行など	14,350,179	-	-	-	-	-	-	-	14,350,179
預け金小計	18,843,862	-	-	-	-	-	-	-	18,843,862
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	8,358,488	-	-	-	-	-	357,955	-	8,716,443
個人	-	-	-	-	-	-	-	158,889,719	158,889,719
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	51,339,644	51,339,644
その他	-	-	-	-	-	-	-	107,550,075	107,550,075
政府/公共機関/ 中央銀行など	3,599,953	-	-	-	-	-	-	-	3,599,953
企業	7,599,035	50,228,488	18,650,929	31,686,655	2,732,878	5,931,037	27,071,811	-	143,900,833
大企業	4,221,982	17,747,075	3,448,659	2,472,607	556,879	363,568	7,183,224	-	35,993,994
中小企業	1,082,166	32,456,833	15,182,794	25,826,791	1,910,738	5,419,422	17,141,498	-	99,020,242
特殊金融	2,294,887	24,578	19,473	3,387,254	265,261	148,046	2,746,952	-	8,886,451
その他	-	2	3	3	-	1	137	-	146
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	161,082	161,082

償却原価で測定する 貸付債権小計	19,557,476	50,228,488	18,650,929	31,686,655	2,732,878	5,931,037	27,429,766	159,050,801	315,268,030
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	-	-	-	-	-	-	79,830	-	79,830
政府/公共機関/ 中央銀行など	19,976	-	-	-	-	-	-	-	19,976
企業	169,561	524,856	17,370	1,989	3,095	-	49,228	-	766,099
大企業	169,561	458,856	1,015	-	2,095	-	26,383	-	657,910
中小企業	-	66,000	16,355	1,989	1,000	-	22,845	-	108,189
FVTPL貸付債権小計	189,537	524,856	17,370	1,989	3,095	-	129,058	-	865,905
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	14,044,053	1,273,152	1,043,774	417,423	262,980	56,533	5,414,065	-	22,511,980
金/銀預け金	90,954	-	-	-	-	-	-	-	90,954
FVTPL有価証券小計	14,135,007	1,273,152	1,043,774	417,423	262,980	56,533	5,414,065	-	22,602,934
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	21,004,320	1,839,822	293,833	410,147	628,346	9,939	17,280,608	-	41,467,015
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	6,530,387	22,590	-	143,806	140,378	-	13,618,810	-	20,455,971
合計	80,260,589	53,888,908	20,005,906	32,660,020	3,767,677	5,997,509	63,872,307	159,050,801	419,503,717

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第189(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	3,922,409	-	-	-	-	-	-	-	3,922,409
政府/公共機関/ 中央銀行など	21,912,759	-	-	-	-	-	-	-	21,912,759
預け金小計	25,835,168	-	-	-	-	-	-	-	25,835,168
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	7,329,252	-	-	-	-	-	360,234	-	7,689,486
個人	-	-	-	-	-	-	-	154,206,697	154,206,697
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	51,364,425	51,364,425
その他	-	-	-	-	-	-	-	102,842,272	102,842,272
政府/公共機関/ 中央銀行など	2,437,962	-	-	-	-	-	-	-	2,437,962

企業	5,756,122	47,242,200	17,184,831	29,882,707	2,660,711	5,750,820	24,933,241	-	133,410,632
大企業	2,459,364	16,608,368	3,319,317	2,400,429	634,151	435,017	6,851,385	-	32,708,031
中小企業	1,010,848	30,604,767	13,826,277	24,383,764	1,664,917	5,165,249	15,576,993	-	92,232,815
特殊金融	2,285,910	28,956	38,930	3,098,512	361,643	150,554	2,504,471	-	8,468,976
その他	-	109	307	2	-	-	392	-	810
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	159,955	159,955
償却原価で測定する 貸付債権小計	15,523,336	47,242,200	17,184,831	29,882,707	2,660,711	5,750,820	25,293,475	154,366,652	297,904,732
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	-	-	-	29,997	-	-	-	-	29,997
企業	29,921	629,418	19,210	2,000	3,000	-	130,923	-	814,472
大企業	29,921	558,463	3,500	-	2,000	-	105,943	-	699,827
中小企業	-	70,955	15,710	2,000	1,000	-	24,980	-	114,645
FVTPL貸付債権小計	29,921	629,418	19,210	31,997	3,000	-	130,923	-	844,469
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	13,698,499	1,721,830	1,017,087	274,993	158,220	45,169	4,552,398	-	21,468,196
金/銀預け金	188,339	-	-	-	-	-	-	-	188,339
FVTPL有価証券小計	13,886,838	1,721,830	1,017,087	274,993	158,220	45,169	4,552,398	-	21,656,535
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	21,669,300	2,026,619	289,113	506,999	640,130	2,611	13,591,724	-	38,726,496
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	7,011,794	21,750	-	134,772	120,284	-	12,889,843	-	20,178,443
合計	83,956,357	51,641,817	18,510,241	30,831,468	3,582,345	5,798,600	56,458,363	154,366,652	405,145,843

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

- 2) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、COVID-19の感染拡大により影響を受ける可能性がある企業と信の産業別構成内訳は以下の通りです。今後の景気状況により影響を受ける産業は大きく変動する可能性があります。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	航空旅客 運送	宿泊業	石油 精製業	創作及び 芸術関連	映画館	衣類 製造業	旅行業	合計
償却原価で測定する 貸付債権	150,644	3,490,834	673,970	226,451	81,659	1,954,665	98,843	6,677,066
FVTPL有価証券	-	-	1,731	-	720	1,554	2,421	6,426
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	35,019	9,939	196,797	-	6,790	10,177	-	258,722
オフバランス	380,314	272,420	2,923,935	12,903	113,739	1,014,577	38,696	4,756,584
合計	565,977	3,773,193	3,796,433	239,354	202,908	2,980,973	139,960	11,698,798

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	航空旅客 運送	宿泊業	石油 精製業	創作及び 芸術関連	映画館	衣類 製造業	旅行業	合計
償却原価で測定する 貸付債権	120,854	3,445,269	685,336	244,036	95,240	1,763,741	112,647	6,467,123
FVTPL有価証券	-	-	3,088	-	-	3,060	-	6,148
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	52,878	2,611	224,894	-	6,539	9,797	-	296,719
オフバランス	404,767	289,948	3,058,516	9,630	111,266	938,705	60,171	4,873,003
合計	578,499	3,737,828	3,971,834	253,666	213,045	2,715,303	172,818	11,642,993

- 3) 注記3-1.(5)で開示している全期間予想信用損失の測定対象となる個人と信のうち、普通及び減損区分に区分される借主の場合、COVID-19による影響が比較的大きい可能性があり、今後の景気状況により当該影響は変動する可能性があります。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどの市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。連結グループは短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

連結グループはリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針の策定、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。リスク方針委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会及びリスク工学部は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される前に公正価額評価方法に関する検討及びリスク評価などを行い、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析及び検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより連結グループの危機状況時の損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループはトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レートなどの各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR方法論を適用して99%信頼区分で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的損失の統計学的な評価に基づいています。これは99%の信頼レベルで連結グループに生じ得る最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きくなるという統計学的な可能性（1.0%）が存在します。

VaRモデルは、測定時点の日別ポジションが維持されると同時に各測定時点から過去10日間の市場の動向が今後も持続されるとの仮定に基づいて予想損失を測定しています。

市場リスクの類型別限度は、銀行の総リスク限度の範囲内で市場リスクに設定された限度で、全行の60日平均10日VaR及びStressed VaRに規制上の乗数（マルチプリケーション・ファクター）をかけて算出し、市場リスクの管理手段として活用します。連結グループのVaR限度は毎年リスク管理委員会またはリスク方針委員会で設定しており、類型別の限度遵守状況を日単位でモニタリングしています。設定された限度が超過された場合、運用部署長は超過内容、超過事由及び解消方を担当グループ長に報告し、翌営業日に限度内に減縮するよう管理しています。

VaRモデルの品質はVaRの結果に対する事後検証により継続してモニタリングしており、すべての事後検証の結果を取締役に報告します。

2) トレーディングポジションのVaR

連結グループが保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	33,014	55,773	19,450	20,734
株価リスク	10,125	21,340	3,850	7,441
為替リスク(注1)	159,934	185,514	136,936	142,370
オプション変動性リスク	178	323	49	233
商品リスク	11	151	-	8
分散効果	(29,733)	(52,567)	(15,140)	(21,432)
Total VaR	173,529	210,534	145,145	149,354

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	41,165	56,950	28,322	42,867
株価リスク	27,077	66,254	7,545	7,893
為替リスク(注1)	65,309	83,335	27,668	69,024
オプション変動性リスク	305	1,073	114	138
商品リスク	13	170	-	1
分散効果	(27,839)	(53,295)	(14,163)	(25,310)
Total VaR	106,030	154,487	49,486	94,613

(注1) トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

連結グループはリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針策定、詳細限度の設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスクに関する意思決定を支援し、金利リスクの許容限度を超過したかどうかをモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALM (Asset Liability Management) システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII (Net Interest Income) シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR (Earning at Risk)、金利ギャップ比率に対して

は限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは国際決済銀行（BIS：Bank for International Settlements）が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオを適用した時に発生する純資産価値の変動金額（金利VaR）及び今後1年間の予想最大金利損失（金利EaR）金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下、スティーブ化（短期金利低下、長期金利上昇）、フラット化（短期金利上昇、長期金利低下）、短期金利上昇、短期金利低下）を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値（Economic Value of Equity）の変動を測定して予想最大損失額（VaR:Value at Risk）を算出し、2つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下）に基づいて純受取利息（Net Interest Income）の変動を測定して予想最大損益変動額（EaR:Earning at Risk）を算出します。

2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当半期末及び前期末現在、BISで提示したIRRBB標準的手法によって算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR（EVEのうち、予想最大損失額）及び金利EaR（NIIのうち、予想最大損益変動額）の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第190（当）半期	第189（前）期
金利VaR	789,864	468,327
金利EaR	304,015	115,221

（3）為替リスク

連結グループは海外現地法人及びストラクチャード・エンティティなどの連結対象の現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。連結グループのS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は限定的に運用します。

当半期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は以下の通りです。

< 第190（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	3,123,878	1,610,622	284,960	656,417	3,007,552	8,683,429
FVTPL有価証券	849,030	2,154	224,289	-	138,639	1,214,112
デリバティブ資産	284,512	358	5,053	470	39,837	330,230

償却原価で測定する貸付債権	24,373,235	9,288,001	1,109,530	4,428,062	8,772,493	47,971,321
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	2,913,539	150,614	-	454,132	740,394	4,258,679
償却原価で測定する有価証券	116,100	238,352	-	75,184	1,134,466	1,564,102
その他の金融資産	3,782,514	406,221	337,856	458,429	681,004	5,666,024
資産合計	35,442,808	11,696,322	1,961,688	6,072,694	14,514,385	69,687,897
<負債>						
預り負債	20,065,009	9,870,302	1,144,541	4,305,037	9,304,843	44,689,732
FVTPL金融負債	-	-	-	-	555,276	555,276
デリバティブ負債	159,428	-	7,118	1,463	8,781	176,790
借入負債	5,872,174	1,029,441	153,645	350,063	572,511	7,977,834
社債	5,299,818	84,836	672,210	-	888,680	6,945,544
その他の金融負債	4,200,692	212,074	353,311	849,745	1,001,360	6,617,182
負債合計	35,597,121	11,196,653	2,330,825	5,506,308	12,331,451	66,962,358
オンバランス勘定純額	(154,313)	499,669	(369,137)	566,386	2,182,934	2,725,539
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	249,128	(32,468)	389,034	(111,610)	(479,824)	14,260
外貨純エクスポージャー額	94,815	467,201	19,897	454,776	1,703,110	2,739,799

<第189(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金及び預け金	3,170,604	1,925,186	219,847	775,135	2,599,958	8,690,730
FVTPL有価証券	751,502	-	145,273	-	240,169	1,136,944
デリバティブ資産	378,296	4	6,406	1,034	60,792	446,532
償却原価で測定する貸付債権	20,342,621	9,073,866	1,296,284	4,130,855	8,458,104	43,301,730
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	3,080,206	149,718	-	460,681	665,891	4,356,496
償却原価で測定する有価証券	124,989	240,619	-	45,151	993,581	1,404,340
その他の金融資産	1,719,878	284,695	137,576	336,325	517,407	2,995,881
資産合計	29,568,096	11,674,088	1,805,386	5,749,181	13,535,902	62,332,653
<負債>						
預り負債	16,772,364	10,124,013	981,873	4,631,563	8,409,825	40,919,638
FVTPL金融負債	-	-	-	-	539,564	539,564
デリバティブ負債	230,488	564	7,673	821	6,100	245,646
借入負債	6,110,718	806,285	306,829	163,454	537,067	7,924,353

社債	4,770,687	87,504	669,120	-	1,205,976	6,733,287
その他の金融負債	2,873,697	123,510	250,428	564,623	819,290	4,631,548
負債合計	30,757,954	11,141,876	2,215,923	5,360,461	11,517,822	60,994,036
オンバランス勘定純額	(1,189,858)	532,212	(410,537)	388,720	2,018,080	1,338,617
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	1,257,770	(90,712)	417,055	30,032	(204,516)	1,409,629
外貨純エクスポージャー額	67,912	441,500	6,518	418,752	1,813,564	2,748,246

(4) 金利リスク

連結グループは新しい金利指標への転換を管理する様々な産業実務グループの成果物及び市場を綿密にモニタリングしており、ここにはIBOR規制当局が発表した内容を含んでいます。

規制当局は2021年末まではこれ以上銀行に対してIBORの提出を説得したり、強制しないことを明確にしました。このような発表に対応して連結グループはリスク管理、会計、税務、法律、電算、顧客管理などの業務フローで構成されたIBOR関連対応計画を立てました。当該計画はCFO(Chief Financial Officer)が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は事業内で金利指標の改革に関連する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるように実行計画を準備して履行することにあります。連結グループは2021年までの対応計画の終結を目標としています。

3.3. 流動性リスク

連結グループはリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針の策定、詳細限度の設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

連結グループは以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を策定して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日の日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的実施し、危機の発生時に対処できる非常調達計画を策定
- 流動性関連費用、便益及びリスクを商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造を分析する時に、要求払預金の場合は顧客から支払要請があればいつでも引出が可能であるため最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当半期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は以下の通りです。

< 第190(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以内	1ヶ月超過～ 3ヶ月以内	3ヶ月超過～ 6ヶ月以内	6ヶ月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
< 資産 >							
現金及び預け金	20,659,710	461,621	234,882	70,637	-	-	21,426,850
FVTPL有価証券	21,568,586	335,805	60,968	480,654	339,384	-	22,785,397
デリバティブ資産	2,256,934	40,597	55,653	92,282	488,263	177,891	3,111,620
償却原価で測定する貸付債権	26,520,133	34,291,847	38,243,559	81,184,759	102,043,091	62,338,651	344,622,040
FVTPL貸付債権	6,557	700,164	40,745	69,731	51,801	-	868,998
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	34,370,081	-	-	-	-	8,091,626	42,461,707
償却原価で測定する有価証券	468,145	1,727,680	930,641	3,260,762	14,715,984	843,534	21,946,746
その他の金融資産	14,999,465	-	-	110,386	-	1,167,062	16,276,913
資産合計	120,849,611	37,557,714	39,566,448	85,269,211	117,638,523	72,618,764	473,500,271
< 負債 >							
預り負債	198,693,862	33,409,853	38,330,814	49,597,315	15,825,126	2,153,871	338,010,841
FVTPL金融負債	530,602	756	1,201	2,104	20,613	-	555,276
デリバティブ負債	1,911,707	670	994	1,967	9,618	7,579	1,932,535
借入負債	7,118,382	2,458,443	2,999,286	3,133,163	4,221,181	1,104,939	21,035,394
社債	1,841,343	3,640,804	4,185,125	8,822,153	14,982,977	3,304,559	36,776,961
その他の金融負債	22,079,553	31,385	45,342	131,241	211,605	48,095	22,547,221
負債合計	232,175,449	39,541,911	45,562,762	61,687,943	35,271,120	6,619,043	420,858,228

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めていません。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以内	1ヶ月超過～ 3ヶ月以内	3ヶ月超過～ 6ヶ月以内	6ヶ月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
< 資産 >							
現金及び預け金	26,422,852	648,748	439,019	79,497	-	-	27,590,116
FVTPL有価証券	20,438,780	854,609	40,079	489,995	-	-	21,823,463
デリバティブ資産	4,257,624	21,546	27,666	44,331	223,557	104,837	4,679,561
償却原価で測定する貸付債権	18,764,297	29,494,594	43,946,379	72,715,076	99,190,870	63,180,615	327,291,831
FVTPL貸付債権	30,172	679,683	9,113	44,836	86,158	-	849,962
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	36,417,376	-	-	-	-	3,040,211	39,457,587
償却原価で測定する有価証券	359,594	1,939,294	1,067,916	1,697,558	15,845,944	747,736	21,658,042
その他の金融資産	7,363,443	-	-	118,145	-	1,174,877	8,656,465
資産合計	114,054,138	33,638,474	45,530,172	75,189,438	115,346,529	68,248,276	452,007,027
< 負債 >							
預り負債	182,662,437	27,381,301	35,646,330	58,227,019	14,195,311	2,317,691	320,430,089
FVTPL金融負債	510,074	794	7,042	2,785	18,870	-	539,565
デリバティブ負債	4,063,760	375	556	1,155	5,737	3,734	4,075,317
借入負債	7,449,384	2,686,413	1,876,456	3,506,230	4,134,062	1,101,088	20,753,633
社債	2,805,235	4,532,264	2,378,669	7,201,949	16,115,914	3,123,820	36,157,851
その他の金融負債	17,836,543	32,080	43,413	166,531	220,827	41,163	18,340,557
負債合計	215,327,433	34,633,227	39,952,466	69,105,669	34,690,721	6,587,496	400,297,012

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した社債発行、融資担保など、金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当半期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
金融保証	5,129,253	4,354,052
貸付約定及びその他の信用関連負債	102,329,789	101,649,789
合計	107,459,042	106,003,841

3-4. 金融商品の公正価値で測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格(Dealer price quotations)に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品(例：店頭デリバティブ)の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を立てています。

連結グループが使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思のある独立した当事者間の最近の取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

連結グループは、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

1) 当半期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	718,336	147,569	865,905
FVTPL有価証券	債務証券	1,413,339	18,512,964	2,585,677	22,511,980
	持分証券	63,784	-	111,322	175,106
	金/銀預け金	90,954	-	-	90,954
	小計	1,568,077	18,512,964	2,696,999	22,778,040
デリバティブ資産	売買目的	241	2,233,513	1,000	2,234,754
	ヘッジ目的	-	220,815	-	220,815
	小計	241	2,454,328	1,000	2,455,569
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	13,910,259	27,556,756	-	41,467,015
	持分証券	204,218	-	448,848	653,066
	小計	14,114,477	27,556,756	448,848	42,120,081
金融資産合計		15,682,795	49,242,384	3,294,416	68,219,595
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	555,276	-	-	555,276
デリバティブ負債	売買目的	-	1,909,657	853	1,910,510
	ヘッジ目的	-	39,977	111,987	151,964
	小計	-	1,949,634	112,840	2,062,474
金融負債合計		555,276	1,949,634	112,840	2,617,750

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	708,111	136,358	844,469
FVTPL有価証券	債務証券	1,039,518	18,015,613	2,413,065	21,468,196
	持分証券	58,404	-	104,342	162,746
	金/銀預け金	188,338	-	-	188,338
	小計	1,286,260	18,015,613	2,517,407	21,819,280
デリバティブ資産	売買目的	5	4,242,853	2,228	4,245,086
	ヘッジ目的	-	329,680	794	330,474
	小計	5	4,572,533	3,022	4,575,560
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	9,145,290	29,581,206	-	38,726,496
	持分証券	171,614	-	461,556	633,170
	小計	9,316,904	29,581,206	461,556	39,359,666
金融資産合計		10,603,169	52,877,463	3,118,343	66,598,975
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	539,564	-	-	539,564
デリバティブ負債	売買目的	-	4,059,438	4,087	4,063,525
	ヘッジ目的	-	28,350	102,819	131,169
	小計	-	4,087,788	106,906	4,194,694
金融負債合計		539,564	4,087,788	106,906	4,734,258

- 2) 当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当半期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	136,358	2,517,407	461,556	3,022	(106,906)	3,011,437
総損益						
当期損益認識金額(注1)	761	66,902	-	(1,560)	(8,228)	57,875
その他の包括利益認識金額	-	-	(12,482)	-	-	(12,482)
購入/発行	25,000	510,435	-	194	(344)	535,285
決済	(14,550)	(397,745)	(226)	(467)	2,047	(410,941)
レベル3への移動	-	-	-	119	1,128	1,247
レベル3からの移動	-	-	-	(308)	(537)	(845)
期末金額	147,569	2,696,999	448,848	1,000	(112,840)	3,181,576

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	182,545	2,010,725	412,093	7,233	(193,990)	2,418,606
総損益						
当期損益認識金額(注1)	2,303	92,107	-	(2,660)	84,861	176,611
その他の包括利益認識金額	-	-	(11,061)	-	-	(11,061)
購入/発行	-	1,070,064	60,538	1,170	(1,238)	1,130,534
決済	(48,490)	(655,489)	(14)	(3,367)	3,461	(703,899)
レベル3への移動	-	-	-	625	-	625
レベル3からの移動	-	-	-	21	-	21
期末金額	136,358	2,517,407	461,556	3,022	(106,906)	3,011,437

(注1) 当半期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は連結包括利益計算書において次のような個別項目として表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)期	
	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関連する当期損益認識額	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関連する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	67,837	60,487	91,662	91,863
その他の営業損益	(9,962)	(12,908)	84,949	19,065
合計	57,875	47,579	176,611	110,928

4) 公正価値の評価手法及びインプット

当半期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		718,336	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	18,512,964	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値評価	割引率、 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	2,233,513	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	220,815		
	小計	2,454,328		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	27,556,756	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		49,242,384		
デリバティブ負債	売買目的	1,909,657	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	39,977		
	小計	1,949,634		
金融負債合計		1,949,634		

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		708,111	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	18,015,613	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値評価	割引率、 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	4,242,853	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	329,680		
	小計	4,572,533		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	29,581,206	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		52,877,463		
デリバティブ負債	売買目的	4,059,438	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	28,350		
	小計	4,087,788		
金融負債合計		4,087,788		

連結グループは報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立した、資格のある評価機関の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。
当半期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値で測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの観察不能なインプット	範囲	観測可能ではないインプットの公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプション モデル (注1)	貸付 債権	147,569	原資産の 変動性 割引率	原資産の 変動性	14.35% ~ 29.40%	変動性の増加時、公正価値変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプション モデル (注1,2)	債務 証券	2,585,677	原資産の 変動性 割引率 相関係数	原資産の 変動性 相関係数	16.63% ~ 37.31% 12.18% ~ 100%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品及び市場状況の影響により、相関係数の変動で公正価値が増加、あるいは減少
	キャッシュ・ フロー 割引モデル 類似企業 比較法	持分 証券	111,322	割引率、 永久成長率、 株価	割引率 永久成長率	6.50% ~ 15.74% 1.00%	割引率の下落により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
	小計		2,696,999				
デリバティブ 資産	オプション モデル (注2)	株式及 び 為替 レート 関連	700	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の 変動性	2.14% ~ 21.34%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	キャッシュ・ フロー 割引モデル	金利 関連	300	割引率	割引率	1.69% ~ 9.06%	割引率の下落により公正価値上昇
	小計		1,000				
その他の包括 利益を 通じて公正 価値で 測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・ フロー 割引モデル 類似企業 比較法 オプション モデル (注1)	持分 証券	448,848	原資産の 変動性、 割引率、 永久成長率、 株価	原資産の 変動性 割引率 永久成長率	25.85% 9.53% ~ 21.09% 0.5% ~ 1.00%	変動性の増加時、公正価値変動増加 割引率の下落により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
金融資産合計			3,294,416				

デリバティブ 負債	オプション モデル (注2)	株式及び 為替レ ート関連	853	原資産の 変動性、 原資産の 価格、 為替レート	原資産の 変動性	2.14%～ 21.34%	変動性の増加時、公正価 値変動増加
	オプション モデル (注2)	金利 関連	111,987	原資産の 変動性、 回帰係数、 相関係数、 金利	原資産の 変動性 回帰係数 相関係数	0.44%～ 0.69% 0.01%～ 0.27% 31.98%～ 90.34%	変動性の増加時、公正価 値変動増加 取引商品及び市場状況の 影響により、回帰係数及 び相関係数の変動で 公正価値が増加、あるい は減少
	小計		112,840				
金融負債合計			112,840				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルにはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどが含まれており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション(Monte Carlo simulation)などの方法を適用しています。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿 価額	インプット	重要である ものの 観察不能な インプット	範囲	観測可能ではないイン プットの 公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプション モデル (注1)	貸付 債権	136,358	原資産の 変動性 割引率	原資産の 変動性	17.61% ~ 45.68%	変動性の増加時、公正価 値変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプション モデル (注1, 2)	債務 証券	2,413,065	原資産の 変動性 割引率 相関係数	原資産の 変動性 相関係数	18.99% ~ 27.54% 13.84% ~ 100%	変動性の増加時、公正価 値変動増加 取引商品及び市場状況の 影響により、相関係数の 変動で 公正価値が増加、あるい は減少
	キャッシュ・ フロー 割引モデル 類似企業 比較法	持分 証券	104,342	割引率、 永久成長率、 株価	割引率 永久成長率	5.83% ~ 16.87% 1.00%	割引率の下落により公正 価値上昇 成長率上昇により公正価 値上昇
	小計		2,517,407				
デリバティブ 資産	オプション モデル (注2)	株式 及び 為替 レート 関連	1,144	原資産の 変動性、 原資産の 価格、 為替レート	原資産の 変動性	4.30% ~ 8.46%	変動性の増加時、公正価 値変動増加
	オプション モデル (注2)	金利 関連	1,878	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数、 金利	原資産の 変動性 回帰係数 相関係数	0.47% ~ 0.62% 0.30% ~ 0.58% 47.82% ~ 90.34%	変動性の増加時、公正価 値変動増加 取引商品及び市場状況の 影響により、回帰係数及 び相関係数の変動で 公正価値が増加、あるい は減少
	小計		3,022				
その他の包括 利益を 通じて公正 価値で 測定する有価 証券	純資産価値法 キャッシュ・ フロー 割引モデル 類似企業 比較法 オプション モデル (注1)	持分証 券	461,556	原資産の 変動性、 割引率、 永久成長率、 株価	原資産の 変動性 割引率 永久成長率	22.11% 8.94% ~ 19.05% 1.00%	変動性の増加時、公正価 値変動増加 割引率の下 落により公正価値上昇 成長率上昇により公正価 値上昇

金融資産合計			3,118,343				
デリバティブ 負債	オプション モデル (注2)	株式 及び 為替 レート 関連	4,087	原資産の 変動性、 原資産の 価格、 為替レート	原資産の 変動性	4.30% ~ 29.32%	変動性の増加時、公正価 値変動増加
	オプション モデル (注2)	金利 関連	102,819	原資産の 変動性、 回帰係数、 相関係数、 金利	原資産の 変動性 回帰係数 相関係数	0.47% ~ 0.62% 0.30% ~ 0.63% 20.13% ~ 90.34%	変動性の増加時、公正価 値変動増加 取引商品及び市場状況の 影響により、回帰係数及 び相関係数の変動で 公正価値が増加、あるい は減少
	小計		106,906				
金融負債合計			106,906				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルにはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどが含まれており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション(Monte Carlo simulation)などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当半期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括利益などとして認識される変動の効果は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)		当期損益		その他の包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権 (注2)		2,741	(2,771)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券 (注2)	2,776	(3,027)	-	-
	持分証券 (注3)	4,213	(3,245)	-	-
デリバティブ資産 (注2)	株式及び 為替レート関連	54	(53)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 (注3)	持分証券	-	-	14,832	(10,701)
金融資産合計		9,784	(9,096)	14,832	(10,701)
デリバティブ負債 (注2)	株式及び 為替レート関連	54	(54)	-	-
	金利関連	7,846	(8,466)	-	-
金融負債合計		7,900	(8,520)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、2,834,106百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(注2) 主要観察不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 主要観察不能なインプットの前成長率を0%~1%とし、割引率を既存の割引率に比べて - 1%p ~ 1%p 増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

<第189(前)期>

(単位:百万ウォン)

金融商品の種類		当期損益		その他の包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権(注1)		3,567	(2,764)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券(注2)	836	(948)	-	-
	持分証券(注3)	5,717	(3,991)	-	-
デリバティブ資産(注2)	株式及び 為替レート関連	78	(75)	-	-
	金利関連	18	(33)	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券(注3)		-	-	11,043	(7,460)
金融資産合計		10,216	(7,811)	11,043	(7,460)
デリバティブ負債(注2)	株式及び 為替レート関連	75	(78)	-	-
	金利関連	3,841	(5,163)	-	-
金融負債合計		3,916	(5,241)	-	-

- (注1) レベル3に分類された金融商品のうち 2,612,171百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。
- (注2) 主要観察不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。
- (注3) 主要観察不能なインプットの成長率を0%~1%とし、割引率を既存の割引率に比べて - 1%p~1%p 増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は以下の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額と公正価値が同じであり、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価額に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合にはDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債で、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払い内国為替など、短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値で評価しており、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,566,291	-	-	2,566,291	2,566,291
	預け金	18,856,925	-	(13,063)	18,843,862	18,843,862
	小計	21,423,216	-	(13,063)	21,410,153	21,410,153
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	137,039,797	406,635	(298,117)	137,148,315	137,261,507
	企業貸付	169,405,101	98,738	(1,302,611)	168,201,228	168,106,849
	公共及び その他の資金貸付	3,585,613	1,952	(21,537)	3,566,028	3,565,296
	銀行間資金貸付	6,196,166	-	(4,800)	6,191,366	6,188,197
	カード債権	166,491	-	(5,398)	161,093	166,110
	小計	316,393,168	507,325	(1,632,463)	315,268,030	315,287,959
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	13,402,600	-	(1,199)	13,401,401	13,549,539
	金融債	2,134,783	-	(3,374)	2,131,409	2,131,765
	社債	4,678,596	-	(2,410)	4,676,186	4,689,167
	その他	246,975	-	-	246,975	246,975
	小計	20,462,954	-	(6,983)	20,455,971	20,617,446
その他の金融資産		16,276,912	(22,991)	(32,350)	16,221,571	16,232,626
金融資産合計		374,556,250	484,334	(1,684,859)	373,355,725	373,548,184
預り負債	要求払預り負債	165,613,635	-	-	165,613,635	165,613,635
	期限付預り負債	146,735,074	-	-	146,735,074	146,741,888
	譲渡性預金証書	12,493,551	-	-	12,493,551	12,501,100
	発行手形預り負債	7,003,547	-	-	7,003,547	7,003,454
	手形管理口座受託金	3,878,066	-	-	3,878,066	3,878,066
	その他	18,128	-	-	18,128	18,126
	小計	335,742,001	-	-	335,742,001	335,756,269
借入負債	コールマネー	1,160,397	-	-	1,160,397	1,160,397
	売渡手形	10,572	-	-	10,572	10,566
	買戻条件付売却債券	84,193	-	-	84,193	84,193
	一般借入負債	19,579,428	(169)	-	19,579,259	19,571,404
	小計	20,834,590	(169)	-	20,834,421	20,826,560

社債	ウォン建社債	28,268,499	(14,883)	-	28,253,616	28,361,160
	外貨建社債	6,945,544	(32,599)	-	6,912,945	7,068,308
	小計	35,214,043	(47,482)	-	35,166,561	35,429,468
その他の金融負債		22,615,855	(11,993)	-	22,603,862	22,569,152
金融負債合計		414,406,489	(59,644)	-	414,346,845	414,581,449

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	1,740,580	-	-	1,740,580	1,740,580
	預け金	25,844,898	-	(9,730)	25,835,168	25,835,168
	小計	27,585,478	-	(9,730)	27,575,748	27,575,748
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	134,280,139	405,357	(305,481)	134,380,015	135,122,473
	企業貸付	155,510,472	92,855	(1,350,814)	154,252,513	155,360,036
	公共及び その他の資金貸付	3,594,089	2,179	(22,458)	3,573,810	3,599,911
	銀行間資金貸付	5,543,433	-	(5,002)	5,538,431	5,546,519
	カード債権	164,772	-	(4,809)	159,963	164,450
	小計	299,092,905	500,391	(1,688,564)	297,904,732	299,793,389
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	12,666,798	-	(1,061)	12,665,737	12,982,255
	金融債	2,497,053	-	(2,471)	2,494,582	2,506,088
	社債	4,786,029	-	(2,468)	4,783,561	4,844,584
	その他	234,563	-	-	234,563	234,563
	小計	20,184,443	-	(6,000)	20,178,443	20,567,490
その他の金融資産		11,200,134	(24,493)	(22,474)	11,153,167	11,170,755
金融資産合計		358,062,960	475,898	(1,726,768)	356,812,090	359,107,382
預り負債	要求払預り負債	148,121,849	-	-	148,121,849	148,121,849
	期限付預り負債	153,239,413	-	-	153,239,413	153,320,673
	譲渡性預金証書	5,942,309	-	-	5,942,309	5,960,735
	発行手形預り負債	6,226,937	-	-	6,226,937	6,226,855
	手形管理口座受託金	4,006,319	-	-	4,006,319	4,006,319
	その他	18,765	-	-	18,765	18,765
	小計	317,555,592	-	-	317,555,592	317,655,196

借入負債	コールマネー	1,655,042	-	-	1,655,042	1,655,042
	売渡手形	10,706	-	-	10,706	10,696
	買戻条件付売却債券	159,432	-	-	159,432	159,432
	一般借入負債	18,730,207	(405)	-	18,729,802	18,776,971
	小計	20,555,387	(405)	-	20,554,982	20,602,141
社債	ウォン建社債	27,826,563	(14,599)	-	27,811,964	28,064,172
	外貨建社債	6,733,287	(28,946)	-	6,704,341	6,812,328
	小計	34,559,850	(43,545)	-	34,516,305	34,876,500
その他の金融負債		21,794,843	(13,919)	-	21,780,924	21,781,875
金融負債合計		394,465,672	(57,869)	-	394,407,803	394,915,712

3) 当半期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産・負債の評価レベル別公正価値の内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,566,291	-	-	2,566,291
	預け金	-	18,843,862	-	18,843,862
	小計	2,566,291	18,843,862	-	21,410,153
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	137,261,507	137,261,507
	企業貸付	-	-	168,106,849	168,106,849
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,565,296	3,565,296
	銀行間資金貸付	-	3,582,287	2,605,910	6,188,197
	カード債権	-	-	166,110	166,110
	小計	-	3,582,287	311,705,672	315,287,959
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	1,900,138	11,649,401	-	13,549,539
	金融債	697,748	1,434,017	-	2,131,765
	社債	-	4,689,167	-	4,689,167
	その他	-	246,975	-	246,975
	小計	2,597,886	18,019,560	-	20,617,446
その他の金融資産		-	13,263,723	2,968,902	16,232,626
金融資産合計		5,164,177	53,709,432	314,674,574	373,548,184

預り負債	要求払預り負債	-	165,613,635	-	165,613,635
	期限付預り負債	-	-	146,741,888	146,741,888
	譲渡性預金証書	-	-	12,501,100	12,501,100
	発行手形預り負債	-	-	7,003,454	7,003,454
	手形管理口座受託金	-	3,878,066	-	3,878,066
	その他	-	-	18,126	18,126
	小計	-	169,491,701	166,264,568	335,756,269
借入負債	コールマネー	-	1,160,397	-	1,160,397
	売渡手形	-	-	10,566	10,566
	買戻条件付売却債券	-	-	84,193	84,193
	一般借入負債	-	-	19,571,404	19,571,404
	小計	-	1,160,397	19,666,163	20,826,560
社債	ウォン建社債	-	27,248,269	1,112,891	28,361,160
	外貨建社債	-	7,068,308	-	7,068,308
	小計	-	34,316,577	1,112,891	35,429,468
その他の金融負債		-	9,814,836	12,754,316	22,569,152
金融負債合計		-	214,783,511	199,797,938	414,581,449

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	1,740,580	-	-	1,740,580
	預け金	-	25,835,168	-	25,835,168
	小計	1,740,580	25,835,168	-	27,575,748
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	135,122,473	135,122,473
	企業貸付	-	-	155,360,036	155,360,036
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,599,911	3,599,911
	銀行間資金貸付	-	2,238,553	3,307,966	5,546,519
	カード債権	-	-	164,450	164,450
	小計	-	2,238,553	297,554,836	299,793,389
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	1,794,939	11,187,316	-	12,982,255
	金融債	1,070,220	1,435,868	-	2,506,088
	社債	-	4,844,584	-	4,844,584
	その他	-	234,563	-	234,563
	小計	2,865,159	17,702,331	-	20,567,490
その他の金融資産		-	8,444,766	2,725,989	11,170,755

金融資産合計		4,605,739	54,220,818	300,280,825	359,107,382
預り負債	要求払預り負債	-	148,121,849	-	148,121,849
	期限付預り負債	-	-	153,320,673	153,320,673
	譲渡性預金証書	-	-	5,960,735	5,960,735
	発行手形預り負債	-	-	6,226,855	6,226,855
	手形管理口座受託金	-	4,006,319	-	4,006,319
	その他	-	-	18,765	18,765
	小計	-	152,128,168	165,527,028	317,655,196
借入負債	コールマネー	-	1,655,042	-	1,655,042
	売渡手形	-	-	10,696	10,696
	買戻条件付売却債券	-	-	159,432	159,432
	一般借入負債	-	-	18,776,971	18,776,971
	小計	-	1,655,042	18,947,099	20,602,141
社債	ウォン建社債	-	26,518,290	1,545,882	28,064,172
	外貨建社債	-	6,812,328	-	6,812,328
	小計	-	33,330,618	1,545,882	34,876,500
その他の金融負債		-	10,128,593	11,653,282	21,781,875
金融負債合計		-	197,242,421	197,673,291	394,915,712

4) 当半期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値(注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	18,019,560	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	311,705,672		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	2,968,902		割引率
金融資産合計		332,694,134		
レベル2	社債	34,316,577	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債(注1)	164,118,295		割引率
	借入負債(注1)	11,589,636		割引率
	社債	1,112,891		割引率、回帰係数、 相関係数
	その他の金融負債	12,754,316		割引率
金融負債合計		223,891,715		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関連する評価手法及びインプットは開示していません。

<第189(前)期>

(単位:百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値(注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	17,702,332	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	297,554,838		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	2,725,989		割引率
金融資産合計		317,983,159		
レベル2	社債	33,330,618	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債(注1)	163,707,718		割引率
	借入負債(注1)	11,151,198		割引率
	社債	1,545,882		割引率、回帰係数、 相関係数
	その他の金融負債	11,653,282		割引率
金融負債合計		221,388,698		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関連する評価手法及びインプットは開示していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日(Day 1)損益の変動内訳は以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(2,253)	-	1,067	(1,186)
株式オプション	36	75	(33)	78
合計	(2,217)	75	1,034	(1,108)

<第189(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(5,753)	-	3,500	(2,253)
株式オプション	88	-	(52)	36
合計	(5,665)	-	3,448	(2,217)

(4) 金融商品の種類別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当半期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債の種類別帳簿価額は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	18,843,861	-	18,843,861
FVTPL有価証券	22,778,040	-	-	-	-	22,778,040
デリバティブ資産	2,234,754	-	-	-	220,815	2,455,569
FVTPL貸付債権	865,905	-	-	-	-	865,905
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	315,268,030	-	315,268,030
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	41,467,015	653,066	-	-	42,120,081
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	20,455,971	-	20,455,971
その他の金融資産	-	-	-	16,221,571	-	16,221,571
合計	25,878,699	41,467,015	653,066	370,789,433	220,815	439,009,028

(単位 : 百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預り負債	-	335,742,001	-	335,742,001
FVTPL金融負債	555,276	-	-	555,276
デリバティブ負債	1,910,510	-	151,964	2,062,474
借入負債	-	20,834,421	-	20,834,421
社債	-	35,166,561	-	35,166,561
その他の金融負債	-	22,603,862	-	22,603,862
合計	2,465,786	414,346,845	151,964	416,964,595

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	25,835,167	-	25,835,167
FVTPL有価証券	21,819,280	-	-	-	-	21,819,280
デリバティブ資産	4,245,086	-	-	-	330,474	4,575,560
FVTPL貸付債権	844,469	-	-	-	-	844,469
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	297,904,732	-	297,904,732
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	38,726,496	633,170	-	-	39,359,666
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	20,178,443	-	20,178,443
その他の金融資産	-	-	-	11,153,167	-	11,153,167
合計	26,908,835	38,726,496	633,170	355,071,509	330,474	421,670,484

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預り負債	-	317,555,592	-	317,555,592
FVTPL金融負債	539,564	-	-	539,564
デリバティブ負債	4,063,525	-	131,169	4,194,694
借入負債	-	20,554,982	-	20,554,982
社債	-	34,516,305	-	34,516,305
その他の金融負債	-	21,780,923	-	21,780,923
合計	4,603,089	394,407,802	131,169	399,142,060

当半期及び前期に金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融資産はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失 引当金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括利益
預け金	20,276	-	(3,026)	-	17,250	-
FVTPL有価証券	101,814	4,852	-	244,854	351,520	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	250,003	-	(2,977)	64,497	311,523	(242,874)
償却原価で測定する有価証券	216,316	-	(691)	-	215,625	-
FVTPL貸付債権	4,003	-	-	9,876	13,879	-
償却原価で測定する貸付債権	3,910,133	50,199	(125,410)	6,241	3,841,163	-
その他の金融資産	22,996	52,978	(993)	-	74,981	-
FVTPL金融負債	-	71	-	-	71	-
償却原価で測定する金融負債	(1,359,505)	(40)	-	130,796	(1,228,749)	(21,514)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(132,340)	(132,340)	(5,361)
オフバランス項目引当負債	-	-	12,677	-	12,677	-
合計	3,166,036	108,060	(120,420)	323,924	3,477,600	(269,749)

< 第189 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失 引当金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括利益
預け金	42,554	-	2,760	-	45,314	-
FVTPL有価証券	145,146	4,004	-	156,790	305,940	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	334,370	-	(3,219)	160,340	491,491	83,733
償却原価で測定する有価証券	228,059	-	(1,199)	-	226,860	-
FVTPL貸付債権	5,062	-	-	8,470	13,532	-
償却原価で測定する貸付債権	4,249,294	53,901	(369,089)	9,778	3,943,884	-
その他の金融資産	28,446	54,655	(383)	-	82,718	-
FVTPL金融負債	-	198	-	-	198	-
償却原価で測定する金融負債	(2,082,360)	(17)	-	(346,996)	(2,429,373)	(38,390)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	332,928	332,928	(2,773)
オフバランス項目引当負債	-	-	(16,581)	-	(16,581)	-

合計	2,950,571	112,741	(387,711)	321,310	2,996,911	42,570
----	-----------	---------	-----------	---------	-----------	--------

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS:Basel Committee on Banking Supervision）は世界金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は連結グループを含めた韓国国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、連結グループは韓国国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法令による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

連結グループが遵守しなければならない資本適正性の基準は、総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上です。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年まで遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低普通株式自己資本比率に資本保全バッファ（2.5%p）、韓国内のシステム上重要な銀行（D-SIB: Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、資本保全バッファ及びD-SIB資本の場合、2019年まで経過基準を適用して毎年25%ずつ上方調整されており、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課することができます。当半期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は11.5%で、これは資本保全バッファ（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（0%p）を適用した基準です。

当半期末及び前期末現在、連結グループは上記の規制により、適正自己資本比率を維持しています。

4. 事業別セグメント情報

(1) 事業別セグメントに関する一般情報

連結グループは戦略的な営業単位である4つの報告セグメントを有しています。これらのセグメントは互いに異なるサービスを提供しているため、分離して管理しています。

事業別セグメント	一般情報
個人セグメント	個人、機関、富裕層（WM）顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
法人セグメント	大企業、中小企業、投資銀行に対する与信、受信、これに伴う業務
国際セグメント	海外営業及びこれに伴う業務
その他	資金管理、有価証券投資、その他の業務と各種支援業務

(2) 当半期及び前半期における事業別セグメントの経営成績は以下の通りです。

< 第190（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	個人セグメント	リテールセグメント	国際セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	1,235,851	1,219,881	411,905	295,248	3,151	3,166,036
純手数料損益	204,057	234,937	53,020	8,494	(4,977)	495,531
その他の損益（注1）	(1,022,414)	(359,724)	(223,126)	(192,122)	4,223	(1,793,163)
営業損益	417,494	1,095,094	241,799	111,620	2,397	1,868,404
営業外損益	(16,840)	(2,100)	(3,359)	(20,473)	(9,716)	(52,488)
関連会社利益に対する持分	-	-	-	-	15,850	15,850
税引前純損益	400,654	1,092,994	238,440	91,147	8,531	1,831,766
法人所得税費用	(101,767)	(277,623)	(54,935)	(18,982)	(7,375)	(460,682)
半期純損益	298,887	815,371	183,505	72,165	1,156	1,371,084
支配会社所有持分	298,887	815,371	183,505	72,165	955	1,370,883
非支配持分	-	-	-	-	201	201

（注1） 在外営業活動体に対する純投資ヘッジの会計処理による損益効果が反映されました。

< 第189 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	個人 セグメント	法人 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	1,150,943	1,120,789	380,327	298,142	370	2,950,571
純手数料損益	217,134	224,675	47,223	11,425	(4,981)	495,476
その他の損益(注1)	(1,052,682)	(368,657)	(356,296)	(281,094)	133,106	(1,925,623)
営業損益	315,395	976,807	71,254	28,473	128,495	1,520,424
営業外損益	(16,464)	(1,918)	3,833	32,369	(5,970)	11,850
関連会社利益 に対する持分	-	-	-	-	(2,585)	(2,585)
税引前純損益	298,931	974,889	75,087	60,842	119,940	1,529,689
法人所得税費用	(75,906)	(248,064)	(14,714)	(18,714)	(31,408)	(388,806)
半期純損益	223,025	726,825	60,373	42,128	88,532	1,140,883
支配会社所有持分	223,025	726,825	60,373	42,128	88,343	1,140,694
非支配持分	-	-	-	-	189	189

(注1) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジの会計処理による損益効果が反映されました。

(3) 当半期及び前半期におけるセグメント別の外部顧客からの利息損益及びセグメント間利息損益は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	個人 セグメント	法人 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	1,072,656	1,473,117	425,089	195,174	-	3,166,036
セグメント間利息損益	163,195	(253,236)	(13,184)	100,074	3,151	-
合計	1,235,851	1,219,881	411,905	295,248	3,151	3,166,036

< 第189 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	個人 セグメント	法人 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	1,010,059	1,309,353	429,467	201,692	-	2,950,571
セグメント間利息損益	140,884	(188,564)	(49,140)	96,450	370	-
合計	1,150,943	1,120,789	380,327	298,142	370	2,950,571

(4) 地域別セグメントの財務情報

1) 当半期及び前半期における外部顧客からの収益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	営業収益		営業費用		営業利益	
	第190 (当)半期	第189 (前)半期	第190 (当)半期	第189 (前)半期	第190 (当)半期	第189 (前)半期
国内	10,308,446	12,760,937	8,698,660	11,543,631	1,609,786	1,217,306
海外	901,330	1,048,099	642,712	744,981	258,618	303,118
合計	11,209,776	13,809,036	9,341,372	12,288,612	1,868,404	1,520,424

2) 当半期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	第190(当)半期	第189(前)期
国内	3,237,016	3,264,870
海外	341,325	335,075
合計	3,578,341	3,599,945

(注1) 非流動資産は有形固定資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

5. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当半期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期	
現金	2,566,291	1,740,580	
ウォン建預け金	支払準備預け金	10,590,737	16,711,286
	その他の金融機関預け金	12,277	893,246
	小計	10,603,014	17,604,532
外貨建預け金	外貨建他店預け金	6,023,924	5,564,218
	外貨建定期預け金	1,883,394	2,492,287
	外貨建その他の預け金	346,594	183,861
	小計	8,253,912	8,240,366
貸倒引当金	(13,064)	(9,730)	
合計	21,410,153	27,575,748	

(2) 使用制限預け金

当半期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期	根拠法令など

ウォン建預け金	支払準備預け金	10,590,737	16,711,286	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	250	880,250	韓国銀行法 第28条及び第70条
	小計	10,590,987	17,591,536	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	1,431,892	1,810,542	韓国銀行法など
	外貨建定期預け金	56,301	43,308	ニューヨーク州 銀行法など
	外貨建その他の預け金	36,154	20,427	デリバティブ契約書
	小計	1,524,347	1,874,277	
合計		12,115,334	19,465,813	

6. FVTPL有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期	第189(前)期
債務証券	国債・公債	932,096	1,086,995
	金融債	3,216,755	4,147,505
	社債	2,401,891	2,516,146
	買入手形	5,604,821	4,922,241
	CMA資産	3,006,404	2,806,485
	受益証券	6,190,179	4,834,466
	その他	1,159,834	1,154,357
	小計	22,511,980	21,468,195
持分証券	株式	175,106	162,746
金/銀預け金		90,954	188,339
合計		22,778,040	21,819,280

7. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期	第189(前)期	
外国為替関連デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	131,483,667	106,801,048
		通貨スワップ	35,590,458	31,823,846
		通貨オプション	2,402,719	2,498,719
	上場デリバティブ	通貨先物	38,872	32,640
小計		169,515,716	141,156,253	
金利関連デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	30,911,210	31,631,499
		金利オプション	221,382	132,238
	上場デリバティブ	金利先物	436,232	279,209
		金利スワップ (注1)	31,471,450	36,336,900
小計		63,040,274	68,379,846	
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	165,942	223,472
	上場デリバティブ	株式先物	48,768	55,012
		株式オプション	92,493	8,625
小計		307,203	287,109	
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ 及び先渡	119,617	-
		商品オプション	11,500	-
	小計		131,117	-
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	6,924,340	6,965,492
	純投資ヘッジ	通貨先渡	226,000	217,600
	小計		7,150,340	7,183,092
合計		240,144,650	217,006,300	

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)期	
	資産	負債	資産	負債

外国為替関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	1,476,124	1,194,435	2,811,407	2,818,528
		通貨スワップ	585,209	480,888	1,126,980	928,469
		通貨オプション	11,786	12,434	33,248	31,864
	小計		2,073,119	1,687,757	3,971,635	3,778,861
金利関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利スワップ	158,634	210,469	271,330	280,579
		金利オプション	1,812	-	1,012	-
	小計		160,446	210,469	272,342	280,579
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	655	2,260	1,104	3,756
	上場 デリバティブ	株式先物 及びオプション	335	263	5	329
	小計		990	2,523	1,109	4,085
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及び先渡	199	6,244	-	-
		商品オプション	-	3,518	-	-
	小計		199	9,762	-	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	219,409	149,836	319,293	120,728
	純投資ヘッジ	通貨先渡	1,406	2,127	11,181	10,441
	小計		220,815	151,963	330,474	131,169
合計			2,455,569	2,062,474	4,575,560	4,194,694

(3) デリバティブ評価損益

当半期及び前半期におけるデリバティブの評価損益は以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分			3ヶ月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	(446,212)	(401,893)	1,467,330	1,246,030
		通貨スワップ	(25,268)	(38,019)	518,603	634,013
		通貨オプション	(629)	(1,608)	13,327	12,182
	小計		(472,109)	(441,520)	1,999,260	1,892,225
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	23,925	37,491	71,764	152,217
		金利オプション	71	-	652	-
	上場デリバティブ	金利先物	(487)	-	-	-
	小計		23,509	37,491	72,416	152,217

株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	293	290	701	497
	上場デリバティブ	株式先物及び オプション	57	249	95	743
	小計		350	539	796	1,240
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び 先渡	198	2,868	198	6,244
		商品オプション	-	68	-	68
	小計		198	2,936	198	6,312
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	3,532	(5,942)	10,554	148,269
		通貨先渡	238	126	238	822
	小計		3,770	(5,816)	10,792	149,091
合計			(444,282)	(406,370)	2,083,462	2,201,085

< 第189 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			3ヶ月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	(939,310)	(782,934)	1,258,919	1,090,324
		通貨スワップ	(261,312)	(315,437)	488,665	491,006
		通貨オプション	7,166	6,199	21,228	18,023
	小計		(1,193,456)	(1,092,172)	1,768,812	1,599,353
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	35,626	17,206	193,413	235,295
		金利オプション	-	19	-	19
	小計		35,626	17,225	193,413	235,314
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	(2,451)	(1,257)	1,783	1,024
	上場デリバティブ	株式先物及び オプション	(4,018)	(4,885)	137	92
	小計		(6,469)	(6,142)	1,920	1,116
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び 先渡	(5,443)	(2,040)	1,555	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	71,059	(42,434)	349,678	34,936
	純投資ヘッジ	通貨先渡	-	(463)	-	126
	小計		71,059	(42,897)	349,678	35,062
合計			(1,098,683)	(1,126,026)	2,315,378	1,870,845

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

連結グループは連結グループの資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブ金融商品の取引を行っています。連結グループは、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨仕組預金、外貨投資債権の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体に対する純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために通貨先渡と非デリバティブ金融商品を活用する在外営業活動体純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	1,150,170	37,290	565,000	268,884	692,329	4,210,667	6,924,340
平均価格条件(注1)	1.15%	0.79%	0.77%	0.75%	1.50%	0.43%	0.70%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ(注2)							
通貨先渡	226,000	-	-	-	-	-	226,000
外貨借入負債	301,474	-	-	-	-	-	301,474
外貨建社債	455,288	84,836	277,681	64,532	33,955	-	916,292
合計	982,762	84,836	277,681	64,532	33,955	-	1,443,766
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

(注1) 金利スワップの基準金利は、CD3ヶ月物、USD Libor3ヶ月物、Euribor3ヶ月物、AUD Bond3ヶ月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レートの条件はUSD/KRW1,143.63、EUR/KRW1,298.11、JPY/KRW 10.61、CAD/KRW 868.95、CNY/KRW 174.4、AUD/KRW 877.18です。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～ 3年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	657,656	590,992	558,688	286,688	247,244	4,624,224	6,965,492
平均価格条件(注1)	1.12%	0.80%	0.89%	0.98%	0.67%	0.38%	0.56%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ(注2)							
通貨先渡	217,600	-	-	-	-	-	217,600
外貨借入負債	252,611	52,713	-	-	-	-	305,324
外貨建社債	33,462	525,870	267,360	64,235	-	-	890,927
合計	503,673	578,583	267,360	64,235	-	-	1,413,851
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

(注1) 金利スワップの基準金利は、CD3ヶ月物、USD Libor3ヶ月物、Euribor3ヶ月物、Euribor6ヶ月物、AUD Bond3ヶ月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レートの条件はUSD/KRW 1,110.37、EUR/KRW 1,298.11、JPY/KRW 10.15、CAD/KRW 856.15、CNY/KRW 170.47、AUD/KRW 829.45です。

(5) ヘッジ会計が連結財務状態表、連結包括利益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段が連結財務状態表、連結包括利益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結包括 利益計算書	当半期中の 公正価値 変動
				デリバティ ブ 資産	デリバティ ブ 負債	借入負債	社債	その他の 包括利益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利スワップ	6,924,340	219,409	149,836	-	-	-	(137,715)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨先渡	226,000	1,406	2,127	-	-	(5,361)	(5,585)
		外貨借入 負債	301,474	-	-	301,474	-	3,850	3,850
		外貨建社債	916,292				913,871	(25,364)	(25,364)
		小計	1,443,766	1,406	2,127	301,474	913,871	(26,875)	(27,099)
合計			8,368,106	220,815	151,963	301,474	913,871	(26,875)	(164,814)

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結包括利益計算書	前期中の公正価値変動
				デリバティブ資産	デリバティブ負債	借入負債	社債	その他の包括利益	
公正価値ヘッジ	金利リスク	金利スワップ	6,965,492	319,293	120,728	-	-	-	181,151
純投資ヘッジ	為替リスク	通貨先渡	217,600	11,181	10,441	-	-	(858)	(2,992)
		外貨借入負債	305,324	-	-	305,324	-	(1,414)	(1,414)
		外貨建社債	890,927	-	-	-	887,945	46,321	46,321
		小計	1,413,851	11,181	10,441	305,324	887,945	44,049	41,915
合計			8,379,343	330,474	131,169	305,324	887,945	44,049	223,066

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象が連結財務状態表、連結包括利益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分			連結財務状態表			連結包括利益計算書	公正価値ヘッジ調整累計額	当半期中の公正価値変動	外貨換算積立金
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	預り負債	社債	その他の包括利益			
公正価値ヘッジ	金利リスク	発行債	-	-	6,014,419	-	127,804	121,050	-
		投資債	145,555	-	-	-	1,228	(30)	-
		定期預金	-	670,687	-	-	(59,313)	12,489	-
		小計	145,555	670,687	6,014,419	-	69,719	133,509	-
純投資ヘッジ	為替リスク	在外営業活動体純資産	-	-	-	26,875	-	26,875	(114,276)
合計			145,555	670,687	6,014,419	26,875	69,719	160,384	(114,276)

<第189(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分			連結財務状態表			連結包括利益計算書	公正価値ヘッジ調整累計額	前期中の公正価値変動	外貨換算積立金
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	預り負債	社債	その他の包括利益			
公正価値ヘッジ	金利リスク	発行債	-	-	5,816,989	-	240,393	(165,416)	-
		投資債	143,496	-	-	-	6,563	3,894	-
		定期預金	-	933,940	-	-	(46,940)	(13,848)	-
		小計	143,496	933,940	5,816,989	-	200,016	(175,370)	-
純投資ヘッジ	為替リスク	在外営業活動体純資産	-	-	-	(44,049)	(44,049)	(141,151)	
合計			143,496	933,940	5,816,989	(44,049)	200,016	(219,419)	(141,151)

3) 当半期及び前半期のヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期				第189(前)半期			
		ヘッジ対象の公正価値変動	ヘッジ手段の公正価値変動	その他の営業損益として認識したヘッジ会計の非効果的な金額(注1)	その他の営業損益として認識した外貨換算積立金から当期損益に再分類した金額	ヘッジ対象の公正価値変動	ヘッジ手段の公正価値変動	その他の営業損益として認識したヘッジ会計の非効果的な金額(注1)	その他の営業損益として認識した外貨換算積立金から当期損益に再分類した金額
公正価値ヘッジ	金利スワップ	133,509	(137,715)	(4,206)	-	(324,602)	333,941	9,339	
純投資ヘッジ	為替リスク	26,875	(27,099)	(224)	-	49,312	(50,324)	(1,012)	(8,149)
合計		160,384	(164,814)	(4,430)	-	(275,290)	283,617	8,327	(8,149)

(注1) ヘッジの非効果的な部分は、連結包括利益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保

当半期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブ信用リスクを計量化した効果は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)半期
預金、有価証券など	581,909	1,389,763

(7) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では、金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関連して将来展望を分析する時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いかどうか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間に経済的な関係があるかどうか、両者間に高いヘッジ効果があるかどうかについて評価する時に、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が準拠している金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。当半期末現在に、連結グループの金利指標改革によりヘッジ関係にさらされている金利指標に関連するヘッジ対象の帳簿価額及びヘッジ手段の名目金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

金利指標	ヘッジ対象資産の帳簿価額(注1)	ヘッジ対象負債の帳簿価額	ヘッジ手段の名目価額
KRW 3M CD	1,920,000	-	1,853,943
USD 3M LIBOR	4,263,490	140,437	4,097,774
EUR 3M LIBOR	268,884	-	268,131

(注1) LIBOR金利の算出が中断される時点以前の名目金額が含まれています。

USD LIBOR金利は実際の取引に基づいたSOFR (Secured Overnight Financing Rate) で、EUR LIBOR金利は翌日物無担保金利であるESTER (Euro Short-Term Rate) に代替される予定です。国内では“国債・通貨安定証券RP金利”が無リスク指標金利 (RFR、Risk-Free Reference Rate) として最終選定されました。連結グループはこのようなヘッジ関係においてLIBOR金利の算出中断以降、SOFR、ESTER、RFR基準に変更されるスプレッドはヘッジ手段として使用された金利スワップに含まれたスプレッドと類似であると仮定しており、その他条件の変動については仮定していません。

8. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当半期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)期	
	償却原価で測定する貸付債権	FVTPL貸付債権	償却原価で測定する貸付債権	FVTPL貸付債権
家計貸付	137,039,797	-	134,280,139	-
企業貸付	169,405,101	786,075	155,510,472	844,469
公共及びその他の資金貸付	3,585,613	79,830	3,594,089	-
銀行間資金貸付	6,196,166	-	5,543,433	-
カード債権	166,491	-	164,772	-
貸付債権合計	316,393,168	865,905	299,092,905	844,469
繰延貸付付帯費用	507,325	-	500,391	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	316,900,493	865,905	299,593,296	844,469
貸倒引当金	(1,632,463)	-	(1,688,564)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	315,268,030	865,905	297,904,732	844,469

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
	減損 未認識	減損 認識	減損 未認識		減損 認識											
期首金額	9,153	577	-	94,541	69,961	140,979	460,156	570,659	319,999	13,091	10,175	9,003	16,862	2,703	2,909	1,720,768
12ヶ月 予想信用損失に振替	-	-	-	15,481	(15,120)	(361)	62,660	(58,208)	(4,452)	295	(286)	(9)	160	(151)	(9)	-
全期間 予想信用損失に振替	(1)	1	-	(8,135)	15,021	(6,886)	(44,098)	45,884	(1,786)	(372)	372	-	(113)	117	(4)	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	(1,422)	(14,708)	16,130	(1,479)	(24,430)	25,909	(118)	(429)	547	(14)	(299)	313	-
繰入(戻入)額	1,740	1,286	-	(9,118)	12,654	49,578	(35,070)	(7,900)	114,942	301	111	(89)	691	(366)	668	129,428
償却額	-	-	-	-	-	(93,116)	-	-	(116,039)	-	-	(1,094)	-	-	(1,606)	(211,855)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(2,372)	-	-	(5,980)	-	-	-	-	-	-	(8,352)
貸付債権売却	-	-	-	-	(1)	(2,853)	-	-	(8,563)	-	-	-	-	-	(36)	(11,453)
償却債権回収	-	-	-	-	-	37,640	-	-	20,404	-	-	14	-	-	14	58,072
その他(注1)	297	11	-	88	(6)	142	1,515	2,660	(14,172)	143	14	66	10,511	-	-	1,269
半期末金額	11,189	1,875	-	91,435	67,801	138,881	443,684	528,665	330,262	13,340	9,957	8,438	28,097	2,004	2,249	1,677,877

(注1) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	11,241	602	-	90,637	74,615	129,161	345,920	475,108	391,076	9,120	8,209	3,323	14,362	1,656	1,661	1,556,691
12ヶ月 予想信用損失に振替	63	(63)	-	18,477	(18,046)	(431)	62,732	(62,181)	(551)	210	(208)	(2)	182	(177)	(5)	-
全期間 予想信用損失に振替	(1)	1	-	(8,069)	17,467	(9,398)	(38,365)	43,244	(4,879)	(283)	284	(1)	(109)	114	(5)	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	(2,150)	(7,513)	9,663	(1,395)	(19,517)	20,912	(156)	(79)	235	(18)	(142)	160	-
繰入(戻入)額(注1)	(1,691)	71	-	(3,405)	3,590	167,615	98,558	143,363	219,492	4,495	2,008	8,259	(2,116)	1,252	809	642,300
償却額	-	-	-	-	-	(212,742)	-	-	(271,082)	-	-	(2,531)	-	-	(213)	(486,568)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(5,235)	-	-	(13,935)	-	-	-	-	-	-	(19,170)
貸付債権売却	-	-	-	-	(8)	(5,594)	-	-	(24,473)	-	-	(182)	-	-	(32)	(30,289)
償却債権回収	-	-	-	-	-	68,445	-	-	44,886	-	-	134	-	-	534	113,999
その他(注2)	(459)	(34)	-	(949)	(144)	(505)	(7,294)	(9,358)	(41,447)	(295)	(39)	(232)	4,561	-	-	(56,195)
期末金額	9,153	577	-	94,541	69,961	140,979	460,156	570,659	319,999	13,091	10,175	9,003	16,862	2,703	2,909	1,720,768

(注1) COVID-19の感染拡大による景気低迷に対応するために前期に追加で積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。連結グループは当期に将来展望情報を反映した予測デフォルト率の再見積りにより154,407百万ウォンの引当金(債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当負債などを含む)を追加で積み立てており、個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フロー調整により130,173百万ウォン、Stage2指標追加により1,491百万ウォンの引当金を追加で積み立てました。

(注2) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レートの変動などによる金額です。

2) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	25,842,746	2,152	-	125,961,826	7,946,103	372,210	130,850,324	23,888,538	771,610	8,614,108	666,924	21,262	11,115,576	54,846	5,219	336,113,444
12ヶ月予想 信用損失に振替	-	-	-	2,651,594	(2,647,765)	(3,829)	5,072,741	(4,998,141)	(74,600)	47,835	(47,823)	(12)	10,885	(10,858)	(27)	-
全期間予想 信用損失に振替	(249)	249	-	(3,190,969)	3,215,802	(24,833)	(6,458,166)	6,467,609	(9,443)	(75,740)	75,740	-	(13,511)	13,525	(14)	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	(56,462)	(153,444)	209,906	(143,059)	(267,751)	410,810	(1,157)	(1,040)	2,197	(606)	(1,841)	2,447	-
実行、回収, その他(注1)	(6,994,801)	6,829	-	3,029,653	(86,578)	(72,839)	13,706,274	552,733	(203,230)	663,268	(14,568)	(1,630)	5,086,692	(4,799)	(1,804)	15,665,200
償却	-	-	-	-	-	(93,116)	-	-	(116,039)	-	-	(1,094)	-	-	(1,606)	(211,855)
貸付債権売却	-	-	-	-	(510)	(16,952)	-	-	(45,109)	-	-	-	-	-	(203)	(62,774)
半期末金額	18,847,696	9,230	-	128,395,642	8,273,608	370,547	143,028,114	25,642,988	733,999	9,248,314	679,233	20,723	16,199,036	50,873	4,012	351,504,015

(注1) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レートの変動などによる金額です。

< 第189 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	21,529,072	4,468	-	115,236,704	7,640,395	342,504	116,142,571	22,947,743	876,228	5,366,352	631,528	17,604	13,474,712	58,018	3,477	304,271,376
12ヶ月予想 信用損失に振替	712	(712)	-	2,815,880	(2,811,531)	(4,349)	5,682,794	(5,680,285)	(2,509)	16,216	(16,213)	(3)	13,820	(13,811)	(9)	-
全期間予想 信用損失に振替	(64)	64	-	(3,773,902)	3,800,101	(26,199)	(7,856,875)	7,866,616	(9,741)	(86,522)	86,523	(1)	(18,029)	18,038	(9)	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	(121,108)	(140,228)	261,336	(160,397)	(247,823)	408,220	(7,115)	(168)	7,283	(664)	(1,190)	1,854	-
実行、回収, その他(注1)	4,313,026	(1,668)	-	11,804,252	(541,737)	83,554	17,042,231	(997,713)	35,407	3,325,177	(34,746)	819	(2,354,263)	(6,209)	1,028	32,669,158
償却	-	-	-	-	-	(212,742)	-	-	(271,082)	-	-	(2,531)	-	-	(213)	(486,568)
貸付債権売却	-	-	-	-	(897)	(71,894)	-	-	(264,913)	-	-	(1,909)	-	-	(909)	(340,522)
期末金額	25,842,746	2,152	-	125,961,826	7,946,103	372,210	130,850,324	23,888,538	771,610	8,614,108	666,924	21,262	11,115,576	54,846	5,219	336,113,444

(注1) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レートの変動などによる金額です。

[次へ](#)

9. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況当半期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期	第189(前)期
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	14,680,047	11,342,224
	金融債	16,233,721	17,371,098
	社債	10,553,247	10,013,174
	小計	41,467,015	38,726,496
持分証券	株式	592,450	564,148
	出資金	2,907	3,072
	その他	57,709	65,950
	小計	653,066	633,170
合計		42,120,081	39,359,666
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	13,402,600	12,666,798
	金融債	2,134,783	2,497,053
	社債	4,678,596	4,786,029
	その他	246,975	234,563
	小計	20,462,954	20,184,443
貸倒引当金		(6,983)	(6,000)
合計		20,455,971	20,178,443

当半期末及び前期末現在、資本性金融商品に対する投資のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
市場性のある株式	204,576	171,959
市場性のない株式	387,874	392,189
その他	60,616	69,022
合計	653,066	633,170

上記の内訳の持分証券はその他の包括利益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括利益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当半期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々(-) 37,423百万ウォン、(-) 38,379百万ウォンであり、当半期及び前期に勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分利益	19,665	56,807	62,838	132,660
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損失	(1,616)	(3,343)	(735)	(5,131)
合計	18,049	53,464	62,103	127,529

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分です。当半期及び前半期の処分日現在、資本性金融商品に対する投資の公正価値は各々42,466百万ウォン、18,612百万ウォンであり、該当資本性金融商品の処分時点の累積純損益は各々(-) 37,423百万ウォン、(-) 5,055百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期に処分した償却原価で測定する有価証券はありません。

(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	16,300	677	-	16,977	6,000	-	-	6,000
12ヶ月予想 信用損失に振替	372	(372)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(6)	6	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入 (戻入) 額	2,789	188	-	2,977	691	-	-	691
処分及びその他 (注1)	(4,348)	1	-	(4,347)	292	-	-	292
半期末金額	15,107	500	-	15,607	6,983	-	-	6,983

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	20,471	655	-	21,126	5,299	12	-	5,311
12ヶ月予想 信用損失に振替	22	(22)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(193)	193	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入(戻入)額	4,318	348	-	4,666	1,063	(12)	-	1,051
処分	(8,940)	(487)	-	(9,427)	-	-	-	-
その他(注1)	622	(10)	-	612	(362)	-	-	(362)
期末金額	16,300	677	-	16,977	6,000	-	-	6,000

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

2) 当半期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券			償却原価で測定する有価証券				
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	38,459,361	267,135	-	38,726,496	20,184,443	-	-	20,184,443
12ヶ月予想 信用損失に振替	88,575	(88,575)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(13,100)	13,100	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	2,786,677	(46,158)	-	2,740,519	278,511	-	-	278,511
半期末金額	41,321,513	145,502	-	41,467,015	20,462,954	-	-	20,462,954

< 第189 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	39,821,640	239,094	-	40,060,734	20,233,925	23,274	-	20,257,199
12ヶ月予想 信用損失に振替	30,233	(30,233)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(83,132)	83,132	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
取得	42,732,748	19,675	-	42,752,423	5,743,726	-	-	5,743,726
処分	(28,304,298)	(21,247)	-	(28,325,545)	-	-	-	-
償還	(14,766,262)	(12)	-	(14,766,274)	(5,617,729)	(23,274)	-	(5,641,003)
その他(注1)	(971,568)	(23,274)	-	(994,842)	(175,479)	-	-	(175,479)
期末金額	38,459,361	267,135	-	38,726,496	20,184,443	-	-	20,184,443

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

10. 有形固定資産

当半期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,306,907	-	1,306,907
建物(注1)	898,330	(397,472)	500,858
リース使用権資産	864,217	(430,335)	433,882
その他の有形固定資産	1,353,225	(1,166,171)	187,054
合計	4,422,679	(1,993,978)	2,428,701

(注1) 帳簿価額は国庫補助金227百万ウォンが減算されています。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,301,446	-	1,301,446
建物(注1)	880,477	(374,551)	505,926
リース使用権資産	789,038	(344,226)	444,812
その他の有形固定資産	1,399,918	(1,202,237)	197,681
合計	4,370,879	(1,921,014)	2,449,865

(注1) 帳簿価額は国庫補助金341百万ウォンが減算されています。

11. リース

(1) 当半期末と前期末現在、リースの借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	797,295	(394,480)	402,815
車輛	39,425	(20,436)	18,989
その他	27,497	(15,419)	12,078
合計	864,217	(430,335)	433,882

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
----	------	---------	------

不動産	730,517	(313,857)	416,660
車輛	33,033	(17,684)	15,349
その他	25,488	(12,685)	12,803
合計	789,038	(344,226)	444,812

(2) 当半期と前期における使用権資産の増減内訳は以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車輛	その他	合計
期首金額	416,660	15,349	12,803	444,812
取得	88,756	10,649	2,009	101,414
処分	(2,877)	(1,969)	-	(4,846)
減価償却	(105,229)	(5,096)	(2,734)	(113,059)
為替レートの調整効果	5,505	56	-	5,561
半期末金額	402,815	18,989	12,078	433,882

<第189(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車輛	その他	合計
期首金額	445,132	19,071	12,103	476,306
取得	195,864	7,445	6,421	209,730
処分	(3,234)	(300)	(15)	(3,549)
減価償却	(215,718)	(10,861)	(5,706)	(232,285)
為替レートの調整効果	(5,384)	(6)	-	(5,390)
期末金額	416,660	15,349	12,803	444,812

(3) 当半期末と前期末現在、リース負債の満期構成内訳は以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以下	1ヶ月超過～ 3ヶ月以下	3ヶ月超過～ 6ヶ月以下	6ヶ月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	18,329	28,976	41,857	63,968	192,225	48,095	393,450
車輛	5,529	1,604	2,319	3,987	11,230	-	24,669
その他	903	805	1,166	2,046	8,150	-	13,070
合計	24,761	31,385	45,342	70,001	211,605	48,095	431,189

<第189(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以下	1ヶ月超過～ 3ヶ月以下	3ヶ月超過～ 6ヶ月以下	6ヶ月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	18,386	29,675	40,254	72,183	203,820	41,162	405,480
車輛	4,759	1,633	2,004	3,686	8,095	-	20,177
その他	503	772	1,155	1,937	8,912	1	13,280
合計	23,648	32,080	43,413	77,806	220,827	41,163	438,937

上記に表示された金額は割引されていないキャッシュ・フローに基づいて連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日で分類しました。

- (4) 当半期及び前半期中における原資産が少額であるリースのリース料は1,731百万ウォン、1,819百万ウォンであり、短期リース料はありません。
- (5) 連結グループはCOVID-19の直接の結果として生じた不動産賃料減免に対し、リースの条件変更に該当するかどうかを評価しない実務上の便法を適用しました。当半期中に同賃料の減免により生じたリース料の変動を反映するために当期損益として認識した金額は 24,418百万ウォンです。

12. 無形資産

- (1) 当半期末と前期末現在、無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
のれん	59,139	59,139
ソフトウェア	87,520	90,082
開発費	59,839	60,000
会員権	48,289	48,240
その他の無形資産	290,051	282,380
合計	544,838	539,841

- (2) 当半期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第190(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の 無形資産	合計
期首金額	59,139	90,082	60,000	48,240	282,380	539,841
取得	-	11,751	10,730	-	63,603	86,084
処分	-	-	-	(15)	-	(15)

償却(注1)	-	(15,037)	(10,891)	-	(56,339)	(82,267)
為替レート変動	-	724	-	64	407	1,195
半期末金額(注2)	59,139	87,520	59,839	48,289	290,051	544,838

(注1) その他の無形資産償却費のうち、54,170百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注2) その他の無形資産の当初取得価額のうち、249,586百万ウォンは未払金として処理されました。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の 無形資産	合計
期首金額	73,374	79,268	43,963	48,317	411,427	656,349
取得(注1)	-	39,850	36,226	13	25,947	102,036
処分	-	-	-	(17)	-	(17)
減損(注2)	(14,235)	-	-	(57)	(27,133)	(41,425)
償却(注3)	-	(27,886)	(20,189)	-	(127,185)	(175,260)
為替レート変動	-	(1,150)	-	(16)	(676)	(1,842)
期末金額(注4)	59,139	90,082	60,000	48,240	282,380	539,841

(注1) その他の無形資産取得額には地方政府金融機関に係る無形資産金額が含まれています。

(注2) 前期中、連結グループは予測成果に達しない実績と今後の展望によって地方政府金融機関に係る無形資産の回収可能価額を検討し、その結果、27,133百万ウォンの減損損失を当期損益に認識しました。当該減損損失は連結グループの事業別セグメントのうち、個人セグメント損益に反映されており、連結包括利益計算書の営業外費用の項目に含まれています。

(注3) その他の無形資産償却費のうち、122,629百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注4) その他の無形資産のうち、298,901万ウォンは未払金として処理されました。

(3) のれん

1) 構成内訳

当半期末及び前期末現在、各資金生成単位に配賦されているのれんの内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

資金生成単位	第190(当)半期	第189(前)期
新韓インドネシア銀行(注1)	30,940	30,940
新韓バンク・ベトナム	28,199	28,199
合計	59,139	59,139

(注1) PT Bank Metro Express及びPT Centratama Nasional Bankの買収過程で発生し、当該のれんに対する回収可能価額を評価して、不足分に対してはのれんを減損処理しました。

2) 減損テスト

減損テストに必要な全ての資金生成単位に対し、回収可能価額は使用価値を基準として評価しました。使用価値による回収可能価額の評価時には金融機関の特性を考慮し、伝統的アプローチ法のうちキャッシュ・フロー割引法(DCF)を適用しました。

評価基準日及び予測期間

回収可能価額の評価のための評価基準日は2020年6月30日で、使用価値の評価時の予測期間は、引受以降のシナジー効果を考慮して5.5年（2020年7月～2025年12月）としました。また、予測期間以降の価値は永久価値を算出して反映しました。

主な仮定

資金生成単位で創出されるものと期待される将来キャッシュ・フローは消費者物価指数（CPI）上昇率、市場規模及び連結グループの占有率などを考慮しており、予測期間にわたって適用した主な財務的仮定は以下の通りです。

(単位：%)

資金生成単位	純利息損益増加率	純手数料損益増加率	一般管理費増加率	当期純利益増加率
新韓インドネシア銀行	21.56	10.43	7.37	54.98
新韓バンク・ベトナム	5.25	7.10	5.18	5.45

株主の要求収益率及び自己資本費用を算定して割引率を適用しており、自己資本費用は無リスク収益率及びリスクに対する対価として支払う市場リスクプレミアム（Market Risk Premium）に当該企業の体系的リスクを考慮して計算しました。永久成長率は物価上昇率を基準として見積もった結果、関連する産業報告書の予想長期平均成長率を超過していません。

(単位：%)

資金生成単位	割引率	永久成長率
新韓インドネシア銀行	12.40	2.00
新韓バンク・ベトナム	13.10	2.00

回収可能価額及び帳簿価額

評価基準日現在、のれんを保有している資金生成単位の総回収可能価額及び総帳簿価額は、以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

資金生成単位	新韓インドネシア銀行	新韓バンク・ベトナム
回収可能価額	409,968	1,103,312
帳簿価額（注1）	424,347	929,088
余裕額	(14,379)	174,224

（注1） 外部株主持分に対するのれんが含まれた帳簿価額です。

前期にのれんに対する減損評価を実施した結果、新韓インドネシア銀行の資金生成単位の回収可能価額を超過した帳簿価額は14,379百万ウォンで、そのうち、当行持分の99%に該当する14,235百万ウォンを減損損失として認識しました。

2020年のインドネシアの基準金利減少推移によるNIM下落、COVID-19の影響による顧客とのコンタクトの減少及びそれによる貸付営業の縮小、一部企業借主の引当金繰入の増加により回収可能価額が減少しました。

また、新韓ベトナムの資金生成単位の帳簿価額の回収可能価額を超過しないと判断します。

13. 関連会社などに対する投資資産

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の現況は以下の通りです。

投資対象会社	所在地	財務諸表 基準月	業種	持分率(%)	
				第190(当)半 期	第189(前)期
BNPパリバカーディフ生命保険(注1、2)	大韓民国	3月末	保険業	14.99	14.99
韓国金融安全(注1、5)	大韓民国	3月末	その他	14.91	14.91
デギ電設(注8)	大韓民国	-	-	-	27.45
ドゥドゥロジテック(注3、4)	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号(注1)	大韓民国	3月末	投資業	27.78	27.78
ケイエスティ-新韓実験室創業 第1号投資組合(注1)	大韓民国	3月末	投資業	20.00	20.00
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号(注1)	大韓民国	3月末	投資業	29.70	29.70
ウォン新韓コネクト新技術投資組合1号(注6)	大韓民国	-	投資業	30.00	-
Neoplux技術価値評価投資組合(注1)	大韓民国	3月末	投資業	33.33	33.33
パートナーズ第4号Growth投資組合(注1)	大韓民国	3月末	投資業	25.00	25.00
KTB Newlake医療グローバル 進出私募投資専門会社(注1)	大韓民国	3月末	投資業	20.00	20.00
ニューレークグロースキャピタルパートナーズ 第2号私募投資合資会社(注1、6)	大韓民国	6月末	投資業	23.01	-
デグアン半導体(注1、3)	大韓民国	3月末	製造業	20.94	20.94
ソンリムパートナーズ(注3、4)	大韓民国	12月末	卸売業	35.34	35.34
マルチメディアテック(注8)	大韓民国	-	-	-	21.06
ヒョンジェアートプリンティング(注8)	大韓民国	-	-	-	31.54
ミエル(注3、4)	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77
コスペックビームテック(注3、4)	大韓民国	12月末	その他	40.92	40.92
ウォンジンホームプラン(注3、4)	大韓民国	12月末	その他	31.69	31.69
エムスチール(注3、6)	大韓民国	-	その他	29.45	-
ジェービーエア(注3、6)	大韓民国	-	その他	28.77	-

リアルスピン（注3、6）	大韓民国	-	その他	31.23	-
コリアクレジットビューロー（注1、5）	大韓民国	3月末	信用情報業	4.50	4.50
コドクカンイル1ピーエフバイ（注1、5）	大韓民国	3月末	不動産業	1.04	1.04
コドクカンイル10ピーエフバイ（注1、5）	大韓民国	3月末	不動産業	14.00	14.00
エスピーシーピーエフバイ（注1、5、7）	大韓民国	3月末	不動産業	12.50	12.50
社団法人金融貯蓄情報センター（注4）	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26
新韓 - アルバトロス	大韓民国	6月末	投資業	33.33	33.33
新韓 - Neopluxエネルギー 新産業投資組合（注1）	大韓民国	3月末	投資業	23.33	23.33
STASSETS DA Value health care投資組合1号（注1）	大韓民国	3月末	投資業	24.10	24.10
新韓SKS企業財務安定 私募投資合資会社（注6）	大韓民国	-	投資業	23.99	-
韓国デジタル資産受託（注1、5、6）	大韓民国	3月末	サービス業	14.98	-

- （注1） 2021年6月末決算の財務諸表を入手できないため、2021年3月31日を基準として作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引や事象は適切に反映しました。
- （注2） 連結グループが重要な営業上の取引を通じて重要な影響力を行使できるため、関連会社に対する投資資産として計上しました。
- （注3） 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができませんでしたが、当半期以前に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。
- （注4） 2021年6月末決算の財務諸表を入手できないため、決算日から入手できる最近の財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引や事象は適切に反映しました。
- （注5） 持分率が20%未満であるが、被投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。
- （注6） 当半期に新規で取得したか、関連会社投資資産に新しく編入されました。
- （注7） 保有中の議決権の持分率は4.65%です。
- （注8） 当半期に消却により関連会社から除外されました。

(2) 当半期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

投資対象会社	取得原価	期首金額	取得 (処分)	処分損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他	期末金額
BNPパリバカード生命保険	42,204	50,606	-	-	(165)	(2,934)	-	-	47,507
韓国金融安全	3,448	3,055	-	-	(15)	-	-	-	3,040
デギ電設	-	69	-	(69)	-	-	-	-	-
ドゥドゥロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	3,000	2,921	-	-	(45)	-	-	-	2,876
ケイエスティ - 新韓実験室創業 第1号投資組合	1,500	920	500	-	29	-	-	-	1,449
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	1,800	1,783	-	-	(31)	-	-	-	1,752
ウォン新韓コネクテッド新技術投資組合1号	54,000	-	54,000	-	-	-	-	-	54,000
Neoplux技術価値評価投資組合	5,222	9,083	(4,880)	-	6,377	-	(2,130)	-	8,450
パートナーズ第4号Growth投資組合	12,779	11,958	(775)	-	10,078	3,818	(8,482)	-	16,597
KTB Newlake医療 グローバル進出私募投資専門会社	6,770	6,269	-	-	(8)	-	-	-	6,261
ニューレークグロースキャピタル パートナーズ第2号私募投資合資会社	10,000	-	10,000	-	(20)	-	-	-	9,980
デグアン半導体	-	3,631	-	-	113	(47)	-	-	3,697
ソンリムパートナーズ (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マルチメディアテク (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヒョンジェアートプリンティング (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ミエル (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスベックビームテック	-	95	-	-	81	-	-	-	176
ウォンジンホームプラン	-	189	-	-	-	-	-	-	189
エムスチール (注1)	-	-	-	-	-	-	-	1,538	1,538
ジェイビーエア (注1)	-	-	-	-	-	-	-	22	22
リアルスピン (注1)	-	-	-	-	-	-	-	78	78
コリアクレジットビューロー	2,250	3,488	-	-	(105)	-	(45)	-	3,338
コドクカンイル1ピーエフバイ (注2)	50	-	-	-	-	-	-	-	-
コドクカンイル10ピーエフバイ (注2)	700	23	-	-	(23)	-	-	-	-
エスピーシーピーエフバイ	12,500	9,104	2,500	-	(298)	-	-	-	11,306
社団法人金融貯蓄情報センター	300	159	-	-	8	-	-	-	167

新韓 - アルバトロス	8,100	8,772	(1,000)	-	(101)	-	-	-	7,671
新韓 - Neopluxエネルギー 新産業投資組合	11,990	10,355	1,400	-	(8)	-	-	-	11,747
STASSETS DA Value health care投資組合1号	615	753	-	-	(8)	-	-	-	745
新韓SKS企業財務安定 私募投資合資会社	1,080	-	1,080	-	-	-	-	-	1,080
韓国デジタル資産受託	505	-	505	-	(10)	-	-	-	495
合計	178,813	123,234	63,330	(69)	15,849	837	(10,657)	1,638	194,162

(注1) 勘定再分類による取得額でキャッシュ・フローを伴いません。

(注2) 当初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額0である項目です。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	取得原価	期首金額	取得 (処分)	処分損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他	期末金額
BNPパリバカードライフ生命保険	42,204	52,600	-	-	(936)	(1,058)	-	-	50,606
韓国金融安全	3,448	3,235	-	-	(180)	-	-	-	3,055
デギ電設	-	109	-	-	(40)	-	-	-	69
ドゥドゥロジテック	-	7	-	-	(6)	-	-	-	1
ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第1号(注1)	3,000	-	-	-	(79)	-	-	3,000	2,921
KST-新韓実験室創業 第1号投資組合(注1)	1,000	-	500	-	(80)	-	-	500	920
ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第2号(注1)	1,800	-	1,200	-	(17)	-	-	600	1,783
Neoplux技術価値評価投資組合	10,102	16,384	(7,304)	-	3	-	-	-	9,083
パートナーズ第4号Growth投資組合	13,554	14,917	(1,925)	-	1,516	-	(2,550)	-	11,958
KTB NEWLAKE医療 グローバル進出私募投資専門会社	6,770	7,521	(1,266)	-	48	-	(34)	-	6,269
デグアン半導体	-	3,387	-	-	244	-	-	-	3,631
ソソリムパートナーズ(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マルチメディアテック(注2)	-	19	-	-	(19)	-	-	-	-
ヒョンジェアートプリンティング(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ミエル(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスベクビムテック	-	-	-	-	(81)	-	-	176	95
ウォンジンホームプラン	-	183	-	-	6	-	-	-	189
コリアクレジットビューロー	2,250	3,406	-	-	127	-	(45)	-	3,488

コドクカンイル1ピーエフバイ (注2)	50	48	-	-	(48)	-	-	-	-
コドクカンイル10ピーエフバイ	700	-	700	-	(677)	-	-	-	23
エスピーシーピーエフバイ	10,000	10,000	-	-	(896)	-	-	-	9,104
ジーエムジー開発	-	3	(3)	-	-	-	-	-	-
社団法人金融貯蓄情報センター	300	148	-	-	11	-	-	-	159
新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	9,100	5,833	3,100	-	(161)	-	-	-	8,772
未来エクイティ - インカース 第4号新技術事業投資組合	-	1,916	(2,914)	998	-	-	-	-	-
新韓 - Neopluxエネルギー 新産業投資組合	10,590	7,880	2,190	-	285	-	-	-	10,355
STASSETS DA Value health care 投資組合第1号	615	584	-	-	169	-	-	-	753
合計	115,483	128,180	(5,722)	998	(811)	(1,058)	(2,629)	4,276	123,234

(注1) 勘定再分類による取得額でキャッシュ・フローを伴いません。

(注2) 当初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額0である項目です。

14. その他の資産

当半期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
未収金	9,063,144	4,732,147
未回収内国為替債権	4,703,050	3,969,758
預け保証金	956,511	976,391
未収収益	1,330,287	1,323,380
前払費用	136,663	90,338
仮払金	192,550	180,082
雑資産	118,744	140,615
その他	4,662	15,513
現在価値割引差金	(22,991)	(24,493)
貸倒引当金	(32,350)	(22,474)
合計	16,450,270	11,381,257

15. 預り負債

当半期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
----	-----------	----------

要求払預り負債	ウォン建預り負債	146,214,915	131,215,165
	外貨建預り負債	19,398,720	16,906,684
	小計	165,613,635	148,121,849
期限付預り負債	ウォン建預り負債	126,319,826	133,090,296
	外貨建預り負債	20,355,936	20,196,057
	公正価値ヘッジ利益	59,313	(46,940)
	小計	146,735,074	153,239,413
譲渡性預金証書		12,493,551	5,942,309
発行手形預り負債		7,003,547	6,226,937
手形管理口座受託金		3,878,066	4,006,319
その他		18,128	18,765
合計		335,742,001	317,555,592

16. FVTPL金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第190(当)半期		第189(前)期	
	金利(%)	金額	金利(%)	金額
金/銀預り負債	-	555,276	-	539,564

(2) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第190(当)半期		第189(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
売却有価証券	処分利益	-	-	-	470
	処分損失	-	-	(6)	(119)
金/銀預り負債	処分利益	1,050	2,302	1,749	4,418
	処分損失	(81)	(215)	(322)	(1,177)
	評価利益	(23,245)	16,064	(5,099)	-
	評価損失	(1,053)	(1,053)	(34,298)	(85,673)
合計		(23,329)	17,098	(37,976)	(82,081)

17. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第190(当)半期			第189(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	-	-	-	0.45	0.35	620,000
	外貨建	2.18	0.00	1,160,397	0.55	0.00	1,035,042
	小計			1,160,397			1,655,042
売渡手形		0.60	0.00	10,572	1.10	0.00	10,706
買戻条件付 売却債券	ウォン建	0.58	0.00	6,470	0.57	0.00	552
	外貨建	5.15	5.15	77,723	5.15	0.59	158,880
	小計			84,193			159,432
ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	0.25	0.25	5,312,628	0.25	0.25	5,207,892
	その他の借入負債	4.25	0.00	7,527,086	4.25	0.00	6,791,884
	小計			12,839,714			11,999,776
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	90,598	0.00	0.00	71,309
	銀行借入負債	5.02	0.00	5,008,817	7.50	0.00	5,288,021
	転貸借入負債	0.00	0.00	9,526	0.00	0.00	8,976
	その他の借入負債	9.75	0.00	1,630,773	9.85	0.00	1,362,125
	小計			6,739,714			6,730,431
繰延付帯費用				(169)			(405)
合計				20,834,421			20,554,982

18. 社債

当半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期			第189(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	8.00	0.73	24,751,990	8.00	0.67	24,690,090
	劣後社債	4.60	2.20	3,600,125	4.60	2.20	3,200,125
	公正価額ヘッジ損益			(83,616)			(63,652)
	割引発行差金			(14,883)			(14,599)
	小計			28,253,616			27,811,964
外貨建 社債	一般社債	3.88	0.25	3,965,079	3.88	0.25	3,749,583
	劣後社債	5.00	3.75	2,769,044	5.00	3.75	2,673,824
	公正価額ヘッジ損益			211,421			309,880
	割引発行差金			(32,599)			(28,946)
	小計			6,912,945			6,704,341
合計				35,166,561			34,516,305

19. 純確定給付負債

連結グループは、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当半期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
確定給付負債の現在価値	1,543,520	1,583,133
制度資産の公正価値	(1,597,798)	(1,590,977)
純確定給付負債(資産)	(54,279)	(7,844)

(2) 確定給付負債の現在価値

当半期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
期首金額	1,583,133	1,502,153
当期勤務費用	63,409	129,297
支払利息	23,010	42,241
再測定要素(注1、2)	(63,551)	(36,560)
為替差異	(42)	(508)
給与支給額	(62,389)	(68,020)
その他	(332)	5,279
過去勤務費用	282	9,251
半期末金額	1,543,520	1,583,133

(注1) 当半期中に発生した再測定要素は財務的仮定の変動による数理計算上の利益51,659百万ウォン、経験調整による数理計算上の損失11,892百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務的仮定の変動による数理計算上の利益39,038百万ウォン、経験調整による数理計算上の損失2,478百万ウォンで構成されています。

(3) 社外積立制度資産の公正価値

当半期及び前期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
期首金額	1,590,977	1,445,985
受取利息	23,452	41,769
再測定要素	(11,839)	(15,611)
使用者の拠出金	55,000	179,000
給付支給額	(59,792)	(60,166)
半期末金額	1,597,798	1,590,977

20. 引当負債

(1) 当半期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	83,726	21,858	-	50,375	7,282	9	163,250
12ヶ月予想 信用損失に振替	4,762	(4,762)	-	3,989	(3,989)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,758)	3,758	-	(4,217)	4,217	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(16)	(31)	47	-	-	-	-
繰入(戻入)額	(14,373)	(576)	(47)	(1,273)	3,588	4	(12,677)
為替レート変動	(24)	431	-	834	225	-	1,466
その他(注1)	-	-	-	9,280	(941)	1	8,340
半期末金額	70,317	20,678	-	58,988	10,382	14	160,379

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	65,836	20,872	6	59,133	5,555	811	152,213
12ヶ月予想 信用損失に振替	5,177	(5,177)	-	2,059	(2,059)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(2,546)	2,546	-	(3,913)	3,913	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(56)	(104)	160	-	-	-	-
繰入(戻入)額	16,508	4,073	(166)	7,950	1,844	(822)	29,387
為替レート変動	(1,193)	(352)	-	(1,335)	(223)	(49)	(3,152)

その他(注1)	-	-	-	(13,519)	(1,748)	69	(15,198)
期末金額	83,726	21,858	-	50,375	7,282	9	163,250

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

(2) 当半期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	40,884	8,892	21,958	111,311	183,045
繰入(戻入)額	222	113	1,580	52,298	54,213
使用額	(644)	-	-	(5,503)	(6,147)
為替レート変動	-	-	544	(681)	(137)
その他(注1)	1,483	-	(12)	-	1,471
半期末金額	41,945	9,005	24,070	157,425	232,445

(注1) 割引率の変動による効果などです。

<第189(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	39,089	5,895	25,586	46,282	116,852
繰入(戻入)額	1,344	3,046	(2,709)	69,173	70,854
使用額	(920)	(49)	-	(6,765)	(7,734)
為替レート変動	-	-	(1,030)	697	(333)
その他(注1)	1,371	-	111	1,924	3,406
期末金額	40,884	8,892	21,958	111,311	183,045

(注1) 割引率の変動による効果などです。

(3) 復旧引当負債

復旧引当負債は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積り値を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

21. その他の負債

当半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第190(当)半期	第189(前)期
----	-----------	----------

未払金	9,091,864	5,132,357
信託勘定未払金	5,114,770	5,082,658
未払費用	2,109,150	2,298,435
代理店	2,266,593	1,239,226
未払内国為替債務	1,268,799	5,674,689
リース負債(注1)	431,189	438,937
代行業務収入金	961,793	780,635
受取保証金	705,225	669,388
未払外国為替債務	250,715	258,931
仮受金	47,333	88,040
前受収益	72,375	80,918
諸税預り金	70,808	127,915
雑負債	363,669	169,785
現在価値割引差金	(11,993)	(13,919)
合計	22,742,290	22,027,995

(注1) 当半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は42百万ウォン、リース負債による現金支出額は104,676百万ウォン、リース負債に対する支払利息は3,719百万ウォンです。前半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は61百万ウォン、リース負債による現金支出額は102,785百万ウォン、リース負債に対する支払利息は3,347百万ウォンです。

22. 資本

(1) 当半期末及び前期末現在、資本の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第190(当)半期	第189(前)期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
	新種資本証券	1,586,662	1,586,662
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
	その他の資本剰余金	5,084	5,084
	小計	403,164	403,164
資本調整	ストックオプション	2,385	7,745
	その他の資本調整	(961)	(3,547)
	小計	1,424	4,198
その他の 包括利益累計額	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融商品評価損益	(82,923)	93,798
	関連会社のその他の包括利益に対する持分	3,740	5,120
	在外営業活動の換算損益	(284,177)	(350,309)
	確定給付制度の再測定要素	(252,519)	(290,020)
	小計	(615,879)	(541,411)
利益剰余金	法定積立金(注1)	2,437,255	2,254,638
	任意積立金(注2)	13,518,553	12,738,659
	その他の準備金(注3)	156,327	135,023
	未処分利益剰余金(注4)	2,712,426	3,150,114
	小計	18,824,561	18,278,434
	非支配持分	6,730	6,389
	合計	28,134,740	27,665,514

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当半期末現在2,276,212百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末現在2,195,634百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店で現地の法令により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当半期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額の差異は(-)11,258百万ウォンであり、連結財務諸表基準の貸倒準備金の繰入予定額181,994百万ウォンが含まれています。前期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金積立額と連結財務諸表基準の貸倒準備金積立額の差異は18,631百万ウォンで、連結財務諸表基準の貸倒準備金への繰入予定額99,209百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在、資本金の内訳は以下の通りです。

区分	第190(当)半期	第189(前)期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当半期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利(%)
			第190(当)半期	第189(前)期	
ウォン建 新種資本証券	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	129,701	129,701	3.33
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	永久債	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,328	299,328	2.87
合計			1,586,662	1,586,662	
新種資本証券配当金			27,624	44,529	
加重平均金利(%)			3.51	3.44	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、連結グループが早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括利益累計額

当半期及び前半期におけるその他の包括利益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は以下の通りです。

< 第190(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括利益に対する持分	在外営業活動の換算損益	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括利益に対する持分	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	100,226	5,119	(350,308)	(6,427)	-	(290,021)	(541,411)
当半期発生差益:							

公正価値評価による増減	(258,348)	-	-	32,292	-	-	(226,056)
持分法評価による増減	-	837	-	-	-	-	837
当期損益に含まれた差益 (差損)の組替調整:							
資産減損による増減	(1,371)	-	-	-	-	-	(1,371)
処分による増減	(55,948)	-	-	-	-	-	(55,948)
ヘッジ会計適用効果	3,099	-	(26,876)	-	-	-	(23,777)
為替レート差異による効果	-	-	93,829	(21)	-	-	93,808
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	51,712	51,712
売却などにより利益剰余金に 移転された金額	-	-	-	37,423	-	-	37,423
税効果	85,318	(2,216)	(821)	(19,166)	-	(14,211)	48,904
半期末金額	(127,024)	3,740	(284,176)	44,101	-	(252,520)	(615,879)

< 第189 (前) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括利益に対する持分	在外営業活動の換算損益	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括利益に対する持分	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	141,962	8,163	(215,780)	(32,228)	-	(305,148)	(403,031)
当半期発生差益 :							
公正価値評価による増減	170,346	-	-	(34,429)	-	-	135,917
持分法評価による増減	-	(2,225)	-	-	-	-	(2,225)
当期損益に含まれた差益 (差損) の組替調整 :							
資産減損による増減	(1,132)	-	-	-	-	-	(1,132)
処分による増減	(44,298)	-	5,858	-	-	-	(38,440)
ヘッジ会計適用効果	(13,604)	-	(49,312)	-	-	-	(62,916)
為替レート差異による効果	-	-	101,540	1,795	-	-	103,335
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	(15,464)	(15,464)
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	-	5,055	-	-	5,055
税効果	(37,636)	(1,665)	6,537	7,584	-	4,196	(20,984)
半期末金額	215,638	4,273	(151,157)	(52,223)	-	(316,416)	(299,885)

(5) 配当金

前期における普通株式の配当金計算内訳は以下の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第189(前)期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000
額面配当率	9.71%
1株当たり配当金額	485.62

(6) 配当性向

前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(前)期
普通株式配当金	770,000
当期純利益(注1)	2,077,793
配当性向(当期純利益基準)	37.06%
貸倒準備金反映後の調整利益(注1)	1,978,584
配当性向(貸倒準備金反映後の調整利益基準)	38.92%

(注1) 当期純利益と貸倒準備金の反映後の調整利益は支配会社所有持分基準の金額です。

23. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規定第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
貸倒準備金積立額	2,342,070	2,242,861
貸倒準備金繰(戻)入予定額	181,994	99,209
貸倒準備金残高	2,524,064	2,342,070

(2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
貸倒準備金繰(戻)入必要額	63,884	181,994	(103,269)	(18,903)
貸倒準備金反映後の調整利益(注1)	650,632	1,189,090	617,545	1,159,786

貸倒準備金反映後の 1株当たり調整利益（ウォン）	402	733	382	718
-----------------------------	-----	-----	-----	-----

（注1） 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採用国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

24. 純利息損益

（1） 当半期及び前半期における受取利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第190（当）半期		第189（前）半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
現金及び預け金利息	10,067	20,276	17,421	42,554
FVTPL有価証券利息	50,197	101,814	71,553	145,146
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券利息	124,019	250,003	155,790	334,370
償却原価で測定する 有価証券利息	109,348	216,316	112,591	228,059
貸付債権利息（注1）	1,981,099	3,914,135	2,097,019	4,254,356
その他の利息	11,864	22,997	14,095	28,446
合計	2,286,594	4,525,541	2,468,469	5,032,931
減損した金融資産から 発生した受取利息	4,130	8,352	5,080	9,813

（注1） 当半期及び前半期における貸付債権利息にはFVTPL貸付債権からの受取利息が各々4,003百万ウォンと5,062百万ウォン含まれており、このうち、最近3ヶ月の受取利息は2,015百万ウォンと2,168百万ウォンです。

（2） 当半期及び前半期における支払利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第190（当）半期		第189（前）半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
償却原価測定金融負債（注1）				
預り負債利息	488,056	997,364	746,210	1,546,135
借入負債利息	32,846	68,225	59,799	128,067
社債利息	138,491	277,489	181,819	383,071
その他の利息	7,846	16,427	8,308	25,087
合計	667,239	1,359,505	996,136	2,082,360

（注1） 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

25. 純手数料損益

当半期及び前半期における手数料の受取・支払の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期		第189(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取 手数料	与信取扱手数料	19,320	38,216	22,918	50,705
	電子金融手数料	38,257	75,551	34,645	70,753
	仲介手数料	23,246	47,976	20,949	43,252
	業務代行手数料	69,494	136,730	76,418	153,304
	投資金融手数料	24,288	34,113	23,184	36,670
	外国為替受取手数料	52,500	96,057	42,132	86,903
	信託報酬手数料	46,939	93,803	29,813	80,052
	受取保証料	21,172	40,893	20,449	41,406
	その他の手数料	33,273	72,293	29,471	60,986
	合計	328,489	635,632	299,979	624,031
支払 手数料	与信関連手数料	7,587	17,727	9,450	20,643
	ブランド使用手数料	10,569	21,139	12,256	21,139
	サービス関連手数料	11,236	22,102	10,456	20,932
	売買及び仲介関連手数料	2,045	3,859	2,079	4,386
	外国為替支払手数料	10,872	21,250	10,360	21,341
	その他の手数料	30,944	54,024	19,939	40,114
		合計	73,253	140,101	64,540

26. 受取配当

当半期及び前半期における受取配当の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期		
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	
FVTPL有価証券	136	499	61	485	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券(注1)	2,369	13,362	1,965	10,418	
	合計	2,505	13,861	2,026	10,903

(注1) 当半期に処分された銘柄に対する受取配当は383百万ウォンであり、前半期に処分された銘柄に対する受取配当は1,451百万ウォンです。

27. FVTPL金融商品関連損益

当半期及び前半期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期		第189(前)半期		
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	
FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	71,659	132,630	60,131	102,496
		処分利益	11,103	27,752	16,328	46,655
		評価損失	(35,693)	(111,767)	(30,725)	(89,947)
		処分損失	(31,072)	(40,368)	(14,163)	(43,440)
		その他の利益	38,220	69,005	20,905	43,069
		小計	54,217	77,252	52,476	58,833
	持分証券	評価利益	6,148	9,670	3,545	4,017
		処分利益	5,222	7,721	1,394	2,140
		評価損失	(666)	(2,478)	6,754	(1,551)
		処分損失	(175)	(2,091)	(3,853)	(9,542)
		小計	10,529	12,822	7,840	(4,936)
	金/銀関連	評価利益	(18,463)	20,846	4,792	17,605
		処分利益	1,050	2,303	1,749	4,418
		評価損失	6,488	(1,053)	(29,222)	(85,673)
		処分損失	(81)	(215)	(322)	(1,177)
		小計	(11,006)	21,881	(23,003)	(64,827)
	FVTPL 貸付債権	評価利益	1,379	4,648	5,571	7,502
		処分利益	4,765	9,020	1,511	4,686
		評価損失	(2,071)	(3,236)	(134)	(2,115)
		処分損失	(525)	(555)	(392)	(1,603)
小計		3,548	9,877	6,556	8,470	
合計		57,288	121,832	43,869	(2,460)	

売買目的 デリバティブ	外国為替 関連	評価及び 取引利益	335,262	3,786,258	420,783	5,342,246
		評価及び 取引損失	(299,051)	(3,647,896)	(452,401)	(5,123,357)
		小計	36,211	138,362	(31,618)	218,889
	金利関連	評価及び 取引利益	152,343	408,099	140,870	457,412
		評価及び 取引損失	(144,656)	(404,433)	(149,697)	(569,654)
		小計	7,687	3,666	(8,827)	(112,242)
	株式関連	評価及び 取引利益	1,079	5,516	955	18,545
		評価及び 取引損失	(4,862)	(9,647)	(4,850)	(18,925)
		小計	(3,783)	(4,131)	(3,895)	(380)
	商品関連	評価及び 取引利益	555	555	11,416	23,555
		評価及び 取引損失	(2,936)	(6,312)	(2,130)	(4,654)
		小計	(2,381)	(5,757)	9,286	18,901
	合計		37,734	132,140	(35,054)	125,168
	合計		95,022	253,972	8,815	122,708

28. 一般管理費

当半期及び前半期における一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期		第189(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
従業員給付	長・短期従業員給付	452,493	910,350	443,366	891,554
	確定給付型退職給付	30,466	63,248	32,010	64,792
	確定拠出型退職給付	54	301	45	307
	解雇給付	46,372	46,396	216	879
	小計	529,385	1,020,295	475,637	957,532
減価償却費 及びその他の 償却費	減価償却費	29,753	59,371	33,248	66,986
	無形資産償却費	14,194	28,097	13,043	25,669
	リース使用权資産 減価償却費	55,051	113,059	58,040	117,703
	小計	98,998	200,527	104,331	210,358
その他の 一般管理費	賃借料	16,218	28,821	13,985	27,108
	サービス費	66,506	114,116	62,965	114,019
	租税公課	38,647	56,130	38,306	58,595
	広告宣伝費	17,281	27,284	17,379	27,388
	IT運用費	15,291	27,841	16,123	29,696
	その他の管理費	40,041	84,425	39,193	86,818
	小計	193,984	338,617	187,951	343,624
合計		822,367	1,559,439	767,919	1,511,514

29. その他の営業損益

当半期及び前半期におけるその他の営業損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期		第189(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他の営業収益					
資産処分 関連	償却原価で測定する 貸付債権処分利益	3,860	6,241	478	3,354
	償却債権処分利益	-	-	11,920	11,920
	小計	3,860	6,241	12,398	15,274
その他の 営業収益	ヘッジ対象関連利益	(2,863)	144,177	(34,939)	44,420
	ヘッジ手段関連利益	3,943	18,110	90,676	380,202
	支払保証引当負債戻入額	-	-	2,171	2,310
	その他の負債性 引当負債戻入額	167	167	-	-
	その他	15,499	49,843	45,150	47,190
	小計	16,746	212,297	103,058	474,122
その他の営業収益の合計		20,606	218,538	115,456	489,396
その他の営業費用					
資産処分 関連	償却原価で測定する 貸付債権処分損失	-	-	5,497	5,497
その他の 営業費用	ヘッジ対象関連損失	3,218	15,710	91,078	369,022
	ヘッジ手段関連損失	(10,590)	150,449	(34,779)	47,274
	支払保証引当負債繰入額	1,397	1,580	-	-
	その他の負債性 引当負債繰入額	(7,720)	-	2,187	2,880
	基金拠出金	95,490	185,904	89,983	175,642
	預金保険料	103,311	198,140	83,643	161,264
	その他	59,169	112,929	64,648	122,713
	小計	244,275	664,712	296,760	878,795
その他の営業費用の合計		244,275	664,712	302,257	884,292
その他の営業損益		(223,669)	(446,174)	(186,801)	(394,896)

30. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当半期及び前半期における法人所得税費用の算出内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
当期法人所得税負担額	219,755	340,718	221,495	340,648
一時差異による繰延税金変動額	(9,385)	57,683	(3,864)	49,162
税務上欠損金による繰延税金変動額	6,386	11,344	15,929	22,936
資本に直接反映され法人所得税	22,887	50,937	(47,045)	(23,940)
法人所得税費用	239,643	460,682	186,515	388,806

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当半期及び前半期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)半期
税引前純利益	1,831,766	1,529,689
適用税率	27.50%	27.50%
適用税率による法人所得税	493,373	410,302
非課税収益	(455)	(4,047)
非控除費用	4,462	3,518
連結納税	(13,861)	(21,885)
法人所得税還付額	4,268	(904)
その他(税率差異など)	(27,105)	1,822
法人所得税費用	460,682	388,806
実効税率	25.15%	25.42%

31. 株当たり利益

(1) 株当たり利益

当半期及び前半期の1株当たり利益の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支配会社所有持分半期純利益	714,446	1,370,883	514,163	1,140,694
新種資本証券配当	(13,812)	(27,624)	(11,664)	(21,210)
普通株式に帰属される利益	700,634	1,343,259	502,499	1,119,484
加重平均流通普通株式数(株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後 1株当たり利益(ウォン)	442	847	317	706

連結グループは希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当半期及び前半期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 加重平均流通普通株式数

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	加重平均流通普通株式数
第190(当)半期	2021.01.01～2021.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506
第189(前)半期	2020.01.01～2020.06.30	1,585,615,506	182/182	1,585,615,506

32. 偶発及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期	第189(前)期
支払保証	確定支払保証	10,379,974	10,231,521
	未確定支払保証	4,760,368	3,405,270
	小計	15,140,342	13,636,791
約定	ウォン貸付約定	80,612,792	79,271,528
	外貨貸付約定	18,794,411	19,407,713
	ABS及びABCP買入約定	1,395,924	1,515,004
	その他	2,922,586	2,970,548
	小計	103,725,713	103,164,793

裏書手形	担保裏書手形	2,744	1,650
	無担保裏書手形	10,901,020	7,324,559
	小計	10,903,764	7,326,209
合計		129,769,819	124,127,793

(2) 支払保証引当負債

当半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
確定支払保証	10,379,974	10,231,521
未確定支払保証	4,760,368	3,405,270
ABS及びABCP買入約定	1,395,924	1,515,004
担保裏書手形	2,744	1,650
設定対象支払保証総額	16,539,010	15,153,445
支払保証引当負債	93,454	79,624
引当負債設定比率(%)	0.57	0.53

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末現在、連結グループに関連して係争中の被訴訟事件は以下の通りです。

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1, 2審勝訴後、原告側が上告して3審が進行されている。
預金返還請求の訴訟	1	2,795	原告は相続財産の一部である譲渡性預金証書の返還を請求する訴訟を提起した。	1審で勝訴したが、2審敗訴後、上告して3審が進行されている。
その他	187	102,899	損害賠償など多数	
合計	189	110,300		

連結グループは当半期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して9,005百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当金に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

連結グループはライムCIファンド等の買戻遅延により予想される顧客損失に対して2021年4月19日付の金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び2021年4月21日付の取締役会決議により、当半期末現在、義務履行のために支払う可能性の高い損害賠償金見積額1,317億ウォンを引当負債等として認識しており、こ

れに関連して流動性供給のために先に支払った金額及び事実関係確認を通じて賠償した金額は、当半期末現在1,387億ウォンです。

33. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
現金	2,566,291	1,740,580
支払準備預け金	10,590,737	16,711,286
その他の預け金	8,253,125	9,123,882
連結財務状態表上の現金及び預け金	21,410,153	27,575,748
使用制限預け金	(12,112,125)	(19,463,821)
取得当時に満期日が3ヶ月を超過した預け金	(745,670)	(1,476,313)
合計	8,552,358	6,635,614

34. 関連当事者の取引

(1) 関連当事者の債権・債務

当半期末及び前期末現在、関連当事者間の重要な債権・債務の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

関連当事者	勘定科目	第190(当)半期	第189(前)期
1) 連結グループの支配会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	9,883	81
	預り負債	43	3
	当期法人所得税負債	198,944	216,423
	その他の負債	49,600	42,339
2) 共通支配企業			
新韓カード	デリバティブ金融資産	7,045	28,901
	貸付債権	74,309	99,581
	貸倒引当金	(406)	(744)
	その他の資産(注1)	7,080	6,359
	預り負債	59,165	84,743
	デリバティブ金融負債	1,613	-
	引当負債	333	123
	その他の負債	22,496	25,029

新韓金融投資	現金及び預け金	6,105	14,967
	デリバティブ金融資産	4,675	12,267
	貸付債権	62,283	56,386
	貸倒引当金	(23)	(12)
	その他の資産(注1)	17,095	24,437
	預り負債	889,248	847,450
	社債	-	11,450
	デリバティブ金融負債	1,523	1,799
	引当負債	491	536
	その他の負債	37,965	44,137
新韓生命	デリバティブ金融資産	13,043	12,177
	貸付債権	12	-
	貸倒引当金	(10)	-
	その他の資産	7	6
	預り負債	73,910	157,150
	デリバティブ金融負債	6,826	31,288
	引当負債	-	10
新韓キャピタル	その他の負債	10,402	10,618
	預り負債	31,198	1,997
	引当負債	23	23
濟州銀行	その他の負債	13,575	13,575
	貸付債権	2,044	8,894
	貸倒引当金	(1)	(6)
	その他の資産	-	1
	預り負債	334	3,219
新韓信用情報	その他の負債	2,139	2,139
	預り負債	5,790	5,510
新韓代替投資運用	その他の負債	2,357	2,267
新韓資産運用	預り負債	21,915	6,853
	その他の負債	85,130	89,087
新韓DS	その他の負債	705	766
	貸付債権	5	6
	その他の資産	13,311	9,028
	預り負債	2,426	1,572
新韓貯蓄銀行	その他の負債	11,848	9,998
	その他の負債	9,126	8,987

新韓アイタス	預り負債	12,107	31,131
	その他の負債	6	11
新韓A I	預り負債	43	160
	その他の負債	1,878	1,992
新韓REITs運用	預り負債	6,217	301
	その他の負債	24	-
オレンジライフ生命保険	デリバティブ金融資産	1,313	505
	預り負債	20,804	6,033
	デリバティブ金融負債	357	4,483
	その他の負債	308	161
アジア信託	貸付債権	2,883	1,929
	その他の資産	64	-
	預り負債	182,650	184,260
	その他の負債	73	148
新韓ベンチャー投資	預り負債	49	-
3) 関連会社及び共通支配企業の関連会社			
BNPパリバカード生命保険	預り負債	10,271	13,941
BNPパリバカード損害保険	預り負債	964	41
ドリームハイ投資組合3号	預り負債	4	4
パートナーズ第4号Growth投資組合	預り負債	9,234	2,802
クレディアンヘルスケア第2号 私募投資合資会社(注2)	預り負債	-	2
スノーボール投資組合第2号	預り負債	214	1,739
イウム第3号私募投資合資会社(注2)	預り負債	-	20
社団法人金融貯蓄情報センター	預り負債	20	7
韓国金融安全	預り負債	618	568
ヘルメース私募投資合資会社	預り負債	364	352
コリアクレジットビューロー	預り負債	7	2,088
コドクカンイル1ピーエフブイ	貸付債権	15,750	24,000
	貸倒引当金	(47)	(71)
エスピーシーピーエフブイ	預り負債	10,538	8,011
スプラットグローバル再生第1号 私募投資合資会社	預り負債	216	258
IMMインベストメント	貸付債権	800	800
	貸倒引当金	(2)	(2)
	預り負債	4,689	10,820

コドクカンイル10ピーエフブイ	貸付債権	9,600	9,400
	貸倒引当金	(20)	(19)
	預り負債	2,167	2,718
新韓グローバルヘルスケア 投資組合第2号	預り負債	1	1
コスペックビームテック	貸付債権	-	151
	貸倒引当金	-	(95)
	預り負債	1	1
IMMスペシャルシチュエーション 1の2号私募投資合資会社	預り負債	150	117
NVステーション私募投資合資会社	預り負債	47	100
韓国デジタル資産受託	預り負債	797	-
SWS新技術組合	預り負債	115	-
ウェーブテクノロジー	預り負債	340	-
4) 主要経営者			
	貸付債権	4,679	5,146
	貸倒引当金	(1)	(2)
	引当負債	1	1

(注1) リース使用权資産が含まれています。

(注2) 当半期に関連当事者から除外されました。

(2) 関連当事者の収益・費用

当半期及び前半期における関連当事者間の重要な取引内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

関連当事者	勘定科目	第190(当)半期	第189(前)半期
1) 連結グループの支配会社			
新韓金融持株会社	その他の収益	530	610
	支払利息	(59)	(97)
	支払手数料	(19,218)	(19,218)
2) 共通支配企業			
新韓カード	受取利息	2,097	3,261
	受取手数料	86,104	91,274
	デリバティブ関連利益	7,216	9,525
	その他の収益	2,399	890
	支払利息	(93)	(215)
	支払手数料	(38)	(54)
	デリバティブ関連損失	(24,891)	(13,428)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(406)	(161)
その他の費用	(743)	(1,047)	
新韓金融投資	受取利息	891	606
	受取手数料	3,626	2,505
	デリバティブ関連利益	6,479	46,459
	その他の収益	3,470	1,930
	支払利息	(730)	(1,248)
	支払手数料	(105)	-
	デリバティブ関連損失	(13,739)	(29,834)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(67)	(22)
その他の費用	(563)	(224)	
新韓生命	受取利息	31	25
	受取手数料	1,942	4,919
	デリバティブ関連利益	18,270	55,313
	その他の収益	1,110	304
	支払利息	(306)	(98)
	デリバティブ関連損失	(1,714)	(3,553)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(10)	-

新韓キャピタル	その他の収益	416	136
	支払利息	(65)	(122)
済州銀行	受取利息	13	3
	その他の収益	254	110
	支払利息	(10)	(16)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	4	(4)
新韓信用情報	その他の収益	142	26
	支払利息	(21)	(17)
	支払手数料	(3,901)	(3,392)
新韓代替投資運用	その他の収益	-	2
	支払利息	(4)	(26)
新韓資産運用	受取手数料	40	-
	その他の収益	61	25
	支払利息	(346)	(343)
	支払手数料	(1,021)	(1,017)
新韓DS	その他の収益	439	89
	支払利息	(62)	(94)
	その他の費用	(29,120)	(17,071)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	587	379
	その他の収益	329	102
	支払利息	(39)	(76)
新韓アイタス	受取手数料	40	33
	その他の収益	72	25
	支払利息	(46)	(91)
新韓REITs運用	支払利息	(24)	-
新韓 A I	その他の収益	40	887
	支払手数料	(3,503)	(2,894)
オレンジライフ生命保険	受取手数料	711	765
	デリバティブ関連利益	2,424	3,001
	その他の収益	216	-
	支払利息	(9)	(53)
	支払手数料	(621)	(155)
	デリバティブ関連損失	(416)	(297)

アジア信託	受取利息	(796)	-
	受取手数料	6	-
	支払利息	(287)	(102)
	支払手数料	(249)	-
新韓ベンチャー投資	支払利息	(1)	-
3) 関連会社及び共通支配企業の関連会社			
BNPパリバカードライフ生命保険	受取手数料	1,089	1,204
	支払利息	(7)	-
BNPパリバカードライフ損害保険	受取手数料	3	4
パートナーズ第4号Growth投資組合	支払利息	(5)	(2)
韓国金融安全	受取手数料	5	5
コリアクレジットビューロー	受取手数料	6	7
	支払利息	(9)	(1)
コドクカンイル1ピーエフブイ	受取利息	459	454
エスピーシーピーエフブイ	支払利息	(4)	(3)
IMMインベストメント株式会社	受取利息	12	13
	支払利息	(9)	(9)
コドクカンイル10ピーエフブイ	受取利息	141	157
	受取手数料	-	1,285
	支払利息	(1)	(3)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	24	(21)
新韓BNPP建国大学寄宿舍専門投資型 私募特別資産投資信託第1号(注1)	受取手数料	-	44
	支払利息	-	(2)
コスペックビームテック	受取利息	41	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	95	(20)
韓国デジタル資産受託	支払利息	(1)	-
4) 主要経営者			
受取利息		56	67

(注1) 前期に関連当事者から除外されました。

(3) 主要経営者に対する給付

当半期及び前半期における主要経営者に対する給付の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
長・短期従業員給付	2,054	3,019	1,589	3,073
退職給付	102	204	72	144
株式に基づく報酬	4,180	5,551	719	1,463
合計	6,336	8,774	2,380	4,680

(4) 関連当事者の支払保証などの内訳

1) 当半期末及び前期末現在、関連当事者に提供している主要支払保証などの内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第190(当)半期	第189(前)期	
新韓金融投資	19,000	19,000	買入手形約定
	227,214	230,970	未使用貸付限度
新韓カード	560,084	539,021	未使用貸付限度
	14,125	13,600	金融保証(信用状方式)
新韓生命	50,017	50,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	70,000	70,000	未使用貸付限度
ウォン新韓コネク 新技術投資組合第1号	36,000	-	証券引受約定
BNPパリバカード生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
コドクカンイル10ピーエフブイ	400	-	未使用貸付限度
エスピーシーピーエフブイ	3,750	-	証券引受約定
ジェネシス環境1号 私募投資合資会社	648	-	証券引受約定
新韓DS	10	9	未使用貸付限度
	38	13	履行保証(支払保証書方式)
ストラクチャード・エンティティ (注1)	255,930	241,998	証券引受約定
合計	1,247,216	1,174,611	

(注1) 該当金額は共通支配企業の子会社及び関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

2) 当半期末及び前期末現在、連結グループは系列会社である新韓金融投資からVietnam Electrical Equipment JSCの発行私募債に対する買入確約(VND200,000百万)の提供を受けています。

(5) 関連当事者への担保提供内訳

1) 当半期末及び前期末現在、関連当事者に提供している担保は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者		担保提供資産	第190(当)半期		第189(前)期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
共通支配企業	新韓生命	有価証券	10,124	10,124	10,146	10,146
	オレンジライフ生命保険	有価証券	-	-	39,791	3,208
合計			10,124	10,124	49,937	13,354

2) 当半期末及び前期末現在、関連当事者から提供を受けている担保は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第190(当)半期	第189(前)期
共通支配会社	新韓金融投資	預金	135,700	135,700
		不動産	151,974	151,974
	済州銀行	国債	20,000	20,000
	新韓生命	国債	6,000	6,000
	新韓信用情報	預金	180	180
	オレンジライフ生命保険	国債	746	-
関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険	国債・公債	12,000	12,000
	ヒョンジェアートプリンティング(注1)	機械器具	-	120
	エムスチール	不動産	5,419	-
	コドクカンイル1ピーエフブイ	担保信託	-	28,800
	コドクカンイル10ピーエフブイ	担保信託	-	13,000
合計			332,019	367,774

(注1) 当半期に関連当事者から除外されました。

(6) 関連当事者の資金取引

1) 当半期及び前期における関連当事者との主要貸付・回収内訳は以下の通りです。

< 第190(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
共通支配企業	新韓DS	6	7	(8)	5
	新韓カード	99,581	14,940	(40,212)	74,309
	済州銀行	8,894	2,227	(9,077)	2,044
	新韓金融投資	56,386	5,938	(41)	62,283
	新韓生命	-	12	-	12
関連会社及び共通 支配企業の関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	24,000	-	(8,250)	15,750
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	コドクカンイル10ピーエフブイ	9,400	200	-	9,600
	コスペックビームテック	151	-	(151)	-
合計		199,218	23,324	(57,739)	164,803

(注2) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注3) 一部の限度性と信の場合、純額で表示されました。

< 第189(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
共通支配企業	新韓DS	8	5	(7)	6
	新韓カード	103,018	105,058	(108,495)	99,581
	済州銀行	4,573	18,553	(14,232)	8,894
	新韓金融投資(注3)	5	37,393	18,988	56,386
関連会社及び共通 支配企業の関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	24,000	-	-	24,000
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	28,200	(18,800)	9,400
	コスペックビームテック(注4)	-	-	151	151
合計		132,404	189,209	(122,395)	199,218

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性と信の場合、純額で表示されました。

(注3) 前期に新韓金融投資の従属企業に新規編入された会社の前期末基準の貸付残高(50,000百万ウォン)を回収などに記載しました。

(注4) 前期に関連当事者に編入された会社で、前期末基準の貸付残高を回収などに記載しました。

2) 当半期及び前期における関連当事者との主要借入・返済の内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分			期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	会社					
社債	共通支配企業	新韓金融投資 (注2)	11,450	598,565	(610,015)	-
借入負債	共通支配企業	済州銀行	-	17,003	(17,003)	-
預り負債 (注1)	共通支配企業	新韓金融投資	140,413	-	(94,457)	45,956
		新韓信用情報	2,390	-	-	2,390
		新韓カード	1,857	-	(1,852)	5
		新韓資産運用	70,373	4,990	(4,338)	71,025
		新韓アイタス	10,000	-	(3,000)	7,000
		新韓DS	735	31	(766)	-
		アジア信託	150,000	10,000	-	160,000
		新韓生命	3,610	26,009	(28,374)	1,245
		新韓REITs運用	-	5,000	-	5,000
合計			390,828	661,598	(759,805)	292,621

(注1) 関連当事者間の決済代金及び随時入出金可能な預り負債などの内訳は除外しました。

(注2) 新韓金融投資が仲介して売上が発生した一般投資家の私募社債が含まれています。

< 第189 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分			期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	会社					
社債	共通支配企業	新韓金融投資 (注2)	11,100	109,450	(109,100)	11,450
借入負債	共通支配企業	新韓キャピタル	1,000	-	(1,000)	-
預り負債 (注1)	共通支配企業	新韓金融投資	54,523	132,649	(46,759)	140,413
		新韓信用情報	2,390	-	-	2,390
		新韓カード	7,400	2,311	(7,854)	1,857
		新韓キャピタル	-	1,031	(1,031)	-
		新韓代替投資運用	1,800	-	(1,800)	-
		新韓資産運用	44,197	44,029	(17,853)	70,373
		新韓アイタス	10,000	-	-	10,000
		新韓DS	-	1,484	(749)	735
		アジア信託	-	150,000	-	150,000
		新韓生命	-	3,610	-	3,610
合計			132,410	444,564	(186,146)	390,828

(注1) 関連当事者間の決済代金及び随時入出金可能な預り負債などの内訳は除外しました。

(注2) 新韓金融投資が仲介して売上が発生した一般投資家の私募社債が含まれています。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当半期末及び前期末現在、関連当事者とのデリバティブ資産及び負債に関する主要約定金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第190(当)半期	第189(前)期
共通支配企業	新韓生命	デリバティブ約定	591,450	666,972
	新韓カード	デリバティブ約定	1,370,850	1,413,720
	新韓金融投資	デリバティブ約定	866,705	880,218
	オレンジライフ生命保険(株)	デリバティブ約定	265,567	69,511
合計			3,094,572	3,030,421

(8) 主要出資及び回収取引

当半期中、関連当事者との主要出資及び回収取引の内訳は以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収など
関連会社	新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	-	1,000
	新韓 - Neopluxエネルギー新産業投資組合	1,400	-
	韓国デジタル資産受託	505	-
	ニューレークグロースキャピタルパートナーズ第2号私募投資合弁会社	10,000	-
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	7,010
	コリアクレジットビューロー	-	45
	ケイエスティ - 新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号Growth投資組合	-	9,257
	ウォン新韓コネクト新技術投資組合1号	54,000	-
	エスピーシーピーエフブイ	2,500	-
	新韓SKS企業財務安定私募投資合資会社(注6)	1,080	-

共通支配企業 及び 共通支配企業の 関連会社	新韓BNPP建国大学寄宿舍専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	857
	新韓BNPP法人用専門投資型私募証券投資信託第3号	-	110,583
	新韓BNPP未来エネルギー専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	6,695
	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	611
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	3,960	952
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	2,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	440	-
	新韓BNPPマウムピョナンTDF2050証券投資信託C-s	1,400	2,273
	新韓国国民年金再生エネルギー専門投資型私募投資信託第1号	135	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	7,000	-
	新韓BNPP韓国株式ロングショット専門私募投資信託第1号	-	7,790
	新韓BNPP生涯所得TIF混合資産投資信託	1,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	688	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	3,929	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	7,579	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	21,000	-
	ジーブイエエコネックスハイイールドIPO-I 専門投資型私募投資信託	-	5,978
	新韓BNPPグローバルネクストG EMP証券投資信託(C-s)	1,100	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	1,530	-
	新韓持続可能経営ESG債券専門投資型私募証券投資信託第1号	100,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	750	-
	GVA high yieldアルファ専門投資型私募投資信託Ci	5,000	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	7,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	14,158	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	8,400	-
	DBエピック転換社債専門投資型私募投資信託第2号	-	3,014
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	21,836
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	2,181
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第1号	-	3,231
	新韓BNPPジゲナムサンBTO専門投資型私募特別資産投資信託	2,160	-
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	9,656
	新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	3,423
新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	422	
ケイエスティ - 新韓実験室創業第1号投資組合	500	-	
Neoplux技術価値評価投資組合	-	4,880	
ウォン新韓コネクト新技術投資組合第1号	108,000	-	

新韓SKS企業財務安定私募投資合資会社	1,080	-
新韓Nautic第1号私募投資合資会社	1,860	1,170
ティ素部装第1号創業ベンチャー専門私募投資合資会社	1,500	-
京畿-Neopluxスーパーマン投資組合	-	140
スコマースプラットフォームグロース投資組合	-	260
ジェネシス1号私募投資合資会社	113	-
キウムプライベートエクイティジャイアント私募投資合資会社	-	23
マッコリーコリアオポチュニティーズ 共同投資私募投資合資会社第1号	-	608
新韓-ネオ素材部品装備投資組合	580	-
新韓-ネオMarket-Frontier投資組合2号	4,500	-
シナジーターンアラウンド13号新技術事業投資組合	1,000	-
NHシナジー素部装新技術組合	3,500	-
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	1,500	-
京畿-Neopluxスーパーマン投資組合	-	140
新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託 第7-2号	3,141	175
合計	386,488	204,210

< 第189 (当) 半期 >

区分	会社名	出資	回収など
関連会社	新韓-アルバトロス技術投資ファンド	4,000	900
	新韓-Neopluxエネルギー新産業投資組合	4,200	2,010
	コドクカンイル10ピーエフブイ	700	-
	KTB NewLake医療グローバル進出私募投資専門会社	-	1,266
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	7,304
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第2号	1,200	-
	KST-新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号グロース投資組合	-	1,925

	新韓BNPP建国大寄宿舍専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	1,574
	新韓BNPP法人用専門投資型私募証券投資信託第3号	10,000	-
	新韓BNPP未来エネルギー専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	368
	新韓BNPPモクボ新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	933
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	7,500	3,128
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	12,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	600	-
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	4,717	441
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第1号	4,000	2,983
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	28,000	-
	新韓BNPP韓国株式ロングショット専門私募投資信託第1号	-	2,000
	新韓BNPP平生所得TIF混合資産投資信託	-	1,003
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	2,312	-
	トラストグローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	2,486	-
	新韓BNPPグローバルネクストG EMP証券投資信託	870,400	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	8,677	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	8	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	21,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2030証券投資信託(H) C-s	2,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託(H) C-s	2,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2040証券投資信託(H) C-s	2,000	-
	GVA KONEX high yield IPO-I 専門投資型私募投資信託 Ci	5,000	-
	新韓BNPP法人用専門投資型私募証券投資信託第13号	50,000	-
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	1,575	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	880	-
共通支配企業 及び 共通支配企業の 関連会社	ステリバリープラットフォームグロース投資組合	-	2,671
	ジーエクス新韓インタベスト第1号私募投資合資会社	-	4,661
	エーワンメザニンオポチュニティー専門投資型私募投資信託	5,000	-
	京畿-Neopluxスーパーマン投資組合	680	58
	アクシスグローバルグロース新技術組合	-	1,276
	スコマースプラットフォームグロース投資組合	-	1,769
	ジェネシス1号私募投資合資会社	226	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	8,350	15,993
	DBエピック転換社債専門投資型私募投資信託第2号	200	-
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	25,760	17,418
新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	20,353	

ディーエスSolid.II専門投資型私募投資信託 C-I	-	2,876
キウムプライベートエクイティジャイアント私募投資合資会社	-	24
ハナ半導体新技術投資組合	-	586
マッコーリーコリアオポチュニティーズ共同投資私募投資合資会社第1号	28,000	-
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第1号	403	-
新韓BNPPサンジュヨンチョン高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	9	-
新韓BNPPジゲナムサンBT0専門投資型私募特別資産投資信託	8,155	-
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	1,357	-
新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託	-	3,276
マスタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	9,762	-
ティーアンドエフ2020エスエス創業ベンチャー専門私募投資合資会社	2,250	-
シースクェアスナイパー専門投資型私募投資信託10号	1,875	-
イジスジーエルアイピー専門投資型私募投資信託1-1号	4	-
イジスジーエルアイピー専門投資型私募投資信託1-2号	4	-
新韓-ネオ素材部品装備投資組合	580	-
シモーネメザニン専門私募投資信託第3号	2,000	-
キウムプライベートエクイティアントマン創業ベンチャー専門 私募投資合資会社	1,000	-
合計	1,141,370	96,796

- (9) 当半期及び前半期中、連結グループが新韓金融投資を通じて債権を買収した金額は各々2,969,405百万ウォン及び2,997,340百万ウォンであり、売却した金額は各々3,530,041百万ウォン及び3,629,790百万ウォンです。
- (10) 当半期末及び前期末現在、新韓生命が運用するDB型退職年金に預けられた社外積立資産はそれぞれ145,189百万ウォン及び138,811百万ウォンです。
- (11) 当半期末及び前期末現在、関連当事者である新韓カードから提供を受けたクレジットカード使用限度約定金額はそれぞれ68,517百万ウォン及び68,438百万ウォンです。

35. 子会社財務諸表の要約

- (1) 当半期末及び前期末現在、支配会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約財務状態表は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第190（当）半期			第189（前）期		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	414,016,823	387,222,164	26,794,659	396,716,710	370,191,664	26,525,046
アメリカ新韓銀行	2,151,988	1,915,494	236,494	1,970,522	1,743,210	227,312
カナダ新韓銀行	825,572	745,692	79,880	812,912	739,429	73,483
ヨーロッパ新韓銀行	755,100	667,863	87,237	751,038	666,913	84,125
新韓銀行中国有限公司	5,513,607	5,002,817	510,790	5,491,400	5,012,602	478,798
新韓カザフスタン銀行	193,799	151,924	41,875	159,746	120,263	39,483
新韓カンボジア銀行	768,539	620,934	147,605	654,562	519,791	134,771
SBJ銀行	10,658,434	9,896,334	762,100	10,712,929	9,966,831	746,098
新韓バンク・ベトナム （注1）	7,086,425	6,091,910	994,515	6,333,760	5,434,352	899,408
メキシコ新韓銀行	218,329	133,220	85,109	210,347	128,986	81,361
新韓インドネシア銀行 （注1）	1,484,019	1,129,495	354,524	1,288,024	935,320	352,704
ストラクチャード・ エンティティ	8,470,107	8,463,715	6,392	8,826,735	8,839,605	(12,870)

（注1） 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

(2) 当半期及び前半期における支配会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約包括利益計算書は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第190（当）半期			第189（前）半期		
	営業収益	半期純損益	半期 総包括利益	営業収益	半期純損益	半期 総包括利益
新韓銀行	10,568,480	1,223,380	1,070,011	13,135,449	1,031,909	1,085,213
アメリカ新韓銀行	37,236	870	9,181	43,403	(1,163)	8,222
カナダ新韓銀行	10,540	1,383	6,397	12,351	491	(141)
ヨーロッパ新韓銀行	5,970	2,728	3,111	5,464	(1,457)	1,884
新韓銀行中国有限公司	111,267	7,626	31,992	109,716	4,127	15,024
新韓カザフスタン銀行	7,201	1,540	2,392	6,478	1,541	673
新韓カンボジア銀行	21,890	7,546	12,834	20,001	6,388	11,093
SBJ銀行	120,220	39,108	16,002	111,189	30,935	64,678
新韓バンク・ベトナム（注1）	210,145	58,473	95,108	223,265	57,721	82,742
メキシコ新韓銀行	4,487	312	3,748	5,918	(2)	(13,533)
新韓インドネシア銀行（注1）	38,751	1,020	1,819	41,022	2,676	7,525
ストラクチャード・ エンティティ	138,884	17,267	16,098	137,328	(12,856)	(12,117)

（注1）企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

36. 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分

(1) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分の性質及び範囲

連結グループは資産流動化証券、ストラクチャード・ファイナンス、投資ファンドなどの投資を通じてストラクチャード・エンティティに関与しており、同ストラクチャード・エンティティの主な特性は以下の通りです。

区分	主な特性
----	------

<p>資産流動化証券</p>	<p>資産流動化会社は資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者として、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された会社です。連結グループはストラクチャード・エンティティが売上債権などを原資産として発行した流動化証券を購入するか、或いは同ストラクチャード・エンティティに対して信用供与及び流動化証券購入約定などを提供しています。</p> <p>連結グループは、()連結グループが特定の資産流動化会社が発行した証券の契約条件の修正、または資産流動化会社資産の処分を決定、承認できない場合、() (たとえ、()が可能である場合でも)連結グループがそうするための、排他的であるか、或いは主要な力を有していない場合、()連結グループが特定の資産流動化会社が発行した資産流動化証券、劣後債の購入(または購入約定) または他の形態の信用補強を提供することによる重要な変動利益金額にさらされないか、権利を有していない場合、当該資産流動化会社の連結を行いません。</p>
<p>ストラクチャード・ファイナンス</p>	<p>ストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティは、企業吸収合併、民間投資方式の建設プロジェクト或いは船舶投資のためのプロジェクト金融などの目的のために設立されたもので、調達した資金は同目的の実施のために使用されます。連結グループはストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティに貸付、持分投資などの形態で資金を提供するか、或いは必要によって様々な形態の信用供与を提供しています。</p>
<p>投資ファンド</p>	<p>投資ファンドは投資者に受益(出資)証券などを発行して資金を調達し、株式または債券などに投資してその収益を投資者に配分する投資信託、私募投資専門会社及び組合などです。連結グループは投資ファンド持分に投資するか或いは集合投資会社、業務執行社員(組合員)などとしてその他投資者に代わって資産を運用及び管理しています。</p>

当半期末及び前期末現在、連結していないストラクチャード・エンティティの規模は以下の通りです。

< 第190(当)半期 >

(単位:百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	102,731,853	149,676,959	131,487,898	383,896,710

< 第189(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	94,980,971	171,615,120	89,955,772	356,551,863

(2) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分に関連するリスクの性質

- 1) 当半期末及び前期末現在、連結していないストラクチャード・エンティティの持分に関して、連結グループが連結財務諸表に認識した資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	132,974	5,724,438	69,814	5,927,226
FVTPL貸付債権	-	101,952	-	101,952
FVTPL有価証券	4,128,467	121,578	6,889,404	11,139,449
デリバティブ資産	5,028	15,767	-	20,795
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,781,613	127,867	-	1,909,480
償却原価で測定する有価証券	4,029,288	-	-	4,029,288
その他	-	11,050	66,778	77,828
合計	10,077,370	6,102,652	7,025,996	23,206,018
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	769	1	-	770

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	116,131	5,563,198	80,166	5,759,495
FVTPL貸付債権	-	249,937	-	249,937
FVTPL有価証券	4,347,322	103,068	2,133,117	6,583,507
デリバティブ資産	10,353	1,050	-	11,403
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,710,430	123,632	-	1,834,062
償却原価で測定する有価証券	4,037,126	-	-	4,037,126
その他	-	61,519	-	61,519
合計	10,221,362	6,102,404	2,213,283	18,537,049
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	582	-	-	582

- 2) 当半期末及び前期末現在、連結グループの連結していないストラクチャード・エンティティに対する最大エクスポージャーは以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	10,077,370	6,102,652	7,025,996	23,206,018
買入約定	821,892	-	-	821,892
未実行信用供与	553,824	221,038	-	774,862
支払保証	-	6,300	-	6,300
合計	11,453,086	6,329,990	7,025,996	24,809,072

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	10,221,362	6,102,403	2,213,283	18,537,048
買入約定	842,159	-	979	843,138
未実行信用供与	617,977	207,923	12,200	838,100
その他	-	-	5,887	5,887
合計	11,681,498	6,310,326	2,232,349	20,224,173

37. 信託セグメントの経営成績

(1) 信託勘定の当半期末及び前期末現在における資産合計、当半期及び前半期の営業収益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第190(当)半期	第189(前)期	第190(当)半期	第189(前)半期
連結対象	4,481,589	4,580,986	71,322	80,783
連結非対象	88,240,112	91,688,453	698,129	603,510
合計	92,721,701	96,269,439	769,451	684,293

(2) 当半期末及び前期末現在、信託セグメントとの主要債権・債務の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
信託勘定未払金	5,114,770	5,082,658
預り負債	30,970	18,543
信託報酬未収収益	32,118	34,796
未払利息	679	1,342

(3) 当半期及び前半期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
信託業務運用収益	46,939	93,803	29,813	80,052
中途解約による受取手数料	1,531	5,307	1,504	3,639
預り負債支払利息	68	121	200	334
信託勘定未払金の支払利息	3,866	7,762	3,796	15,725

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

半期財務状態表

第190(当)半期末 2021年06月30日現在
第189(前)期末 2020年12月31日現在

株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	第190(当)半期末	第189(前)期末
資産		
1. 現金及び預け金(注記3、4、7、33、34)	16,865,771	22,800,031
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券(注記3、5、34)	20,784,363	19,723,740
3. デリバティブ資産(注記3、6、34)	2,452,657	4,581,535
4. 償却原価で測定する貸付債権 (注記3、7、34)	290,932,921	274,657,638
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権(注記3、7)	839,523	844,469
6. その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する有価証券(注記3、8)	41,062,359	38,267,012
7. 償却原価で測定する有価証券(注記3、8)	19,212,005	19,062,390
8. 有形固定資産(注記9、10)	2,240,529	2,266,513
9. 無形資産(注記11)	448,389	441,913
10. 関連会社などに対する投資資産 (注記12)	2,318,773	2,255,443
11. 投資不動産	604,645	610,085
12. 確定給付資産(注記18)	62,164	14,750
13. 当期法人所得税資産	17,523	2,363
14. 繰延税金資産	101,091	169,622
15. その他の資産(注記3、7、13、34、35)	16,072,632	10,986,218
16. 売却目的で保有する非流動資産	1,478	32,988
資産合計	414,016,823	396,716,710
負債		
1. 預り負債(注記3、14、34)	308,807,907	291,132,556
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債(注記3、15)	555,276	539,564
3. デリバティブ負債(注記3、6、34)	2,061,474	4,188,763
4. 借入負債(注記3、16、34)	20,303,823	20,393,392
5. 社債(注記3、17)	32,928,333	32,170,986

6. 引当負債（注記19、32、34）	423,841		371,745	
7. 当期法人所得税負債	207,280		232,282	
8. その他の負債（注記3、20、34、35）	21,934,230		21,162,376	
負債合計		387,222,164		370,191,664
資本				
1. 資本金（注記21）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記21）	1,586,662		1,586,662	
3. 資本剰余金（注記21）	398,080		398,080	
4. 資本調整（注記21、30）	5,374		8,148	
5. その他の包括利益累計額（注記21、30）	(404,294)		(278,057)	
6. 利益剰余金（注記21、22）	17,280,759		16,882,135	
（貸倒準備金積立額）	(2,276,212)		(2,195,634)	
（貸倒準備金繰入必要額）	(193,253)		(80,578)	
（貸倒準備金繰入予定額）	(193,253)		(80,578)	
資本合計		26,794,659		26,525,046
負債及び資本合計		414,016,823		396,716,710

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第190(当)半期末		第189(前)期末	
資産				
1. 現金及び預け金(注記3、4、7、33、34)	1,603,935		2,168,283	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券(注記3、5、34)	1,976,593		1,875,728	
3. デリバティブ資産(注記3、6、34)	233,248		435,704	
4. 償却原価で測定する貸付債権 (注記3、7、34)	27,667,721		26,119,941	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権(注記3、7)	79,839		80,309	
6. その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する有価証券(注記3、8)	3,905,030		3,639,193	
7. 償却原価で測定する有価証券(注記3、8)	1,827,062		1,812,833	
8. 有形固定資産(注記9、10)	213,074		215,545	
9. 無形資産(注記11)	42,642		42,026	
10. 関連会社などに対する投資資産(注記12)	220,515		214,493	
11. 投資不動産	57,502		58,019	
12. 確定給付資産(注記18)	5,912		1,403	
13. 当期法人所得税資産	1,666		225	
14. 繰延税金資産	9,614		16,131	
15. その他の資産(注記3、7、13、34、35)	1,528,506		1,044,790	
16. 売却目的で保有する非流動資産	141		3,137	
資産合計		39,373,000		37,727,760
負債				
1. 預り負債(注記3、14、34)	29,367,632		27,686,706	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債(注記3、15)	52,807		51,313	
3. デリバティブ負債(注記3、6、34)	196,046		398,351	
4. 借入負債(注記3、16、34)	1,930,894		1,939,412	
5. 社債(注記3、17)	3,131,484		3,059,461	
6. 引当負債(注記19、32、34)	40,307		35,353	
7. 当期法人所得税負債	19,712		22,090	
8. その他の負債(注記3、20、34、35)	2,085,946		2,012,542	
負債合計		36,824,828		35,205,228
資本				
1. 資本金(注記21)	753,960		753,960	

2. 新種資本証券（注記21）	150,892		150,892	
3. 資本剰余金（注記21）	37,857		37,857	
4. 資本調整（注記21、30）	511		775	
5. その他の包括利益累計額（注記21、30）	(38,448)		(26,443)	
6. 利益剰余金（注記21、22）	1,643,400		1,605,491	
（貸倒準備金積立額）	(216,468)		(208,805)	
（貸倒準備金繰入必要額）	(18,378)		(7,663)	
（貸倒準備金繰入予定額）	(18,378)		(7,663)	
資本合計		2,548,172		2,522,532
負債及び資本合計		39,373,000		37,727,760

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

半期包括利益計算書

第190(当)半期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

第189(前)半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	第190(当)半期				第189(前)半期			
	3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
I. 営業利益		851,199		1,679,086		657,146		1,368,834
(1) 純利息損益(注記3、23、29、34)		1,433,686		2,801,787		1,319,398		2,608,231
1. 受取利息	2,028,169		4,014,969		2,215,075		4,521,198	
当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品受取利息	38,484		80,271		60,743		124,182	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定及び 償却原価で測定する金融商品受取利息	1,989,685		3,934,698		2,154,332		4,397,016	
2. 支払利息	594,483		1,213,182		895,677		1,912,967	
(2) 純手数料損益 (注記3、24、29、34)		247,550		485,400		228,555		482,879
1. 受取手数料	310,511		605,769		285,566		595,854	
2. 支払手数料	62,961		120,369		57,011		112,975	
(3) 受取配当(注記25、29)		2,508		13,839		2,015		10,807
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益 (注記26、29、34)		93,744		255,757		45,155		185,443
(5) 外国為替取引損益(注記29)		38,219		(13,886)		151,348		65,049
(6) その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産処分損益 (注記8、29)		17,019		52,462		55,753		120,901
(7) 信用損失引当金繰入 (注記3、7、34)		17,113		67,871		239,143		336,214
(8) 一般管理費(注記27、34)		738,694		1,389,004		682,384		1,339,872
(9) その他の営業損益 (注記28、29、34)		(225,720)		(459,398)		(223,551)		(428,390)
II. 営業外損益		23,355		(39,162)		9,101		14,282
III. 税引前純利益		874,554		1,639,924		666,247		1,383,116
IV. 法人所得税費用(注記30)		222,488		416,544		178,301		351,207

V. 半期純利益（注記22） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3ヶ月：579,517百万ウォン 当半期累積：1,030,127百万ウォン 前半期3ヶ月：580,217百万ウォン 前半期累積：1,041,321百万ウォン）		652,066		1,223,380		487,946		1,031,909
VI. その他の包括利益（注記3、21）		(69,568)		(153,369)		95,554		53,304
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(133,699)		(214,230)		98,221		88,025
1. 在外営業活動の換算損益	(2,918)		9,851		(4,890)		4,888	
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(130,781)		(224,081)		103,111		83,137	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		64,131		60,861		(2,667)		(34,721)
1. 確定給付制度の再測定要素	37,464		37,464		(11,061)		(11,061)	
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	26,667		23,397		8,394		(23,660)	
VII. 半期総包括利益		582,498		1,070,011		583,500		1,085,213
VIII. 1株当たり利益（注記31）								
1. 基本的1株当たり利益		402ウォン		754ウォン		300ウォン		637ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		402ウォン		754ウォン		300ウォン		637ウォン

“添付の注記は本半期財務諸表の一部です”

(単位：百万円)

科目	第190(当)半期				第189(前)半期			
	3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
I. 営業利益		80,951		159,680		62,494		130,177
(1) 純利息損益(注記3、23、29、34)		136,344		266,450		125,475		248,043
1. 受取利息	192,879		381,824		210,654		429,966	
当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品受取利息	3,660		7,634		5,777		11,810	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定及び 償却原価で測定する金融商品受取利息	189,219		374,190		204,877		418,156	
2. 支払利息	56,535		115,374		85,179		181,923	
(2) 純手数料損益(注記3、24、29、34)		23,542		46,162		21,735		45,922
1. 受取手数料	29,530		57,609		27,157		56,666	
2. 支払手数料	5,988		11,447		5,422		10,744	
(3) 受取配当(注記25、29)		239		1,316		192		1,028
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益 (注記26、29、34)		8,915		24,322		4,294		17,636
(5) 外国為替取引損益(注記29)		3,635		(1,321)		14,393		6,186
(6) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産処分損益(注記8、29)		1,619		4,989		5,302		11,498
(7) 信用損失引当金繰入(注記3、7、34)		1,627		6,455		22,742		31,974
(8) 一般管理費(注記27、34)		70,250		132,094		64,895		127,422
(9) その他の営業損益(注記28、29、34)		(21,466)		(43,689)		(21,260)		(40,740)
II. 営業外損益		2,221		(3,724)		866		1,358
III. 税引前純利益		83,172		155,956		63,360		131,535
IV. 法人所得税費用(注記30)		21,159		39,613		16,956		33,400
V. 半期純利益(注記22) (貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3ヶ月：579,517百万ウォン 当半期累積：1,030,127百万ウォン 前半期3ヶ月：580,217百万ウォン 前半期累積：1,041,321百万ウォン)		62,013		116,343		46,404		98,135
VI. その他の包括利益(注記3、21)		(6,616)		(14,585)		9,087		5,069
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(12,715)		(20,373)		9,341		8,371
1. 在外営業活動の換算損益	(278)		937		(465)		465	

2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(12,437)		(21,310)		9,806		7,906	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		6,099		5,788		(254)		(3,302)
1. 確定給付制度の再測定要素	3,563		3,563		(1,052)		(1,052)	
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	2,536		2,225		798		(2,250)	
VII. 半期総包括利益		55,397		101,758		55,491		103,204
VIII. 1株当たり利益(注記31)								
1. 基本的1株当たり利益		38円		72円		29円		61円
2. 希薄化後1株当たり利益		38円		72円		29円		61円

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

半期資本変動表

第190(当)半期 自2021年1月1日 至2021年6月30日
第189(前)半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益剰余金	合計
. 2020年1月1日(前期首)	7,928,078	997,987	398,080	1,469	(269,328)	16,018,319	25,074,605
半期総包括利益:	-	-	-	-	56,968	1,028,245	1,085,213
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	1,031,909	1,031,909
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	56,968	(3,664)	53,304
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	4,888	-	4,888
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	63,141	(3,664)	59,477
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(11,061)	-	(11,061)
株主との取引など:	-	289,347	-	7,515	-	(911,210)	(614,348)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(890,000)	(890,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(21,210)	(21,210)
(3) 新種資本証券の発行	-	289,347	-	-	-	-	289,347
(4) 株式報酬費用	-	-	-	7,515	-	-	7,515
. 2020年6月30日(前半期末)	7,928,078	1,287,334	398,080	8,984	(-)212,360	16,135,354	25,545,470
. 2021年1月1日(当期首)	7,928,078	1,586,662	398,080	8,148	(278,057)	16,882,135	26,525,046
半旗総包括利益:	-	-	-	-	(126,237)	1,196,248	1,070,011
(1) 半旗純利益	-	-	-	-	-	1,223,380	1,223,380
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	(126,237)	(27,132)	(153,369)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	9,851	-	9,851
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(173,552)	(27,132)	(200,684)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	37,464	-	37,464
株主との取引など:	-	-	-	(2,774)	-	(797,624)	(800,398)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(770,000)	(770,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(27,624)	(27,624)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	(2,774)	-	-	(2,774)
. 2021年6月30日(当半期末)	7,928,078	1,586,662	398,080	5,374	(404,294)	17,280,759	26,794,659

“添付の注記は本半期財務諸表の一部です”

(単位：百万円)

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益剰余金	合計
・ 2020年1月1日(前期首)	753,960	94,909	37,857	140	(25,613)	1,523,342	2,384,595
半期総包括利益：	-	-	-	-	5,418	97,786	103,204
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	98,135	98,135
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	5,418	(349)	5,069
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	465	-	465
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	6,005	(349)	5,656
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(1,052)	-	(1,052)
株主との取引など：	-	27,517	-	715	-	(86,656)	(58,424)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(84,639)	(84,639)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(2,017)	(2,017)
(3) 新種資本証券の発行	-	27,517	-	-	-	-	27,517
(4) 株式報酬費用	-	-	-	715	-	-	715
・ 2020年6月30日(前半期末)	753,960	122,426	37,857	855	(-)20,195	1,534,472	2,429,375
・ 2021年1月1日(当期首)	753,960	150,892	37,857	775	(26,443)	1,605,491	2,522,532
半旗総包括利益：	-	-	-	-	(12,005)	113,763	101,758
(1) 半旗純利益	-	-	-	-	-	116,343	116,343
(2) その他の包括利益	-	-	-	-	(12,005)	(2,580)	(14,585)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	937	-	937
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(16,505)	(2,580)	(19,085)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	3,563	-	3,563
株主との取引など：	-	-	-	(264)	-	(75,854)	(76,118)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(73,227)	(73,227)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(2,627)	(2,627)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	(264)	-	-	(264)
・ 2021年6月30日(当半期末)	753,960	150,892	37,857	511	(38,448)	1,643,400	2,548,172

“添付の注記は本半期財務諸表の一部です”

半期キャッシュ・フロー計算書

第190(当)半期 自2021年1月1日 至2021年6月30日
第189(前)半期 自2020年1月1日 至2020年6月30日

株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	第190(当)半期	第189(前)半期
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,585,768	(437,270)
(1) 税引前純利益	1,639,924	1,383,116
(2) 損益調整項目	(2,815,626)	(2,619,038)
1. 受取利息	(4,014,969)	(4,521,198)
2. 支払利息	1,213,182	1,912,967
3. 受取配当	(13,839)	(10,807)
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	371,919	445,499
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益	(59,716)	(126,704)
2. 外国為替取引損益	106,077	76,708
3. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(52,462)	(120,901)
4. 信用損失引当金繰入額	67,871	336,214
5. 従業員関連費用	70,496	66,249
6. 減価償却費及びその他の償却費	170,060	179,745
7. その他の営業損益	51,067	41,853
8. 営業外損益	18,526	(7,665)
(4) 資産・負債の増減	4,887,386	(1,862,229)
1. 償却原価で測定する預け金	8,058,088	(1,764,247)
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券	(357,923)	(2,265,402)
3. デリバティブ資産	4,221,636	1,647,976
4. 償却原価で測定する貸付債権	(16,015,955)	(13,076,629)
5. FVTPL貸付債権	4,976	84,043
6. その他の資産	(5,050,485)	1,012,219
7. 預り負債	17,481,405	13,271,398
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	15,726	(110,703)
9. デリバティブ負債	(4,341,686)	(1,647,255)
10. 確定給付負債	(57,717)	(70,214)

11. 引当金	(4,650)		(2,144)	
12. その他の負債	933,971		1,058,729	
(5) 法人所得税の納付	(328,949)		(486,860)	
(6) 利息の受取	4,140,648		4,726,494	
(7) 利息の支払	(1,334,030)		(2,045,540)	
(8) 配当金の受取	24,496		21,288	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(3,897,803)		2,930,873
1. ヘッジ目的デリバティブのキャッシュ・フロー純額	(3,411)		(9,249)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	753,681		650,245	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(1,397,894)		(1,089,071)	
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	16,437,723		27,686,102	
5. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(19,384,340)		(24,953,425)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	2,042,388		3,324,118	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(2,173,549)		(2,620,792)	
8. 有形固定資産の処分	41		657	
9. 有形固定資産の取得	(39,288)		(71,114)	
10. 無形資産の処分	15		-	
11. 無形資産の取得	(132,361)		(105,243)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	6,655		117,051	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(69,985)		(5,500)	
14. 投資不動産の処分	12		-	
15. 投資不動産の取得	(1,300)		(1,276)	
16. 売却目的で保有する非流動資産の処分	46,081		2,048	
17. その他の資産の減少	322,897		386,894	
18. その他の資産の増加	(305,168)		(380,572)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(602,549)		(2,480,870)
1. ヘッジ目的デリバティブのキャッシュ・フロー純額	422		4,350	
2. 借入負債の純増加	(363,005)		1,680,054	
3. 社債の発行	6,980,060		2,610,492	
4. 社債の償還	(6,319,977)		(6,071,844)	
5. 配当金の支払	(797,624)		(911,210)	
6. 新種資本証券の発行	-		289,347	
7. その他の負債の増加	321,832		60,987	

8. その他の負債の減少	(424,257)		(143,046)	
・ 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		5,438		27,366
・ 現金及び現金同等物の増加(減少) (+ + +)		2,090,854		40,099
・ 現金及び現金同等物の期首残高		2,746,085		4,430,809
・ 現金及び現金同等物の半期末残高(注33)		4,836,939		4,470,908

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第190(当)半期		第189(前)半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		626,310		(41,586)
(1) 税引前純利益	155,956		131,534	
(2) 損益調整項目	(267,766)		(249,071)	
1. 受取利息	(381,824)		(429,966)	
2. 支払利息	115,374		181,923	
3. 受取配当	(1,316)		(1,028)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	35,370		42,366	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益	(5,679)		(12,050)	
2. 外国為替取引損益	10,088		7,295	
3. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(4,989)		(11,498)	
4. 信用損失引当金繰入額	6,455		31,974	
5. 従業員関連費用	6,704		6,300	
6. 減価償却費及びその他の償却費	16,173		17,094	
7. その他の営業損益	4,856		3,980	
8. 営業外損益	1,762		(729)	
(4) 資産・負債の増減	464,793		(177,098)	
1. 償却原価で測定する預け金	766,324		(167,780)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券	(34,038)		(215,440)	
3. デリバティブ資産	401,478		156,723	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(1,523,117)		(1,243,587)	
5. FVTPL貸付債権	473		7,992	
6. その他の資産	(480,301)		96,262	
7. 預り負債	1,662,482		1,262,110	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	1,496		(10,528)	
9. デリバティブ負債	(412,894)		(156,654)	
10. 確定給付負債	(5,489)		(6,677)	
11. 引当金	(442)		(204)	
12. その他の負債	88,821		100,685	
(5) 法人所得税の納付	(31,283)		(46,300)	
(6) 利息の受取	393,776		449,490	
(7) 利息の支払	(126,866)		(194,531)	

(8) 配当金の受取	2,330		2,024	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(370,683)		278,726
1. ヘッジ目的デリバティブのキャッシュ・フロー純額	(324)		(880)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券の減少	71,675		61,838	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券の取得	(132,940)		(103,571)	
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	1,563,227		2,632,948	
5. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(1,843,451)		(2,373,071)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	194,231		316,124	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(206,705)		(249,237)	
8. 有形固定資産の処分	4		62	
9. 有形固定資産の取得	(3,736)		(6,763)	
10. 無形資産の処分	1		-	
11. 無形資産の取得	(12,588)		(10,009)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	633		11,132	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(6,656)		(523)	
14. 投資不動産の処分	1		-	
15. 投資不動産の取得	(124)		(121)	
16. 売却目的で保有する非流動資産の処分	4,382		195	
17. その他の資産の減少	30,708		36,794	
18. その他の資産の増加	(29,021)		(36,192)	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		(57,303)		(235,930)
1. ヘッジ目的デリバティブのキャッシュ・フロー純額	40		414	
2. 借入負債の純増加	(34,522)		159,773	
3. 社債の発行	663,804		248,258	
4. 社債の償還	(601,030)		(577,432)	
5. 配当金の支払	(75,854)		(86,656)	
6. 新種資本証券の発行	-		27,517	
7. その他の負債の増加	30,606		5,800	
8. その他の負債の減少	(40,347)		(13,604)	
・ 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		516		2,603
・ 現金及び現金同等物の増加(減少) (+ + +)		198,840		3,813
・ 現金及び現金同等物の期首残高		261,153		421,370

現金及び現金同等物の半期末残高（注33）		459,993		425,183
----------------------	--	---------	--	---------

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

注記

第190（当）半期 2021年6月30日現在

第189（前）半期 2020年6月30日現在

株式会社新韓銀行

1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、「当行」）は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区世宗大路9道20（訳注：ソウル特別市中区太平路2街120と同じ。）に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当半期末現在、当行は韓国内支店705店、韓国内出張所149か所、営業所29か所、海外支店14店を運営しています。

2. 重要な会計方針

当行は、公式の会計記録を韓国ウォンで保持し、法定財務諸表を韓国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準じ韓国語（ハングル）で作成します。韓国の会計基準及び会計原則に準じて当行が採用した会計基準は、他の国で一般に公正妥当と認められた会計基準として認識されません。このため、これら財務諸表は韓国会計基準及び慣習を十分に理解する者によって使用されるべきです。添付の財務諸表は韓国語の財務諸表を日本語に翻訳したものです。

当行が採用している重要な会計方針は以下の通りです。

（1） 財務諸表の作成基準

当行の半期財務諸表は韓国採択国際会計基準によって作成される期中財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号“中間財務報告”によって作成され、年次財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前年次事業年度終了日後に発生した当行の財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、支配企業、関連会社の投資者または共同企業の参加者が、投資資産を投資対象会社の報告された成果及び純資産に基づかず、直接の持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。

(2) 見積りと判断

韓国採用国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

半期財務諸表に使用された当行の会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は2020年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表と同一な会計方針及び見積の根拠を用いました。

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大は世界経済にマイナスの影響を及ぼしています。当行は企業会計基準書第1109号“金融商品”により予想信用損失の見積りに将来展望情報を使用しており、COVID-19ウィルスの感染拡大により将来展望情報に相当の変化がありました。これにより、予想デフォルト率を見積もるための主な変数である民間消費増減率、総合株価指数、設備投資増減率などに対する変更された将来展望情報を利用して2020年期末時点の予想デフォルト率の再見積を行いました。当半期に当行が予想信用損失を見積もるために使用した将来展望情報は前期末の予想信用算出に適用したものと同一です。当行はCOVID-19が経済に及ぼす影響などに対して継続してモニタリングする予定です。

(3) 制定・改正基準書及び解釈書

当行は2021年1月1日から開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1109号“金融商品”、第1039号“金融商品：認識及び測定”、第1107号“金融商品の開示”、第1104号“保険契約”及び第1116号“リース”の改正 - 金利指標の改革

金利指標の改革に関連して、償却原価で測定される金融商品の金利指標の代替時に帳簿価額ではなく実効金利を調整し、ヘッジ関係で金利指標の代替が発生した場合にも中断せずにヘッジ会計を継続することができるようにする等の例外規定を含めています。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 企業会計基準書第1116号“リース”(改正)

国際会計基準委員会は2021年3月、同基準書を改正して、リースの借手にCOVID 19の世界的な感染拡大の結果として発生した賃借料の割引など(rent concession)がリースの変更に該当するかどうか評価しないことができる実務上の便法が適用されるリース料減免範囲を1年延長しました。このような実務上の便法の適用を選択したリースの借手は賃借料の割引などによるリース料の変動に対して、そのような変動がリースの変更ではない場合に同基準書が定める方式と一貫して会計処理を行います。また、リースの貸手には同改正事項による実務上の便法が適用されません。

同改正事項による実務上の便法は以下の条件をすべて充足する賃借料の割引等のみ適用します。

- リース料の変動により修正されたリース対価が変更前のリース対価と実質的に同一であるか、或いはそれより少ない
- リース料の減免が2022年6月30日以前に支払うべきリース料にのみ影響を及ぼす
- その他のリース期間及び条件は実質的に変更されない

リース基準書の改正による影響は注記10に記載されています。

(4) 当行が適用しない制定・改正基準書及び解釈指針書

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来しておらず、適用していない制定・改正基準書及び解釈指針書はありません。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは当行の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクに対する最大エクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO(Chief Risk Officer)を委員長とし、CCO(Chief Credit Officer)と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長で構成されており、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向について意思決定を行っています。リスク方針委員会とは別に与信審議委員会を設置して巨額と信及び限度承認などの与信審査を分離しています。与信審議委員会はCCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長などで構成されており、与信の健全性及び運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD、LGD、EAD(Exposure At Default)などの信用リスク算出要素(Risk Component)を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独自の信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信管理部では巨額の与信などに対する個別与信管理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、最大エクスポージャー5億ウォン以下の個人SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいかあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS：Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信管理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

（２） リスク限度管理及びリスク軽減方針

当行の信用リスクを適正水準に統制するために、次のような限度管理体系を構築・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及び最大エクスポージャーを基準として事業グループ別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及び最大エクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定された最大エクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を策定してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 識別された信用リスクに対して個人顧客及び企業顧客、産業と国籍別限度を指定及び管理する。
- 個別借主または借主グループ、地理的産業別セグメントに対して受容できるリスクの限度を設定する。
- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、商品別、産業別、国家別リスクの限度は四半期別に取り締役会の承認を得る。
- 機関を含めた借主別最大エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度内で管理し、外貨先渡取引などの商品取引に関する日次取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際の最大エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクにおける最大エクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要に応じて、この過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方法は以下の通りです。

1) 担保

当行は信用リスクを緩和するための方針と手順を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は以下の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって異なります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS (Asset Backed Securities) などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対する最大エクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行が可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を与える相殺の権利が一括相殺約定により生じることがあり、これに関連する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的な最大エクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎となる商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は与信、保証、あるいは信用状の形で信用を補強させる限度で未使用金額を表示します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

当行は当初認識後、金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、認識後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または労力なく利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は当行が保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

債務不履行リスクの測定

当行は債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点で観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、以後の持続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。当行は信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

当行は蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

信用リスクの顕著な増加

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。当行が認識後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかどうかを判断するために適用した方法は以下の通りです。

企業エクスポージャー	個人エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	住宅施工会社の破産によるグループ貸付に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他信用リスクの重要な増加が確認できる指標が識別された与信
その他信用リスクの重要な増加が確認できる指標が識別された与信	

当行は特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、認識後に該当金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。当行は、当行が借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

当行は信用リスクの顕著な増加の有無を判断するための基準を、次の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加の有無が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加の有無を判断するために設けた基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識中止しない場合、当行は該当金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかどうかを判断します。

当行は債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、当行はこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または該当借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、該当エクスポージャーに対して再び12ヶ月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

当行は金融資産が次の状況のいずれか一つに該当する時、該当資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の当行が担保権などを行使せずに元金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、当行は次の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が当行に対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

当行が適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致し、債務不履行か否かを判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来展望情報の反映

当行は予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、当行は国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

当行はバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、当行が事業計画及び経営戦略の策定時に踏まえた予測と同じ仮定に基づきます。

当行は過去に経験したデータを分析して各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主なマクロ経済変数と信用リスク間の相関関係を導出した後、回帰分析により将来展望情報を反映します。COVID-19による景気状況を反映するためにupside、central、downsideの3つのシナリオを検討して最終の将来展望情報を反映しました。

主要マクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
総合株価指数	負（-）の相関関係
民間消費増減率	負（-）の相関関係
設備投資増減率	負（-）の相関関係

当行が使用したマクロ経済変数と債務不履行リスク間の予測された相関関係は過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

将来景気展望を勘案したデフォルト率の見積において、最近のデフォルト率の実測値は重要な参考資料です。最近COVID-19による景気低迷により多数の経済指標は悪化したにもかかわらず、当行のデフォルト率の実測値は安定的に維持されています。これはCOVID-19に対する様々な政策支援などの影響によるものと見られ、これによる潜在的な不良の影響を反映するために金融支援策の一つである利息払込猶予、分割償還猶予の借主はSTAGE2分類により信用リスクを管理しています。

当半期末基準の利息払込猶予、分割償還猶予を申請した借主のエクスポージャー及び引当金の現況は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利息払込猶予	209,912	15,871
分割償還猶予	1,295,362	27,673
利息払込猶予及び分割償還猶予	69,073	1,745
合計	1,574,347	45,289

当行は予想信用損失の測定のための将来展望情報の適用において複数の経済シナリオを考慮しており、upside及びdownsideシナリオの加重値を100%と仮定し、他の仮定が同一である場合、会社の予想信用損失引当金に及ぼす影響による感応度分析は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

シナリオ	100%仮定時	帳簿価額との差異
upside	1,581,786	(2,751)
downside	1,609,136	24,599

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は以下の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）

- 不渡り時の損失率（LGD）
- 不渡り時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は当行が内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。当行は見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために当行が内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、該当格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。当行は過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に基づいて不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するように開発され、特に、個人向け貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。当行は、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは該当資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

当行は、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、次のような区分基準によって集成的に見積もられます。

- 商品の種類
- 内部信用格付
- 担保の種類
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要に応じて調整されます。当行は内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

6) 金融資産の償却

当行は現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を償却します。一般的に借主が元利金の返済に充てられる十分な財源または所得がないと判断される時に償却を実行

し、このような償却の判断は当行の内部規定により実行されます。償却とは別に、当行は金融資産の償却以降にも内部の回収方針により持続的に回収権を行使することができます。

(4) 信用リスクに対する最大エクスポージャー

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーの内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期	第189(前)期	
預け金(注1、2)	銀行	2,584,562	2,006,450	
	政府/公共機関/中央銀行など	11,823,832	19,157,885	
	合計	14,408,394	21,164,335	
償却原価で測定する 貸付債権(注1、2)	銀行	8,672,713	7,234,785	
	個人	住居用不動産担保貸付	45,003,614	45,321,075
		その他	105,622,063	101,211,943
		小計	150,625,677	146,533,018
	政府/公共機関/中央銀行など	3,511,871	2,380,348	
	企業	大企業	28,511,480	25,552,003
		中小企業	92,207,114	85,983,082
		特殊金融	7,403,920	6,973,592
		その他	146	810
		小計	128,122,660	118,509,487
	合計	290,932,921	274,657,638	
FVTPL貸付債権	銀行	79,830	29,996	
	政府/公共機関/中央銀行など	19,976	-	
	企業	大企業	631,528	699,827
		中小企業	108,189	114,646
		小計	739,717	814,473
合計	839,523	844,469		
FVTPL有価証券	債務証券	20,568,353	19,386,313	
	金/銀預け金	90,954	188,339	
	合計	20,659,307	19,574,652	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券(注1)	債務証券	40,413,595	37,637,403	
償却原価で測定する有価証券(注1)	債務証券	19,212,005	19,062,390	
デリバティブ資産		2,452,657	4,581,535	
その他の金融資産(注1、3)		15,915,654	10,829,613	

オフバランス勘定	金融保証	9,489,715	8,857,606
	貸付約定及びその他の信用関連負債	98,549,403	97,162,880
	合計	108,039,118	106,020,486
合計		512,873,174	494,372,521

(注1) 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産の最大エクスポージャーは、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(注2) 新BIS規制 (BaseI III) の自己資本比率 (BIS比率) の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

(注3) 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャーの内訳は、以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	12ヶ月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
<預け金>									
銀行	2,497,095	89,591	131	152	-	2,586,969	(2,407)	2,584,562	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	11,679,944	138,790	-	8,697	-	11,827,431	(3,599)	11,823,832	-
預け金小計	14,177,039	228,381	131	8,849	-	14,414,400	(6,006)	14,408,394	-
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	5,376,096	3,163,640	140,491	-	-	8,680,227	(7,514)	8,672,713	155,590
個人	137,618,790	3,018,157	8,094,276	1,818,014	416,222	150,965,459	(339,782)	150,625,677	102,134,688
住居用不動産 担保貸付	42,130,214	260,953	1,809,455	733,033	76,853	45,010,508	(6,894)	45,003,614	42,379,209
その他	95,488,576	2,757,204	6,284,821	1,084,981	339,369	105,954,951	(332,888)	105,622,063	59,755,479
政府/公共機関/ 中央銀行など	3,324,886	187,569	-	-	-	3,512,455	(584)	3,511,871	-
企業	79,835,381	27,944,053	8,319,657	12,422,512	587,070	129,108,673	(986,013)	128,122,660	77,905,140
大企業	19,449,403	5,025,246	2,084,575	2,115,860	62,695	28,737,779	(226,299)	28,511,480	7,916,546
中小企業	57,921,077	18,032,199	6,213,799	10,265,507	518,725	92,951,307	(744,193)	92,207,114	65,831,326
特殊金融	2,464,901	4,886,593	21,283	40,978	5,650	7,419,405	(15,485)	7,403,920	4,157,268
その他	-	15	-	167	-	182	(36)	146	-
償却原価で 測定する 貸付債権小計	226,155,153	34,313,419	16,554,424	14,240,526	1,003,292	292,266,814	(1,333,893)	290,932,921	180,195,418

< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券 (注1)	35,260,373	5,007,882	1,133	144,207	-	40,413,595	-	40,413,595	-
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	18,902,242	312,782	-	-	-	19,215,024	(3,019)	19,212,005	-
合計	294,494,807	39,862,464	16,555,688	14,393,582	1,003,292	366,309,833	(1,342,918)	364,966,915	180,195,418

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信用損失引当金は14,598百万ウォンです。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12ヶ月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
< 預け金 >									
銀行	1,949,695	59,169	-	312	-	2,009,176	(2,726)	2,006,450	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	19,076,804	80,495	-	1,748	-	19,159,047	(1,162)	19,157,885	-
預け金小計	21,026,499	139,664	-	2,060	-	21,168,223	(3,888)	21,164,335	-
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	4,829,321	2,316,840	87,085	9,623	-	7,242,869	(8,084)	7,234,785	25,520
個人	131,651,648	5,538,082	5,872,853	3,407,194	412,237	146,882,014	(348,996)	146,533,018	77,251,307
住居用不動産 担保貸付	42,263,535	313,134	1,792,577	877,066	82,743	45,329,055	(7,980)	45,321,075	40,277,946
その他	89,388,113	5,224,948	4,080,276	2,530,128	329,494	101,552,959	(341,016)	101,211,943	36,973,361
政府/公共機関/ 中央銀行など	2,133,389	247,541	-	-	-	2,380,930	(582)	2,380,348	-
企業	78,143,505	20,939,203	9,922,531	9,934,985	641,861	119,582,085	(1,072,598)	118,509,487	74,206,613
大企業	17,204,288	4,667,392	2,001,089	1,797,262	147,447	25,817,478	(265,475)	25,552,003	6,963,996
中小企業	58,016,906	12,267,376	7,919,456	8,063,308	494,414	86,761,460	(778,378)	85,983,082	66,551,952
特殊金融	2,922,311	4,003,724	1,986	74,275	-	7,002,296	(28,704)	6,973,592	690,665
その他	-	711	-	140	-	851	(41)	810	-
償却原価で 測定する 貸付債権小計	216,757,863	29,041,666	15,882,469	13,351,802	1,054,098	276,087,898	(1,430,260)	274,657,638	151,483,440
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券 (注1)	32,197,368	5,189,454	-	250,581	-	37,637,403	-	37,637,403	-
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	18,794,256	271,142	-	-	-	19,065,398	(3,008)	19,062,390	-
合計	288,775,986	34,641,926	15,882,469	13,604,443	1,054,098	353,958,922	(1,437,156)	352,521,766	151,483,440

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信用損失引当金は15,889百万ウォンです。

2) 当半期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	5,205,182	654,359	-	5,859,541	76,150,770	3,731,377	-	79,882,147	85,741,688
普通	3,359,437	264,236	-	3,623,673	17,766,943	900,313	-	18,667,256	22,290,929
減損	-	-	6,501	6,501	-	-	-	-	6,501
合計	8,564,619	918,595	6,501	9,489,715	93,917,713	4,631,690	-	98,549,403	108,039,118

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	4,630,421	643,178	-	5,273,599	78,100,738	3,171,907	-	81,272,645	86,546,244
普通	3,411,436	166,203	-	3,577,639	14,914,990	975,245	-	15,890,235	19,467,874
減損	-	-	6,368	6,368	-	-	-	-	6,368
合計	8,041,857	809,381	6,368	8,857,606	93,015,728	4,147,152	-	97,162,880	106,020,486

3) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	54,742,734	8,140,514	197,037	63,080,285
預・掛・積金	505,658	225,056	2,785	733,499
動産	1,421,721	419,196	15,642	1,856,559
不動産	104,282,785	12,101,630	232,891	116,617,306
合計	160,952,898	20,886,396	448,355	182,287,649

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	34,419,319	5,763,336	176,985	40,359,640
預・掛・積金	459,492	223,357	208	683,057
動産	1,292,265	317,218	12,341	1,621,824
不動産	97,406,635	12,808,456	241,485	110,456,576
合計	133,577,711	19,112,367	431,019	153,121,097

4) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	17,278,387	13,230,684	11,583,387	1,624,626	1,293,424	45,010,508
貸倒引当金	(457)	(1,080)	(3,690)	(1,156)	(511)	(6,894)
合計	17,277,930	13,229,604	11,579,697	1,623,470	1,292,913	45,003,614

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	16,607,848	13,039,356	12,126,830	1,850,819	1,704,202	45,329,055
貸倒引当金	(450)	(1,216)	(4,072)	(1,500)	(742)	(7,980)
合計	16,607,398	13,038,140	12,122,758	1,849,319	1,703,460	45,321,075

5) 優良格付と普通格付の区分は以下の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB + 以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB + 未満

(6) 当半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券を除く）の地域別の構成内訳は以下の通りです。

< 第190（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	57,489	1,097,608	49,827	206,846	282,282	72	331,543	558,895	2,584,562
政府/公共機関/中央銀行など	11,386,429	302,249	-	-	-	-	-	135,154	11,823,832
預け金小計	11,443,918	1,399,857	49,827	206,846	282,282	72	331,543	694,049	14,408,394
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	2,119,071	3,076	-	354,998	217,144	994,441	1,571,855	3,412,128	8,672,713
個人	149,318,713	194,453	3,905	6,880	3,178	4,745	719,844	373,959	150,625,677
住居用不動産担保貸付	44,183,856	86,378	1,737	2,621	1,162	1,661	478,546	247,653	45,003,614
その他	105,134,857	108,075	2,168	4,259	2,016	3,084	241,298	126,306	105,622,063
政府/公共機関/中央銀行など	3,324,427	-	-	-	-	-	-	187,444	3,511,871
企業	120,983,801	1,762,447	166,396	627	6,252	833,119	457,914	3,912,104	128,122,660
大企業	26,069,311	440,671	93,629	-	6,252	300,269	232,851	1,368,497	28,511,480
中小企業	89,289,271	567,912	40,599	627	-	447,436	225,063	1,636,206	92,207,114
特殊金融	5,625,092	753,848	32,168	-	-	85,414	-	907,398	7,403,920
その他	127	16	-	-	-	-	-	3	146
償却原価で測定する 貸付債権小計	275,746,012	1,959,976	170,301	362,505	226,574	1,832,305	2,749,613	7,885,635	290,932,921
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	79,830	-	-	-	-	-	-	-	79,830
政府/公共機関/中央銀行など	19,976	-	-	-	-	-	-	-	19,976
企業	739,717	-	-	-	-	-	-	-	739,717
大企業	631,528	-	-	-	-	-	-	-	631,528
中小企業	108,189	-	-	-	-	-	-	-	108,189
FVTPL貸付債権小計	839,523	-	-	-	-	-	-	-	839,523
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	19,867,688	269,523	18,639	17,675	9,694	-	77,326	307,808	20,568,353
金/銀預け金	-	-	90,954	-	-	-	-	-	90,954
FVTPL有価証券小計	19,867,688	269,523	109,593	17,675	9,694	-	77,326	307,808	20,659,307
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	38,518,311	715,857	33,005	104,765	44,956	-	272,137	724,564	40,413,595
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	18,968,701	2,259	-	-	-	-	-	241,045	19,212,005

合計	365,384,153	4,347,472	362,726	691,791	563,506	1,832,377	3,430,619	9,853,101	386,465,745
----	-------------	-----------	---------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	-------------

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	79,874	359,509	101,952	414,266	126,666	302	709,668	214,213	2,006,450
政府/公共機関/中央銀行など	18,309,888	753,730	-	-	-	-	-	94,267	19,157,885
預け金小計	18,389,762	1,113,239	101,952	414,266	126,666	302	709,668	308,480	21,164,335
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	1,763,815	-	-	271,796	205,333	819,156	523,818	3,650,867	7,234,785
個人	145,235,883	196,327	4,157	6,219	2,122	4,279	716,190	367,841	146,533,018
住居用不動産担保貸付	44,493,555	88,279	1,847	2,247	785	1,679	488,380	244,303	45,321,075
その他	100,742,328	108,048	2,310	3,972	1,337	2,600	227,810	123,538	101,211,943
政府/公共機関/中央銀行など	2,132,972	-	-	-	-	-	-	247,376	2,380,348
企業	111,470,981	1,704,179	103,197	627	16,778	694,145	536,166	3,983,414	118,509,487
大企業	23,226,169	403,634	38,028	-	3,560	205,683	209,736	1,465,193	25,552,003
中小企業	83,003,413	594,770	41,500	627	13,218	402,881	326,430	1,600,243	85,983,082
特殊金融	5,240,836	705,764	23,669	-	-	85,581	-	917,742	6,973,592
その他	563	11	-	-	-	-	-	236	810
償却原価で測定する 貸付債権小計	260,603,651	1,900,506	107,354	278,642	224,233	1,517,580	1,776,174	8,249,498	274,657,638
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	29,996								29,996
企業	814,473	-	-	-	-	-	-	-	814,473
大企業	699,827	-	-	-	-	-	-	-	699,827
中小企業	114,646	-	-	-	-	-	-	-	114,646
FVTPL貸付債権小計	844,469	-	-	-	-	-	-	-	844,469
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	18,771,346	202,001	5,115	19,040	4,486	-	151,988	232,337	19,386,313
金/銀預け金	-	-	188,339	-	-	-	-	-	188,339
FVTPL有価証券小計	18,771,346	202,001	193,454	19,040	4,486	-	151,988	232,337	19,574,652
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	35,663,375	801,006	51,422	120,044	36,412	-	373,438	591,706	37,637,403
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	18,858,335	2,175	-	-	-	-	-	201,880	19,062,390

合計	353,130,938	4,018,927	454,182	831,992	391,797	1,517,882	3,011,268	9,583,901	372,940,887
----	-------------	-----------	---------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	-------------

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(8) 産業別の構成内訳

1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品(持分証券は除外)の産業別の構成内訳は以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	2,584,562	-	-	-	-	-	-	-	2,584,562
政府/公共機関/中央銀行 など	11,823,832	-	-	-	-	-	-	-	11,823,832
預け金小計	14,408,394	-	-	-	-	-	-	-	14,408,394
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	8,394,901	-	-	-	-	-	277,812	-	8,672,713
個人	-	-	-	-	-	-	-	150,625,677	150,625,677
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	45,003,614	45,003,614
その他	-	-	-	-	-	-	-	105,622,063	105,622,063
政府/公共機関/中央銀行な ど	3,511,871	-	-	-	-	-	-	-	3,511,871
企業	6,392,921	46,268,186	17,612,458	28,345,038	2,481,239	5,505,887	21,516,931	-	128,122,660
大企業	3,218,939	15,582,643	3,100,967	1,645,498	376,147	197,160	4,390,126	-	28,511,480
中小企業	1,035,664	30,660,963	14,492,015	24,103,551	1,864,781	5,200,858	14,849,282	-	92,207,114
特殊金融	2,138,318	24,578	19,473	2,595,986	240,311	107,868	2,277,386	-	7,403,920
その他	-	2	3	3	-	1	137	-	146
償却原価で測定する 貸付債権小計	18,299,693	46,268,186	17,612,458	28,345,038	2,481,239	5,505,887	21,794,743	150,625,677	290,932,921
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	-	-	-	79,830	-	79,830
政府/公共機関/中央銀行な ど	19,976	-	-	-	-	-	-	-	19,976
企業	169,561	524,856	17,370	1,989	3,095	-	22,846	-	739,717
大企業	169,561	458,856	1,015	-	2,095	-	1	-	631,528
中小企業	-	66,000	16,355	1,989	1,000	-	22,845	-	108,189
FVTPL貸付債権小計	189,537	524,856	17,370	1,989	3,095	-	102,676	-	839,523

< FVTPL有価証券 >									
債務証券	13,562,183	1,212,644	1,043,774	257,273	162,919	56,533	4,273,027	-	20,568,353
金/銀預け金	90,954	-	-	-	-	-	-	-	90,954
FVTPL有価証券小計	13,653,137	1,212,644	1,043,774	257,273	162,919	56,533	4,273,027	-	20,659,307
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	20,624,869	1,812,870	293,833	408,140	628,346	9,939	16,635,598	-	40,413,595
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	5,810,014	22,590	-	115,242	140,378	-	13,123,781	-	19,212,005
合計	72,985,644	49,841,146	18,967,435	29,127,682	3,415,977	5,572,359	55,929,825	150,625,677	386,465,745

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第189 (前) 期 >

(単位: 百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	2,006,450	-	-	-	-	-	-	-	2,006,450
政府/公共機関/中央銀行など	19,157,885	-	-	-	-	-	-	-	19,157,885
預け金小計	21,164,335	-	-	-	-	-	-	-	21,164,335
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	6,960,316	-	-	-	-	-	274,469	-	7,234,785
個人	-	-	-	-	-	-	-	146,533,018	146,533,018
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	45,321,075	45,321,075
その他	-	-	-	-	-	-	-	101,211,943	101,211,943
政府/公共機関/中央銀行など	2,380,348	-	-	-	-	-	-	-	2,380,348
企業	4,686,468	43,259,083	16,039,953	26,426,802	2,358,977	5,343,246	20,394,958	-	118,509,487
大企業	1,707,700	14,417,467	2,847,257	1,530,090	422,074	281,562	4,345,853	-	25,552,003
中小企業	898,280	28,812,551	13,153,458	22,658,255	1,582,222	4,973,522	13,904,794	-	85,983,082
特殊金融	2,080,488	28,956	38,931	2,238,455	354,681	88,162	2,143,919	-	6,973,592
その他	-	109	307	2	-	-	392	-	810
償却原価で測定する 貸付債権小計	14,027,132	43,259,083	16,039,953	26,426,802	2,358,977	5,343,246	20,669,427	146,533,018	274,657,638
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	-	-	-	29,996	-	-	-	-	29,996
企業	29,921	629,419	19,210	2,000	3,000	-	130,923	-	814,473

大企業	29,921	558,463	3,500	-	2,000	-	105,943	-	699,827
中小企業	-	70,956	15,710	2,000	1,000	-	24,980	-	114,646
FVTPL貸付債権小計	29,921	629,419	19,210	31,996	3,000	-	130,923	-	844,469
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	12,960,302	1,641,547	1,017,087	124,004	118,119	45,169	3,480,085	-	19,386,313
金/銀預け金	188,339	-	-	-	-	-	-	-	188,339
FVTPL有価証券小計	13,148,641	1,641,547	1,017,087	124,004	118,119	45,169	3,480,085	-	19,574,652
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	21,255,813	1,983,401	289,113	504,983	638,096	2,611	12,963,386	-	37,637,403
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	6,387,081	21,750	-	105,310	120,284	-	12,427,965	-	19,062,390
合計	76,012,923	47,535,200	17,365,363	27,193,095	3,238,476	5,391,026	49,671,786	146,533,018	372,940,887

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

- 2) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、COVID 19の感染拡大により影響を受ける可能性のある企業と信の産業別の構成内訳は以下の通りです。今後の景気状況により影響を受ける産業は大きく変動する可能性があります。

< 第190 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	航空旅客 運送	宿泊	石油精製	創作及び 芸術	映画館	衣類製造	旅行	合計
償却原価で測定する 貸付債権	137,356	3,124,735	657,734	205,903	77,139	1,621,707	59,485	5,884,059
当期損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	-	-	1,731	-	720	1,554	2,421	6,426
その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	29,906	9,939	196,797	-	6,790	10,177	-	253,609
オフバランス	351,684	265,921	2,922,080	12,824	113,739	830,938	37,218	4,534,404
合計	518,946	3,400,595	3,778,342	218,727	198,388	2,464,376	99,124	10,678,498

< 第189 (前) 期 >

区分	航空旅客 運送	宿泊	石油精製	創作及び 芸術	映画館	衣類製造	旅行	合計
償却原価で測定する 貸付債権	108,143	3,114,805	679,529	216,492	91,084	1,422,627	70,701	5,703,381
当期損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	-	-	3,088	-	-	3,060	-	6,148
その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	52,878	2,611	224,894	-	6,539	9,797	-	296,719
オフバランス	377,254	278,522	3,056,795	8,523	111,070	764,400	58,622	4,655,186
合計	538,275	3,395,938	3,964,306	225,015	208,693	2,199,884	129,323	10,661,434

- 3) 注記3-1.(5)で開示している全期間予想信用損失測定対象の個人と信のうち普通及び減損に区分される借主の場合はCOVID 19による影響が比較的大きい可能性があり、今後の景気状況により当該影響は変動する可能性があります。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。当行は短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

当行はリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針の策定、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。リスク方針委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会及びリスク工学部は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析及び検討が行われるようにしています。

（１） トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

１） トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行はトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レートなどの各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR方法論を適用して99%信頼区間で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的な損失の統計学的な評価に基づいています。これは99%の信頼レベルで当行に生じ得る最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きいという統計学的な可能性（1.0%）が存在します。

VaRモデルは、測定時点の日別ポジションが維持されると同時に各測定時点から過去10日間の市場の動向が今後も持続されるとの仮定に従って予想損失を測定しています。

市場リスクの類型別限度は銀行の総リスク限度範囲内で市場リスクに設定された限度で、全行の60日平均の10日VaR及びStressed VaRに規制乗数を乗じて算出し、市場リスクの管理手段として活用します。連結グループのVaR限度は毎年リスク管理委員会、またはリスク方針委員会で設定し、類型別の限度遵守状況を日ごとにモニタリングしています。設定された限度を超過することになった場合は運用部署長は超過内容、超過事由及び解消案を担当グループ長に報告して翌営業日中に限度内に減縮するように管理しています。

VaRモデルの品質はVaRの結果に対する事後検証により継続的にモニタリングしており、すべての事後検証の結果が取締役に報告されます。

2) トレーディングポジションのVaR

当行は連結財務諸表基準でトレーディングポートフォリオに対するVaRを管理しています。当行が保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	33,014	55,773	19,450	20,734
株価リスク	10,125	21,340	3,850	7,441
為替リスク(注1)	159,934	185,514	136,936	142,370
オプション変動性リスク	178	323	49	233
商品リスク	11	151	-	8
分散効果	(29,733)	(52,567)	(15,140)	(21,432)
Total VaR	173,529	210,534	145,145	149,354

(注1) トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	41,165	56,950	28,322	42,867
株価リスク	27,077	66,254	7,545	7,893
為替リスク(注1)	65,309	83,335	27,668	69,024
オプション変動性リスク	305	1,073	114	138
商品リスク	13	170	-	1
分散効果	(27,839)	(53,295)	(14,163)	(25,310)
Total VaR	106,030	154,487	49,486	94,613

(注1) トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

当行はリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針を策定し、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度を超過したかどうかをモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALM (Asset Liability Management) システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII (Net Interest Income) シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR (Earning at Risk)、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は国際決済銀行 (BIS: Bank for International Settlements) が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額 (金利VaR) 及び今後1年間の予想最大金利損失 (金利EaR) 金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下、スティーブ化（短期金利低下、長期金利上昇）、フラット化（短期金利上昇、長期金利低下）、短期金利上昇、短期金利低下）を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値（Economic value of equity）の変動を測定し、予想最大損失額（VaR:Value at Risk）を算出し、2つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下）に基づいて純受取利息（Net interest income）の変動を測定して予想最大変動額（EaR:Earning at Risk）を算出します。

2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当半期末及び前期末現在、BISが提示したIRRBB標準的手法により算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR（EVEのうち、最大損失予想額）及び金利EaR（NIIのうち、最大損益変動予想額）の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第190（当）半期	第189（前）期
金利VaR	856,274	517,783
金利EaR	165,143	236,760

（3）為替リスク

当行は国外支店などの現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。当行のS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は限定的に運用します。

当半期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	3,080,966	233,206	135,729	126,225	577,597	4,153,723
FVTPL有価証券	849,030	2,154	224,289	-	138,639	1,214,112
デリバティブ資産	284,567	1	5,053	-	35,192	324,813
償却原価で測定する貸付債権	23,125,317	490,909	602,984	54,487	3,213,150	27,486,847
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	2,827,567	-	-	-	477,665	3,305,232
償却原価で測定する有価証券	85,880	-	-	-	230,292	316,172
その他の金融資産	3,756,077	331,030	337,631	370,879	472,858	5,268,475
資産合計	34,009,404	1,057,300	1,305,686	551,591	5,145,393	42,069,374
< 負債 >						
預り負債	18,048,103	823,864	664,126	163,672	2,039,525	21,739,290
FVTPL金融負債	-	-	-	-	555,276	555,276
デリバティブ負債	159,483	-	7,118	-	6,591	173,192
借入負債	6,896,590	316,035	71,165	8,798	169,347	7,461,935
社債	5,272,691	84,836	672,210	-	888,680	6,918,417
その他の金融負債	4,241,661	153,362	350,949	396,237	714,768	5,856,977
負債合計	34,618,528	1,378,097	1,765,568	568,707	4,374,187	42,705,087
オンバランス勘定純額	(609,124)	(320,797)	(459,882)	(17,116)	771,206	(635,713)
オフバランス・ デリバティブエクスポージャー額	146,759	(14,804)	408,579	(110,622)	(481,804)	(51,892)
外貨純エクスポージャー額	(462,365)	(335,601)	(51,303)	(127,738)	289,402	(687,605)

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	3,165,925	271,545	88,823	46,382	358,854	3,931,529
FVTPL有価証券	751,502	-	145,273	-	240,169	1,136,944
デリバティブ資産	380,160	4	6,406	-	56,688	443,258
償却原価で測定する貸付債権	19,352,482	503,246	806,714	21,562	3,515,608	24,199,612
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	3,021,270	-	-	-	384,936	3,406,206
償却原価で測定する有価証券	93,801	-	-	-	191,493	285,294
その他の金融資産	1,713,320	207,349	137,259	192,134	342,709	2,592,771
資産合計	28,478,460	982,144	1,184,475	260,078	5,090,457	35,995,614
< 負債 >						
預り負債	14,942,876	784,028	535,618	215,036	2,083,635	18,561,193
FVTPL金融負債	-	-	-	-	539,564	539,564
デリバティブ負債	230,488	-	7,673	-	5,556	243,717
借入負債	7,111,325	320,714	219,944	8,442	139,576	7,800,001
社債	4,744,568	87,504	669,120	-	1,205,976	6,707,168
その他の金融負債	2,916,551	59,683	250,113	185,121	587,632	3,999,100
負債合計	29,945,808	1,251,929	1,682,468	408,599	4,561,939	37,850,743
オンバランス勘定純額	(1,467,348)	(269,785)	(497,993)	(148,521)	528,518	(1,855,129)
オフバランス・ デリバティブエクスポージャー額	1,194,430	(71,556)	417,055	29,817	(206,023)	1,363,723
外貨純エクスポージャー額	(272,918)	(341,341)	(80,938)	(118,704)	322,495	(491,406)

(4) 金利リスク

当行は新しい金利指標への転換を管理する様々な産業実務グループの成果物及び市場を綿密にモニタリングしており、ここにはIBOR規制当局が発表した内容を含んでいます。

規制当局は2021年末まではこれ以上銀行に対してIBORの提出を説得したり、強制しないことを明確にしました。このような発表に対応して当行はリスク管理、会計、税務、法律、電算、顧客管理などの業務フローで構成されたIBOR関連対応計画を立てました。当該計画はCFO (Chief Financial Officer) が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は事業内で金利指標の改革に関連する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるように実行計画を準備して履行することにあります。当行は2021年までの対応計画の終結を目標としています。

3 3. 流動性リスク

当行はリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針の策定、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が一次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに

関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

当行は次の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を策定して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日の日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的を実施し、危機の発生時に対処できる非常調達計画を策定
- 流動性関連費用、便益及びリスクを商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客から支払要請があればいつでも引出が可能であるため最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当半期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	1ヶ月以内	1ヶ月超過～3ヶ月以内	3ヶ月超過～6ヶ月以内	6ヶ月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
< 資産 >							
現金及び預け金	16,575,131	161,491	107,426	28,306	-	-	16,872,354
FVTPL有価証券	19,253,606	587,422	130,654	480,654	339,384	-	20,791,720
デリバティブ資産	2,255,428	40,597	55,653	92,282	488,263	177,891	3,110,114
償却原価で測定する貸付債権	24,545,633	31,972,214	35,832,011	77,660,995	91,810,192	53,862,315	315,683,360
FVTPL貸付債権	14,113	700,164	40,745	69,731	17,863	-	842,616
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	33,312,359	-	-	-	-	8,091,803	41,404,162
償却原価で測定する有価証券	464,106	1,697,008	894,686	2,952,313	13,927,267	512,599	20,447,979
その他の金融資産	14,722,916	-	-	107,059	-	1,140,555	15,970,530
資産合計	111,143,292	35,158,896	37,061,175	81,391,340	106,582,969	63,785,163	435,122,835
< 負債 >							
預り負債	187,989,209	30,988,144	35,118,164	45,884,074	9,994,796	420,088	310,394,475
FVTPL金融負債	530,602	756	1,201	2,104	20,613	-	555,276
デリバティブ負債	1,912,835	670	994	1,967	9,618	7,579	1,933,663
借入負債	6,966,019	2,312,797	2,996,539	3,075,709	4,043,238	1,104,933	20,499,235
社債	824,462	2,440,615	4,027,362	8,811,113	15,044,343	3,420,347	34,568,242
その他の金融負債	20,273,172	26,607	38,407	94,028	148,885	16,810	20,597,909
負債合計	218,496,299	35,769,589	42,182,667	57,868,995	29,261,493	4,969,757	388,548,800

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以内	1ヶ月超過～3ヶ月以内	3ヶ月超過～6ヶ月以内	6ヶ月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
< 資産 >							
現金及び預け金	22,202,628	269,243	315,845	18,107	-	-	22,805,823
FVTPL有価証券	18,150,554	1,047,295	40,079	489,995	-	-	19,727,923
デリバティブ資産	4,274,780	21,546	27,666	44,331	223,557	104,837	4,696,717
償却原価で測定する貸付債権	16,982,762	27,704,484	41,366,752	69,058,172	89,451,833	55,218,597	299,782,600
FVTPL貸付債権	30,172	679,683	9,113	44,836	86,158	-	849,962
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	35,324,722	-	-	-	-	6,002,299	41,327,021
償却原価で測定する有価証券	314,684	1,892,686	983,877	1,639,344	15,040,157	417,987	20,288,735
その他の金融資産	8,787,848	-	-	158,940	-	1,142,535	10,089,323
資産合計	106,068,150	31,614,937	42,743,332	71,453,725	104,801,705	62,886,255	419,568,104
< 負債 >							
預り負債	172,089,101	25,392,800	33,059,197	53,644,122	8,595,490	418,600	293,199,310
FVTPL金融負債	510,073	794	7,042	2,785	18,870	-	539,564
デリバティブ負債	4,068,271	375	556	1,155	5,737	3,734	4,079,828
借入負債	7,446,502	2,763,861	1,892,730	3,502,237	3,880,664	1,101,073	20,587,067
社債	1,322,755	3,405,239	2,343,877	7,247,687	16,173,050	3,341,220	33,833,828
その他の金融負債	19,053,268	26,421	35,132	130,877	163,662	14,261	19,423,621
負債合計	204,489,970	31,589,490	37,338,534	64,528,863	28,837,473	4,878,888	371,663,218

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

当行が提供した社債発行、融資担保など、金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当半期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190 (当) 半期	第189 (前) 期
金融保証	9,489,715	8,857,606
貸付約定及びその他の信用関連負債	98,549,403	97,162,880
合計	108,039,118	106,020,486

3-4. 金融商品の公正価値で測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、又は独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を立てています。

当行が使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近の取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

当行は、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

- 1) 当半期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	718,336	121,187	839,523
FVTPL有価証券	債務証券	644,830	17,499,569	2,423,953	20,568,352
	持分証券	13,735	-	111,322	125,057
	金/銀預け金	90,954	-	-	90,954
	小計	749,519	17,499,569	2,535,275	20,784,363
デリバティブ資産	売買目的	241	2,232,006	1,000	2,233,247
	ヘッジ目的	-	219,410	-	219,410
	小計	241	2,451,416	1,000	2,452,657
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	13,879,359	26,534,235	-	40,413,594
	持分証券	204,218	-	444,547	648,765
	小計	14,083,577	26,534,235	444,547	41,062,359

金融資産合計		14,833,337	47,203,556	3,102,009	65,138,902
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	555,276	-	-	555,276
デリバティブ負債	売買目的	-	1,910,785	853	1,911,638
	ヘッジ目的	-	37,849	111,987	149,836
	小計	-	1,948,634	112,840	2,061,474
金融負債合計		555,276	1,948,634	112,840	2,616,750

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	708,111	136,358	844,469
FVTPL有価証券	債務証券	276,258	16,927,522	2,182,532	19,386,312
	持分証券	44,747	-	104,342	149,089
	金/銀預け金	188,339	-	-	188,339
	小計	509,344	16,927,522	2,286,874	19,723,740
デリバティブ資産	売買目的	5	4,260,009	2,228	4,262,242
	ヘッジ目的	-	318,499	794	319,293
	小計	5	4,578,508	3,022	4,581,535
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	9,110,092	28,527,310	-	37,637,402
	持分証券	171,614	-	457,996	629,610
	小計	9,281,706	28,527,310	457,996	38,267,012
金融資産合計		9,791,055	50,741,451	2,884,250	63,416,756
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	539,564	-	-	539,564
デリバティブ負債	売買目的	-	4,063,948	4,087	4,068,035
	ヘッジ目的	-	17,909	102,819	120,728
	小計	-	4,081,857	106,906	4,188,763
金融負債合計		539,564	4,081,857	106,906	4,728,327

2) 当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当半期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	136,358	2,286,874	457,996	3,022	(106,906)	2,777,344
総損益						
当期損益認識金額(注1)	(621)	65,845	-	(1,560)	(8,228)	55,436
その他の包括利益認識金額	-	-	(13,223)	-	-	(13,223)
購入/発行	-	350,301	-	194	(344)	350,151
決済	(14,550)	(167,745)	(226)	(467)	2,047	(180,941)

レベル3への移動	-	-	-	119	1,128	1,247
レベル3からの移動	-	-	-	(308)	(537)	(845)
期末金額	121,187	2,535,275	444,547	1,000	(112,840)	2,989,169

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	デリバティ ブ資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	182,545	1,601,132	408,056	7,233	(193,990)	2,004,976
総損益						
当期損益認識金額(注1)	2,303	81,321	-	(2,660)	84,861	165,825
その他の包括利益認識金額	-	-	(10,584)	-	-	(10,584)
購入/発行	-	769,905	60,538	1,170	(1,238)	830,375
決済	(48,490)	(165,484)	(14)	(3,367)	3,461	(213,894)
レベル3への移動	-	-	-	625	-	625
レベル3からの移動	-	-	-	21	-	21
期末金額	136,358	2,286,874	457,996	3,022	(106,906)	2,777,344

(注1) 当半期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は包括利益計算書上、以下のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)期	
	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	65,398	58,048	80,876	81,078
その他の営業損益	(9,962)	(12,908)	84,949	19,065
合計	55,436	45,140	165,825	100,143

4) 公正価値の評価手法及びインプット

当半期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		718,336	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	17,499,569	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値評価	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	2,232,006	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	219,410		
	小計	2,451,416		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	26,534,235	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		47,203,556		
デリバティブ負債	売買目的	1,910,785	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	37,849		
	小計	1,948,634		
金融負債合計		1,948,634		

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		708,111	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	16,927,522	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値評価	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	4,260,009	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	318,499		
	小計	4,578,508		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	28,527,310	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		50,741,451		
デリバティブ負債	売買目的	4,063,948	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	17,909		
	小計	4,081,857		
金融負債合計		4,081,857		

当行は報告期間末毎にグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立した資格のある評価機関の評
 価値あるいは内部評価モデルの評価値を使用しています。当半期末及び前期末現在、公正価値レベル3に
 分類された金融商品の公正価値で測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なイン
 プットは以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの 観察不能な インプット	範囲	観測可能ではないインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	121,187	原資産の変動性、 割引率	原資産の変動性	14.35%~29.40%	変動性の増加時、公正価値変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法、 オプションモデル (注1)	債務証券	2,423,953	原資産の変動性、 割引率	原資産の変動性	16.63%~37.31%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	キャッシュ・フ ロー 割引モデル、 類似会社比較法	持分証券	111,322	割引率、 永久成長率、 株価	割引率 永久成長率	6.50%~15.74% 1.00%	割引率の低下により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
	小計		2,535,275				

デリバティブ資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	700	原資産の変動性、 原資産の価格、 為替レート	原資産の変動性	2.14%~21.34%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	300	割引率	割引率	1.69%~9.06%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品と市場状況の影響により、 回帰係数及び相関係数変動で 公正価値が増加、あるいは減少
	小計		1,000				
その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法、 キャッシュ・フ ロー 割引モデル、 類似会社比較法、 オプションモデル (注1)	持分証券	444,547	原資産の変動性、 割引率、 永久成長率、 株価	原資産の変動性、 割引率、 永久成長率	25.85% 9.53%~21.09% 0.5%~1.00%	変動性の増加時、公正価値変動増加 割引率の低下により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
金融資産合計			3,102,009				
デリバティブ負債	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	853	原資産の変動性、 原資産の価格、 為替レート	原資産の変動性	2.14%~21.34%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	111,987	原資産の変動性、 回帰係数、 相関係数、 金利	原資産の変動性、 回帰係数、 相関係数	0.44%~0.69% 0.01%~0.27% 31.98%~90.34%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品及び市場状況の影響によ り、回帰係数及び相関係数の変動で 公正価値が増加、あるいは減少
	小計		112,840				
金融負債合計			112,840				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション(Monte Carlo simulation)などの方法を適用しています。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの 観測不能なインプット	範囲	観測可能ではないインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル(注1)	貸付債権	136,358	原資産の変動性、 割引率	原資産の変動性	17.61%~45.68%	変動性の増加時、公正価値変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法、 オプションモデル(注1)	債務証券	2,182,532	原資産の変動性、 割引率	原資産の変動性	18.99%~26.45%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	キャッシュ・フロー 割引モデル、 類似会社比較法	持分証券	104,342	割引率、 永久成長率、 株価	割引率、 永久成長率	5.83%~16.87% 1.00%	割引率の低下により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
	小計		2,286,874				
デリバティブ資産	オプションモデル(注2)	株式及び 為替レート 関連	1,144	原資産の変動性、 原資産の価格、 為替レート	原資産の変動性	4.30%~8.46%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	オプションモデル(注2)	金利関連	1,878	原資産の変動性、 回帰係数、 相関係数、 金利	原資産の変動性、 回帰係数、 相関係数	0.47%~0.62% 0.30%~0.58% 47.82%~ 90.34%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品と市場状況の影響により、 回帰係数及び相関係数変動で 公正価値が増加、あるいは減少
	小計		3,022				
その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較 法、オプション モデル (注1)	持分証券	457,996	原資産の変動性、 割引率、 永久成長率、 株価	原資産の変動性、 割引率、 永久成長率	22.11% 8.94%~19.05% 1.00%	割引率の低下により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
金融資産合計			2,884,250				
デリバティブ負債	オプションモデル(注2)	株式及び 為替レート 関連	4,087	原資産の変動性、 原資産の価格、 為替レート	原資産の変動性	4.30%~29.32%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	オプションモデル(注2)	金利関連	102,819	原資産の変動性、 回帰係数、 相関係数、 金利	原資産の変動性、 回帰係数、 相関係数	0.47%~0.62% 0.30%~0.63% 20.13%~ 90.34%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品と市場状況の影響により、 回帰係数及び相関係数の変動で 公正価値が増加、あるいは減少
	小計		106,906				
金融負債合計			106,906				

- (注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。
 (注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当半期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括利益などとして認識される変動の効果は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)		当期損益		その他の包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権 (注2)		2,434	(1,761)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券 (注2)	895	(658)	-	-
	持分証券 (注3)	4,213	(3,245)	-	-
デリバティブ資産 (注2)	株式及び為替レート関連	54	(53)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 (注3)	持分証券	-	-	14,832	(10,701)
金融資産合計		7,596	(5,717)	14,832	(10,701)
デリバティブ負債 (注2)	株式及び為替レート関連	54	(54)	-	-
	金利関連	7,846	(8,466)	-	-
金融負債合計		7,900	(8,520)	-	-

- (注1) レベル3に分類された金融商品のうち、2,833,392百万ウォンはインプット変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。
 (注2) 主要観察不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。
 (注3) 主要観察不能なインプットの成長率を0%~1%とし、割引率を既存の割引率に比べて - 1%p~1%p 増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類(注1)		当期損益		その他の包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権(注2)		3,567	(2,764)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券(注2)	139	(108)	-	-
	持分証券(注3)	5,717	(3,991)	-	-
デリバティブ資産(注2)	株式及び 為替レート関連	78	(75)	-	-
	金利関連	18	(33)		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券(注3)	持分証券	-	-	11,043	(7,460)
金融資産合計		9,519	(6,971)	11,043	(7,460)
デリバティブ負債(注2)	株式及び 為替レート関連	75	(78)	-	-
	金利関連	3,841	(5,163)	-	-
金融負債合計		3,916	(5,241)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、2,606,781百万ウォンはインプット変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(注2) 主要観察不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 主要観察不能なインプットの成長率0%~1%とし、割引率を既存の割引率に比べて-1%p~1%p増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 当行が償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は以下の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場の価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他金融資産及びその他金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替などの短期性、経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値で評価し、その他金融商品の場合は契約上キャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,457,377	-	-	2,457,377	2,457,377
	預け金	14,414,399	-	(6,005)	14,408,394	14,408,394
	小計	16,871,776	-	(6,005)	16,865,771	16,865,771
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	128,624,456	410,052	(263,939)	128,770,569	128,215,416
	企業貸付	153,360,541	99,567	(1,042,930)	152,417,178	152,284,033
	公共及び その他の資金貸付	3,585,613	1,969	(21,526)	3,566,056	3,565,296
	銀行間資金貸付	6,184,615	-	(5,497)	6,179,118	6,178,106
	小計	291,755,225	511,588	(1,333,892)	290,932,921	290,242,851
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	12,915,437	-	(463)	12,914,974	13,062,375
	金融債	1,682,779	-	(453)	1,682,326	1,679,762
	社債	4,616,808	-	(2,103)	4,614,705	4,627,379
	小計	19,215,024	-	(3,019)	19,212,005	19,369,516
その他の金融資産		15,970,530	(24,679)	(30,197)	15,915,654	15,928,825
金融資産合計		343,812,555	486,909	(1,373,113)	342,926,351	342,406,963
預り負債	要求払預り負債	158,503,304	-	-	158,503,304	158,503,304
	期限付預り負債	128,112,135	-	-	128,112,135	128,084,868
	譲渡性預金証書	11,292,728	-	-	11,292,728	11,299,783
	発行手形預り負債	7,003,547	-	-	7,003,547	7,003,454
	手形管理口座受託金	3,878,066	-	-	3,878,066	3,878,065
	その他	18,127	-	-	18,127	18,126
	小計	308,807,907	-	-	308,807,907	308,787,600
借入負債	コールマネー	759,011	-	-	759,011	759,011
	売渡手形	10,572	-	-	10,572	10,566
	買戻条件付売却債券	84,193	-	-	84,193	84,193
	一般借入負債	19,450,138	(91)	-	19,450,047	19,438,752
	小計	20,303,914	(91)	-	20,303,823	20,292,522
社債	ウォン建社債	26,057,398	(14,883)	-	26,042,515	26,150,060
	外貨建社債	6,918,417	(32,599)	-	6,885,818	7,068,308
	小計	32,975,815	(47,482)	-	32,928,333	33,218,368
その他の金融負債		21,925,602	(9,848)	-	21,915,754	21,912,653
金融負債合計		384,013,238	(57,421)	-	383,955,817	384,211,143

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	1,635,696	-	-	1,635,696	1,635,696
	預け金	21,168,223	-	(3,888)	21,164,335	21,164,335
	小計	22,803,919	-	(3,888)	22,800,031	22,800,031
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	126,456,195	406,780	(276,041)	126,586,934	126,610,343
	企業貸付	139,953,385	93,179	(1,125,317)	138,921,247	139,974,326
	公共及び その他の資金貸付	3,594,089	2,188	(22,450)	3,573,827	3,599,911
	銀行間資金貸付	5,582,082	-	(6,452)	5,575,630	5,586,932
	小計	275,585,751	502,147	(1,430,260)	274,657,638	275,771,512
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	12,207,719	-	(386)	12,207,333	12,523,176
	金融債	2,133,123	-	(489)	2,132,634	2,142,158
	社債	4,724,556	-	(2,133)	4,722,423	4,783,110
	小計	19,065,398	-	(3,008)	19,062,390	19,448,444
その他の金融資産		10,876,637	(26,668)	(20,356)	10,829,613	10,850,089
金融資産合計		328,331,705	475,479	(1,457,512)	327,349,672	328,870,076
預り負債	要求払預り負債	141,428,780	-	-	141,428,780	141,428,780
	期限付預り負債	134,582,244	-	-	134,582,244	134,624,201
	譲渡性預金証書	4,869,513	-	-	4,869,513	4,886,255
	発行手形預り負債	6,226,937	-	-	6,226,937	6,226,855
	手形管理口座受託金	4,006,319	-	-	4,006,319	4,006,318
	その他	18,763	-	-	18,763	18,765
	小計	291,132,556	-	-	291,132,556	291,191,174
借入負債	コールマネー	1,393,820	-	-	1,393,820	1,393,820
	売渡手形	10,706	-	-	10,706	10,696
	買戻条件付売却債券	159,432	-	-	159,432	159,432
	一般借入負債	18,829,738	(304)	-	18,829,434	18,873,465
	小計	20,393,696	(304)	-	20,393,392	20,437,413
社債	ウォン建社債	25,507,363	(14,599)	-	25,492,764	25,744,972
	外貨建社債	6,707,168	(28,946)	-	6,678,222	6,812,327
	小計	32,214,531	(43,545)	-	32,170,986	32,557,299
その他の金融負債		21,068,865	(13,513)	-	21,055,352	21,057,551
金融負債合計		364,809,648	(57,362)	-	364,752,286	365,243,437

3) 当半期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,457,377	-	-	2,457,377
	預け金	-	14,408,394	-	14,408,394
	小計	2,457,377	14,408,394	-	16,865,771
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	128,215,416	128,215,416
	企業貸付	-	-	152,284,033	152,284,033
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,565,296	3,565,296
	銀行間資金貸付	-	2,563,366	3,614,740	6,178,106
	小計	-	2,563,366	287,679,485	290,242,851
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	1,900,138	11,162,237	-	13,062,375
	金融債	697,748	982,014	-	1,679,762
	社債	-	4,627,379	-	4,627,379
	小計	2,597,886	16,771,630	-	19,369,516
その他の金融資産		-	13,030,852	2,897,973	15,928,825
金融資産合計		5,055,263	46,774,242	290,577,458	342,406,963
預り負債	要求払預り負債	-	158,503,304	-	158,503,304
	期限付預り負債	-	-	128,084,868	128,084,868
	譲渡性預金証書	-	-	11,299,783	11,299,783
	発行手形預り負債	-	-	7,003,454	7,003,454
	手形管理口座受託金	-	3,878,065	-	3,878,065
	その他	-	-	18,126	18,126
	小計	-	162,381,369	146,406,231	308,787,600
借入負債	コールマネー	-	759,011	-	759,011
	売渡手形	-	-	10,566	10,566
	買戻条件付売却債券	-	-	84,193	84,193
	一般借入負債	-	-	19,438,752	19,438,752
	小計	-	759,011	19,533,511	20,292,522
社債	ウォン建社債	-	25,037,169	1,112,891	26,150,060
	外貨建社債	-	7,068,308	-	7,068,308
	小計	-	32,105,477	1,112,891	33,218,368
その他の金融負債		-	9,589,049	12,323,604	21,912,653
金融負債合計		-	204,834,906	179,376,237	384,211,143

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	1,635,696	-	-	1,635,696
	預け金	-	21,164,335	-	21,164,335
	小計	1,635,696	21,164,335	-	22,800,031
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	126,610,343	126,610,343
	企業貸付	-	-	139,974,326	139,974,326
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,599,911	3,599,911
	銀行間資金貸付	-	1,397,540	4,189,392	5,586,932
	小計	-	1,397,540	274,373,972	275,771,512
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	1,794,939	10,728,237	-	12,523,176
	金融債	1,070,220	1,071,938	-	2,142,158
	社債	-	4,783,110	-	4,783,110
	小計	2,865,159	16,583,285	-	19,448,444
その他の金融資産		-	8,236,819	2,613,270	10,850,089
金融資産合計		4,500,855	47,381,979	276,987,242	328,870,076
預り負債	要求払預り負債	-	141,428,780	-	141,428,780
	期限付預り負債	-	-	134,624,201	134,624,201
	譲渡性預金証書	-	-	4,886,255	4,886,255
	発行手形預り負債	-	-	6,226,855	6,226,855
	手形管理口座受託金	-	4,006,318	-	4,006,318
	その他	-	-	18,765	18,765
	小計	-	145,435,098	145,756,076	291,191,174
借入負債	コールマネー	-	1,393,820	-	1,393,820
	売渡手形	-	-	10,696	10,696
	買戻条件付売却債券	-	-	159,432	159,432
	一般借入負債	-	-	18,873,465	18,873,465
	小計	-	1,393,820	19,043,593	20,437,413
社債	ウォン建社債	-	24,199,090	1,545,882	25,744,972
	外貨建社債	-	6,812,327	-	6,812,327
	小計	-	31,011,417	1,545,882	32,557,299
その他の金融負債		-	9,927,096	11,130,455	21,057,551
金融負債合計		-	187,767,431	177,476,006	365,243,437

4) 当半期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値 (注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	16,771,630	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	287,679,485		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	2,897,973		割引率
金融資産合計		307,349,088		
レベル2	社債	32,105,477	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債 (注1)	145,614,796		割引率
	借入負債 (注1)	11,549,947		割引率
	社債	1,112,891		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	12,323,604		割引率
金融負債合計		202,706,715		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値(注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	16,583,285	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	274,373,972		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	2,613,270		割引率
金融資産合計		293,570,527		
レベル2	社債	31,011,417	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債(注1)	145,688,332		割引率
	借入負債(注1)	11,343,735		割引率
	社債	1,545,882		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	11,130,455		割引率
金融負債合計		200,719,821		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日 (Day 1) 損益の変動内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	半期末金額
FVTPL貸付債権	(2,253)	-	1,067	(1,186)
株式オプション	36	75	(33)	78
合計	(2,217)	75	1,034	(1,108)

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(5,753)	-	3,500	(2,253)
株式オプション	88	-	(52)	36
合計	(5,665)	-	3,448	(2,217)

(4) 金融商品の種類別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当半期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債の種類別帳簿価額は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を通じ て 公正価値で 測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティ ブ 資産	合計
預け金	-	-	-	14,408,393	-	14,408,393
FVTPL有価証券	20,784,363	-	-	-	-	20,784,363
デリバティブ資産	2,233,247	-	-	-	219,410	2,452,657
FVTPL貸付債権	839,523	-	-	-	-	839,523
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	290,932,921	-	290,932,921
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	40,413,595	648,764	-	-	41,062,359
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	19,212,005	-	19,212,005
その他の金融資産	-	-	-	15,915,654	-	15,915,654
合計	23,857,133	40,413,595	648,764	340,468,973	219,410	405,607,875

(単位 : 百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預り負債	-	308,807,907	-	308,807,907
FVTPL金融負債	555,276	-	-	555,276
デリバティブ負債	1,911,638	-	149,836	2,061,474
借入負債	-	20,303,823	-	20,303,823
社債	-	32,928,333	-	32,928,333
その他の金融負債	-	21,915,753	-	21,915,753
合計	2,466,914	383,955,816	149,836	386,572,566

< 第189 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で 測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティ ブ 資産	合計
------	---------------	---	---	-----------------------	-------------------------	----

預け金	-	-	-	21,164,335	-	21,164,335
FVTPL有価証券	19,723,740	-	-	-	-	19,723,740
デリバティブ資産	4,262,242	-	-	-	319,293	4,581,535
FVTPL貸付債権	844,469	-	-	-	-	844,469
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	274,657,638	-	274,657,638
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	37,637,403	629,609	-	-	38,267,012
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	19,062,390	-	19,062,390
その他の金融資産	-	-	-	10,829,613	-	10,829,613
合計	24,830,451	37,637,403	629,609	325,713,976	319,293	389,130,732

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預り負債	-	291,132,556	-	291,132,556
FVTPL金融負債	539,564	-	-	539,564
デリバティブ負債	4,068,035	-	120,728	4,188,763
借入負債	-	20,393,392	-	20,393,392
社債	-	32,170,986	-	32,170,986
その他の金融負債	-	21,055,352	-	21,055,352
合計	4,607,599	364,752,286	120,728	369,480,613

当半期及び前期に金融商品のカテゴリ間の再分類が行われた金融資産はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失 引当金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括利益
預け金	8,306	-	(1,986)	-	6,320	-
FVTPL有価証券	76,269	4,852	-	247,996	329,117	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	233,621	-	(3,090)	63,444	293,975	(239,383)
償却原価で測定する有価証券	187,884	-	70	-	187,954	-
FVTPL貸付債権	4,003	-	-	8,494	12,497	-
償却原価で測定する貸付債権	3,482,945	37,809	(78,209)	5,432	3,447,977	-
その他の金融資産	21,941	54,352	(1,095)	-	75,198	-
FVTPL金融負債	-	71	-	-	71	-
償却原価で測定する金融負債	(1,213,182)	(40)	-	130,796	(1,082,426)	(16,273)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(132,116)	(132,116)	-
オフバランス項目引当金	-	-	16,439	-	16,439	-
合計	2,801,787	97,044	(67,871)	324,046	3,155,006	(255,656)

< 第189 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失 引当金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括利益
預け金	24,900	-	(901)	-	23,999	-
FVTPL有価証券	119,119	4,004	-	177,438	300,561	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	311,648	-	(3,339)	153,636	461,945	87,091
償却原価で測定する有価証券	202,085	-	(343)	-	201,742	-
FVTPL貸付債権	5,062	-	-	8,470	13,532	-
償却原価で測定する貸付債権	3,830,136	41,441	(316,310)	9,225	3,564,492	-
その他の金融資産	28,248	52,672	54	-	80,974	-
FVTPL金融負債	-	198	-	-	198	-
償却原価で測定する金融負債	(1,912,967)	(17)	-	(346,996)	(2,259,980)	(10,649)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	333,941	333,941	-
オフバランス項目引当金	-	-	(15,375)	-	(15,375)	-

合計	2,608,231	98,298	(336,214)	335,714	2,706,029	76,442
----	-----------	--------	-----------	---------	-----------	--------

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS）は世界金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は当行を含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、当行は韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法令による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

当行が遵守すべき資本適正性基準は総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上です。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年まで遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低普通株式自己資本比率に資本保全バッファ（2.5%p）、韓国内のシステム上重要な銀行（D-SIB：Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、資本保全バッファ及びD-SIB資本の場合、2019年まで経過基準を適用して毎年25%ずつ上方調整され、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当半期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は11.5%で、これは資本保全バッファ（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（0%p）を適用した基準です。

当半期末及び前期末現在、当行は上記の規制により適正自己資本比率を維持しています。

4. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当半期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期	第189(前)期
現金		2,457,377	1,635,696
ウォン建預け金	支払準備預け金	10,590,737	16,711,286
	その他の金融機関預け金	981	880,996
	小計	10,591,718	17,592,282
外貨建預け金	外貨建他店預け金	3,192,522	2,471,065
	外貨建定期預け金	298,930	934,176
	外貨建その他の預け金	331,230	170,700
	小計	3,822,682	3,575,941
貸倒引当金		(6,006)	(3,888)
合計		16,865,771	22,800,031

(2) 使用制限預け金

当半期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期	第189(前)期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	10,590,737	16,711,286	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	250	880,250	韓国銀行法第28条及び第70条
	小計	10,590,987	17,591,536	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	1,123,430	1,553,317	韓国銀行法など
	外貨建定期預け金	45,200	32,640	ニューヨーク州銀行法など
	外貨建その他の預け金	35,691	19,976	デリバティブ契約書
	小計	1,204,321	1,605,933	
合計		11,795,308	19,197,469	

5. FVTPL有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期	第189(前)期
債務証券	国債・公債	-	181,330
	金融債	2,155,559	2,777,402
	社債	984,993	1,119,802
	買入手形	6,677,917	6,256,139
	CMA資産	3,455,167	3,143,694
	受益証券	6,296,606	4,984,121
	その他	998,111	923,824
	小計	20,568,353	19,386,312
持分証券	株式	125,056	149,089
金/銀預け金		90,954	188,339
合計		20,784,363	19,723,740

6. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第190(当)半期	第189(前)期
外国為替関連デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	130,897,594	106,454,956
		通貨スワップ	35,130,835	31,409,822
		通貨オプション	2,402,719	2,498,719
	上場デリバティブ	通貨先物	38,872	32,640
	小計		168,470,020	140,396,137
金利関連デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	32,654,533	33,887,202
		金利オプション	194,255	106,119
	上場デリバティブ	金利先物	436,232	279,209
		金利スワップ(注1)	31,471,450	36,336,900
	小計		64,756,470	70,609,430
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	165,942	223,472
	上場デリバティブ	株式先物	48,768	55,012
		株式オプション	92,493	8,625
	小計		307,203	287,109
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	119,617	-
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	6,924,340	6,965,492
合計			240,577,650	218,258,168

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第190(当)半期		第189(前)期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	1,475,335	1,193,201	2,820,012	2,826,370
		通貨スワップ	582,068	475,859	1,124,540	923,893
		通貨オプション	11,786	12,434	33,248	31,864
	小計		2,069,189	1,681,494	3,977,800	3,782,127
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	161,058	221,377	282,321	281,823
		金利オプション	1,812	-	1,012	-
	小計		162,870	221,377	283,333	281,823
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	655	2,260	1,104	3,756
	上場デリバティブ	株式オプション	335	263	5	329
	小計		990	2,523	1,109	4,085
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先 渡	199	6,244	-	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	219,409	149,836	319,293	120,728
合計			2,452,657	2,061,474	4,581,535	4,188,763

(3) デリバティブ評価損益

当半期及び前半期におけるデリバティブの評価損益は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			3ヶ月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	(443,890)	(403,223)	1,470,886	1,248,285
		通貨スワップ	(26,372)	(39,098)	516,037	631,609
		通貨オプション	(629)	(1,608)	13,327	12,182
	小計		(470,891)	(443,929)	2,000,250	1,892,076
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	23,911	43,359	70,577	167,036
		金利オプション	71	-	652	-
	上場デリバティブ	金利先物	(487)	-	-	-
	小計		23,495	43,359	71,229	167,036
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	293	290	701	497
	上場デリバティブ	株式オプション	57	249	95	743
	小計		350	539	796	1,240
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	198	2,868	198	6,244
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	3,532	(5,942)	10,554	148,269
合計			(443,316)	(403,105)	2,083,027	2,214,865

< 第189 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			3ヶ月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	(936,723)	(788,230)	1,259,394	1,090,557
		通貨スワップ	(262,125)	(314,411)	487,516	490,661
		通貨オプション	7,166	6,199	21,228	18,023
	小計		(1,191,682)	(1,096,442)	1,768,138	1,599,241
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	39,647	18,665	207,974	238,041
		金利オプション	-	19	-	19
	上場デリバティブ	金利先物	-	-	-	-
	小計		39,647	18,684	207,974	238,060
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	(2,451)	(1,257)	1,783	1,024
	上場デリバティブ	株式先物及びオプション	(4,018)	(4,885)	137	92
	小計		(6,469)	(6,142)	1,920	1,116
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	(5,443)	(2,040)	1,555	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	71,059	(42,434)	349,678	34,936
合計			(1,092,888)	(1,128,374)	2,329,265	1,873,353

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

当行の資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブ金融商品の取引を行っています。当行は、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨仕組預金、外貨投資債権の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために非デリバティブ金融商品を活用する在外営業活動体純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～3 年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	1,150,170	37,290	565,000	268,884	692,329	4,210,667	6,924,340
平均価格条件(注1)	1.15%	0.79%	0.77%	0.75%	1.50%	0.43%	0.70%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ(注2)	146,900	-	277,681	-	33,954	-	458,535
外貨建社債	146,900	-	277,681	-	33,954	-	458,535
平均ヘッジ比率	100%	-	100%	-	100%	-	100%

(注1) 金利スワップの基準金利はCD 3ヶ月物、USD Libor 3ヶ月物、AUD Bond 3ヶ月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,165.80、AUD/KRW 877.18です。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～3 年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	657,656	590,992	558,688	286,688	247,244	4,624,224	6,965,492
平均価格条件(注1)	1.12%	0.80%	0.89%	0.98%	0.67%	0.38%	0.56%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ(注2)							
外貨建社債	33,462	141,440	267,360	-	-	-	442,262
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	-	-	-	100%

(注1) 金利スワップの基準金利はCD 3ヶ月物、USD Libor 3ヶ月物、AUD Bond 3ヶ月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,165.8、AUD/KRW 829.45です。

(5) ヘッジ会計が財務状態表、包括利益計算書及び資本変動表に及ぼす影響

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段が財務状態表、包括利益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括利益計算書	当半期中の 公正価値変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括利益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	6,924,340	219,409	149,836	-	-	(137,715)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	458,535	-	-	456,881	(16,273)	(16,273)
合計			7,382,875	219,409	149,836	456,881	(16,273)	(153,988)

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括利益計算書	前期中の 公正価値変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括利益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	6,965,492	319,293	120,728	-	-	181,151
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	442,262	-	-	440,375	31,239	31,239
合計			7,407,754	319,293	120,728	440,375	31,239	212,390

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象が財務状態表、包括利益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			財務状態表			包括利益 計算書 その他の 包括利益	公正価値 ヘッジ 調整 累計額	当期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括利益を通 じて公正価値で 測定する有価証券	預り負債	社債				
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	6,014,419	-	127,804	121,050	-
		投資債	145,555	-	-	-	1,228	(30)	-
		定期預金	-	670,687	-	-	(59,313)	12,489	-
		小計	145,555	670,687	6,014,419	-	69,719	133,509	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	16,273	-	16,273	(4,344)
合計			145,555	670,687	6,014,419	16,273	69,719	149,782	(4,344)

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分			財務状態表			包括利益 計算書 その他の 包括利益	公正価値 ヘッジ 調整 累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括利益を通 じて公正価値で 測定する有価証券	預り負債	社債				
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	5,816,989	-	240,393	(165,416)	-
		投資債	143,496	-	-	-	6,563	3,894	-
		定期預金	-	933,940	-	-	(46,940)	(13,848)	-
		小計	143,496	933,940	5,816,989	-	200,016	(175,370)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	(31,239)	-	(31,239)	(20,617)
合計			143,496	933,940	5,816,989	(31,239)	200,016	(206,609)	(20,617)

3) 当半期及び前期における公正価値ヘッジ会計でヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期			第189(前)期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な部分(注1)	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な部分(注1)
公正価値ヘッジ	金利スワップ	133,509	(137,715)	(4,206)	(324,602)	333,941	9,339
純投資ヘッジ	為替リスク	16,273	(16,273)	-	10,649	(10,649)	-
合計		149,782	(153,988)	(4,206)	(313,953)	323,292	9,339

(注1) ヘッジに非効果的な部分は、包括利益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保

当半期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブ信用リスクを計量化した効果は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
預金、有価証券など	581,909	1,389,763

(7) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する間、ヘッジ会計の適用に関連して将来展望分析時に例外規定を適用するように定めています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間に経済的な関係が存在するか、両方の間に高いヘッジ効果があるかの評価において、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の基礎となる金利指標は、その金利指標の改革の影響により変更されないと仮定します。当半期末現在に、当行の金利指標の改革によりヘッジ関係にさらされている金利指標に関連するヘッジ対象の帳簿価額及びヘッジ手段の名目金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

金利指標	ヘッジ手段の 名目価額(注1)	ヘッジ対象資産の 帳簿価額	ヘッジ対象負債の 帳簿価額
KRW 3M CD	1,920,000	-	1,853,943
USD 3M LIBOR	4,263,490	140,437	4,097,774
EUR 3M LIBOR	268,884	-	268,131

(注1) LIBOR金利算出が中断される時点以前の名目金額が含まれています。

USD LIBOR金利は実際の取引に基づいたSOFR (Secured Overnight Financing Rate) で、EUR LIBOR金利は翌日物無担保金利であるESTER (Euro Short-Term Rate) に代替される予定です。国内では“国債・通貨安定証券RP金利”が無リスク指標金利 (RFR、Risk-Free Reference Rate) として最終選定されました。当行はこのようなヘッジ関係においてLIBOR金利算出中断以降、SOFR、ESTER、RFR基準に変更されるスプレッドはヘッジ手段とし

て使用された金利スワップに含まれるスプレッドと類似であると仮定しており、その他条件の変動については仮定していません。

7. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当半期末及び前期末現在における貸付金の顧客別の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)期	
	償却原価で測定される貸付債権	当期損益を通じて公正価値で測定される貸付債権	償却原価で測定される貸付債権	当期損益を通じて公正価値で測定される貸付債権
家計貸付	128,624,456	-	126,456,195	-
企業貸付	153,360,541	759,693	139,953,385	844,469
公共及び その他資金貸付	3,585,613	79,830	3,594,089	-
銀行間資金貸付	6,184,615	-	5,582,082	-
貸付債権合計	291,755,225	839,523	275,585,751	844,469
繰延貸付付帯費用	511,588	-	502,147	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	292,266,813	839,523	276,087,898	844,469
貸倒引当金	(1,333,892)	-	(1,430,260)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	290,932,921	839,523	274,657,638	844,469

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定される貸付債権及びその他資産に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

< 第190(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定される貸付債権									その他資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首	3,338	550	-	79,454	66,988	129,600	359,727	484,968	280,621	12,885	9,600	6,417	16,573	2,345	1,438	1,454,504
12ヶ月 予想信用損失に振替	-	-	-	14,806	(14,594)	(212)	50,658	(46,234)	(4,424)	243	(243)	-	127	(127)	-	-
全期間 予想信用損失に振替	-	-	-	(7,712)	14,559	(6,847)	(32,631)	34,417	(1,786)	(303)	303	-	(84)	85	(1)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(1,148)	(13,702)	14,850	(1,019)	(23,048)	24,067	-	(5)	5	(9)	(273)	282	-
繰入(戻入)額	742	1,244	-	(11,178)	11,030	42,432	(36,248)	(27,075)	100,226	(826)	(296)	145	380	(458)	1,173	81,291
償却額	-	-	-	-	-	(88,676)	-	-	(114,920)	-	-	(1,094)	-	-	(1,606)	(206,296)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(2,372)	-	-	(5,980)	-	-	-	-	-	-	(8,352)
貸付債権売却	-	-	-	-	(1)	(516)	-	-	(8,563)	-	-	-	-	-	(36)	(9,116)
償却債権回収	-	-	-	-	-	37,143	-	-	20,140	-	-	14	-	-	14	57,311
その他(注1)	121	11	-	34	2	1	1,242	2,980	(14,190)	178	-	-	10,374	-	-	753
半期末金額	4,201	1,805	-	74,256	64,282	125,403	341,729	426,008	275,191	12,177	9,359	5,487	27,361	1,572	1,264	1,370,095

(注1) その他変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動等による金額です。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定される貸付債権									その他資産			合計
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首	3,162	281	-	77,024	72,556	123,483	261,831	403,292	342,623	10,322	7,722	2,151	14,145	1,426	691	1,320,709
12ヶ月 予想信用損失に振替	63	(63)	-	18,029	(17,709)	(320)	45,891	(45,362)	(529)	164	(164)	-	146	(146)	-	-
全期間 予想信用損失に振替	(1)	1	-	(7,765)	17,151	(9,386)	(28,062)	32,702	(4,640)	(242)	242	-	(90)	92	(2)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(1,668)	(7,238)	8,906	(1,362)	(16,289)	17,651	(13)	(9)	22	(11)	(102)	113	-
繰入(戻入)額(注1)	377	373	-	(6,014)	2,243	151,906	84,000	115,816	206,215	2,977	1,826	6,823	(2,285)	1,075	348	565,680
償却額	-	-	-	-	-	(205,737)	-	-	(248,877)	-	-	(2,531)	-	-	(213)	(457,358)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(5,235)	-	-	(13,935)	-	-	-	-	-	-	(19,170)
貸付債権売却	-	-	-	-	(8)	(1,630)	-	-	(23,585)	-	-	(182)	-	-	(32)	(25,437)
償却債権回収	-	-	-	-	-	67,617	-	-	43,223	-	-	134	-	-	533	111,507
その他(注2)	(263)	(42)	-	(152)	(7)	(4)	(2,571)	(5,191)	(37,525)	(323)	(17)	-	4,668	-	-	(41,427)
半期末金額	3,338	550	-	79,454	66,988	129,600	359,727	484,968	280,621	12,885	9,600	6,417	16,573	2,345	1,438	1,454,504

(注1) COVID-19の感染拡大による景気低迷に対応するために前期に追加で積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。当行は前期に将来展望情報を反映した予測デフォルト率の再見積りにより128,658百万ウォンの引当金(債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当負債などを含む)を追加で積み立てており、個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フロー調整を通じて130,173百万ウォン、Stage2 指標追加を通じて1,491百万ウォンの引当金を追加で積み立てました。

(注2) その他変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動等による金額です。

2) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定される貸付債権及びその他資産に対する総帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定される貸付債権									その他資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首	21,166,163	2,060	-	118,191,818	7,920,963	343,414	118,666,465	20,596,059	690,861	8,493,253	664,875	18,043	10,800,533	47,117	2,319	307,603,943
12ヶ月 予想信用損失に 振替	-	-	-	2,643,921	(2,640,643)	(3,278)	4,186,530	(4,111,968)	(74,562)	47,547	(47,547)	-	9,231	(9,231)	-	-
全期間 予想信用損失に 振替	(4)	4	-	(3,171,761)	3,196,407	(24,646)	(5,565,793)	5,575,236	(9,443)	(74,596)	74,596	-	(12,238)	12,242	(4)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(47,079)	(148,292)	195,371	(92,357)	(260,315)	352,672	-	(186)	186	(481)	(1,761)	2,242	-
実行、回収、 その他(注1)	(6,760,740)	6,917	-	2,422,720	(80,924)	(69,734)	13,698,319	21,925	(153,059)	609,351	(14,132)	(68)	5,101,260	(3,046)	(523)	14,778,266
償却	-	-	-	-	-	(88,676)	-	-	(114,920)	-	-	(1,094)	-	-	(1,606)	(206,296)
貸付債権売却	-	-	-	-	(510)	(14,615)	-	-	(45,109)	-	-	-	-	-	(203)	(60,437)
半期末金額	14,405,419	8,981	-	120,039,619	8,247,001	337,836	130,893,164	21,820,937	646,440	9,075,555	677,606	17,067	15,898,305	45,321	2,225	322,115,476

(注1) その他変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動等による金額です。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定される貸付債権									その他資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想 信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想 信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想 信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想 信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想 信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首	17,211,344	1,933	-	108,100,285	7,628,676	318,517	104,560,039	20,198,205	783,715	5,758,503	624,944	16,100	13,243,265	51,377	1,452	278,498,355
12ヶ月 予想信用損失に 振替	712	(712)	-	2,812,563	(2,808,877)	(3,686)	4,787,609	(4,785,249)	(2,360)	15,949	(15,949)	-	12,569	(12,569)	-	-
全期間 予想信用損失に 振替	(64)	64	-	(3,756,454)	3,782,636	(26,182)	(7,066,648)	7,075,807	(9,159)	(85,226)	85,226	-	(16,546)	16,550	(4)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(103,831)	(139,295)	243,126	(154,146)	(231,116)	385,262	(3,958)	(26)	3,984	(571)	(992)	1,563	-
実行、回収、 その他(注1)	3,954,171	775	-	11,139,255	(541,280)	85,305	16,539,611	(1,661,588)	46,304	2,807,985	(29,320)	2,401	(2,438,184)	(7,249)	431	29,898,617
償却	-	-	-	-	-	(205,737)	-	-	(248,877)	-	-	(2,531)	-	-	(213)	(457,358)
貸付債権売却	-	-	-	-	(897)	(67,929)	-	-	(264,024)	-	-	(1,911)	-	-	(910)	(335,671)
半期末金額	21,166,163	2,060	-	118,191,818	7,920,963	343,414	118,666,465	20,596,059	690,861	8,493,253	664,875	18,043	10,800,533	47,117	2,319	307,603,943

(注1) その他変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動等による金額です。

[次へ](#)

8. その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券及び償却原価で測定される有価証券

(1) その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券及び償却原価で測定される有価証券の現況

当半期末及び前期末現在におけるその他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券、償却原価で測定される有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期	第189(前)期
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券			
債務証券	国公債	14,062,409	10,753,692
	金融債	15,852,842	16,957,309
	社債	10,498,344	9,926,402
	小計	40,413,595	37,637,403
持分証券	株式	590,172	562,083
	出資金	884	1,576
	その他	57,708	65,950
	小計	648,764	629,609
合計		41,062,359	38,267,012
償却原価で測定される有価証券			
債務証券	国公債	12,915,437	12,207,719
	金融債	1,682,779	2,133,123
	社債	4,616,808	4,724,556
	小計	19,215,024	19,065,398
貸倒引当金		(3,019)	(3,008)
合計		19,212,005	19,062,390

当半期末及び前期末現在における持分商品に対する投資のうち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される項目に指定した内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
市場性株式	204,218	171,613
非市場性株式	385,953	390,469
その他	58,593	67,527
合計	648,764	629,609

上記の内訳の持分証券はその他包括利益を通じて公正価値で測定される項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有等の理由からその他包括利益を通じて公正価値で測定される選択権を行使しました。

当半期及び前期のうち、持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益はそれぞれ(-) 37,423百万ウォン、(-) 38,379百万ウォンで、当半期及び前期に勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券処分損益

当半期及び前半期におけるその他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分による損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券処分益	18,345	55,315	56,291	125,580
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券処分損	(1,326)	(2,853)	(538)	(4,679)
合計	17,019	52,462	55,753	120,901

その他包括利益を通じて公正価値で測定される持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分です。当半期及び前半期の処分日現在、持分商品に対する投資の公正価値はそれぞれ42,466百万ウォン、18,612百万ウォンで、当該持分商品の処分時点の累積純損益はそれぞれ(-) 37,423百万ウォン及び(-) 5,055百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定される有価証券処分損益

当半期及び前半期中に処分した償却原価で測定される有価証券はありません。

(4) その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券、償却原価で測定される有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期におけるその他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券及び償却原価で測定される有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

< 第190(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券				償却原価で測定される有価証券			
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識	
期首金額	15,255	634	-	15,889	3,008	-	-	3,008
12ヶ月予想 信用損失に振替	372	(372)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(6)	6	-	-	-	-	-	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入額	2,899	191	-	3,090	(70)	-	-	(70)
処分, その他(注1)	(4,388)	7	-	(4,381)	81	-	-	81
半期末金額	14,132	466	-	14,598	3,019	-	-	3,019

(注1) その他変動額は為替レート変動等による金額です。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券				償却原価で測定される有価証券			
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識	
期首金額	19,052	594	-	19,646	3,132	-	-	3,132
12ヶ月予想 信用損失に振替	22	(22)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(193)	193	-	-	-	-	-	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入額	3,821	364	-	4,185	38	-	-	38
処分	(8,841)	(487)	-	(9,328)	-	-	-	-
その他(注1)	1,394	(8)	-	1,386	(162)	-	-	(162)
期末金額	15,255	634	-	15,889	3,008	-	-	3,008

(注1) その他変動額は為替レート変動等による金額です。

2) 当半期及び前期におけるその他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券及び償却原価で測定される有価証券に対する帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券				償却原価で測定される有価証券			
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識	
期首金額	37,386,822	250,581	-	37,637,403	19,065,398	-	-	19,065,398
12ヶ月予想 信用損失に振替	88,575	(88,575)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(13,100)	13,100	-	-	-	-	-	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	2,805,959	(29,767)	-	2,776,192	149,626	-	-	149,626
半期末金額	40,268,256	145,339	-	40,413,595	19,215,024	-	-	19,215,024

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券				償却原価で測定される有価証券			
	12ヶ月予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12ヶ月予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識	
期首金額	38,645,485	221,347	-	38,866,832	19,326,317	-	-	19,326,317
12ヶ月予想 信用損失に振替	30,233	(30,233)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(83,132)	83,132	-	-	-	-	-	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
取得	42,336,510	19,675	-	42,356,185	5,410,966	-	-	5,410,966
処分	(27,804,444)	(20,054)	-	(27,824,498)	-	-	-	-
償還	(14,766,262)	(12)	-	(14,766,274)	(5,496,408)	-	-	(5,496,408)
その他(注1)	(971,568)	(23,274)	-	(994,842)	(175,477)	-	-	(175,477)
期末金額	37,386,822	250,581	-	37,637,403	19,065,398	-	-	19,065,398

(注1) その他変動額は為替レート変動等による金額です。

9. 有形固定資産

当半期末及び前期末現在における有形固定資産の内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,288,721	-	1,288,721
建物(注1)	880,877	(392,159)	488,718
リースの使用権資産	737,373	(422,914)	314,459
その他有形固定資産	1,230,476	(1,081,845)	148,631
合計	4,137,447	(1,896,918)	2,240,529

(注1) 帳簿価額は国庫補助金227百万ウォンが減算されています。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,283,316	-	1,283,316
建物(注1)	862,747	(369,497)	493,250
リースの使用権資産	671,241	(342,213)	329,028
その他有形固定資産	1,285,380	(1,124,461)	160,919
合計	4,102,684	(1,836,171)	2,266,513

(注1) 帳簿価額は国庫補助金341百万ウォンが減算されています。

10. リース

(1) 当半期末現在におけるリースの借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	671,801	(387,137)	284,664
車輛	38,084	(20,360)	17,724
その他	27,488	(15,417)	12,071
合計	737,373	(422,914)	314,459

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	613,717	(311,844)	301,873
車輛	32,036	(17,684)	14,352
その他	25,488	(12,685)	12,803
合計	671,241	(342,213)	329,028

(2) 当半期と前期における使用権資産の増減内訳は以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車輛	その他	合計
期首金額	301,873	14,352	12,803	329,028
取得	69,932	9,890	2,000	81,822
処分	(825)	(1,969)	-	(2,794)
償却	(87,588)	(4,549)	(2,732)	(94,869)
減価償却	1,272	-	-	1,272
半期末金額	284,664	17,724	12,071	314,459

<第189(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車輛	その他	合計
期首金額	357,547	17,676	12,103	387,326
取得	128,297	6,375	6,421	141,093
処分	(3,234)	(290)	(15)	(3,539)
償却	(179,532)	(9,407)	(5,706)	(194,645)
減価償却	(1,205)	(2)	-	(1,207)
期末金額	301,873	14,352	12,803	329,028

(3) 当半期末と前期末現在におけるリース負債の満期の構成内訳は以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以下	1ヶ月超過～ 3ヶ月以下	3ヶ月超過～ 6ヶ月以下	6ヶ月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	15,617	24,356	35,127	51,008	130,028	16,809	272,945
車輛	5,443	1,447	2,115	3,678	10,714	-	23,397
その他	903	805	1,166	2,046	8,143	-	13,063
合計	21,963	26,608	38,408	56,732	148,885	16,809	309,405

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以下	1ヶ月超過～ 3ヶ月以下	3ヶ月超過～ 6ヶ月以下	6ヶ月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	15,314	24,183	32,164	57,157	146,943	14,260	290,021
車輛	4,664	1,466	1,813	3,429	7,807	-	19,179
その他	503	772	1,155	1,937	8,913	-	13,280
合計	20,481	26,421	35,132	62,523	163,663	14,260	322,480

上記に表示されている金額は割引されていないキャッシュ・フローに基づき、当行の支払義務が発生する最も早い満期日で分類しました。

- (4) 当半期及び前半期中における少額原資産リース料は1,731百万ウォン、1,819百万ウォンであり、短期リース料は存在しません。
- (5) 当行はCOVID - 19の直接の結果として発生した不動産賃借料の割引に対してリースの変更に該当するかどうかを評価しない実務上の便法を適用しました。当半期に同賃借料の割引により発生したリース料の変動を反映するために当期損益として認識した金額は24,418百万ウォンです。

11. 無形資産

- (1) 当半期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190 (当) 半期	第189 (前) 期
ソフトウェア	64,815	67,323
開発費	59,839	60,000
会員権	47,122	47,123
その他無形資産	276,613	267,467
合計	448,389	441,913

(2) 当半期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首金額	67,323	60,000	47,123	267,467	441,913
取得	8,865	10,730	-	63,451	83,046
処分	-	-	(15)	-	(15)
償却(注1)	(11,374)	(10,891)	-	(54,319)	(76,584)
為替レート変動	1	-	14	14	29
半期末金額(注2)	64,815	59,839	47,122	276,613	448,389

(注1) その他無形資産償却費のうち、54,170百万ウォンはその他営業損益に含まれています。

(注2) その他無形資産の当初取得価額のうち、249,586百万ウォンは未払金として処理されました。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首金額	62,346	43,963	47,129	391,971	545,409
取得(注1)	26,596	36,226	13	25,621	88,456
減損(注2)	-	-	-	(27,133)	(27,133)
償却(注3)	(21,618)	(20,189)	-	(122,989)	(164,796)
為替レート変動	(1)	-	(19)	(3)	(23)
期末金額(注4)	67,323	60,000	47,123	267,467	441,913

(注1) その他無形資産の取得金額は地方政府金融機関に関連する無形資産金額が含まれています。

(注2) 前期に当行は予測成果に達しない実績及び今後の展望に基づき地方政府金融機関に関連する無形資産の回収可能価額を検討し、その結果、27,133百万ウォンの減損損失を当期損益として認識しました。当該減損損失は包括利益計算書の営業外費用項目に含まれています。

(注3) その他無形資産償却費のうち、122,629百万ウォンはその他営業損益に含まれています。

(注4) その他無形資産のうち、298,901百万ウォンは未払金として処理されました。

12. 関連会社等に対する投資資産

当半期末及び前期末現在、関連会社及び従属企業に対する投資資産の現況は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

被投資会社	所在地	決算月	業種	持分率(%)		帳簿価額	
				第190 (当)半期	第189 (前)期	第190 (当)半期	第189 (前)期
アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100.00	100.00	193,049	193,049
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100.00	100.00	78,606	78,606
新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月末	銀行業	97.50	97.50	84,351	84,351
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月末	銀行業	100.00	100.00	40,532	40,532
カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100.00	100.00	79,695	79,695
新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100.00	100.00	355,443	355,443
SBJ銀行(注1)	日本	3月末	銀行業	100.00	100.00	410,485	410,485
新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月末	銀行業	100.00	100.00	389,607	389,608
メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月末	銀行業	99.99	99.99	97,468	97,467
新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月末	銀行業	99.00	99.00	405,868	405,868
新韓銀行-デソン 文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月末	投資業	71.43	71.43	5,000	5,000
BNPパリバカード 生命保険(注2)	大韓民国	12月末	保険業	14.99	14.99	42,204	42,204
韓国金融安全(注4)	大韓民国	12月末	その他	14.91	14.91	3,448	3,448
デジ電設(注6)	大韓民国			-	27.45	-	-
ドウドウロジテック(注3)	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96	-	-
ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	27.78	27.78	3,000	3,000
KST-新韓実験室創業第1号	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	1,500	1,000
ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第2号	大韓民国	12月末	投資業	29.70	29.70	1,800	1,800
ウォン新韓コネク 新技術投資組合1号(注5)	大韓民国	12月末	投資業	30.00	-	54,000	-
Neoplux技術価値評価投資組合	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	5,222	10,102
パートナーズ第4号 Growth投資組合	大韓民国	12月末	投資業	25.00	25.00	12,779	13,554
KTB NewLake医療グローバル進出 私募投資専門会社	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	6,770	6,770
ニューレークグロースキャピタル パートナーズ第2号 私募投資合資会社(注5)	大韓民国	12月末	投資業	23.01	-	10,000	-

デグアン半導体(注3)	大韓民国	12月末	製造業	20.94	20.94	-	-
ソソリムパートナーズ(注3)	大韓民国	12月末	卸売業	35.34	35.34	-	-
マルチメディアテク(注6)	大韓民国	-	-	-	21.06	-	-
ヒョンジェアートプリンティング (注6)	大韓民国	-	-	-	31.54	-	-
ミエル(注3)	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77	-	-
コスベックピームテック(注3)	大韓民国	12月末	その他	40.92	40.92	-	-
ウォンジンホームプラン(注3)	大韓民国	12月末	その他	31.69	31.69	-	-
エムスチール(注3,5)	大韓民国	12月末	その他	29.45	-	-	-
ジェービーエア(注3,5)	大韓民国	12月末	その他	28.77	-	-	-
リアルスピン(注3,5)	大韓民国	12月末	その他	31.23	-	-	-
コリアクレジットビューロー (注4)	大韓民国	12月末	信用情報業	4.50	4.50	2,250	2,250
コドクカンイル1ピーエフバイ (注4)	大韓民国	12月末	不動産業	1.04	1.04	50	50
コドクカンイル10ピーエフバイ (注4)	大韓民国	12月末	不動産業	14.00	14.00	700	700
エスピーシーピーエフバイ (注4,7)	大韓民国	12月末	不動産業	12.50	12.50	12,500	10,000
社団法人金融貯蓄情報センター	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26	156	156
新韓-アルバトロス技術投資 ファンド	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	8,100	9,100
新韓-Neopluxエネルギー 新産業投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33	11,990	10,590
STASSETS DA Value health care投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	24.10	24.10	615	615
新韓SKS企業財務安定 私募投資合弁会社(注5)	大韓民国	12月末	投資業	23.99	-	1,080	-
韓国デジタル資産受託(注4,5)	大韓民国	12月末	サービス業	14.98	-	505	-
合計						2,318,773	2,255,443

(注1) 前期に子会社SBJ DNXを設立し、設立時の資本金はJPY50百万です。

(注2) 当行と重要な営業上の取引を通じて重要な影響力を行使できるため、関連会社に対する投資資産として計上しました。

(注3) 更生手続の過程で出資転換により株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができないことからその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類して公正価値で評価しました。前期以前及び当半期中に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から関連会社に対する投資資産に再分類しました。

(注4) 持分率は20%未満であるものの、被投資会社の意思決定機構に参加する等、重要な影響力を有しているため、持分法を適用して評価しています。

(注5) 当半期に新規取得したか、関連会社投資資産に編入されました。

- (注6) 当半期中の売却により関連会社から除外されました。
- (注7) 議決権持分率は4.65%です。

13. その他資産

当半期末及び前期末現在のその他資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
未収金	8,877,701	4,568,854
未回収内国為替債権	4,703,050	3,969,758
預け保証金	944,315	963,467
未収収益	1,235,853	1,195,518
前払費用	119,445	73,013
仮払金	178,239	161,337
雑資産	64,289	85,875
その他	4,616	15,420
現在価値割引調整	(24,679)	(26,668)
貸倒引当金	(30,197)	(20,356)
合計	16,072,632	10,986,218

14. 預り負債

当半期末及び前期末現在における預り負債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第190(当)半期	第189(前)期	
要求払預金	ウォン貨預り負債	146,223,469	131,223,458
	外貨預り負債	12,279,835	10,205,322
	小計	158,503,304	141,428,780
期限付預金	ウォン貨預り負債	122,327,626	129,017,001
	外貨預り負債	5,725,196	5,612,183
	公正価値リスクヘッジ損失	59,313	(46,940)
	小計	128,112,135	134,582,244
譲渡性預金証書	11,292,728	4,869,513	
発行手形預り負債	7,003,547	6,226,937	
手形管理口座受託金	3,878,066	4,006,319	
その他	18,127	18,763	
合計	308,807,907	291,132,556	

15. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在における当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第190(当)半期		第189(前)期	
	利率(%)	金額	利率(%)	金額
金/銀預金	-	555,276	-	539,564

(2) 当半期及び前半期における当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債に関連する純損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第190(当)半期		第189(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
売渡有価証券	処分益	-	-	-	470
	処分損	-	-	(6)	(119)
金/銀預り負債	処分益	1,050	2,302	1,749	4,418
	処分損	(81)	(215)	(322)	(1,177)
	評価益	(23,245)	16,064	(5,099)	-
	評価損	(1,053)	(1,053)	(34,298)	(85,673)
合計		(23,329)	17,098	(37,976)	(82,081)

16. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第190(当)半期			第189(前)期		
		利率(%)		金額	利率(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン貨	-	-	-	0.45	0.35	620,000
	外貨	0.42	0.00	759,011	0.32	0.00	773,820
	小計			759,011			1,393,820
売渡手形		0.60	0.00	10,572	1.10	0.00	10,706
買戻条件付 売渡債券	ウォン貨	0.58	0.00	6,470	0.57	0.00	552
	外貨	5.15	5.15	77,723	5.15	0.59	158,880
	小計			84,193			159,432
ウォン貨 借入負債	韓国銀行借入負債	0.25	0.25	5,312,628	0.25	0.25	5,207,892
	その他借入負債	4.25	0.00	7,512,310	4.25	0.00	6,754,546
	小計			12,824,938			11,962,438
外貨借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	90,575	0.00	0.00	72,590
	銀行借入負債	0.97	0.00	4,720,276	7.50	0.00	5,247,144
	転貸借入負債	0.00	0.00	9,526	0.00	0.00	8,976
	その他借入負債	0.49	0.13	1,804,823	0.49	0.23	1,538,590
	小計			6,625,200			6,867,300
繰延付帯費用				(91)			(304)
合計				20,303,823			20,393,392

17. 社債

当半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期			第189(前)期		
		利率(%)		金額	利率(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン貨社債	一般社債	8.00	0.73	22,540,890	8.00	0.67	22,370,890
	劣後社債	4.60	2.20	3,600,125	4.60	2.20	3,200,125
	公正価額リスクヘッジ 損益			(83,617)			(63,652)
	割引発行差金			(14,883)			(14,599)
	小計			26,042,515			25,492,764
外貨社債	一般社債	3.88	0.25	3,937,952	3.88	0.25	3,723,464
	劣後社債	5.00	3.75	2,769,044	5.00	3.75	2,673,824
	公正価額リスクヘッジ 損益			211,421			309,880
	割引発行差金			(32,599)			(28,946)
	小計			6,885,818			6,678,222
合計				32,928,333			32,170,986

18. 純確定給付負債

当行は、従業員の役務提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は社外積立資産を信託会社、ファンド会社及びその他類似企業に信託しています。

(1) 確定給付型年金制度の資産及び負債

当半期末及び前期末現在、確定給付型制度における資産及び負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
確定給付債務の現在価値	1,535,635	1,576,227
社外積立資産の公正価値	(1,597,799)	(1,590,977)
財務状態表計上負債	(62,164)	(14,750)

(2) 確定給付債務の現在価値

当半期及び前期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
期首金額	1,576,227	1,495,581
当半期勤務費用	62,464	128,226
支払利息	22,668	41,904
再測定要素(注1,2)	(63,514)	(36,779)
給与支給額	(62,160)	(67,233)
その他	(332)	5,277
過去勤務費用	282	9,251
半期末金額	1,535,635	1,576,227

(注1) 当半期に発生した再測定要素は財務的仮定の変動による数理計算上の利益51,641百万ウォン、経験調整による数理計算上の利益11,873百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期に発生した再測定要素は財務的仮定の変動による数理計算上の利益39,143百万ウォン、経験調整による数理計算上の損失2,364百万ウォンで構成されています。

(3) 社外積立資産の公正価値

当半期及び前期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
期首金額	1,590,977	1,445,985
受取利息	23,453	41,769
再測定要素	(11,839)	(15,611)
使用者の拠出金	55,000	179,000
給付支給額	(59,792)	(60,166)
半期末金額	1,597,799	1,590,977

19. 引当負債

(1) 当半期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他信用関連負債			金融保証			合計
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損認識		減損 未認識	減損認識	
期首金額	64,862	13,125	-	107,469	6,779	1,448	193,683
12ヶ月予想 信用損失に振替	4,055	(4,055)	-	2,798	(2,798)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,287)	3,287	-	(2,221)	2,221	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(16)	(31)	47	-	-	-	-
繰入(戻入)額	(13,497)	(1,811)	(47)	(2,128)	1,110	(66)	(16,439)
為替レート変動	641	53	-	518	113	56	1,381
その他(注1)	-	-	-	18,596	(365)	(31)	18,200
半期末金額	52,758	10,568	-	125,032	7,060	1,407	196,825

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果等です。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他信用関連負債			金融負債			合計
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損認識		減損 未認識	減損認識	
期首金額	49,104	11,677	6	95,845	5,032	1,857	163,521
12ヶ月予想 信用損失に振替	3,593	(3,593)	-	1,026	(1,026)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(1,980)	1,980	-	(2,222)	2,222	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(54)	(104)	158	-	-	-	-
繰入(戻入)額	15,115	3,293	(164)	3,003	1,026	(378)	21,895
為替レート変動	(916)	(128)	-	(1,282)	(229)	(112)	(2,667)
その他(注1)	-	-	-	11,099	(246)	81	10,934
期末金額	64,862	13,125	-	107,469	6,779	1,448	193,683

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果等です。

(2) 当半期及び前期におけるその他引当負債に対する変動内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	40,884	8,892	20,817	107,469	178,062
繰入(戻入)額	222	113	1,611	49,777	51,723
使用額	(644)	-	-	(3,727)	(4,371)
為替レート変動	-	-	511	(392)	119
その他(注1)	1,483	-	-	-	1,483
半期末金額	41,945	9,005	22,939	153,127	227,016

(注1) 割引率変動による効果等です。

< 第189 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	39,089	5,895	24,240	43,290	112,514
繰入(戻入)額	1,344	3,046	(2,425)	64,598	66,563
使用額	(920)	(49)	-	(3,023)	(3,992)
為替レート変動	-	-	(989)	682	(307)
その他(注1)	1,371	-	(9)	1,922	3,284
期末金額	40,884	8,892	20,817	107,469	178,062

(注1) 割引率変動による効果等です。

(3) 復旧引当負債

復旧引当負債は事業年度末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積るために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積るために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

20. その他負債

当半期末及び前期末現在におけるその他負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第190(当)半期	第189(前)期
未払金	8,859,506	4,912,083
信託勘定未払金	5,547,524	5,370,765
未払費用	1,607,493	1,782,829
代理店	2,266,577	1,239,226
未払内国為替債務	1,270,798	5,676,750
リース負債(注1)	309,405	322,480
代行業務収入金	959,537	780,505
受取保証金	374,175	447,793
未払外国為替債務	250,715	258,818
仮受金	33,029	38,821
前受収益	53,402	62,778
諸税預り金	65,474	121,046
雑負債	346,443	161,995
現在価値割引調整	(9,848)	(13,513)
合計	21,934,230	21,162,376

(注1) 当半期におけるリース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は42百万ウォン、リース取引による現金流出額は87,952百万ウォン、リース負債に対する支払利息は2,353百万ウォンです。前半期におけるリース負債測定値に含まれない変動リスクに該当する費用は61百万ウォン、リースによる現金流出額は84,129百万ウォン、リース負債に対する支払利息は3,193百万ウォンです。

21. 資本

(1) 当半期末及び前期末現在における資本の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第190(当)半期	第189(前)期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
	新種資本証券	1,586,662	1,586,662
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
資本調整	ストックオプション	2,385	7,745
	その他資本調整	2,989	403
	小計	5,374	8,148
その他 包括利益累計額	その他包括利益を通じて 公正価値で測定される金融商品評価損益	(90,530)	83,023
	海外事業損益	(61,070)	(70,921)
	確定給付型制度の再測定要素	(252,694)	(290,159)
	小計	(404,294)	(278,057)
利益剰余金	法定積立金(注1)	2,437,255	2,254,638
	任意積立金(注2)	13,518,553	12,738,659
	その他準備金(注3)	156,327	135,023
	未処分利益剰余金(注4)	1,168,624	1,753,815
	小計	17,280,759	16,882,135
合計		26,794,659	26,525,046

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時毎にその純利益金の10%以上を決算期毎に積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本繰入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当半期末における2,276,212百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末における2,195,634百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店で現地の法令により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当半期末の貸倒準備金繰入予定額193,253百万ウォン及び前期末の貸倒準備金繰入予定額80,578百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在における資本金の内訳は以下の通りです。

区分	第190(当)半期	第189(前)期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当半期末及び前期末現在、資本に分類された新種資本証券は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		利率(%)
			第190(当)半期	第189(前)期	
ウォン貨 新種資本証券	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	129,701	129,701	3.33
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	永久債	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,328	299,328	2.87
合計			1,586,662	1,586,662	
新種資本証券配当金			27,624	44,529	
加重平均利率(%)			3.51	3.44	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他包括利益累計額

当半期及び前半期におけるその他包括利益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は以下の通りです。

< 第190(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に 再分類される項目		当期損益に 再分類されない項目		合計
	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融商品 の評価損益	海外事業 損益	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される 金融商品の評価損益	確定給付型制度 再測定要素	
期首金額	71,467	(70,921)	11,556	(290,159)	(278,057)
当半期発生差益(差損)：					
公正価値評価による増減	(254,936)	-	32,292	-	(222,644)
当期損益に含まれた差益 (差損)の再分類調整：					
資産減損による増減	(1,291)	-	-	-	(1,291)
処分による増減	(55,948)	-	-	-	(55,948)
リスクヘッジ会計適用効果	3,099	(16,273)	-	-	(13,174)
為替レート差異による効果	-	29,861	(21)	-	29,840
確定給付型制度の再測定	-	-	-	51,675	51,675
売却等により利益剰余金に 移転された金額	-	-	37,423	-	37,423
税効果	84,996	(3,737)	(19,166)	(14,211)	47,882
半期末金額	(152,613)	(61,070)	62,084	(252,695)	(404,294)

< 第189 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に 再分類される項目		当期損益に 再分類されない項目		合計
	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融商品 の評価損益	海外事業 損益	その他包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融商品 の評価損益	確定給付型制度再 測定要素	
期首金額	97,050	(46,627)	(14,245)	(305,506)	(269,328)
当半期発生差益(差損)：					
公正価値評価による増減	173,754	-	(34,429)	-	139,325
当期損益に含まれた差益 (差損)の再分類調整：					
資産減損による増減	(1,181)	-	-	-	(1,181)
処分による増減	(44,298)	-	-	-	(44,298)
リスクヘッジ会計適用効果	(13,604)	(10,649)	-	-	(24,253)
為替レート差異による効果	-	17,391	1,795	-	19,186
確定給付型制度の再測定	-	-	-	(15,257)	(15,257)
売却等により利益剰余金に 移転された金額	-	-	5,055	-	5,055
税効果	(31,535)	(1,854)	7,584	4,196	(21,609)
半期末金額	180,186	(41,739)	(34,240)	(316,567)	(212,360)

(5) 配当金

前期における普通株式の配当金計算内訳は以下の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第189(前)期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000
額面配当率	9.71%
1株当たり配当金額	485.62

(6) 配当性向

前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第189(前)期
普通株式配当金	770,000
当期純利益	1,826,170
配当性向(当期純利益基準)	42.16%
貸倒準備金反映後の調整利益	1,745,592
配当性向(貸倒準備金反映後の調整利益基準)	44.11%

22. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規定第29条第1項及び第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当半期末及び前期末現在における貸倒準備金の残高は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
貸倒準備金積立額	2,276,212	2,195,634
貸倒準備金繰入予定額	193,253	80,578
貸倒準備金残高	2,469,465	2,276,212

(2) 貸倒準備金繰入(戻入)必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当半期及び前半期の貸倒準備金繰入(戻入)必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
貸倒準備金繰入(戻入)額	72,549	193,253	(92,270)	(9,411)
貸倒準備金反映後の調整利益(注1)	579,517	1,030,127	580,217	1,041,321
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益(ウォン)	357	632	359	643

(注1) 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果考慮前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

23. 純利息損益

(1) 当半期及び前半期における受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
現金預け金利息	4,442	8,306	10,029	24,900
当期損益を通じて公正価値で測定される有価証券利息	36,471	76,269	58,459	119,119
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券利息	115,958	233,621	144,779	311,648
償却原価で測定される有価証券利息	94,778	187,885	99,356	202,085
貸付債権利息(注1)	1,765,278	3,486,947	1,888,524	3,835,198
その他利息	11,242	21,941	13,928	28,248
合計	2,028,169	4,014,969	2,215,075	4,521,198
減損された金融資産から発生した受取利息	4,130	8,352	5,080	9,813

(注1) 当半期及び前半期の貸付債権利息には当期損益を通じて公正価値で測定される貸付債権からの受取利息がそれぞれ4,003百万ウォン及び5,062百万ウォン含まれており、このうち、最近3ヶ月の受取利息は2,015百万ウォン及び2,168百万ウォンです。

(2) 当半期及び前半期における支払利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
償却原価で測定される金融負債(注1)				
預り負債利息	426,542	873,225	656,169	1,399,322
借入負債利息	31,873	66,219	61,089	129,420
社債利息	129,236	259,883	170,537	359,294
その他利息	6,832	13,855	7,882	24,931
合計	594,483	1,213,182	895,677	1,912,967

(注1) 当半期及び前半期における当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債の支払利息はありません。

24. 純手数料損益

当半期及び前半期における手数料の受取・支払の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期		第189(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取手数料	与信取扱手数料	19,320	38,216	19,846	47,633
	電子金融手数料	38,218	75,475	34,608	70,686
	仲介手数料	23,245	47,975	20,949	43,252
	業務代行手数料	69,524	136,771	76,429	153,334
	投資金融手数料	30,320	45,106	25,931	42,315
	外国為替受取手数料	29,276	54,801	25,758	53,542
	信託報酬手数料	52,088	104,910	34,915	90,436
	受取保証料	19,431	37,850	19,271	38,657
	その他手数料	29,089	64,665	27,859	55,999
	合計	310,511	605,769	285,566	595,854
支払手数料	与信関連手数料	7,355	17,276	9,266	20,135
	ブランド使用手数料	10,569	21,139	12,256	21,139
	サービス関連手数料	11,112	21,860	10,321	20,670
	売買及び仲介関連手数料	2,030	3,828	2,062	4,353
	外国為替支払手数料	5,166	10,094	5,864	12,186
	その他手数料	26,729	46,172	17,242	34,492
	合計	62,961	120,369	57,011	112,975

25. 受取配当

当半期及び前半期における受取配当の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
当期損益を通じて公正価値で測定される有価証券	164	527	98	466
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券(注1)	2,344	13,312	1,917	10,341
合計	2,508	13,839	2,015	10,807

(注1) 当半期に処分された銘柄に対する受取配当は383百万ウォンであり、前半期に処分された銘柄に対する受取配当は1,451百万ウォンです。

26. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品関連損益

当半期及び前半期における当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品関連損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積

当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品	債務証券	評価益	69,218	129,158	47,240	81,700	
		処分益	10,171	25,795	13,695	39,143	
		評価損	(25,234)	(79,864)	12,934	(35,767)	
		処分損	(28,990)	(36,331)	(9,788)	(24,178)	
		その他利益	38,340	69,126	22,136	45,505	
		小計	63,505	107,884	86,217	106,403	
	持分証券	評価益	1,397	2,234	3,556	4,017	
		処分益	3,565	6,031	1,324	1,356	
		評価損	(369)	(1,777)	2,309	(1,480)	
		処分損	(175)	(2,012)	(311)	(448)	
		小計	4,418	4,476	6,878	3,445	
	金/銀関連	評価益	(18,463)	20,846	4,792	17,605	
		処分益	1,050	2,302	1,749	4,418	
		評価損	6,488	(1,053)	(29,222)	(85,673)	
		処分損	(81)	(215)	(322)	(1,177)	
		小計	(11,006)	21,880	(23,003)	(64,827)	
	当期損益を通じて公正価値で測定される貸付債権	評価益	(3)	3,265	5,571	7,502	
		処分益	4,765	9,020	1,511	4,686	
評価損		(2,071)	(3,236)	(134)	(2,115)		
処分損		(525)	(555)	(392)	(1,603)		
小計		2,166	8,494	6,556	8,470		
合計			59,083	142,734	76,648	53,491	
売買目的デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引益	326,057	3,768,374	418,263	5,333,162	
		評価及び取引損	(289,336)	(3,638,229)	(451,638)	(5,123,685)	
		小計	36,721	130,145	(33,375)	209,477	
	金利関連	評価及び取引益	154,804	412,249	147,742	477,081	
		評価及び取引損	(150,768)	(419,551)	(151,250)	(573,126)	
		小計	4,036	(7,302)	(3,508)	(96,045)	
	株式関連	評価及び取引益	1,079	5,516	903	18,493	
		評価及び取引損	(4,862)	(9,647)	(4,799)	(18,874)	
		小計	(3,783)	(4,131)	(3,896)	(381)	
	商品関連	評価及び取引益	555	555	11,416	23,555	
		評価及び取引損	(2,868)	(6,244)	(2,130)	(4,654)	
		小計	(2,313)	(5,689)	9,286	18,901	
	合計			34,661	113,023	(31,493)	131,952
	総計			93,744	255,757	45,155	185,443

27. 一般管理費

当半期及び前半期における一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期		第189(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
従業員給付	長・短期従業員給付	408,719	819,678	396,782	798,706
	確定給付型退職給付費用	30,005	61,962	31,526	63,993
	確定拠出型退職給付費用	19	219	16	215
	解雇給付費用	46,372	46,396	216	879
	小計	485,115	928,255	428,540	863,793
減価償却費及び その他償却費	減価償却費	26,439	52,776	29,897	60,408
	無形資産償却費	11,323	22,414	10,607	20,837
	リース使用权資産減価償却費	47,417	94,869	48,908	98,500
	小計	85,179	170,059	89,412	179,745
その他 一般管理費	賃借料	11,821	24,084	11,069	22,594
	サービス費	57,879	96,865	55,785	100,412
	租税公課	35,523	50,505	34,928	52,626
	広告宣伝費	16,629	25,992	16,385	25,399
	I T運用費	12,902	22,749	13,657	23,986
	その他管理費	33,646	70,495	32,608	71,317
	小計	168,400	290,690	164,432	296,334
合計	738,694	1,389,004	682,384	1,339,872	

28. その他営業損益

当半期及び前半期におけるその他営業損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期		第189(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他営業収益					
資産処分 関連	償却原価で測定される 貸付債権処分益	3,072	5,432	40	2,347
	償却債権処分益	-	-	11,920	11,920
	小計	3,072	5,432	11,960	14,267
その他 営業収益	リスクヘッジ対象関連利益	(2,863)	144,177	(34,939)	44,420
	リスクヘッジ手段関連利益	5,177	17,872	90,218	379,744
	支払保証引当負債戻入額	-	-	1,895	1,895
	その他負債性引当金戻入額	2,688	2,688	(272)	-
	その他	12,026	24,836	2,440	2,577
	小計	17,028	189,573	59,342	428,636
その他営業収益合計		20,100	195,005	71,302	442,903
その他営業費用					
資産処分 関連	貸付債権処分損	-	-	5,042	5,042
その他 営業費用	リスクヘッジ対象関連損失	3,218	15,710	91,078	369,022
	リスクヘッジ手段関連損失	(5,153)	149,988	(35,661)	45,803
	支払保証引当金繰入額	1,316	1,611	(55)	-
	その他負債性引当負債繰入額	(6,476)	-	907	907
	基金拠出金	95,489	185,903	89,945	175,567
	預金保険料	99,706	191,020	79,949	154,497
	その他	57,720	110,171	63,648	120,455
	小計	245,820	654,403	289,811	866,251
その他営業費用合計		245,820	654,403	294,853	871,293
その他営業損益		(225,720)	(459,398)	(223,551)	(428,390)

29. 営業収益

当半期及び前半期中の営業収益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息	2,028,169	4,014,969	2,215,075	4,521,198
受取手数料	310,511	605,769	285,566	595,854
受取配当	2,508	13,839	2,015	10,807
当期損益を通じて 公正価値で測定される金融商品関連利益	592,536	4,454,472	679,898	6,058,222
外国為替取引利益	93,770	1,212,672	(95,454)	1,380,885
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券処分益	18,345	55,315	56,291	125,580
支払保証引当負債戻入	1,084	1,084	-	-
未使用限度引当負債戻入	7,004	15,355	(3,194)	-
その他営業収益	20,100	195,005	71,302	442,903
合計	3,074,027	10,568,480	3,211,499	13,135,449

30. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当半期及び前半期における法人所得税費用の算出内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
当半期法人所得税負担額	198,715	298,097	198,880	295,483
一時差異による繰延税金変動額	(4,202)	57,187	(266)	57,352
税務上の欠損金による繰延税金変動額	6,386	11,344	15,929	22,936
資本に直接反映された法人所得税	21,589	49,916	(36,242)	(24,564)
法人所得税費用	222,488	416,544	178,301	351,207

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当半期及び前半期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)半期
税引前純利益	1,639,924	1,383,116
適用税率	27.50%	27.50%
適用税率による法人所得税	445,798	375,176
非課税収益	(455)	(4,047)
非控除費用	4,462	3,518
連結納税	(13,861)	(21,885)
法人所得税還付額	4,268	(904)
その他(税率差異等)	(23,668)	(651)
法人所得税費用	416,544	351,207
実効税率	25.40%	25.39%

31. 1株当たり利益

当半期及び前半期における1株当たり利益の計算内訳は以下の通りです。

(1) 1株当たり利益

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
半期純利益	652,066	1,223,380	487,946	1,031,909
新種資本証券配当	(13,812)	(27,624)	(11,664)	(21,210)
普通株式に帰属される利益	638,254	1,195,756	476,282	1,010,699
加重平均流通普通株式数(株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後 1株当たり純利益(ウォン)	402	754	300	637

当行は希薄化後潜在的普通株式を保有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当半期及び前半期の希薄化後1株当たり純利益は基本的1株当たり純利益と一致します。

(2) 加重平均流通普通株式数

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	加重平均流通普通株式数
第190(当)半期	2021.01.01～2021.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506
第189(前)半期	2020.01.01～2020.06.30	1,585,615,506	182/182	1,585,615,506

32. 偶発及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第190(当)半期	第189(前)期
支払保証	確定支払保証	10,859,029	10,698,475
	未確定支払保証	4,655,001	3,296,043
	小計	15,514,030	13,994,518
約定	ウォン貸付約定	80,404,814	79,073,862
	外貨貸付約定	14,691,465	15,118,470
	ABS及びABCP買入約定	5,138,649	5,432,808
	その他	3,453,124	2,970,548
	小計	103,688,052	102,595,688
裏書手形	担保裏書手形	2,744	1,650
	無担保裏書手形	10,901,020	7,324,559
	小計	10,903,764	7,326,209
合計		130,105,846	123,916,415

(2) 支払保証引当負債

当半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
確定支払保証	10,859,029	10,698,475
未確定支払保証	4,655,001	3,296,043
ABS及びABCP買入約定	5,138,649	5,432,808
担保裏書手形	2,744	1,650
設定対象支払保証総額	20,655,423	19,428,976
支払保証引当負債	156,438	136,513
引当負債設定比率(%)	0.76	0.70

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末現在、当行に関連して係争中の被訴訟事件は以下の通りです。

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	2017年以降、当行が1審、2審勝訴しており、原告側の上告により3審が進行されている。
預金返還請求の訴訟	1	2,795	原告は相続財産の一部である譲渡性預金証書の返還を請求する訴訟を提起した。	1審で勝訴したが、2審敗訴後、上告して3審が進行されている。
その他	186	100,752	損害賠償等多数	
合計	188	108,153		

当行は当半期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟案件等に関して9,005百万ウォンを訴訟引当負債として計上しており、引当負債として計上された訴訟以外の残余訴訟結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されているものの、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

当行はライムCIファンド等の買戻遅延により予想される顧客損失に対して2021年4月19日付の金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び2021年4月21日付の取締役会決議により、当半期末現在、義務履行のために支払う可能性の高い損害賠償金見積額1,317億ウォンを引当負債等として認識しており、これに関連して流動性供給のために先に支払った金額及び事実関係確認を通じて賠償した金額は、当半期末現在1,387億ウォンです。

33. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当半期末及び前期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。
(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
現金	2,457,377	1,635,696
支払準備預け金	10,590,737	16,711,286
その他預け金	3,817,657	4,453,049
財務状態表上の現金預け金	16,865,771	22,800,031
使用制限預け金	(11,793,335)	(19,196,541)
取得当時に満期日が3ヶ月を超過した預け金	(235,497)	(857,405)
合計	4,836,939	2,746,085

34. 関連当事者取引

(1) 関連当事者債権・債務

当半期末及び前期末現在、関連当事者間の重要な債権・債務の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

関連当事者	勘定科目	第190(当)半期	第189(前)期
1) 連結対象従属企業			
ヨーロッパ新韓銀行	現金預け金	2,898	16,461
	貸付債権	183,495	205,791
	貸倒引当金	(260)	(452)
	その他資産	44	93
	預り負債	77	98
	借入負債	99,260	106,301
新韓カンボジア銀行	現金預け金	99	20
	貸付債権	345,780	306,816
	貸倒引当金	(705)	(911)
	その他資産	526	1,248
	引当負債	1	2
新韓カザフスタン銀行	現金預け金	303	279
	貸倒引当金	(1)	(2)
	その他資産	297	312
	引当負債	395	367
カナダ新韓銀行	現金預け金	878	543
	貸付債権	72,900	81,064
	貸倒引当金	(150)	(166)
	その他資産	53	70
	預り負債	10	195
	借入負債	17,889	5,533
新韓銀行中国有限公司	現金預け金	12,396	18,486
	貸付債権	90,912	87,766
	貸倒引当金	(144)	(148)
	その他資産	275	84
	預り負債	4,737	3,763
	借入負債	9,364	18,632
	引当負債	97	93

SBJ銀行	現金預け金	31,102	88
	貸付債権	39,550	43,520
	貸倒引当金	(46)	(29)
	その他資産	1,113	7
	預り負債	3,245	5,104
	借入負債	73,543	71,732
	引当負債	-	14
	その他負債	1,099	-
新韓バンク・ベトナム	現金預け金	72	302
	デリバティブ資産	123	99
	貸付債権	43,837	37,975
	貸倒引当金	(6)	(8)
	その他資産	3,777	292
	預り負債	49,847	43,395
	デリバティブ負債	136	-
	借入負債	342,073	429,443
	引当負債	395	340
	その他負債	3,387	-
新韓インドネシア銀行	現金預け金	129	57
	デリバティブ資産	-	743
	貸付債権	351,692	342,284
	貸倒引当金	(717)	(696)
	その他資産	386	491
	預り負債	23,281	1,059
	引当負債	-	2
アメリカ新韓銀行	その他資産	1	-
	その他負債	1	-
メキシコ新韓銀行	貸付債権	110,288	112,717
	貸倒引当金	(225)	(969)
	その他資産	164	197
	引当負債	6	10
信託	その他資産	11,107	-
	その他負債	432,754	288,108

構造化企業	当期損益を通じて 公正価値で測定される 金融資産	1,521,860	1,671,107
	デリバティブ資産	2,535	11,102
	貸付債権	33,957	14,393
	貸倒引当金	(33)	(18)
	その他資産	69,280	56,657
	預り負債	12,187	9,343
	デリバティブ負債	11,183	1,392
	引当負債	70,538	59,168
	その他負債	2,596	2,157
2) 当行の支配企業			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	9,883	81
	預り負債	43	3
	当期法人所得税負債	198,944	216,423
	その他負債	49,600	42,339
3) 同一支配企業			
新韓カード	デリバティブ資産	5,576	27,672
	貸付債権	30,599	39,255
	貸倒引当金	(14)	(18)
	その他資産(注1)	7,080	6,359
	預り負債	57,334	81,186
	デリバティブ負債	1,613	-
	引当負債	333	123
	その他負債	22,496	25,029
新韓金融投資	現金預け金	6,105	14,967
	デリバティブ資産	4,581	12,187
	貸付債権	11,300	5,440
	貸倒引当金	(23)	(11)
	その他資産(注1)	17,095	24,437
	預り負債	878,537	830,888
	デリバティブ負債	1,316	1,651
	引当負債	491	536
その他負債	37,965	44,137	

新韓生命	デリバティブ資産	13,043	12,177
	その他資産	7	6
	預り負債	48,791	47,877
	デリバティブ負債	6,826	31,288
	引当負債	-	10
	その他負債	10,402	10,618
新韓キャピタル	預り負債	31,198	1,997
	引当負債	23	23
	その他負債	13,575	13,575
済州銀行	貸付債権	2,044	8,885
	貸倒引当金	(1)	(6)
	その他資産	-	1
	預り負債	238	3,118
	その他負債	2,139	2,139
新韓信用情報	預り負債	5,790	5,510
	その他負債	2,357	2,267
新韓代替投資運用	預り負債	21,915	6,853
新韓資産運用	預り負債	85,130	89,087
	その他負債	705	766
新韓DS	その他資産	13,311	9,028
	預り負債	1,531	560
	その他負債	11,848	9,998
新韓貯蓄銀行	その他負債	9,126	8,987
新韓アイタス	預り負債	12,107	31,131
	その他負債	6	11
新韓AI	預り負債	43	160
	その他負債	1,878	1,992
新韓REITs運用	預り負債	6,217	301
	その他負債	24	-
オレンジライフ生命保険	デリバティブ資産	1,313	505
	預り負債	20,804	6,033
	デリバティブ負債	357	4,483
	その他負債	308	161
アジア信託	貸付債権	2,883	1,929
	その他資産	64	-
	預り負債	182,650	184,260
	その他負債	73	148

新韓ベンチャー投資	預り負債	49	-
4) 関連会社及び同一支配企業の関連会社			
BNPパリバカード生命保険	預り負債	10,271	13,941
BNPパリバカード損害保険	預り負債	964	41
ドリームハイ投資組合3号	預り負債	4	4
パートナーズ第4号Growth投資組合	預り負債	9,234	2,802
クレディアンヘルスケア第2号 私募投資合資会社(注2)	預り負債	-	2
スノーボール投資組合第2号	預り負債	214	1,739
イウム第3号私募投資合資会社(注2)	預り負債	-	20
社団法人金融貯蓄情報センター	預り負債	20	7
韓国金融安全	預り負債	618	568
ヘルメス私募投資合資会社	預り負債	364	352
コリアクレジットビューロー	預り負債	7	2,088
コドクカンイル1ピーエフバイ	貸付債権	15,750	24,000
	貸倒引当金	(47)	(71)
エスピーシーピーエフバイ	預り負債	10,538	8,011
スプロットグローバル 新再生第1号私募投資合資会社	預り負債	216	258
IMMインベストメント	貸付債権	800	800
	貸倒引当金	(2)	(2)
	預り負債	4,689	10,820
コドクカンイル10ピーエフバイ	貸付債権	9,600	9,400
	貸倒引当金	(20)	(19)
	預り負債	2,167	2,718
新韓グローバルヘルスケア 投資組合第2号	預り負債	1	1
コスベクビムテック	貸付債権	-	151
	貸倒引当金	-	(95)
	預り負債	1	1
IMMスペシャルシチュエーション 1の2号私募投資合資会社	預り負債	150	117
NVステーション私募投資合資会社	預り負債	47	100
韓国デジタル資産受託	預り負債	797	-
SWS新技術組合	預り負債	115	-
ウェブテクノロジー	預り負債	340	-
5) 主な経営者			
	貸付債権	4,679	5,146

貸倒引当金	(1)	(2)
引当負債	1	1

(注1) リース使用权資産が含まれています。

(注2) 重要な影響力を有していないため、当半期中に関連会社から除外しました。

(2) 関連当事者収益・費用

当半期及び前半期における関連当事者間の重要な取引内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

関連当事者	勘定科目	第190(当)半期	第189(前)半期
1) 連結対象従属企業			
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	173	1,261
	受取手数料	89	166
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	192	93
新韓カンボジア銀行	受取利息	1,369	2,651
	受取手数料	438	165
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	206	696
	その他営業費用	-	3
新韓カザフスタン銀行	受取手数料	226	196
	その他営業収益	-	63
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	2	(21)
	その他営業費用	(28)	-
カナダ新韓銀行	受取利息	328	1,150
	受取手数料	138	182
	その他営業収益	3	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	16	86
新韓銀行中国有限公司	受取利息	362	2,144
	受取手数料	333	431
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	4	75
	支払利息	-	(4)
	その他営業費用	(4)	(2)
SBJ銀行	受取利息	54	988
	受取手数料	1,024	1,044
	その他営業収益	14	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(18)	(7)
	支払利息	-	(1)
	その他営業費用	-	(58)

新韓バンク・ベトナム	受取利息	-	6
	受取手数料	1,471	2,401
	デリバティブ関連利益	21	1,353
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	2	63
	支払利息	(884)	(5,647)
	デリバティブ関連損失	(577)	-
	その他営業費用	(55)	(611)
アメリカ新韓銀行	受取手数料	176	172
新韓インドネシア銀行	受取利息	1,533	4,214
	受取手数料	453	733
	その他営業収益	2	2
	デリバティブ関連損失	(957)	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(20)	(21)
メキシコ新韓銀行	受取利息	444	1,154
	受取手数料	126	135
	その他営業収益	4	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	745	(99)
	その他営業費用	-	(11)
信託	受取手数料	11,107	10,384
	支払利息	(728)	(1,355)
構造化企業	受取利息	7,424	15,997
	受取手数料	11,362	5,873
	デリバティブ関連利益	5,575	19,452
	その他営業収益	346	594
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(15)	(419)
	支払利息	(4)	(4)
	デリバティブ関連損失	(16,531)	(791)
	その他営業費用	(11,371)	10,159
2) 当行の支配企業			
新韓金融持株会社	その他営業収益	530	610
	支払利息	(59)	(97)
	支払手数料	(19,218)	(19,218)
3) 同一支配企業			

新韓カード	受取利息	570	912
	受取手数料	86,104	91,274
	デリバティブ関連利益	4,919	9,382
	その他営業収益	2,399	890
	支払利息	(75)	(165)
	支払手数料	(38)	(54)
	デリバティブ関連利益 (損失)	(23,697)	(13,428)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	4	(23)
	その他営業費用	(743)	(1,047)
新韓金融投資	受取利息	127	606
	受取手数料	3,626	2,505
	デリバティブ関連利益	6,313	45,464
	その他営業収益	3,470	1,930
	支払利息	(499)	(789)
	デリバティブ関連損失	(13,569)	(29,834)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(12)	(22)
	その他営業費用	(563)	(224)
新韓生命	受取利息	31	25
	受取手数料	1,942	4,919
	デリバティブ関連利益	18,270	55,313
	その他営業収益	1,110	304
	支払利息	(306)	(98)
	デリバティブ関連損失	(1,714)	(3,553)
新韓キャピタル	その他営業収益	416	136
	支払利息	(65)	(102)
済州銀行	受取利息	13	3
	その他営業収益	254	110
	支払利息	(10)	(16)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	4	(4)
新韓信用情報	その他営業収益	142	26
	支払利息	(21)	(34)
	支払手数料	(3,901)	(3,392)

新韓代替投資運用	その他営業収益	-	2
	支払利息	(4)	(26)
新韓資産運用	受取手数料	40	-
	その他営業収益	61	25
	支払利息	(346)	(343)
	支払手数料	(1,021)	(1,017)
新韓DS	その他営業収益	439	89
	支払利息	(44)	(72)
	その他営業費用	(28,272)	(17,071)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	587	379
	その他営業収益	329	102
	支払利息	(39)	(76)
新韓アイタス	受取手数料	40	33
	その他営業収益	72	25
	支払利息	(46)	(91)
新韓REITs運用	支払利息	(24)	-
新韓AI	その他営業収益	40	887
	支払手数料	(3,503)	(2,894)
オレンジライフ生命保険	受取手数料	711	765
	デリバティブ関連利益	2,424	3,001
	その他営業収益	216	-
	支払利息	(9)	(53)
	支払手数料	(621)	(155)
	デリバティブ関連損失	(416)	(297)
アジア信託	受取利息	(796)	-
	受取手数料	6	-
	支払利息	(287)	(102)
	支払手数料	(249)	-
新韓ベンチャー投資	支払利息	(1)	-
4) 関連会社及び同一支配企業の関連会社			
BNPパリバカード生命保険	受取手数料	1,089	1,204
	支払利息	(7)	-
BNPパリバカード損害保険	受取手数料	3	4
パートナーズ第4号Growth投資組合	支払利息	(5)	(2)
韓国金融安全	受取手数料	5	5
コリアクレジットビューロー	受取手数料	6	7
	支払利息	(9)	(1)

コドクカンイル1ピーエフブイ	受取利息	459	454
エスピーシーピーエフブイ	支払利息	(4)	(3)
IMMインベストメント	受取利息	12	13
	支払利息	(9)	(9)
コドクカンイル10ピーエフブイ	受取利息	141	157
	受取手数料	-	1,285
	支払利息	(1)	(3)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	24	(21)
新韓BNPP建国大学寄宿舍専門投資型 私募特別資産投資信託第1号(注1)	受取手数料	-	44
	支払利息	-	(2)
コスペクビムテック	受取利息	41	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	95	(20)
韓国デジタル資産受託	支払利息	(1)	-
5) 主な経営者			
受取利息		56	67

(注1) 前期に関連当事者から除外されました。

(3) 主要経営陣に対する給付

当半期及び前半期における主要経営陣に対する給付の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
長・短期従業員給付	2,054	3,019	1,589	3,073
退職給付	102	204	72	144
株式基準報酬	4,180	5,551	719	1,463
合計	6,336	8,774	2,380	4,680

(4) 関連当事者の支払保証等の内訳

当半期末及び前期末における関連当事者間の主な支払保証等の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者	提供を受けている者	保証金額		保証内訳
		第190(当)半期	第189(前)期	

新韓銀行	新韓銀行中国有限公司	69,891	66,881	金融保証（支払保証書方式）
	ヨーロッパ新韓銀行	44,379	57,516	リスク参加契約
	新韓カンボジア銀行	565	544	金融保証（支払保証書方式）
	新韓カザフスタン銀行	69,745	28,248	金融保証（支払保証書方式）
		3,665	3,596	支払保証約定
	新韓バンク・ベトナム	313,694	247,079	金融保証（支払保証書方式）
	メキシコ新韓銀行	11,300	4,352	未使用貸付限度
	新韓インドネシア銀行	-	782	金融保証（支払保証書方式）
	構造化企業（注1）	3,351,788	3,243,747	ABCP買入約定
		390,938	674,257	未使用貸付限度
		27,127	26,119	金融保証（支払保証書方式）
		18,043	18,610	金融保証（信用状方式）
		151	156	支払保証約定
		261,210	241,998	証券引受約定（注2）
	新韓金融投資	19,000	19,000	買入手形約定
		227,200	230,960	未使用貸付限度
	新韓カード	502,095	500,819	未使用貸付限度
		14,125	13,600	金融保証（信用状方式）
	新韓生命	50,000	50,000	未使用貸付限度
	新韓キャピタル	70,000	70,000	未使用貸付限度
	ウォン新韓コネクト カーディフ生命保険	36,000	-	証券引受約定
	BNPパリバカーディフ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
	コドクカンイル 10ピーエフバイ	400	-	未使用貸付限度
エスピーシーピーエフバイ	3,750	-	証券引受約定	
ジェネシス環境1号 私募投資合資会社	648	-	証券引受約定	
合計	5,495,714	5,508,264		

（注1） 構造化企業に対するABCP買入約定保証金額はABCP買入約定金額の総額から事業年度末現在既に買い入れて保有しているABCP残高を減算した残高です。

（注2） 当該金額は同一支配企業の従属企業及び関連会社である構造化企業に対する金額です。

また、当行は上記の支払保証以外に従属企業の借入金等に対してLOC（Letter of Comfort）を提供していません。

（5） 関連当事者への担保提供内訳

1) 当半期末及び前期末現在、関連当事者に提供している担保は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供を受けた者	会社名	担保提供資産	第190(当)半期		第189(前)期	
			帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
連結対象従属企業	SBJ銀行	有価証券	382,337	382,337	388,454	388,454
同一支配企業	新韓生命		10,124	10,124	10,146	10,146
	オレンジライフ 生命保険		-	-	39,791	3,208
合計			392,461	392,461	438,391	401,808

2) 当半期末及び前期末現在、関連当事者から提供を受けている担保は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者	会社名	担保提供資産	担保設定額	
			第190(当)半期	第189(前)期
連結対象 従属企業	マエストロワイエス	担保信託	54,000	-
	タイガーアイズ第一次	不動産	60,000	60,000
	リディファインウンジョン(注1)	担保信託	-	66,000
		株式	-	66,000
	ブライトウンジョン	担保信託	54,000	-
		株式	44,400	-
	ジーアイビーディーエム	株式	14,160	14,160
	マエストロイアル	不動産	42,000	42,000
	マエストロコンドク	不動産	48,600	48,600
	マエストロエスティ	担保信託、不動産	48,000	48,000
	ジーアイビーデミョン第一次	担保信託	84,000	84,000
	マエストロエスエー	不動産	45,600	45,600
	マエストロディーキューブ	不動産	60,000	60,000
	リッチゲート第十三次(注1)	預金	-	36,300
	リッチゲートヨンスン	不動産	13,200	13,200
	ジーアイビーヨンサン第一次(注1)	担保信託	-	31,000
		株式	-	197,600
	ジーアイビーヨンサン第二次(注1)	担保信託	-	31,200
		株式	-	78,000
	マエストロディーエス	担保信託	318,000	318,000
	ジーアイビースティ	担保信託	59,400	59,400
	ジーアイビージェーディーティ	担保信託	36,000	36,000
		保証金返還債権	36,000	36,000
		株式	36,000	36,000
	ジーアイビーカップス	株式	72,000	144,000
	新韓エスフォース	不動産	60,000	60,000
	ジーアイビーワイビー	不動産	23,520	23,520
	ジーアイビーポートフォリオエー第三次	不動産	264,000	264,000
	リッチゲートソンパ	不動産	31,200	31,200
	エスブライトホンデ	不動産	169,920	-
エスタイガーソミョン	不動産	55,370	-	
エスブライトパンギョ	担保信託	48,000	-	

同一 支配企業	新韓金融投資	預金	135,700	135,700
		不動産	91,974	91,974
	済州銀行	国債	20,000	20,000
	新韓生命	国債	6,000	6,000
	オレンジライフ生命保険	国債	746	-
	新韓信用情報	預金	180	180
関連会社	BNPパリバカードライフ生命保険	国公債	12,000	12,000
	ヒョンジェアートプリンティング(注1)	機械器具	-	120
	エムスチール	不動産	5,419	-
	コドクカンイル1ピーエフビ	担保信託	-	28,800
	コドクカンイル10ピーエフビ	担保信託	-	13,000
合計			2,049,389	2,237,554

(注1) 当半期に関連当事者から除外されました。

(6) 関連当事者資金取引

1) 当半期及び前半期における関連当事者との主な貸付・回収内訳は以下の通りです。

<第190(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分		期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収等 (注2,3)	半期末金額 (注1)
連結対象 従属企業	新韓バンク・ベトナム	37,975	47,344	(41,482)	43,837
	新韓カンボジア銀行	306,816	228,292	(189,328)	345,780
	新韓中国有限公司	87,766	60,858	(57,712)	90,912
	カナダ新韓銀行	81,064	49,078	(57,242)	72,900
	メキシコ新韓銀行	112,717	65,170	(67,599)	110,288
	新韓インドネシア銀行	342,284	155,792	(146,384)	351,692
	ヨーロッパ新韓銀行	205,791	264,613	(286,909)	183,495
	SBJ銀行	43,520	141,565	(145,535)	39,550
	構造化企業	14,393	48,472	(28,908)	33,957
同一支配企業	新韓カード	39,255	922	(9,578)	30,599
	済州銀行	8,885	2,227	(9,068)	2,044
	新韓金融投資	5,440	5,895	(35)	11,300
関連会社及び 同一支配企業の 関連会社	コドクカンイル1ピーエフビ	24,000	-	(8,250)	15,750
	コドクカンイル10ピーエフビ	9,400	200	-	9,600
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	コスプレビムテック	151	-	(151)	-

合計	1,320,257	1,070,428	(1,048,181)	1,342,504
----	-----------	-----------	-------------	-----------

(注1) 当該金額は貸倒引当金減算前の金額です

(注2) 一部の限度性と信の場合、純額で表示されています。

(注3) 海外従属企業の為替評価損益効果等が含まれています。

< 第189 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収等 (注2,3)	半期末金額 (注1)
連結対象 従属企業	新韓バンク・ベトナム	108,907	107,051	(177,983)	37,975
	新韓カンボジア銀行	195,668	399,921	(288,773)	306,816
	新韓中国有限公司	205,832	104,586	(222,652)	87,766
	カナダ新韓銀行	110,820	96,510	(126,266)	81,064
	メキシコ新韓銀行	95,055	125,516	(107,854)	112,717
	新韓インドネシア銀行	387,936	446,140	(491,792)	342,284
	ヨーロッパ新韓銀行	182,612	645,009	(621,830)	205,791
	SBJ銀行	115,780	432,183	(504,443)	43,520
同一支配企業	構造化企業	17,485	52,569	(55,661)	14,393
	新韓カード	28,864	31,420	(21,029)	39,255
	済州銀行	4,573	18,530	(14,218)	8,885
関連会社及び 同一支配企業の 関連会社	新韓金融投資	-	36,447	(31,007)	5,440
	コドクカンイル1ピーエフブイ	24,000	-	-	24,000
	コドクカンイル10ピーエフブイ	-	28,200	(18,800)	9,400
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	コスペクビムテック	-	-	151	151
合計		1,478,332	2,524,082	(2,682,157)	1,320,257

(注1) 当該金額は貸倒引当金減算前の金額です。

(注2) 一部の限度性と信の場合、純額で表示されています。

(注3) 海外従属企業の為替評価損益効果等が含まれています。

(注4) 前期に関連当事者に編入された会社で、前期末基準の貸付残高を回収などに記載しました。

2) 当半期及び前半期における関連当事者との主な借入・返済内訳は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		期首	借入	返済等 (注1)	半期末
負債	企業				

借入 負債	連結対象 従属企業	ヨーロッパ新韓銀行	106,301	149,840	(156,881)	99,260
		SBJ銀行	71,732	99,951	(98,140)	73,543
		カナダ新韓銀行	5,533	37,624	(25,268)	17,889
		新韓中国有限公司	18,632	14,714	(23,982)	9,364
		新韓バンク・ベトナム	429,443	555,491	(642,861)	342,073
	同一支配企業	済州銀行	-	17,003	(17,003)	-
預り負債 (注2)	同一支配企業	新韓金融投資	138,634	-	(94,396)	44,238
		新韓信用情報	2,390	-	-	2,390
		新韓カード	5	-	-	5
		新韓資産運用	70,373	4,990	(4,472)	70,891
		新韓アイタス	10,000	-	(3,000)	7,000
		アジア信託	150,000	10,000	-	160,000
		新韓生命	3,610	870	(3,235)	1,245
		新韓REITs運用	-	5,000	-	5,000
合計			1,006,653	895,483	(1,069,238)	832,898

(注1) 海外従属企業の為替評価損益効果等が含まれています。

(注2) 関連当事者間の決済代金、随時入出金が可能な預り負債等の内訳は除外しました。

< 第189 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		期首	借入	返済等 (注1)	半期末	
負債	企業					
借入 負債	連結対象 従属企業	ヨーロッパ新韓銀行	84,137	411,353	(389,189)	106,301
		SBJ銀行	95,385	302,260	(325,913)	71,732
		カナダ新韓銀行	7,421	19,156	(21,044)	5,533
		新韓中国有限公司	12,320	77,935	(71,623)	18,632
		新韓バンク・ベトナム	361,234	1,617,693	(1,549,484)	429,443
預り負債 (注2)	同一支配企業	新韓金融投資	44,123	131,790	(37,279)	138,634
		新韓信用情報	2,390	-	-	2,390
		新韓カード	5	5	(5)	5
		新韓キャピタル	-	1,031	(1,031)	-
		新韓代替投資運用	1,800	-	(1,800)	-
		新韓資産運用	44,197	44,029	(17,853)	70,373
		新韓アイタス	10,000	-	-	10,000
		アジア信託	-	150,000	-	150,000
		新韓生命	-	3,610	-	3,610
合計		663,012	2,758,862	(2,415,221)	1,006,653	

(注1) 海外従属企業の為替評価損益効果等が含まれています。

(注2) 関連当事者間の決済代金、随時入出金が可能な預り負債等の内訳は除外しました。

(7) デリバティブに関連する主な約定

当半期末及び前期末現在、関連当事者とのデリバティブ資産及び負債に関連する主な約定金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	企業	約定区分	第190(当)半期	第189(前)期
同一支配企業	新韓生命	デリバティブ約定	591,450	666,972
	新韓カード	デリバティブ約定	1,280,450	1,326,680
	新韓金融投資	デリバティブ約定	461,405	481,218
	オレンジライフ生命保険	デリバティブ約定	265,567	69,511
従属企業	新韓ベトナム銀行	デリバティブ約定	79,777	65,369
	新韓インドネシア銀行	デリバティブ約定	93,737	90,253

関連会社及び 同一支配企業 の関連会社	エムピーシーユルチョングリーン第一次	デリバティブ約定	5,500	6,600
	エムピーシーユルチョン1号機	デリバティブ約定	71,100	80,400
	新韓エスラッセル	デリバティブ約定	39,375	45,000
	サニー金融第十次	デリバティブ約定	30,000	30,000
	エスエイチイノ第一次	デリバティブ約定	70,000	70,000
	タイガーアイズ第一次	デリバティブ約定	35,000	35,000
	サニーソリューション第二次	デリバティブ約定	15,000	15,000
	新韓ディスプレイ第二次	デリバティブ約定	-	200,000
	サニーソリューション第十次	デリバティブ約定	-	13,000
	エスタイガー第二次	デリバティブ約定	-	90,000
	エスリーディファイン第三次	デリバティブ約定	20,000	-
	グランベネ	デリバティブ約定	57,500	134,000
	リッチゲート第八次	デリバティブ約定	30,000	30,000
	リッチゲート第九次	デリバティブ約定	15,000	15,000
	リッチゲート第十一次	デリバティブ約定	25,000	25,000
	ジーアイビーソル第一次	デリバティブ約定	20,000	20,000
	リッチゲート第十二次	デリバティブ約定	40,000	40,000
	マエストロイーアール	デリバティブ約定	35,000	35,000
	リッチゲート第十三次	デリバティブ約定	-	33,000
	ジーアイビーシーエスアイ	デリバティブ約定	-	20,000
	リッチゲート第十四次	デリバティブ約定	11,500	11,500
	マエストロエスティ	デリバティブ約定	80,000	80,000
	マエストロ未来	デリバティブ約定	-	10,000
	マエストロエスピー	デリバティブ約定	21,000	21,000
	エスタイガー第五次	デリバティブ約定	52,000	52,000
	ジーアイビータイム第一次	デリバティブ約定	30,000	30,000
	マエストロゴンドク	デリバティブ約定	40,000	40,000
	エスリーディファイン第十次	デリバティブ約定	40,000	40,000
	マエストロビズオン	デリバティブ約定	250,000	250,000
	マエストロエスアイ	デリバティブ約定	25,000	25,000
	ジーアイビーエア	デリバティブ約定	-	10,000
	エスタイガー第六次	デリバティブ約定	-	30,000
	ジーアイビーパレス第一次	デリバティブ約定	-	24,140
ジーアイビーラボ第二次	デリバティブ約定	-	65,000	
マエストロエルイーシー	デリバティブ約定	30,000	30,000	
ジーアイビーデミョン第一次	デリバティブ約定	62,500	-	

エスタイガー第八次	デリバティブ約定	50,000	50,000
マエストロエスエー	デリバティブ約定	38,000	38,000
ジーアイビーヨンサン第一次	デリバティブ約定	-	147,000
ジーアイビーパレス第二次	デリバティブ約定	-	50,300
ジーアイビーポーター第一次	デリバティブ約定	56,127	55,119
新韓ディスプレイ第三次	デリバティブ約定	100,000	100,000
マエストロエイチ	デリバティブ約定	50,000	50,000
マエストロディーキューブ	デリバティブ約定	50,000	50,000
リッチゲートヨンスン	デリバティブ約定	11,000	11,000
マエストロランドマーク	デリバティブ約定	150,000	170,000
エスエイチロード第一次	デリバティブ約定	38,043	38,610
マエストロエイチ第二次	デリバティブ約定	-	20,000
ジーアイビーエスティー	デリバティブ約定	-	50,600
エスフォース第一次	デリバティブ約定	16,000	18,000
ジーアイビーポートフォリオエー第三次	デリバティブ約定	30,000	30,000
リッチゲートソンパ	デリバティブ約定	26,000	26,000
マエストロビョルネ	デリバティブ約定	-	8,000
エスタイガー第十次	デリバティブ約定	200,000	200,000
マエストロワイエス	デリバティブ約定	45,000	-
マエストロエアロ	デリバティブ約定	30,000	-
エスフォース第二次	デリバティブ約定	50,000	-
ジーアイビーカウンティ第一次	デリバティブ約定	39,545	-
エスタイガーソミョン	デリバティブ約定	43,500	-
エスブライトパンギョ	デリバティブ約定	40,000	-
エスタイガーリップ	デリバティブ約定	30,000	-
ブライトウンジョン	デリバティブ約定	37,000	-
合計		5,053,076	5,468,272

(8) 主な出資及び回収取引

当半期及び前期における関連当事者との主な出資及び回収取引は以下の通りです。

< 第190 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	企業	出資	回収等
----	----	----	-----

関連会社	新韓-アルバトロス技術投資ファンド	-	1,000
	新韓-Neopluxエネルギー新産業投資組合	1,400	-
	韓国デジタル資産受託	505	-
	ニューレークグロースキャピタルパートナーズ第2号私募投資合弁会社	10,000	-
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	7,010
	コリアクレジットビューロー	-	45
	KST-新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号グロース投資組合	-	9,257
	ウォン新韓コネクト新技術投資組合1号	54,000	-
	エスピーシーピーエフブイ	2,500	-
	新韓SKS企業財務安定私募投資合資会社(注6)	1,080	-

同一支配企業 及び 同一支配企業 の関連会社	新韓BNPP建国大寄宿舍専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	857
	新韓BNPP法人用専門投資型私募証券投資信託第3号	-	110,583
	新韓BNPP未来エネルギー専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	6,695
	新韓BNPPモクボ新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	611
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	3,960	952
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	2,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	440	-
	新韓BNPPマウムピョナンTDF2050証券投資信託C-s	1,400	2,273
	新韓国民年金再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	135	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	7,000	-
	新韓BNPP韓国株式ロングショット専門私募投資信託第1号	-	7,790
	新韓BNPP平生所得TIF混合資産投資信託[再間接型] C-s	1,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	688	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	3,929	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	7,579	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	21,000	-
	GVA KONEX high yield IPO-I専門投資型私募投資信託 Ci	-	5,978
	新韓BNPPグローバルネクストG EMP証券投資信託 [株式混合-再間接型](C-s)	1,100	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	1,530	-
	新韓持続可能経営ESG債券専門投資型私募証券投資信託第1号	100,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	750	-
	GVA high yieldアルファ専門投資型私募投資信託Ci	5,000	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	7,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	14,158	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	8,400	-
	DBエピック転換社債専門投資型私募投資信託第2号	-	3,014
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	21,836
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	2,181
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第1号	-	3,231
	新韓BNPPジゲナムサンBT0専門投資型私募特別資産投資信託	2,160	-
	新韓BNPP 日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	9,656
	新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	3,423
新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	422	
KST-新韓実験室創業第1号投資組合	500	-	
Neoplux技術価値評価投資組合	-	4,880	

ウォン新韓コネクト新技術投資組合第1号	108,000	-
新韓SKS企業財務安定私募投資合資会社	1,080	-
新韓Nautic第1号私募投資合資会社	1,860	1,170
ティ素部装第1号創業ベンチャー専門私募投資合資会社	1,500	-
京畿-Neopluxスーパーマン投資組合	-	140
スコマースプラットフォームグロース投資組合	-	260
ジェネシス1号私募投資合資会社	113	-
キウムプライベートエクイティジャイアント私募投資合資会社	-	23
マッコリーコリアオポチュニティーズ共同投資私募投資合資会社第1号	-	608
新韓-ネオ素材部品装備投資組合	580	-
新韓-ネオMarket-Frontier投資組合2号	4,500	-
シナジーターンアラウンド13号新技術事業投資組合	1,000	-
NHシナジー素部装新技術組合	3,500	-
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	1,500	-
京畿-Neopluxスーパーマン投資組合	-	140
新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	3,141	175
合計	386,488	204,210

< 第189 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	企業	出資	回収等
従属企業	新韓アジュ金融有限公社	-	114,185
関連会社	新韓-アルバトロス技術投資ファンド	4,000	900
	新韓-Neopluxエネルギー新産業投資組合	4,200	2,010
	コドクカンイル10ピーエフブイ	700	-
	KTB NewLake医療グローバル進出私募投資専門会社	-	1,266
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	7,304
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第2号	1,200	-
	KST-新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号グロース投資組合	-	1,925

同一支配企業 及び 同一支配企業の 関連会社	新韓BNPP建国大寄宿舍専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	1,574
	新韓BNPP法人用専門投資型私募証券投資信託第3号	10,000	-
	新韓BNPP未来エネルギー専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	368
	新韓BNPPモクボ新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	933
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	7,500	3,128
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	12,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	600	-
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	4,717	441
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第1号	4,000	2,983
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	28,000	-
	新韓BNPP韓国株式ロングショット専門私募投資信託第1号	-	2,000
	新韓BNPP生涯所得TIF混合資産投資信託	-	1,003
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	2,312	-
	トラストグローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	2,486	-
	新韓BNPPグローバルネクストG EMP証券投資信託	870,400	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	8,677	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	8	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	21,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2030証券投資信託(H) C-s	2,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2035証券投資信託(H) C-s	2,000	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2040証券投資信託(H) C-s	2,000	-
	GVA KONEX high yield IPO-I 専門投資型私募投資信託 Ci	5,000	-
	新韓BNPP法人用専門投資型私募証券投資信託第13号	50,000	-
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	1,575	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	880	-
	ステリバリープラットフォームグロース投資組合	-	2,671
	ジーエクス新韓インタベスト第1号私募投資合資会社	-	4,661
	エワンメザニンオポチュニティー専門投資型私募投資信託	5,000	-
	京畿-Neopluxスーパーマン投資組合	680	58
	アクシスグローバルグロース新技術組合	-	1,276
	スコマースプラットフォームグロース投資組合	-	1,769
	ジェネシス1号私募投資合資会社	226	-
新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	8,350	15,993	
DBエピック転換社債専門投資型私募投資信託第2号	200	-	
新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	25,760	17,418	

新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	20,353
ディーエスSolid.II専門投資型私募投資信託 C-I	-	2,876
キウムプライベートエクイティジャイアント私募投資合資会社	-	24
ハナ半導体新技術投資組合	-	586
マッコーリーコアオパチュニティーズ共同投資私募投資合資会社第1号	28,000	-
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第1号	403	-
新韓BNPPサンジュヨンチョン高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	9	-
新韓BNPPジゲナムサンBT0専門投資型私募特別資産投資信託	8,155	-
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	1,357	-
新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託	-	3,276
マスタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	9,762	-
ティーアンドエフ2020エスエス創業ベンチャー専門私募投資合資会社	2,250	-
シースクエアスナイパー専門投資型私募投資信託10号	1,875	-
イジスジーエルアイピー専門投資型私募投資信託1-1号	4	-
イジスジーエルアイピー専門投資型私募投資信託1-2号	4	-
新韓-ネオ素材部品装備投資組合	580	-
シモーネメザニン専門私募投資信託第3号	2,000	-
キウムプライベートエクイティアントマン創業ベンチャー専門 私募投資合資会社	1,000	-
合計	1,141,370	210,981

- (9) 当半期及び前半期に当行が新韓金融投資を通じて債権を買収した金額はそれぞれ2,969,405百万ウォン及び2,935,345百万ウォンであり、売り渡した金額はそれぞれ3,071,032百万ウォン及び3,100,749百万ウォンです。
- (10) 当半期末及び前期末現在、新韓生命が運用するDB型退職年金に預けられた社外積立資産はそれぞれ145,189百万ウォン及び138,811百万ウォンです。
- (11) 当半期末及び前期末現在、関連当事者である新韓カードから提供を受けたクレジットカード使用限度約定金額はそれぞれ68,517百万ウォン及び68,438百万ウォンです。

35. 信託セグメント経営成績

- (1) 信託勘定の当半期末及び前期末現在における資産合計、当半期及び前半期中の営業収益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第190(当)半期	第189(前)期	第190(当)半期	第189(前)半期
連結対象	4,481,589	4,580,986	71,322	80,783
連結非対象	88,240,112	91,688,453	698,129	603,510
合計	92,721,701	96,269,439	769,451	684,293

- (2) 当半期末及び前期末における信託セグメントの主な債権・債務の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期	第189(前)期
信託勘定未払金	5,547,524	5,370,765
預り負債	30,970	18,543
信託報酬未収収益	43,225	34,796
未払利息	679	1,342

(3) 当半期及び前半期における信託セグメントの主な収益・費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(当)半期		第189(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
信託業務運用収益	52,088	104,910	34,915	90,436
中途解約による受取手数料	1,531	5,307	1,504	3,639
預り負債支払利息	68	121	200	334
信託勘定未払金支払利息	4,259	8,490	4,116	17,080

2【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務諸表に対する注記32(3)を参照されたい。

3【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準は取引の認識および測定において日本において一般に認められる会計原則と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を以下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。本書に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を定量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。以下に記載する韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

本項における「韓国IFRS」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、2011年1月1日から当行がその財務書類作成のために準拠している、韓国により採択された国際財務報告基準をいう。また「日本GAAP」、「日本基準」または「日本の会計基準」とは、日本において公正妥当と認められる会計原則をいう。

韓国IFRSと日本GAAPの主な相違

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

イ. 受取利息

韓国IFRSでは実効利率法を適用して受取利息を認識する。実効利率法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産や類似の金融資産の集合が減損損失で減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際に使用した利率を使用して認識する。

ロ. 手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目で処理する。しかし、金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識する。

役務の提供により稼得する手数料

役務の提供により稼得する手数料は関連役務の提供時、一般的に収益として認識する。資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識する。

重要な行為の遂行により稼得される手数料

重要な行為の遂行により稼得される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識する。株式またはその他証券の売買、事業譲渡・譲受の媒介のように第三者のための取引の仲介または市場参加の対価として受け取る手数料および販売手数料は該当取引の完了時点で収益として認識する。

ハ. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益

当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益は、次の金融商品に関連する利益と損失(公正価値の変動、利息、配当、外貨換算損益を含む。)を含む。

当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債に関連する利益と損失

売買目的の金融派生商品に関連する利益と損失(リスク管理目的で保有しているが、リスク・ヘッジ会計の要件を満たさない金融派生商品を含む。)

二. 配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 金融資産の予想信用損失

(a) 韓国基準

当行は当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除外した償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識している。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定する。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用が減損された金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

全期間とは、金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味する。

イ. 将来展望情報の反映

当行は信用リスクの重要な増加如何に対する判断及び予想信用損失の測定時、将来展望情報を反映している。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出している。

ロ. 償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定する。

このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している(個別評価貸倒引当金)。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定する(集合評価貸倒引当金)。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却する。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識する。

八. その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定される金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他包括損益として認識する。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)、貸倒懸念債権(経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権)、破産更生債権等(経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、正常先債権(業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権)、要注意先債権(貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権)、破綻懸念先債権(現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権)、実質破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)、破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に分類している。正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権(貸出条件緩和債権等)については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

(3) 無形固定資産(開発費)

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

- イ．無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。
 - ロ．無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。
 - ハ．完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。
 - ニ．無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。
 - ホ．無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。
 - ヘ．開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。
- ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(4) 金融派生商品

(a) 韓国基準

当行は売買目的または金利リスクおよび為替相場リスク等を管理するため、通貨先渡、利率スワップ、通貨スワップ等、各種の金融派生商品契約を締結する。金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定し、その後は毎報告期間終了日の公正価値で測定される。リスク・ヘッジ手段に指定されてリスク・ヘッジに有効な金融派生商品を除いた全ての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識される。リスク・ヘッジ手段に指定され、キャッシュ・フロー・リスクに係るヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに有効な部分は資本で処理し、リスク・ヘッジに非有効な部分は当期損益で認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(5) 確定給付負債

(a) 韓国基準

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識される。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似の満期を有する、退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産である場合、これは制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付引当金はこの退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用となる）については、その他の包括利益に含めて計上される。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については包括利益計算書において、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金（期末自己都合要支給額）を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金（ただし、支払いには株主総会の承認が必要）を原則として引当金に計上する。

(6) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録している。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算している。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。

海外事業損益とキャッシュ・フローリスクヘッジ及び純投資のリスクヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識している。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識している。

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(7) リース会計

(a) 韓国基準

2019年から変更されたリース会計基準によると、契約の約定時点に契約そのものがリースか、或いは契約にリースが含まれているかを判断しなければならない。リースの借手は原資産を利用する権利を表す使用権資産（リース資産）及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければならない。但し、短期リース及び少額資産リースの場合、リース基準書の例外規定を選択できる。使用権資産はリース負債の当初の測定金額、リース開始日またはそれ以前に支払ったリース料、リースの借手が負担するリース開設直接原価等の原価で測定され、リース開始日から使用権資産のリース期間にわたって定額法で減価償却が行われる。リース負債は、リース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で測定し、リースの計算利率を簡単に算定できる場合は当該利率でリース料を割り引き、当該利率の算定が難しい場合には、リースの借手の追加借入利率で割り引く。

短期リースまたは少額原資産のリースに関連するリース料は、定額法により当期費用として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(8) 投資不動産

(a) 韓国基準

賃貸収益、資本増価を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用している。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識している。

(b) 日本基準

賃貸等不動産の時価等の開示が求められているが、当初認識後の測定については原価モデルのみが認められている。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は金融商品取引法第25条第1項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2021年6月25日
発行登録書および添付書類（募集）	2021年6月25日
発行登録書および添付書類（売出し）	2021年6月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし